
第1次糸島市長期総合計画後期基本計画 最終評価報告書

- 令和3年度 施策評価報告書 -

糸島市

経営戦略課

令和3年10月

本書は、令和3年4月～6月に庁内で実施した施策評価の報告書で、長期総合計画に掲げる全66施策に関する担当部署での内部評価をとりまとめています。

目次

1 はじめに	1
2 施策評価の目的	1
3 評価内容と公表方法	1
4 評価時点.....	3
5 評価結果の概要	3
6 第1次長期総合計画後期基本計画の行政評価の総括	5
7 第1次長期総合計画後期基本計画における成果と課題	6
8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧	11
9 【参考資料】令和4年度 第2次長期総合計画における各施策の方針.....	23
10 施策評価表	33

1 はじめに

本市では、平成 28 年2月に「糸島市行政評価制度」を改訂し、平成 29 年度より、毎年度施策評価を実施しています。

行政評価は、経営のマネジメントサイクル(PDCA サイクル)である Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)の Check と Action に該当するもので、施策・事業の進み具合を点検・評価し、今後の実施方向性の明確化や事業の最適化で、課題の着実な解決につなげていくものです。

また、評価結果は、市民への説明責任を果たすため公表し、市民との情報共有と市の施策・事業への信頼性向上で、「協働」が進む環境構築を図ります。

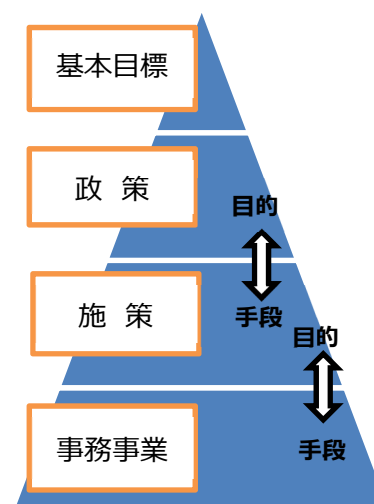
2 施策評価の目的

施策評価は、長期総合計画の進み具合について、各施策の担当部署が自ら点検し、進捗管理を徹底するとともに、施策の推進を図るために実施するもので、次年度以降の実施計画・予算編成の基礎資料としても活用します。

平成 29 年度からは、平成 24 年度と平成 26 年度に実施した施策進捗度評価をより充実(各施策の有効性及び効率性の評価や、総合評価の追加など)させ、施策評価を実施しています。

また、平成 30 年度からは、施策を構成する事務事業のうち実施計画事業などの主要な事務事業の評価も実施し、施策評価表と事務事業評価表を合わせて公表することで、長期総合計画の推進をより一層促進し、市民への説明責任の向上を目指していきます。

図表：長期総合計画の体系



3 評価内容と公表方法

施策評価は、長期総合計画の体系に沿って66の施策ごとに、事務事業評価は、施策を構成する事務事業ごとに評価表を作成し、評価を行っています。

施策評価表は、この報告書に掲載し、市ホームページで公表します。

事務事業評価表は、この報告書には掲載しませんが、実施計画事業の評価表のみ、市ホームページで公表します。(実施計画事業以外の事業分は、簡易評価のため、評価表は公表しません。)

※長期総合計画の具体的な施策一覧は 11 ページ～21 ページに掲載しています。

図表: 施策評価及び事務事業評価の評価対象等

	評価対象	評価責任者	評価種類
施策評価	長期総合計画後期基本計画に掲げる全 66 施策	【一次評価】課長 【二次評価】部長	内部評価
事務事業 評価	① 令和2年度に実施した <u>実施計画事業</u> (継続事業含む) ② ①以外で、施策を構成する事務事業 ※事務事業評価表の公表は、①のみとしています。	【一次評価】課長 ※一次評価まで。	

図表: 施策評価表の掲載項目

1. 基本情報…施策名、体系、担当所属(施策統括課)など
2. 施策概要・指標…施策概要、成果指標
3. 改革案…今後の実施方向性、期待効果 令和3年度以降は第2次長期総合計画の計画期間となり、施策体系が新しくなるため、記載しておりません。新しい施策ごとの今後の実施方向性等については、23 ページ以降に【参考資料】として掲載しています。
4. 指標の推移…実績値、目標値など
5. 投入コスト・人員…決算額、予算額、計画額は見込み ※人件費は 870 万円/人として算出
6. 環境変化等…開始時、現状、今後の周辺環境・課題
7. 施策の評価…有効性と効率性に関する5項目の評価
8. 総合評価…A～Eの5段階評価 ※【二次評価】有り A～Eの評価にあたっては、上記「7. 施策の評価」の5項目に各 28 点配分し、5項目で合計 140 点満点とし、点数の合計が、Aは 112～140 点、Bは 84～111 点、Cは 56～83 点、Dは 28～55 点、Eは 0～27 点を <u>目安に評価</u> を行っています。
9. 施策を構成する事務事業の評価(優先度評価等)

図表: 事務事業評価表の掲載項目

1. 基本情報…事務事業名、体系、担当所属(担当課)など
2. 事業概要・指標…事業概要、活動指標、成果指標
3. 改革案…今後の実施方向性、期待効果
4. 指標の推移…実績値、目標値など
5. 投入コスト・人員…決算額、予算額、計画額は見込み
6. 環境変化等…開始時、現状、今後の周辺環境・課題、ニーズの変化等
7. 事業の評価…必要性、有効性、効率性、その他に関する 10 項目の評価
8. 総合評価…A～Eの5段階評価 A～Eの評価にあたっては、上記「7. 事業の評価」のその他を除く7項目に各 20 点配分し、7項目で合計 140 点満点とし、点数の合計が、Aは 112～140 点、Bは 84～111 点、Cは 56～83 点、Dは 28～55 点、Eは 0～27 点を <u>目安に評価</u> を行っています。

※事務事業評価表は、市ホームページで公表します。

4 評価時点

令和2年度の実績について、令和3年4月～6月に評価を行いました。
そのため、施策評価表、事務事業評価表の内容は、その時点のものです。

5 評価結果の概要

(1) 成果指標の達成度に関する評価について

行政評価においては、数値化した指標で現状を把握し、評価を行うことが基本です。

そこで、各施策評価の「施策の評価」のうちの「[有効性]成果指標の達成度(進捗状況)は、
どうでしたか。」の項目を見ると、A(達成度100%以上)とB(達成度90%以上100%未
満)の合計は約65%で、昨年度評価の約70%から悪化しています。

E評価の2施策は昨年度と同一の施策でした。D評価の21施策のうち、8施策は昨年度A
またはB評価だった施策が悪化したもので、このうちの5施策は新型コロナウイルス感染症
の影響が指標の達成度に大きく表れている施策になります。B評価の41施策のうち、3施策
はA評価からの悪化、5施策はD評価からの改善となっています。

参考：H30～R3評価との比較

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (最終評価)
A評価	3施策 (4.5%)	4施策 (6.1%)	5施策 (7.6%)	2施策 (3.0%)
B評価	47施策 (71.2%)	42施策 (63.6%)	41施策 (62.1%)	41施策 (62.1%)
D評価	15施策 (22.7%)	19施策 (28.8%)	18施策 (27.3%)	21施策 (31.8%)
E評価	1施策 (1.5%)	1施策 (1.5%)	2施策 (3.0%)	2施策 (3.0%)

【各評価の目安】

A:達成(達成度 100%以上)

B:順調(達成度 90%以上 100%未満)

C:選択肢設定なし

D:遅れているが、今後、目標達成可能(達成度 50%以上 90%未満)

E:大きく遅れており、目標達成困難(達成度 50%未満)

※()内は R3 の目安

また、成果指標の数値については、11ページから21ページの「施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧」に示す「最終進捗率」を見ると、定量化し計算できる245指標のうち、進捗率100%となった指標は全体の約31%である77指標にとどまりました。

なお、第1次長期総合計画5年間のうちで、さらなる成果を求めて、目標を上方修正している指標もあり、計画当初の目標に対し、進捗率100%の指標は全体の約46%である113指標となります。

一方で、進捗率0%（計画の基準値より、悪いか同等）の指標も、依然多くみられ、全体の約30.6%である75指標となっています。このうち、新型コロナウイルス感染症の影響が明らかでない指標は32指標（約42.7%）となっていました。この32指標のうち20指標は研修会等の開催回数や参加者数等を目標値としたもので、事業の実施状況を図る活動指標が成果指標となっています。このため、成果指標の達成度と総合評価に齟齬が生じている状況です。

(2)総合評価について

全66施策中、A評価が9施策、B評価が46施策、C評価が6施策、D評価が5施策、E評価が0施策となっています。AまたはB評価の施策は約83%であり、昨年度評価の約92%から9ポイント下落しています。

各評価の前年度からの推移は次のとおりです。

- ・A評価（9施策）：昨年度A評価が5施策、B評価が4施策
- ・B評価（46施策）：昨年度A評価が4施策、B評価が41施策、C評価が1施策
- ・C評価（6施策）：昨年度B評価が4施策、C評価が2施策
- ・D評価（5施策）：昨年度B評価が3施策、C評価が1施策、D評価が1施策

昨年度より評価が悪化している12施策のうち、7施策で、新型コロナウイルス感染症が施策の推進に影響を及ぼしているという評価を行っています。

令和3年度以降は、新しい長期総合計画のもと、新型コロナウイルス感染症の影響下においても着実に施策の推進を図り、新たな成果指標での評価により、総合評価が成果指標の達成度に連動するような、質の高い評価を行っていく必要があります。

参考：H30～R3評価の比較

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (最終評価)
A評価	12施策(18.2%)	11施策(16.7%)	9施策(13.6%)	9施策(13.6%)
B評価	49施策(74.2%)	47施策(71.2%)	52施策(78.8%)	46施策(69.7%)
C評価	4施策(6.1%)	7施策(10.6%)	4施策(6.1%)	6施策(9.1%)
D評価	1施策(1.5%)	1施策(1.5%)	1施策(1.5%)	5施策(7.6%)
E評価	0施策(0.0%)	0施策(0.0%)	0施策(0.0%)	0施策(0.0%)

【総合評価の目安】

A 評価:81 点～100 点・順調

B 評価:61 点～80 点・概ね順調

C 評価:41 点～60 点・やや課題がある

D 評価:21 点～40 点・大きな課題がある

6 第1次長期総合計画後期基本計画の行政評価の総括

(1)5年間の評価について

様々な社会情勢の変化が起こるなか、特に令和2年に新型コロナウイルスの流行が始まり、施策の推進にも大きな影響を及ぼしました。

このような状況のなかでも、第1次長期総合計画後期基本計画の計画期間5年間の総合評価については、「5. (2)総合評価について」のとおり、66施策のうち約83%の施策がおおむね順調(A評価、B評価)という結果となりました。

(2)成果指標について

「5. (1)成果指標の達成度に関する評価について」のとおり、第1次長期総合計画においては、成果指標が活動指標となっているなど、施策の進捗を測るための適切な指標となっていない場合もあり、成果指標の達成度と総合評価に齟齬が生じていました。この反省を生かし、第2次長期総合計画策定における成果指標は、施策の進捗を測れる成果指標の設定に努めています。

(3)各施策の課題について

計画期間5年間で見ると、特に最終評価がD評価であった「ごみの減量化と資源のリサイクルを推進する」や「農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する」、「農業における持続的な担い手を育成する」、「魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する」、「観光基盤を整備する」などの施策で、課題が残っています。

これらの施策を含む、最終的な総合評価において、課題がある(C評価、D評価)と評価された施策については、第2次長期総合計画策定において、基本構想及び基本計画で「今後の課題」として検討されており、課題解決への取組が計画に反映されています。

このほかに、「市民の健康管理体制の充実を図る」や「市民協働の健康づくりを推進する」、「国際的な魅力あるまちづくりを推進する」、「便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る」、「地域資源を生かした観光を確立する」、「観光情報の積極的な発信、提供を行う」などの施策では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛などにより、施策推進の主たる取組の実施に支障をきたしています。

今後は、すべての施策において、「ウィズコロナ」を意識した事業内容の再検討が必要となります。そのためにも、「新たな日常」を構築しつつ、いかにして成果指標を達成し、施策を推進していくか検討が求められます。

(4) 評価結果の活用について

行政評価のうち、事務事業評価は事業のPDCAサイクルに活用し、施策評価は同じような目的で実施している事業を束ねた、長期総合計画の施策のPDCAサイクルに活用するものです。

施策評価の最大の目的は、点検と進捗管理の徹底による施策の推進であるため、この評価結果を、各部署における継続的な取組の見直しに活用することで、成果を向上させ続ける必要があります。

令和2年度は、第1次長期総合計画後期基本計画5年間の最終年度となるため、今後の施策ごとの方向性については、第2次長期総合計画の施策での検討が必要となります。そこで、第1次長期総合計画の点検結果と最終進捗状況を受けて、第2次長期総合計画の施策ごとに、成果の向上を図る方針を検討した結果を、23ページから31ページに【参考資料】として掲載しています。

今後は、施策の成果指標の評価の客観性を向上させるとともに、施策を構成する事業との紐づけを明確にすることで、重点化すべき施策を明らかにし、さらに市民や有識者による外部視点での評価も取り入れ、次年度方針を策定していきます。

また、職員による内部評価のスキル向上を図り、長期総合計画の施策推進に効果的な事務事業が実施されるよう、スクラップアンドビルドを基本に、コスト意識を高めた行政評価の充実を進めていきます。

7 第1次長期総合計画後期基本計画における成果と課題

第1次長期総合計画後期基本計画においては、前期基本計画の「子育て支援」、「校区まちづくり」、「九州大学を生かした地域づくり」の3つの重点プロジェクトに、目標人口 102,000 人を達成し、ブランド糸島を確立するための推進力として「しごとづくり」「移住支援」を加えた、5つの重点プロジェクトの取組については、予算を重点的に配分し、関係部署が連携し、横断的な組織体制で取り組んできました。

その結果、目標人口については、令和3年3月末時点の住民基本台帳人口が 102,434 人となり、また、後期基本計画の66施策において、「支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る」や「学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる」、「良好な住環境を創出する」、「農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する」、「製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する」など、14 施策については、おおむね目標以上の成果を達成できました。

これらの施策については、重点プロジェクトの取組が比較的多い施策となっていることから、以下、重点プロジェクトごとに、その重点的な成果について総括します。

【重点プロジェクトで目指す総合成果】

■ 子育て支援プロジェクト

成果指標	基準 (平成 26 年度)	目標 (令和 2 年度)	実績	基準と実績の比較
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると感じる市民の割合(市民満足度調査)	19.9%	30.0%	39.6%	↗
糸島市が好きな中学3年生の割合 (糸島市中学生アンケート結果)	69.0%	80.0%	72.8%	↗

■ 校区まちづくりプロジェクト

成果指標	基準 (平成 26 年度)	目標 (令和 2 年度)	実績	基準と実績の比較
地域行事への市民の参加率 (市民満足度調査)	64.9%	71.4%	57.5%	↘
自治会への加入率(市独自調査)	91.1%	92.1%	89.1%	↘

■ 九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

成果指標	基準 (平成 26 年度)	目標 (令和 2 年度)	実績	基準と実績の比較
九州大学関係者の市内居住人数 (市独自調査)	1,749 人	2,200 人	2,968 人	↗
九州大学連携事業のうち、実用化した事業数(累計)	12 事業	24 事業	23 事業	↗

■ しごとづくりプロジェクト

成果指標	基準 (平成 26 年度)	目標 (令和 2 年度)	実績	基準と実績の比較
市民1人当たり所得 (市町村民経済計算報告書)	2,496 千円	2,795 千円	2,772 千円 (H30)	↗
観光入り込み客数	580 万人	660 万人	699.7 万人	↗
地区別有効求人倍率(糸島地区) (参考値 ハローワーク福岡西提供)	0.5 倍	0.8 倍	0.73 倍	↗
就職件数(糸島地区) (参考値 ハローワーク福岡西提供)	1,021 人	1,600 人	850 人	↘
市内総生産額 (従業者一人当たり)	5,673 千円		6,496 千円 (H29)	↗
製造品出荷額 (従業者一人当たり)	17,770 千円		24,291 千円 (H29)	↗

※「市内で働く人の数」については、令和 2 年国勢調査の調査結果が出ていないため、従業者一人当たりの「市内総生産額」、「製造品出荷額」を記載しています。

■ 移住支援プロジェクト

成果指標	基準 (平成 26 年度)	目標 (令和 2 年度)	実績	基準と実績の比較
転入者数(住民基本台帳) (基準年度から過去5年間の累積)	17,614 人 (H22~26 年度)	20,000 人 (H28~R2 年度)	22,101 人	

このように、「子育て支援」、「九州大学を生かした地域づくり」、「しごとづくり」「移住支援」については、大半の成果指標で目標以上の成果を達成できました。

しかし、「九州大学を生かした地域づくり」については、九州大学の移転が平成30年に完了したばかりで、九州大学の知的資源を生かした実用化や新産業の創出など、まちづくりは、まだ道半ばと考えます。「校区まちづくり」については、地域コミュニティの希薄化等により、平成 26 年度の基準値を下回り、目標としていた成果指標を大きく下回っており今後の課題となっています。

今後は、超高齢社会における健康寿命延伸や移動手手段の確保、人口減少社会を見据えた地域コミュニティの維持、地球温暖化・気候変動に対する脱炭素の取組強化や大規模災害対策、ブランド糸島を支える農林水産業等の担い手の維持、老朽化する公共施設の維持・更新、デジタル化などが、新たな課題となっており、これらの課題に重点的に対応していくことが重要となってきます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、「三密」を避ける新たな日常・ライフスタイルが求められた結果、人々の人生観や価値観が変わってきており、今後は、イギリスの情報誌 MONOCLE(モノクル)が選ぶ「輝く小さなまち(Bright lights, small city)2021」で世界 3 位にランクインしたように、糸島の豊かな自然、新鮮な食材、都市への交通アクセスなどを維持し、豊かで質の高い生活が送れるまちづくりを進めることが、中長期的に持続可能な地域を創ることに繋がるのではないかと考えます。

【参考】

■「単年度目標達成度」について

各年度の計画値の達成状況を表すものです。

◎計算式

達成度(%)

$$= \frac{\text{R2実績値}}{\text{R2計画値}} \times 100$$

※ 数値を下げる目標(下落指標)の場合は、

$$2 - \frac{\text{R2実績値}}{\text{R2計画値}} \times 100 \quad \text{で算出します。}$$

※ R2実績値が把握できていないなどで、算出できないものは、「-」と表記しています。

■「進捗率」について

計画期間5年間での進み具合を測るため、施策ごとに設定した目標(令和2年度)に対する、基準値(平成26年度)からの進み具合を示すものです。

数値設定があり、進捗状況が算出できるものについて、記載しています。

◎計算式

進捗率(%)

$$= \frac{\text{R2実績値} - \text{H26 基準値}}{\text{R2目標値} - \text{H26 基準値}} \times 100$$

※ 進捗率が、100%を上回るものは、一律に「100%」と表記しています。

※ R2実績値が、H26 基準値を下回っているものは、一律に「0%」と表記しています。

※ R2実績値が把握できていないなどで、算出できないものは、「-」と表記しています。



8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2半年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 前年の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 前	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート
1 みんなが健康で元気なまちづくり																						
(1) 保健・医療の充実																						
①	市民の健康管理体制の充実を図る	健康づくり課	特定健診受診率	%	37.1	39.0	38.9	35.5	36.5	31.1	44.0	70.7% (51.8%)	H26	37.1	R02	44.0	60.0	0.0%	H30評価年度で目標修正(60→44)	D	課題解消 A B C D E 政策貢献 施策推進 成果指標—費用対効果	
			特定保健指導実施率	%	67.3	74.5	79.4	75.0	75.0	73.0	75.0	97.3% (104.3%)	H26	67.3	R02	75.0	70.0	74.0% (100.0%)	H30評価年度で目標修正(70→75)			
			後発医薬品(ジェネリック医薬品)普及率	%	57.1	70.8	74.6	77.1	77.7	78.9	80.0	98.6%	H26	57.1	R02	80.0	80.0	95.2%				
			各種がん検診受診率	%	10.7~ 22.6	15.0	13.9	10.3	9.6	7.5	50.0	15.0%	H26	10.7%~ 22.6%	R02	40.0%~ 50.0%	40.0%~ 50.0%	0.0%				
②	市民協働の健康づくりを推進する	健康づくり課	健康づくりに関わるボランティア団体加入者数	人	32	32	33	20	18	18	50	36.0%	H26	32	R02	50	50	0.0%		D		
			小学校区ごとの健康講座実施率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	93.3	6.7	100.0	6.7%	H26	0.0	R02	100.0	100.0	6.7%				
			食生活改善推進委員会会員数	人	243	234	234	230	215	160	270	59.3%	H26	243	R02	270	270	0.0%				
(2) 高齢者福祉の推進																						
③	高齢者の社会参加、就労を支援する	介護・高齢者支援課	シニアクラブ組織数	クラブ	104	102	106	107	107	109	109	100.0%	H26	104	R02	109	109	100.0%		B		
			シルバー人材センター登録者数	人	1,188	1,101	1,120	1,128	1,096	1,045	1,300	80.4%	H26	1,188	R02	1,300	1,300	0.0%				
			60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	%	55.0	-	56.7	63.6	62	58.5	58.0	100.9%	H26	55	R02	58.0	58.0	100.0%				
			公民館高齢者教室参加者数	人	7,203	6,551	5,944	4,801	4,605	762	7,560	10.1%	H26	7,203	R02	7,560	7,560	0.0%				
			介護予防センター喫茶室利用者数(半年度)★	人/年	-	3,026	4,000	4,207	3,811.0	2,931	4,200	69.8% (104.7%)	H28	3,026.0	R02	4,200	2,800	0.0% (100.0%)	H30評価年度で目標修正(2,800→4,200)			
④	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する	介護・高齢者支援課	「ふれあい生きいきサロン」など高齢者いこいの場の数	か所	119	125	125	126	127	121	162	74.7%	H26	118	R02	162	162	6.8%		A		
			「しあわせ教室」実施率	%	67.3	76.5	77.5	72.3	71.0	26.6	85.0	31.3%	H26	69.3	R02	85.0	85.0	0.0%				
			令和2年度要介護認定率(第1号被保険者)	%	15.1 (H32推計: 16.6)	15.0	14.7	14.8	14.6	14.6	15.1	103.3% (108.8%)	H26	(R2推計) 16.6%	R02	15.1	16.0	100.0%	※数値を下げる目標 H30評価年度に目標修正16.0%→15.1%			
⑤	高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する	介護・高齢者支援課	地域包括支援センター相談件数	件	9,991	19,856	20,094	22,083	24,035	26,377	24,500	107.7% (150.7%)	H26	9,991	R02	24,500	17,500	100.0%	H30、31、R1評価年度で目標修正(17,500→21,000→22,850→24,500)	A		
			地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	件	0	1,007	1,976	2,586	3,127	3,658	3,600	101.6%	H26	0	R02	3,600	3,600	100.0%				
			家庭や地域での支え合いに満足している市民の割合(市民満足度調査)	%	26.5	-	45.8	49.7	47.1	45.8	50.0	91.6% (163.6%)	H26	27	R02	50.0	28.0	82.1% (100.0%)	H31評価年度で目標修正(28→50)			
			認知症カフェ設置数(累計)	か所	0	6	7	7	7	7	15	46.7%	H26	0.0	R02	15	15	46.7%				
			要介護認定率★	%	15.1	14.6	14.7	14.8	14.6	14.6	15.1	103.3% (108.8%)	H26	15.1	R02	15.1	16.0	100.0%	※数値を下げる目標 H30評価年度に目標修正16.0%→15.1%			
(3) 障がい者福祉の推進																						
⑥	障がい者の地域生活を支援する	福祉支援課	障がいを理由に差別や嫌な思いをした人の割合(福祉に関するアンケート調査(障がい者基礎調査)より)	%	30.6	-	30.9	30.9	30.9	37.5	27.5	63.6%	H26	30.6	R02	27.5	27.5	0.0%	※数値を下げる目標	B		
			日常生活圏域ごとに設置した相談窓口数(累計)	か所	3	3	3	3	3	4	5	80.0%	H26	3	R02	5	5	50.0%				
			市内グループホーム設置数(累計)	か所	5	10	12	12	12	14	17	82.4% (175.0%)	H26	5	R02	17	8	75.0% (100.0%)	H30評価年度で目標修正(8→17)			
			成年後見制度利用者数(半年度)★	人	-	1	2	2	1	0	4	0.0%	-	-	R02	4	4	0.0%				

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2準年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 前の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 前の	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート
4) 社会福祉の推進	⑦ 障がい者の社会参加、就労を支援する	福祉支援課	障がい者雇用支援専門員が関わった障がい者新規就業者数	人/年	47	55	54	49	63	55	60	91.7%	H26	47	R02	60	60	61.5%		B	課題解消 A 政策貢献 B C D E 成果指標 費用対効	
			障がい者雇用率を達成している事業所（従業員50人以上）の割合	%	71.4	75.8	68.5	70.7	67.4	69.0	100.0	69.0%	H26	71.4	R02	100.0	100.0	0.0%				
			手話奉仕員養成講座の修了者数	人/年	16	13	16	14	18	0	25	0.0%	H26	16	R02	25	25	0.0%				
	⑧ 生活困窮者の自立を支援する	福祉支援課	生活困窮者自立支援法に基づく事業数	事業	1	1	2	2	3	3	5	60.0%	H26	1	R02	5	5	50.0%		B		
			福祉総合相談窓口の設置（H32設置済み100とする）	-	-	-	-	-	0	100	-	H26	-	R02	設置済み	設置済み	0.0%					
			就労による生活保護からの自立世帯数	世帯/年	15	18	10	15	8	10	20	50.0%	H26	15	R02	20	20	0.0%				
	⑨ 地域福祉活動の充実を図る	福祉支援課	社会福祉協議会の活動内容の認知度	%	34.9% (H25年度)	41.2	41.1	48.0	48.0	48.0	48.0	56.0	85.7% (96.0%)	H26	34.9% (H25年度)	R02	56.0	50.0	62.1% (86.8%)	R1評価年度で目標修正（50→56）	B	
			民生委員・児童委員の活動内容の認知度	%	40.3% (H25年度)	52.9	53.7	58.0	58.0	58.0	62.0	93.5% (96.7%)	H26	40.3% (H25年度)	R02	62.0	60.0	81.6% (89.8%)	R1評価年度で目標修正（60→62）			
			小地域ネットワーク福祉会の設置件数	件	19	18	23	24	24	24	32	75.0% (80.0%)	H26	19	R02	32	30	38.5% (45.5%)	R1評価年度で目標修正（30→32）			
			ワークショップを開催した校区数（各校区60人以上参加）	校区	6	10	15	15	15	15	15	100.0%	H26	6	R02	15	15	100.0%				
2 子どもが健やかに育ちまわりの																						
(1) 子育て支援の充実																						
① 子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る	子ども課	子育て支援センター主催事業の参加者数	人 (延べ)	20,000	24,697	26,246	24,696	18,790	12,588	25,000	50.4%	H26	20,000	R03	25,000.0	25,000	0.0%	H30,R1評価年度で目標修正（25,000→27,000→25,000）	B			
		登所児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積	m	1.57	1.64	1.75	1.02	1.08	1.38	1.65	83.6%	H26	1.57	R03	1.65	1.65	0.0%					
		出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	19.9	-	37.7	39.2	41.0	39.6	41.5	95.4% (132.0%)	H26	19.9	R03	42.0	30.0	91.2% (100.0%)	H30、R2評価年度で目標修正（30→40→R3に42）				
	② 保育などのサービスの充実を図る	子ども課	幼保一元化と小規模保育の施設数	施設	0	1	2	3	3	5	5	100% (250%)	H26	0	R03	6	2	100.0%	H30、R2評価年度で目標修正（2→3→R3に6）	B		
			病児・病後児施設の受け入れ人数	人	460	615	647	999	1,002	363	1,188	30.6% (45.4%)	H26	460	R02	1,188	800	0.0%	R1評価年度で目標修正（800→1,188）			
			保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	13.7	-	22.7	27.1	26.5	24.5	29.0	84.5% (122.5%)	H26	13.7	R03	32.0	20.0	70.6% (100.0%)	H30、R1、R2評価年度で目標修正（20→25→30→R3に32）			
			待機児童数（各年4月1日時点）	人	-	-	4	13	78	74	0	-	-	-	R02	0.0	0.0	0.0%	※数値を下げる目標			
	③ 支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る	子ども課	出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	19.9	-	37.7	39.2	41.0	39.6	41.5	95.4% (132.0%)	H26	19.9	R03	42.0	30.0	91.2% (100.0%)	H30、R2評価年度で目標修正（30→40→R3に42）	B		
			保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	13.7	-	22.7	27.1	26.5	24.5	29.0	84.5% (122.5%)	H26	13.7	R03	32.0	20.0	70.6% (100.0%)	H30、R1、R2評価年度で目標修正（20→25→30→R3に32）			
			市内に誘導した民間の障がい医療施設の数	施設	0	1	1	1	1	1	1	100.0%	H26	0	R03	1	1	100.0%				
家庭児童相談員数★			人	2	2	3	3	3	3	3	3	100.0%	H26	2	R02	3	3	100.0%				
保育所、幼稚園等への定期巡回訪問支援回数★			回/年	-	1	2	2	2	2	2	2	100.0%	-	-	R02	2	2	100.0%				
(2) 学校教育の充実																						
④ 子どもの学力・体力の向上を支援する	学校教育課	学力調査において、すべての教科区分で全国平均を上回った学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	8	9	10	7	17	調査なし	22	-	H26	8	R02	22	22	-		B			
		放課後や夏期休業日などに、学力補充のための教室を開いた学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	4	21	22	22	22	22	22	100.0%	H26	4	R02	22	22	100.0%					
		体力・運動能力調査などにおいて、合計点が全国平均を上回った学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	11	15	15	17	15	調査なし	22	-	H26	11	R02	22	22	-					

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2単年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 前年の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 前年の達成度	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート		
8	⑤ 諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する	学校教育課	Q-U調査による学校生活への満足度(小学校)	Q-U調査による学校生活への満足度(小学校)	%	54.2	52.5	56.1	56.3	54.1	58.2	60.0	97.0%	H26	54.2	R02	小・中ともに60%以上	小・中ともに60%以上	69.0%		B	課題解決 政策貢献 成果指標 費用対効		
				Q-U調査による学校生活への満足度(中学校)	%	58.2	59.1	59.9	60.4	56.0	54.7	62.0	88.2% (91.2%)	H26	58.2	R02	小・中ともに60%以上	小・中ともに62%以上	0.0%	R1評価年度で目標修正(60→62)				
				いじめの認知件数に対する学校による発見率(小学校)	%	36.9% (H25全国72.7%)	28.1% (全国69.7%)	28.6% (全国69.0%)	28.0% (全国70.0%)	25.9% (全国69.4%)	67.4 (全国70.6%)	小中学校ともに全国平均を上回る	95.5%※	H26	36.9% (H25 全国72.7%)	R02	小中学校ともに全国平均を下回る	小中学校ともに全国平均を下回る	90.5%	達成度は、「市数値/全国数値」で算出				
				不登校児童生徒の割合(小学校)	%	0.54% (H25全国0.36%)	0.67% (全国0.42%)	0.81% (全国0.47%)	1.161% (全国0.54%)	1.25 (全国0.7%)	1.74 (全国0.83)	小中学校ともに全国平均を下回る	-9.6%※	H26	0.54% (H25 全国0.36%)	R02	小中学校ともに全国平均を下回る	小中学校ともに全国平均を下回る	0.0%	※数値を下げる目標 達成度は、「2-(市数値/全国数値)」で算出				
				不登校児童生徒の割合(中学校)	%	3.62% (H25全国2.69%)	3.47% (全国2.83%)	4.74% (全国3.01%)	5.155% (全国3.25%)	5.337% (全国3.65%)	5.49 (全国3.94)	小中学校ともに全国平均を下回る	60.7%※	H26	3.62% (H25 全国2.69%)	R02	小中学校ともに全国平均を下回る	小中学校ともに全国平均を下回る	0.0%	※数値を下げる目標 達成度は、「2-(市数値/全国数値)」で算出				
				いじめの認知件数に対する学校による発見率(中学校)	%	28.5% (H25全国58.1%)	46.9% (全国57.5%)	39.5% (全国56.1%)	26.9% (全国54.6%)	44.4% (全国53.5%)	30.3% (全国54.0%)	小中学校ともに全国平均を上回る	56.1%※	H26	28.5% (H25 全国58.1%)	R02	小中学校ともに全国平均を下回る	小中学校ともに全国平均を下回る	7.1%	達成度は、「市数値/全国数値」で算出				
	⑥ 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る	学校教育課	臨床心理士の活用学校数(小学校16校、中学校6校のうち)	臨床心理士の活用学校数(小学校16校、中学校6校のうち)	校	18	18	22	22	22	22	22	100.0%	H26	18	R02	22.0	22	100.0%		B	レーダーチャート		
				「個別の支援計画・指導計画」の作成学校数(小学校16校、中学校6校のうち)	校	19	22	22	22	22	22	22	100.0%	H26	19	R02	22.0	22	100.0%					
				「通級指導教室」の設置校数(国庫・市費による、固定型・巡回型の両方を合わせて)(小学校16校、中学校6校のうち)	校	3 *すべて国庫	5 国庫4、市費1	5	5	5	5	8	62.5%	H26	3 *すべて国庫	R02	8.0	8	40.0%					
				校区内に居住する特別支援学校在籍の児童生徒との交流及び共同学習の実施校数(小学校16校、中学校6校のうち)	校	5	8	12	12	12	12	12	100.0%	H26	5	R02	校区内に在籍児童生徒が居るすべての学校で実施	校区内に在籍児童生徒が居るすべての学校で実施	100.0%					
				特別支援学校在籍児童生徒が居住する校区で、交流及び共同学習の実施している学校(小中学校)の割合★	%	29.0	47.0	66.6	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7%	H26	29.0	R02	100.0	100.0	53.1%					
	⑦ 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する	学校教育課	コミュニティ・スクール実施校数(小学校16校、中学校6校のうち)	コミュニティ・スクール実施校数(小学校16校、中学校6校のうち)	校	4	19	22	22	22	22	22	100.0%	H26	4	R02	22.0	22	100.0%		B	レーダーチャート		
				PTAや地域と連携し学習教室を開催している小学校数(小学校16校のうち)	校	-	10	14	15	16	16	16	100.0%	H26	-	R02	16.0	16	100.0%					
				保・幼・小の連携交流学校数、中・高の連携交流学校数(小学校16校、中学校6校のうち)	校	14	22	22	22	22	22	22	100.0%	H26	14	R02	22	22	100.0%					
	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る	教育総務課	施設改修完了校数	要改修校数5校	校	0	0	0	1	1	1	1	改修済校数2校	50.0%	H26	要改修校数5校	R02	改修済校数2校	改修済校数2校	50.0%		B	レーダーチャート	
				トイレ改修完了箇所数	箇所	整備済数0か所	整備済数3か所	30	30	30	76	整備済数63か所	120.6% (271.4%)	H26	整備済数0か所	R02	整備済数63か所	28	100.0%	H30、R2評価年度で目標修正(28→30→63)				
				普通教室の空調機整備教室数(小中学校計)	教室	-	0	351	351	351	351	351	100.0% (88.4%)	H26	-	R02	351	397	100.0%	空調必要数精査で、目標351教室に変更。H30評価で100%達成。				
	(3) 青少年の健全育成																							
	9	地域で次世代を担う青少年を育てる	生涯学習課	ドリームトレイサー講座参加者数(積み上げ)	ドリームトレイサー講座参加者数(積み上げ)	人	160	227	263	299	335	396	371	106.7% (112.5%)	H26	160	R02	371	352	100.0%	R1評価年度で目標修正(352→371)	B	レーダーチャート	
					移動天文台事業における指導ボランティア数	人	34	28	28	28	32	35	60	58.3%	H26	34	R02	60	60	3.8%				
					スポーツ少年団指導者有資格者数	人	109	154	160	170	152	168	180	93.3% (129.2%)	H26	109	R02	180	130	83.1% (100.0%)	H30、R1評価年度で目標修正(130→169→180)			
		10 学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる	生涯学習課	地域全体で青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合(市民満足度調査)	地域全体で青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合(市民満足度調査)	%	19.8	-	33.0	34.9	32.5	27.7	36.0	76.9% (110.8%)	H26	19.8	R02	36.0	25.0	48.8% (100.0%)	R1評価年度で目標修正(25→36)	A	レーダーチャート	
					地域での青パトや夜間巡回などに参加した市民の割合(市民満足度調査)	%	25.9	-	38.0	32.4	38.6	37.1	40.0	92.8% (106.0%)	H26	25.9	R02	40.0	35.0	79.4% (100.0%)	R2評価で目標修正(35→40)			
					青パト実施者証所有者数	人	1,074	1,316	1,658	2,352	2,713	1,792	3,600	49.8% (149.3%)	H26	1,074	R02	3,600	1,200	28.4% (100.0)	R1評価年度に目標修正(1,200→3,600)			

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2単年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 更前の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 更前	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート
(4) 食育の推進																						
		⑩ 家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る	農業振興課	学校給食における地場産食材（野菜・果物）使用割合	%	39.2	31.0	37.1	37.5	41.2	36.4	44.0	82.7%	H26	39.2	R02	44.0	44.0	0.0%	R1評価年度で目標修正（72→76）	B	
				朝食摂取率（小学校6年生）	%	96.1	92.5	92.5	91.6	93.0	93.1	100.0	93.1%	H26	96.1	R02	100.0	100.0	0.0%			
				地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）	%	69.5	-	72.2	74.3	73.1	71.9	76.0	94.6% (99.9)	H26	69.5	R02	76.0	72.0	36.9% (96.0%)			
				朝食摂取率（中学校3年生）	%	93.9	91.7	91.7	91.0	92.6	83.4	100.0	83.4%	H26	93.9	R02	100.0	100.0	0.0%			
				生産者などの給食交流会を実施する学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	19	14	17	20	16	4	22	18.2%	H26	19	R02	22	22	0.0%			
3 海、山、川をたいてつにしたまちづくり																						
(1) 自然環境の保全育成																						
		① 市民と行政が協働して環境を保全する	生活環境課	春と秋の美化活動への参加者数	人	42,641	44,644	48,068	48,467	46,853	25,756	48,000	53.7% (55.4%)	H26	42,641	R02	48,000	46,500	0.0%	H30、R2評価年度で目標修正（46,500→48,500→48,000）	B	
				環境ボランティアネットワーク加入団体数	団体	13	15	16	18	17	18	20	90.0%	H26	13	R02	20	20	71.4%			
				松林保全アダプト制度の登録団体数	団体	9	11	13	14	14	15	20	75.0%	H26	9	R02	20	20	54.5%			
				糸島市は住みやすいと思う市民の割合（市民満足度調査）	%	70.2	-	77.5	80.1	79.7	80.7	77.5	104.1% (104.8%)	H26	70.2	R02	77.5	77.0	100.0%	H30、R2評価年度で目標修正（77→77.5→80）		
		② 公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する	生活環境課	河川の平均BOD値	mg/l	1.0	1.0	1.0	2.0	0.9	1.0	2.0以下	149.0%	H26	1.0	R02	2.0以下	2.0以下	100.0%	※数値を下げる目標	B	
				污水处理人口普及率	%	88.1	87.8	88.6	89.8	92.1	95.6	93.0	102.8%	H26	88.1	R02	93.0	93.0	100.0%			
				荒廃森林整備面積	ha	1,060	1,486	1,671	1,732	1,792	1,913	1,952	98.0% (122.6%)	H26	1,060	R02	1,952.0	1,560	95.6% (100.0%)	R1評価年度で目標修正（1,560→1,952）		
				木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t/年	2,600	5,700	8,680	11,204	5,717	7,113	12,000	59.3% (118.6%)	H26	2,600	R02	12,000	6,000	48.0% (100.0%)	R1評価年度で目標修正（6,000→12,000）		
(2) 循環型社会の確立																						
		③ ごみの減量と資源のリサイクルを推進する	生活環境課	クリーンセンターへのごみ搬入量	t	29,954	30,641	30,610	32,124	33,216	33,795	31,416	92.4% (81.0%)	H26	29,954	R02	31,416	28,400	0.0%	※数値を下げる目標 R1評価年度で目標修正（28,400→31,416）	C	
				市民の1日1人当たりのごみ排出量	g	792	838	832	867	895	904	835	91.7% (79.5%)	H26	792	R02	835	750	0.0%	※数値を下げる目標 R1評価年度で目標修正（750→835）		
				ごみの資源化率	%	26.0	27.1	26.7	24.0	25.1	25.0	26.0	96.2% (83.3%)	H26	26.0	R02	26.0	30.0	0.0%	R1、R2評価年度で目標修正（30→26.5→26.0）		
				ごみ減量やリサイクルの取組を心掛ける市民の割合（市民満足度調査）	%	79.7	-	79.7	82.3	81.2	81.1	90.0	90.1%	H26	79.7	R02	90.0	90.0	13.6%			
		④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する	生活環境課	住宅用太陽光発電買取件数	件	2,772	3,273	3,544	3,742	3,930	4,020	4,500	89.3% (114.9%)	H26	2,772	R02	4,500	3,500	72.2% (100.0%)	H30評価年度で目標修正（3,500→4,500）	B	
				公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	施設	16	18	18	19	20	22	21	104.8%	H26	16	R02	21	21	100.0%			
				節電や省エネを心掛ける市民の割合（市民満足度調査）	%	80.2	-	78.8	77.0	79.3	79.4	85.0	93.4%	H26	80.2	R02	85.0	85.0	0.0%			
				防犯灯のLED導入基数	基	743	2,894	4,281	5,662	6,924	8,186	7,932	103.2% (152.0%)	H26	743	R02	7,932	5,387	100.0%	R1評価年度で目標修正（5,387→7,932）		
				水素ステーションの誘致箇所数	か所	0	0	0	0	0	0	1	0.0%※	H26	0	R02	1	1	0.0%			
				エコカー公用車の導入台数	台	3	3	3	3	3	3	5	60.0%	H26	3	R02	5	5	0.0%			

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2半年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 前の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 前の	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																						
(1) 都市機能の充実																						
① 良好な住環境を創出する	都市計画課	前原東土地区画整理事業の進捗率	%	工事進捗率 54.1% 保留地処分31戸	工事進捗率 94.3% 保留地処分193戸	100%	100%	100.0	100.0	100.0	100%	100.0%	H26	54.1% 保留地処分 31 戸	R02	100%	100%	100.0%	100.0%		A	課題解消 A B C D E 政策貢献 施策推進 成果指標 費用対効
		新駅の乗降客数	人	-	-	-	3,400	3400	3500	4,000	87.5%	H26	-	R02	4,000	4000	87.5%					
		地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数	か所	-	3	3	5	5	8	8	100.0% (400.0%)	H26	-	R02	8	2	100.0%	R 2 評価年度で目標修正 (2→8)				
		市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合 (市民満足度調査)	%	17.2	-	26.9	26.1	32.7	34.4	34.0	101.2% (191.1%)	H26	17.2	R02	34.0	18.0	100.0%	H30、R 2 評価年度で目標修正 (18→26.9→34)				
	② 美しい街並み、公園、緑地を整備する	都市計画課	市民1人当たりの公園面積	m	6.59	6.59	6.69	6.71	6.71	6.72	6.75	99.6%	H26	6.59	R02	6.75	6.75	81.2%			B	
			市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合 (市民満足度調査)	%	17.2	-	26.9	26.1	22.1	25.0	26.9	92.9% (138.9%)	H26	17.2	R02	26.9	18.0	80.4% (100.0%)	H30評価年度で目標修正 (18→26.9)			
			景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数	回	-	1	2	2	2	4	5	80.0% (133.3%)	H26	-	R02	5	3	80.0% (100.0%)	H30評価年度で目標修正 (3→5)			
	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する	都市計画課	車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合 (市民満足度調査)	%	25.0	-	30.1	34.7	32.2	30.5	33.5	91.0% (110.9%)	H26	25.0	R02	33.5	27.5	64.7% (100.0%)	H30、R 2 評価年度で目標修正 (27.5→30.1→33.5)		B	
			九大関係者の市内居住人数	人	1,749	1,943	1,943	2,347	2,738	2,968	2,738	108.4% (134.9%)	H26	1,749	R02	2,738	2,200	100.0%	H30評価年度で目標修正 (2200→2413→2738)			
			波多江泊線 (国道202号～国道202号バイパス間) の事業促進	-	交通解析事業未着手	-	-	-	-	R3年度未完了予定	用地買収完了一部工事着手	0.0%	H26	交通解析事業未着手	R02	用地買収完了一部工事着手	用地買収完了一部工事着手	0.0%				
			北新地新田線の整備促進	-	事業認可、用地交渉	-	-	-	-	R10年度完了予定	北新地新田線の供用開始	0.0%	H26	事業認可、用地交渉	R02	北新地新田線の供用開始	北新地新田線の供用開始	0.0%				
	(2) 情報通信基盤の整備																					
④ 情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する	秘書広報課	高速インターネットの世帯普及率	%	88.0	90.0	91.3	91.5	99.9	99.9	99.9	100.0% (108.6%)	H26	88.0	R02	99.9	92.0	100.0%	R 2 に目標修正 (92→99.87)		B		
		個人番号カードの保有者数	人	0	8,416	12,529	16,709	21,653	33,918	54,000	62.8%	H26	0	R02	54,000	54,000	62.8%					
		個人番号カードを利用した事業数	事業	0	1	1	1	1	1	4	25.0%	H26	0	R02	4	4	25.0%					
(3) 交通環境の整備充実																						
⑤ 道路・交通ネットワークを整備する	建設課	市道整備率	%	53.8	54.5	55.5	55.4	55.3	55.5	60.0	92.5%	H26	53.8	R02	60.0	60.0	27.4%		B			
		車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合 (市民満足度調査)	%	25.0	-	30.1	34.7	32.2	30.2	35.0	86.3% (109.8%)	H26	25.0	R02	35.0	27.5	52.0% (100.0%)	H30、R 2 評価年度で目標修正 (27.5→30.1→35)				
		都市計画道路の見直し	-	-	-	-	-	-	-	再編方針策定	0.0%	H26	-	R02	再編方針策定	再編方針策定	0.0%					
⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る	地域振興課	市営渡船利用者数	人	39,929	37,518	38,806	37,496	36,600	26,373	41,000	64.3%	H26	39,929	R02	41,000	41,000	0.0%		C			
		バス利用者数	人	359,839	407,617	438,808	467,096	431,741	277,164	503,000	55.1% (61.5%)	H26	359,839	R02	503,000	451,000	0.0%	R1評価年度で目標修正 (451,000→503,000)				
		自主運行バス事業の導入校区数	校区	2	2	3	4	4	4	6	66.7% (133.3%)	H26	2	R02	6	3	50.0% (100.0%)	H30評価年度で目標修正 (3→6)				
		市営渡船就航率	%	96.5	97.9	96.4	98.5	97.7	96.2	98.0	98.2%	H26	96.5	R02	98.0	98.0	0.0%					

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2半年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 更新の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 更新	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート
		⑦ 交通安全対策の充実にを図る	建設課	歩道の新規整備路線数	路線	-	4	5	6	7	7	7	100.0%	H26	-	R02	7	7	100.0%		B	課題解消 A 政策貢献 B D E 成果指標 費用対効
				路側帯のカラー塗装実施路線数	路線	-	11	20	36	36	40	40	100.0% (200.0%)	H26	-	R02	40	20	100.0%	H30評価年度で目標修正 (20→40)		
				交通安全施設整備に満足している市民の割合 (市民満足度調査)	%	14.4	-	26.4	29.4	26.3	26.2	36.0	72.8% (154.1%)	H26	14.4	R02	36.0	17.0	54.6% (100.0%)	H30評価年度で目標修正 (17→36)		
				交通事故発生件数	件/年	670	561	502	422	351	287	400	71.8% (152.2%)	H26	670	R02	400	600	100.0%	※数値を下げる目標 R1評価年度で目標修正 (600→400)		
				交通事故減少数★	件/年	0	109	168	248	319	383	161	237.9% (547.1%)	H26	0	R02	161	70	100.0%	R1評価年度で目標修正 (70→161) (H26実績670件との比較)		
(4) 治山・治水																						
		⑧ 豪雨による浸水被害を防ぐ	下水道課	床上浸水被害戸数★	戸	-	16	2	2	1	1	1	100.0%	-	-	R13	0	1	100.0%	※数値を下げる目標	A	
				綿打川雨水幹線バイパス整備進捗率	%	0.0	69.0	87.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	H26	0.0	R02	100.0	100.0	100.0%			
				浦志雨水調整池整備進捗率	%	0.0	46.0	64.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	H26	0.0	R02	100.0	100.0	100.0%			
				高田地区整備進捗率★	%	0.0	4.0	5.0	52.0	52.0	52.0	52.0	100.0%	-	-	R02	52.0	52.0	100.0%	R1評価年度で目標修正 (23→52)		
		⑨ 防災対策を強化する	建設課	河川整備箇所数 (H26～R2の累積)	か所	-	11	17	20	28	35	30	116.7% (269.2%)	H26	-	R02	30	13	100.0%	H30評価年度で目標修正 (13→30)	B	
				緊急車両進入可能整備路線数 (H26～R2の累積)	路線	-	1	1	1	1	1	5	20.0%	H26	-	R02	5	5	20.0%			
				橋梁長寿命化点検橋梁数 (H26～R2の累積)	橋	33	614	752	752	752	951	1152	82.6% (125.1%)	H26	33	R02	1,152	760	82.0% (100.0%)	H30、R1、R2 評価年度で目標修正 (760→952→752→1152)		
				橋梁長寿命化補修、架け替え橋梁数 (H26～R2の累積) ★	橋	5	6	7	10	14	15	20	75.0%	H26	5	R02	20	20	66.7%			
(5) 上下水道などの整備																						
		⑩ 安全で安定的な水を供給する	水道課	給水普及率	%	79.5	77.3	77.5	77.4	77.5	78.1	86.4	90.4%	H26	79.5	R02	86.4	86.4	0.0%		B	
				有収率	%	94.8	92.7	91.6	91.4	91.5	92.6	96.0	96.4%	H26	94.8	R02	96.0	96.0	0.0%			
				水道水の利用に不安を抱えている市民の割合 (市民満足度調査)	%	8.0	-	8.8	7.1	7.9	9.3	5.0	14.0%	H26	8.0	R02	5.0	5.0	0.0%	※数値を下げる目標		
				水道水は安心して利用できると感じる市民の割合 (市民満足度調査) ★	%	-	-	53.4	57.4	55.8	54.2	58.0	93.4%	-	-	R02	58.0	58.0	36.7%	R1評価年度で目標修正 (55→58)		
		⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する	下水道課	水洗化率	%	94.5	96.1	96.3	96.5	96.8	97.1	97.0	100.1%	H26	94.5	R19	100.0	97.0	100.0%		A	
				汚水処理人口普及率	%	88.1	87.8	88.6	89.8	90.4	90.9	93.0	97.7%	H26	88.1	R19	100.0	93.0	57.1%			
				下水道面整備率	%	82.5	86.4	88.0	88.7	90.9	91.9	91.1	100.9% (105.3%)	H26	82.5	R19	100.0	87.3	100.0%	H30、R1評価年度で目標修正 (87.3→ 90.5→91.1)		
				住民基本台帳人口★	人	99,877	100,131	100,721	101,450	101,665	102,434	-	-	-	-	H30	101,000	101,000	100.0%			
(6) 防災・防犯体制の確立																						
		⑫ 地域防災力を強化する	危機管理課	災害時用備蓄物資の更新率	%	-	0.0	0.0	49.7	100.0	100.0	100.0	100.0%	H26	-	R02	100.0	100.0	100.0%		B	
				デジタル化した防災行政無線拡声子局数	局	50	193	193	193	193.0	193.0	193	100.0% (102.1%)	H26	50.0	R02	193.0	189.0	100.0%	H30評価年度で目標修正 (189局→193局)		
				自主防災組織による訓練の参加者数	人	5,211	7,647	7,146	7,413	8,076	8,492	8,300	102.3%	H26	5,211	R02	8,300	8,300	100.0%			
				消防団詰所の更新数	か所	0	1	1	1	1	0	1	0.0%	H26	0	R02	1	1	0.0%			
				消防団協力事業所数	事業所	27	45	51	52	52	55	60	91.7% (110.0%)	H26	27	R02	60	50	84.8% (100.0%)	H30評価年度で目標修正 (50→60)		
				防火水槽の新設・更新基数	基	8	12	14	16	18	20	20	100.0%	H26	8	R02	20	20	100.0%			

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2半年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 前の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 前の	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート
		⑬ 防災・救急体制の充実を図る	警防課	救急車の現場到着所要時間（平均）	分	7.80	7.50	7.48	7.47	7.49	8.40	7.40	86.5% (84.9%)	H26	7.80	R02	7.40	7.30	0.0%	※数値を下げる目標 R2年度に目標修正（7.3→7.4）	A	課題解消 政策貢献 成果指標 費用対効 レーダーチャート
				防火管理者による避難訓練などが実施可能な防火管理対象施設数	施設	22	48	54	53	51	66	60	110.0% (132.0%)	H26	22	R02	60	50	100.0%	H30評価年度で目標修正（50→60）		
				防火管理者を対象とした防災研修会の受講者数	人	10	13	8	16	13	11	30	36.7%	H26	10	R02	30	30	5.0%			
		⑭ 警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する	危機管理課	防災・防犯に関する出前講座の開催件数	件	34	17	32	51	65	15	72	20.8% (37.5%)	H26	34	R02	72	40	0.0%	R1評価年度で目標修正（40→72）	B	レーダーチャート
				消費生活センターを知っている人の割合（市民満足度調査）	%	44.4	-	47.9	49.7	47.2	45.4	66.6	68.2%	H26	44.4	R02	66.6	66.6	4.5%			
				青色防犯パトロールの実施団体数	団体	13	13	14	14	14	14	15	93.3%	H26	13	R02	15	15	50.0%			
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																						
(1) 協働のまちづくりの推進																						
		① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する	秘書広報課	まちづくり基本条例を知る市民の割合（市民満足度調査）	%	52.0	-	38.0	36.3	32.8	29.0	80.0	36.3%	H26	52.0	R02	80.0	80.0	0.0%		A	レーダーチャート
				「いしほ協働サロン」の実施回数	回/年	-	2	2	3	2	0	5	0.0%	H26	0	R02	5	5	0.0%			
				「まちづくり校区懇談会」の実施回数★	回/年	-	-	15	15	15	15	15	100.0%	-	-	R02	15	15	100.0%			
		② 地域主体のまちづくりのための体制を確立する	地域振興課	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数	事業	32	72	77	83	89	91	93	97.8% (156.1%)	H26	32	R02	93	57	96.7% (100.0%)	H30,R1評価年度で目標修正（57→71→93）	B	レーダーチャート
				NPO・ボランティアセンターの団体登録数	団体	170	230	227	232	247	232	257	90.3% (119.0%)	H26	170	R02	257	195	71.3% (100.0%)	H30評価年度で目標修正（195→257）		
				自治会への加入率	%	91.1	-	90.1	90.1	90.1	89.1	92.1	96.7%	H26	91.1	R02	92.1	92.1	0.0%			
				地域行事への市民の参加率（市民満足度調査）	%	64.9	-	61.7	59.4	60.3	57.5	71.4	80.5%	H26	64.9	R02	71.4	71.4	0.0%			
		③ いしほ共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する	地域振興課	地域団体が実施する事業数	事業	218	154	215	268	366	433	411	105.4% (117.7%)	H26	218	R02	411	368	100.0%	R2評価年度で目標修正（368→411）	B	レーダーチャート
				地域（エリア）情報誌の発行部数	回/年	0	0	0	0	0	12	12	100.0%	H26	0	R02	12	12	100.0%			
				地区別懇談会の開催回数	回	15	4	0	15	30	28	30	93.3%	H26	15	R02	30	30	86.7%			
		④ 国際的な魅力あるまちづくりを推進する	地域振興課	市及び国際交流協会ホームページのアクセス数	件	4,000	24,512	25,000	9,000	14,000	14,000	14,000	100.0% (140.0%)	H26	4,000	R02	14,000	10,000	100.0%	R1評価で目標修正（10,000→14,000）	D	レーダーチャート
				九州大学連携事業への参加者数	人	475	456	1,453	2,022	415	0	800	0.0%	H26	475	R02	800	800	0.0%			
国際交流協会が実施するイベントへの参加者数	人			339	354	433	436	479	0	1,000	0.0%	H26	339	R02	1000	1000	0.0%					
(2) 生涯学習機会の充実																						
		⑤ 生涯学習環境を整備し、学びを支援する	生涯学習課	自主サークルの登録数	サークル	408	408	421	421	406	407	450	90.4%	H26	408	R02	450	450	0.0%		B	レーダーチャート
				出前講座の実施回数	回	343	348	314	324	217	59	400	14.8%	H26	343	R02	400	400	0.0%			
				市民1人当たりの公民館利用回数	回/年	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	1.031	5.0	20.6%	H26	2.8	R02	5	5	0.0%			
		⑥ 図書館サービスの充実を図る	生涯学習課	蔵書数	冊	249,000	269,607	280,267	289,087	298,128	306,933	307,000	100.0% (107.3%)	H26	249,000	R02	307,000	286,000	99.9% (100.0%)	R2評価年度で目標修正（286,000→307,000）	B	レーダーチャート
				貸出冊数	冊/年	539,523	599,627	580,934	590,005	548,390	482,937	600,000	80.5%	H26	539,523	R02	600,000	600,000	0.0%			
				図書館利用者の満足度（利用者アンケート）	%	-	-	53.9	88.4	91.9	91.3	93.0	98.2% (114.1%)	H26	-	R02	93.0	80.0	95.7% (100.0%)	R2評価年度で目標修正（80→93）		

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2単年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 前の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 前の	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート
		⑦ スポーツ環境を整備する	生涯学習課	体育施設利用者数	人	145,491	174,043	159,584	153,137	155,391	114,078	170,000	67.1%	H26	145,491	R02	170,000	170,000	0.0%		B	
				体育協会登録人数	人	5,385	5,432	5,564	5,396	5,392	5,312	6,000	88.5%	H26	5,385	R02	6,000.0	6,000.0	0.0%			
				日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合 (市民満足度調査)	%	25.0	-	27.1	27.9	27.6	25.4	33.3	76.3%	H26	25.0	R02	33.3	33.3	4.8%			
(3) 人権・同和教育の推進																						
		⑧ 人権問題解決のための啓発活動を推進する	人権・男女共同参画推進課	人権映画祭の参加者数（延べ）	人	1,504	1,788	1,477	1,352	1,453	610	2,200	27.7% (24.4%)	H26	1,504	R02	2,200	2,500	0.0%	R1評価年度で目標修正（2,500→2,200）	B	
				行政区人権研修会開催率	%	70.0	71.2	77.9	79.1	77.0	12.0	80.0	15.0%	H26	70.0	R02	80	80	0.0%			
				「人権教育の手引き」（H27.3.31作成）活用学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	-	22	22	22	22	22	22	100.0%	H26	-	R02	22	22	100.0%			
(4) 男女共同参画の推進																						
		⑨ あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する	人権・男女共同参画推進課	審議会など委員への女性の登用率	%	30.5	31.8	32.8	36.3	35.5	32.1	40.0	80.3%	H26	30.5	R02	40.0	40.0	16.8%		B	
				「ワークライフバランス」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査※5年に1回実施）	%	28.3	-	-	-	42.2	-	50.0	-	H26	28.3	R02	50.0	50.0	64.1%			
				DV講座などの開催回数	回/年	8	10	6	6	6	5	12	41.7%	H26	8	R02	12	12	0.0%			
(5) 文化・芸術の創造																						
		⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する	文化課	無形の文化財の指定件数（指定無形文化財の数）	件	6	7	7	8	8	9	10	90.0%	H26	6	R02	10	10	75.0%		B	
				博物館・資料館の入館者数	人	36,535	38,994	36,450	33,937	33,750	12,833	40,000	32.1%	H26	36,535	R02	40,000	40,000	0.0%			
				文化財が保全されていると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	29.3	-	47.4	50.5	48.8	44.6	50.0	89.2% (127.4%)	H26	29.3	R02	50.0	35.0	73.9% (100.0%)	H30評価年度で目標修正（35→50）		
		⑪ 文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する	文化課	伊都文化会館稼働率	%	76.1	63.1	70.0	67.3	60.3	42.0	78.4	53.6%	H26	76.1	R02	78.4	78.4	0.0%		B	
				市主催の文化事業参加者数	人	850	1,438	641	743	2181	244	1,050	23.2%	H26	850	R02	1,050	1,050	0.0%			
				多目的ルームの稼働率	%	-	39.0	38.0	42.0	34.0	27.0	40.0	67.5% (81.8%)	H26	-	R02	40.0	33.0	67.5% (81.8%)	H30評価年度で目標修正（33→40）		
				最近1年に市内で芸術文化鑑賞などを行った市民の割合（市民満足度調査）	%	26.9	-	26.5	28.1	30.8	18.6	33.0	56.4%	H26	26.9	R02	33	33	0.0%			
(6) 九州大学との交流の推進																						
		⑫ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る	ブランド・学研都市推進課	九州大学連携交流事業数（延べ）	事業	58	70	84	99	109	114	130	87.7%	H26	58	R02	130	130	77.8%		B	
				九州大学連携研究事業数（延べ）	事業 (延べ)	35	48	53	57	64	94	67	140.3% (132.4%)	H26	35	R02	67	71	100.0%	R1評価年度で目標修正（71→67）		
				九州大学連携地域活性化・まちづくり事業数（延べ）	事業	56	72	81	91	117	107	122	87.7%	H26	56	R02	122	122	77.3%			

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2単年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 前の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 前の	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート	
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																							
(1) 行財政改革の推進																							
6	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する	経営戦略課	糸島での暮らし全般についての総合満足度10点中（市民満足度調査）	点	6.73	-	6.85	6.73	6.80	6.79	7.00		97.0%	H26	6.73	R02	7.0	7.0	22.2%		B		
			糸島市に住み続けたいと思う市民の割合（市民満足度調査）	%	68.1	-	77.9	79.8	79.0	78.4	80.0	98.0%	H26	68.1	R02	80.0	80.0	86.6%					
			市民の意見や地域の実情を把握し、市政に反映していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	5.6	-	17.5	20.3	18.4	18.4	22.5	81.8% (184.0%)	H26	5.6	R02	22.5	10.0	75.7% (100.0%)	H30評価年度で目標修正（10.0→22.5）				
			市職員数	人	574	560	549	547	539	538	540	100.4%	H26	574	R02	540	540	100.0%	※数値を下げる目標				
			市政モニター制度で実施したアンケート回数（市民ニーズの把握と活用のため）★	回	-	9	3	6	3	3	5	60.0%	-	-	R02	5	5	60.0%					
			外部点検を実施した施策数（累計）（H28～H31に実施）★	施策	-	4	7	9	11	11	13	84.6%	-	-	R02	13	13	84.6%					
			外部点検を実施した施策数（年間）★	施策	-	4	3	2	2	0	3	0.0%	-	-	R02	3	3.0	0.0%					
			外部点検を実施した施策のうち、何らかの見直し・改善を行うこととした施策の割合★	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	-	-	R02	100.0	100.0	100.0%					
	② 効果的で効率的な行財政運営を行う	経営戦略課	税金を有効に活用していると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	4.7	-	13.3	13.8	12.4	14.6	15.0	97.3%	H26	4.7	R02	15.0	15.0	96.1%		B			
			事務事業評価事業のうち、目標達成または前年度から改善したものの割合	%	-	43.0	68.4	62.7	66.0	74.3	70.0	106.1%	H26	-	R02	70.0	70.0	100.0%					
			経常収支比率	%	85.8% (県平均91.5%)	86.0% (県平均92.7%)	87.6	89.3	89.8	89.7	85.0	94.5%	H26	85.8% (県平均91.5%)	R02	85.0	85.0	0.0%	※数値を下げる目標 (ただし、地方財政対策が現在のところの水準とした場合)				
			連携研究実現化事業数（累計）	事業	12	16	18	19	20	23	24	95.8%	H26	12	R02	24	24	91.7%					
			外部点検を実施した施策のうち、何らかの見直し・改善を行うこととした施策の割合★	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	-	-	R02	100.0	100.0	100.0%					
	③ 自主財源を確保する	経営戦略課	自主財源比率（普通会計）★	%	34.8	41.8	38.3	40.2	39.3	28.3	37.0	76.5%	H26	34.8	R02	37.0	37.0	0.0%	県平均を目指す。	A			
			市税現年度の収納率（国民健康保険税を除く）	%	99.4	99.6	99.6	99.6	99.6	99.0	99.5	99.5%	H26	99.4	R02	99.5	99.5	0.0%					
			滞納繰越額	千円	721,426	432,373	364,152	299,058	259,380	277,220	250,000	89.1% (149.6%)	H26	721,426	R02	250,000	550,000	94.2% (100.0%)	※数値を下げる目標 H30評価年度で目標修正(550,000→350,000)				
			誘致企業などの件数	社	10	11	13	18	20	20	21	95.2% (125.0%)	H26	10	R02	21	16	90.9% (100.0%)	H30,R1評価年度で目標修正（16→18→21）				
			ふるさと応援寄附金額	千円	4,995	176,943	372,272	493,060	698,648	1,133,878	750,000	151.2% (566.9%)	H26	4,995	R02	750,000	200,000	100.0%	H30、R1、R2評価年度で目標修正 (200,000→500,000→650,000→750,000)				
			自主財源総額（普通会計）★	億円	121.3	164	139.0	150.2	142.3	140.2	-	-	H26	121.3	-	-	-	-					
	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																						
	(1) 農林水産業の振興																						
	7	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する	農業振興課	担い手への農地集積率	%	51.0	56.0	56.6	56.8	57.0	57.0	58.0		98.3% (101.8%)	H26	51.0	R02	58.0	56.0	85.7% (100.0%)	R1評価年度で目標修正(56→58)	C	
				耕作放棄地の再生利用面積	ha	6.0	13.0	17.0	21.5	23.2	26.7	48.0	55.6%	H26	6	R02	48	48	49.3%				
有害鳥獣による農作物の被害額				千円	77,000	75,000	43,050	36,336	23,939	28,957	23,000	74.1% (146.4%)	H26	77,000	R02	23,000	54,000	89.0% (100%)	※数値を下げる目標 H30、R1、R2評価年度で目標修正 (54,000→41,538→32,702→)				
ほ場整備率				%	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	90.0	97.8%	H26	88.0	R02	90.0	90.0	0.0%					
九州大学との連携事業のうち活用事業数				事業	1	1	1	1	1	2	3	66.7%	H26	1	R02	3	3	50.0%					
国庫補助事業を活用した地域の活動組織数				組織	70	80	78	78	80	81	81	100.0% (108.0%)	H26	70	R02	81	75	100.0%	R2で目標修正（75→81）				
湛水防除施設の整備完了箇所数				か所	2	3	3	4	3	3	5	60.0%	H26	2	R02	5	5	33.3%					
有害鳥獣による農作物の被害額の減少率★				%	0.0	2.6	44.1	52.8	65.9	289.0	61.8	467.6%	H26	0.0	R02	61.8	61.8	100.0%	H30,R1評価年度で目標修正（29.8→46.1→61.8） 1-（被害実績額/被害基準額）で算出				

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目(★は総合計画書未掲載)	単位	H26実績(基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画(目標)	R2進捗率 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更前の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更前の達成度	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート	
	② 農業における持続的な担い手を育成する	農業振興課		認定農業者数(経営体数)	経営体	368	377	382	373	373	364	380	95.8%	H26	368	R02	380	380	0.0%		C 課題解消 A 政策貢献 B C D E 施策推進 成果指標 費用対効		
				新規就農者数(平成22年度以降)	人	83	108	123	131	144	155	150	103.3%	H26	83	R02	150	150	100.0%				
				糸島市在住の狩猟登録者数	人	110	96	108	104	117	104	140	74.3%	H26	110	R02	140	140	0.0%				
		③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する	農業振興課		「地産地消応援店」店舗数	店	102	100	101	111	118	120	120	100.0%	H26	102	R02	120	120	100.0%			B
					市内農水産物直売所の売上額	億円/年	53	55	57	61	62	59	63	93.7% (107.3%)	H26	53	R02	63	55	60.0% (100.0%)		R1評価年度で目標修正(55→63)	
					地産地消を意識し購入している市民の割合(市民満足度調査)	%	69.5	-	72.2	74.3	73.1	71.9	76.0	94.6% (99.9%)	H26	69.5	R02	76.0	72.0	36.9% (96.0%)		R1評価年度で目標修正(72→76)	
		④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る	農林水産課		広域基幹林道の整備延長	km	47.7	47.9	48.1	48.3	49.6	50.2	50.4	99.6% (99.4%)	H26	47.7	R02	50.4	50.5	92.6% (89.3%)			B
					木の駅「伊都山樺」の木材集荷量	t/年	2,600	5,700	8,680	11,567	5,718	7,113	12,000	59.3% (118.6%)	H26	2,600	R02	12,000	6,000	48.0% (100.0%)		R1評価年度で目標修正(6000→12000)	
					森林経営計画認定面積	ha	335	360	488	605	688	688	688	100.0% (114.7%)	H26	335	R02	688	600	100.0%		R1評価年度で目標修正(600→688)	
	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する	農林水産課		漁業生産基盤整備箇所	か所	16	20	23	24	25	30	30	100.0% (115.4%)	H26	16	R02	30	26	100.0%	R1、R2評価年度で目標修正(26→28→30)	B		
				稚貝、稚魚の放流種類	種類	5	6	6	5	5	5	6	83.3% (71.4%)	H26	5	R02	6	7	0.0%	R2評価年度で目標修正(7→6)			
				食害生物の駆除回数	万回	6	9	6	7	8.4	8.1	8.0	98.8% (-2.5%)	H26	6	R02	8.0	4.0	0.0%	※数値を下げる目標			
	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する	農林水産課		水産物水揚額	万円/年	214,000	266,800	240,000	244,800	230,800	221,390	270,400	81.9% (97.1%)	H26	214,000	R02	270,400	228,000	13.1% (52.8%)	R1評価年度で目標修正(228,000→270,400)	B		
				漁業への新規就業者数	人/年	9	5	7	16	12	14	12	116.7% (140.0%)	H26	9	R02	12	10	100.0%	R1評価年度で目標修正(10→12)			
				日頃から魚介類を食べる市民の割合(市民満足度調査)	%	66.3	-	65.4	68.2	65.7	67.4	72.0	93.6%	H26	66.3	R02	72.0	72.0	19.3%				
				JF認定ブランド品の数	品	10	13	13	13	19	23	20	115.0%	H26	10	R02	20	20	100.0%				
	(2) 商工業の振興																						
	⑦ 商工業の経営基盤を強化する	商工観光課		市内商工業事業所数★	所	2,941	3,115	2,947	2,947	2,947	2,947	2,941	100.2%	H26	2,941	R02	2,941	2,941	100.0%		B		
				市内商工業従事者数★	人	22,851	25,802	24,484	24,484	24,484	24,484	22,851	107.1%	H26	22,851	R02	22,851	22,851	100.0%				
				空き店舗の減少数(中心市街地)★	件	0	23	27	43	52	32	27	118.5% (188.2%)	H26	0	R02	27	17	100.0%	H30評価年度で目標修正(17→27)			
				空き店舗の数(中心市街地)	件	97	74	70	54	62	65	70	107.1% (118.8%)	H26	97	R02	70	80	100.0%	※数値を下げる目標 H30評価年度で目標修正(80→70)			
市内商工業事業所数の減少率				%	7.7%減少 (H21→H24)	5.9%増加 (H24→H26)	0.0	0.2%増加 (H24→H28)	0.2%増加 (H24→H28)	0.2%増加 (H24→H28)	0.0	-	H26	7.7	R02	0.0	0.0	100.0%					
市内商工業従事者数の減少率				%	10.7%減少 (H21→H24)	12.9%増加 (H24→H26)	0.0	7.1%増加 (H24→H28)	7.1%増加 (H24→H28)	7.1%増加 (H24→H28)	0.0	-	H26	10.7	R02	0.0	0.0	100.0%					
⑧ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する		商工観光課		卸売・小売業年間商品販売額★	百万円	86,497	84,836	95,144	95,144	95,144	95,144	105,000	90.6%	H26	86,497	R02	105,000	105,000	46.7%	H30、R1評価年度で目標修正(86,497→95,144→105,000)	D		
				工業製造品出荷額★	百万円	38,429	41,190	43,446	60,644	70,274	58,527	70,274	83.3%	H26	38,429	R02	70,274	70,274	63.1%	H30、R1、R2評価年度で目標修正(38,429→43,446→70,000→70,274)			
卸売・小売業年間商品販売額の減少率	%	11.5%減少 (H19→H24)	1.9%減少 (H24→H26)	▲10.0 (10%増加)	▲10.0 (10%増加)	▲10.0 (10%増加)	▲10.0 (10%増加)	0.0	100%※	H26	11.5	R02	0.0	0.0	100.0%								
工業製造品出荷額の減少率	%	3.3%減少 (H19→H24)	7.2%増加 (H24→H26)	▲13.1 (13.1%増加)	▲57.8 (57.8%増加)	▲82.8 (82.8%増加)	▲52.2 (52.2%増加)	0.0	100%※	H26	3.3	R02	0.0	0.0	100.0%								

8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（★は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R2計画 (目標)	R2半年度目標達成度 (R2実績/R2計画) ※下段括弧は計画値変更 前の達成度	基準年度	基準値	目標年度	目標値	当初目標値 (目標年度 R2)	最終進捗率 (R2実績-基準値) / (R2目標-基準値) ※下段括弧は計画値変更 前の	目標に関する備考	総合評価 二次	評価項目別 レーダーチャート		
(3) 観光の推進																								
	⑨ 地域資源を生かした観光を確立する	商工観光課	観光課	観光入込客数	万人/年	580.0	613.7	632.9	648.3	682.7	699.7	682.7	102.5% (106.0%)	H26	580.0	R02	682.7	660.0	100.0%	R2評価年度で目標修正 (660→682.7)	C			
				宿泊観光者数	万人/年	9.3	10.5	11.7	11.7	12.2	12.3	16.8	73.2%	H26	9.3	R02	16.8	16.8	40.0%					
				体験観光事業参加者数	人	705	1,034	887	414	382	59	1,410	4.2%	H26	705	R02	1,410	1,410	0.0%					
	⑩ 観光基盤を整備する	商工観光課	観光課	観光施設の公衆トイレの整備数	-	14か所/ 27か所	17	17	17	17	21	27	77.8%	H26	14	R02	27	27	53.8%		D			
				観光ボランティアガイド数	人	44	37	36	34	25	25	88	28.4%	H26	44	R02	88	88	0.0%					
	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う	商工観光課	観光課	観光協会ホームページアクセス件数	万件	380	155	211	222	288	286	760	37.6%	H26	380	R02	760	760	0.0%		C			
				市ホームページ内の観光情報へのアクセス件数	万件	65	67	72	75	81.0	60.0	98	61.2%	H26	65.0	R02	98	98	0.0%					
				いとしま国際観光大使の情報発信件数(年間)	回	141	465	479	646	936	118	840	14.0%	H26	141	R02	840	840	0.0%					
	(4) 企業の誘致と新産業の創出																							
	⑫ 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る	商工観光課	観光課	企業誘致件数（九大関連）（合併以降の累計）	社	0	1	2	3	4	4	5	80.0% (200.0%)	H26	0	R02	5	2	80.0% (100.0%)	H30評価年度で目標修正 (2→5)	B			
				研究機関の立地数（合併以降の累計）	機関	4機関 (増設含む)	4	4	4	4	4	4	4	4	100.0% (80.0%)	H26	4機関 (増設含む)	R02	4	5			100% (0.0%)	H30評価年度で目標修正 (5→4)
				企業誘致の従業員数（九大関連）（合併以降の累計）	人	0	157	258	266	294	306	350	87.4% (153.0%)	H26	0	R02	350	200	87.4% (100.0%)	H30評価年度で目標修正 (200→350)				
	⑬ 製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する	商工観光課	観光課	企業誘致件数（九大関連以外）（合併以降の累計）	社	6	7	7	11	12	13	12	108.3% (130.0%)	H26	6	R02	12	10	100.0%	H30評価年度で目標修正 (10→12)	B			
				産業団地の整備数（合併以降の累計）	か所	5	5	5	6	6	6	6	6	6	100.0%	H26	5	R02	6	6			100.0%	
				企業誘致の従業員数（九大関連以外）（合併以降の累計）	人	686	686	689	807	1,064	1,079	1,000	107.9%	H26	686	R02	1,000	1,000	100.0%					

9 【参考資料】令和4年度 第2次長期総合計画における各施策の方針

※記載内容は、令和3年6月30日現在の情報です。社会情勢の変化等により変更される場合があります。

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり												
(1) 子育て・親育ちの支援の充実												
		施策① 安心して生み育てられる環境の充実	子ども課	1	待機児童数	人	74	0	待機児童数及び入所保留児童数を縮減させるため、保育人材確保事業や定員増を図る施設への支援を実施し、コロナの影響による保育所等利用控えの反動に対応していく。ひとり親家庭等の子どもたちが心身ともに健やかに成長するため、家計安定のための支援を推進する。	●受け皿整備及び保育人材確保（定着）事業の実施を検討中。（指標No.1） ・新たな保育施設の設置（検討中） ・保育士家賃補助（検討中） ・保育士奨学金助成（検討中） ●ひとり親サポート事業 ・養育費専門相談（検討中）	児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合（指標No.2） ひとり親家庭等日常生活支援事業	コスト増大
			2	児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	%	67.6	80					
			3	保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	26.5	40					
		施策② 妊娠から出産・子育ての切れ目ない支援	子ども課	4	子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	%	39.0	全国での割合を下回る	児童虐待の防止及び母子等の福祉の向上のため、適切な指導・助言・支援を行う人材の確保及び市民啓発を推進する。安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、子育て世代包括支援センターの機能を強化し、施策推進の柱とする。また、妊婦や乳幼児の健康診査や保健指導を充実させ、子どもたちの健やかな成長を支援する。	先天性難聴の早期発見のため、申請時に対し産科医療機関等で行う「新生児聴覚スクリーニング検査事業」の助成を開始する予定（指標No.6）	●子育て世代包括支援センターの機能強化 ・「養育支援訪問事業」の充実 若年妊娠や強い育児不安等、不適切な養育につながるリスクが高い保護者に対し、現在の保育士に加え保健師や看護師等の専門職による相談支援やヘルパー等による育児・家庭援助を提供する。（指標No.4.6） （コスト増大）専門職の賃金 ・児童虐待防止に関する啓発・広報活動の強化（指標No.4） ・人材確保のための会計年度任用職員の処遇改善（指標No.6） （コスト増大）会計年度任用職員の賃金改善	コスト増大
			5	病児・病後児施設の満室断わり数	件	4	0					
			6	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	41.0	45.0					
(2) 保育・学校教育の充実												
		施策① 家庭や地域と連携した教育の充実	学校教育課	7	学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数（コミュニティ・スクール進捗状況評価結果）	校	15	22	学校間の横のつながりの強化や、学校・家庭・地域の三者連携によるコミュニティ・スクールの取組の活性化により、教育活動を充実を図る		コミュニティスクール推進事業において、「熟議」を年1回開催から2回開催に変更する。 ※「熟議」とは、地域の方と子どもがテーマに沿って話し合う活動 ※子どもサミットを活用し、九大の教育研究チーム等とコラボし、「フィールドワークから」いしまの本当の課題を発見し、その解決方法を全小中学校で考える。 ※1回目は取組の構築、2回目は実践結果等の共有	コスト維持
		施策② 児童・生徒の学力や体力の向上	学校教育課	8	学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合（市の学力テストの到達度評価で、3段階の2以上、5段階の3以上）	%	76.7	85.0	●糸島をはじめ世界の文化・芸術に親しむ活動により、豊かな心と表現力を育む情操教育を推進する。 ●学習者用パソコンや学習ソフト、校内通信ネットワークなどのICT環境を整備し、児童生徒の個々に応じた最適な学習を進め、学習内容の定着や体力の向上を図る。 ●日常の授業や学校生活の中で、学習者用パソコン等のICT機器や英語を使用する機会を増やし、時代の変化に対応出来る力を育成する。	職員室無線LAN整備事業で、教職員が職員室で学習用端末により教材作成を行える体制を整備する。 ※現在、職員室には校務用PC用の有線LANコンセントのみしかない。	●英語教育充実事業において、小学校3・4年生児童に対してオンライン英会話を実施する。 ※市内小3・4年生児童数1,928 1,928/3≒643G ●一人一台端末整備事業において、年度毎の児童生徒増に合わせタブレット等を購入する。 ●GIGAスクールサポーター（内田洋行）配置事業の終了（7月）に伴いICT支援員の増員を行う。 ●ICT活用推進事業において、学習ソフト「ミライシード（ベネッセ）」を本格的に導入する。 ※令和3年度は、試行期間のため無料で使用している。	コスト増大
			9	ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合（学習状況調査児童生徒質問紙で「活用した」と回答）	%	3.7	100.0					
			10	英検3級以上を取得している中学3年生の割合	%	23.9	35.0					
			11	「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合（学校状況調査で、4段階の3以上）	%	74.5	80.0					
			12	運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合（運動習慣等調査で、「よくある」「ときどきある」と回答）	%	71.3	80.0					
		施策③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	学校教育課	13	発達に関する相談や通級による指導を受けられることができる箇所数	箇所	10	12	「楽しい学校生活を送るためのアンケート」（Q-U調査）の定期的な実施により、学校生活での課題を発見し、課題解決のための支援を行う。		Q-U調査の調査結果を反映した取り組みの成果及び課題を学校生活環境多面調査を使って検証し、取組の教育的効果を高める。 ※学校生活環境多面的調査：学級の支持的風土を調査するもので、福岡県教育委員会より配布されるもの。	コスト維持
			14	不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	%	30.5	50.0					
			15	Q-U調査による学校生活への満足度	%	54.9	60.0					

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
		施策④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	教育総務課	16	大規模改造実施(着手を含む)校	校	2	11	安心して子供を産み育てる環境を整えるために、老朽化した学校施設・設備の改修を行い、安全・安心に学習できる教育環境を整備する。 ●大規模改造 公共施設等総合管理計画に基づき、着手済の4校に加え、新たに4校の大規模改造に着手する。 【新規着手】 雷山小 (R4設計、工期：R5) 深江小 (R4設計、工期：R5～R7) 引津小 (R4設計、工期：R5) 前原東中 (R4設計、工期：R5～R8) 【着手済(実施中)】 前原小 (H30設計、工期：R1～R3) 波多江小 (R1設計、工期：R2～R4) 前原南小 (R2設計、工期：R3～R5) 長糸小 (R3設計、工期：R4) ●トイレ改修 公共施設等総合管理計画に基づき、大規模改造事業とは別にトイレの改修事業を行う。 ※第1期AP期間中に大規模改造によるトイレ改修を実施しない学校を対象 【新規着手】 福吉中 (R4設計、工期：R5) 【着手済(実施中)】 加布里小 (R3設計、工期：R4) ●その他の改修工事、営繕工事 施設の老朽化の状況に応じ、事故防止措置が必要なもの、学校運営に支障が生じるものについて、新規事業を予定している。 ●教職員の働き方改革 令和2年度において、1月当たりの超過勤務時間が80時間超の教職員数は『225名』であり、前年度と比べ減少(▲16.35%)した。 令和4年度は、令和3年度に改定した「糸島市教職員の働き方改革取組指針」に沿って、更なる超過勤務時間削減に努める。	●波多江小学校体育館屋根改修事業 →R3に軒裏天井材の落下を確認、応急措置を実施 ●小中学校屋外環境整備事業 →R3の他市のバックネット倒壊死亡事故を受けて実施した緊急点検結果により、桜野小と二丈中のバックネット支柱の腐食が判明、応急措置を実施 ●東風小学校給食棟給湯機改修事業 →H31実計に計上要求したが不計上、経過を観察していた。R3に故障し中古部品で応急修理したが、耐用年数を超過しており、今後は故障部品の調達が困難である。また、給湯停止は給食業務への影響が大きい。 ●施設図面の電子データ化 →紙媒体の施設図面を管理しているが、破損しているものや経年劣化による青焼き図面の損傷が食い止められない。 また、大規模改造事業に伴う設計業務が増える中で、図面の貸し出し期間中における、漏水・停電の緊急修繕に対応できない。 ●学校施設巡回業務委託 →学校施設の適切な維持管理を行うために、日常的な点検や軽微な修理、除草作業等を委託する。 ※教職員の業務量増加、PTA活動の縮小等により、学校では対応が困難		コスト増大
(3) 切れ目のない学習機会の充実												
		施策① 生涯学習の推進とスポーツの振興	生涯学習課	20	貸出利用者年間延べ人数(図書館)	人	116,694	122,500	教育振興基本計画及び生涯学習基本計画、図書活動推進計画(仮)に沿って、市民の学びを支援する。	新規に「子どもの読書習慣形成・定着支援事業」の実施を検討している(指標No21) ⇒読書は児童生徒の読解力、集中力の向上に有益であると考えられているが、福岡県内の中学生の不読率は全国平均を超えており、読書習慣の定着が大きな課題となっている。県の補助金を活用し不読率の減少を図る。	スポーツチャレンジ事業の拡充を検討している(指標No22) ⇒ライフステージに合わせ、スポーツを始めるきっかけづくり、スポーツの裾野を広げるため実施している事業。福祉支援課や福岡県障がい者スポーツ協会等と連携し障がい者スポーツの推進を図る。	コスト増大
		施策② 青少年の健全育成	生涯学習課	21	読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数	人	118	130				コスト維持
				22	日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	%	27.6	33.0				コスト維持
		施策③ 文化・芸術の振興	文化課	23	子ども会育成会連絡協議会の取組であるジュニア・リーダーの研修修了者数(累計)	人	15(年間)	75	教育振興基本計画及び生涯学習基本計画に沿って、学校・家庭・地域が連携し子どもが健やかに育つ地域をつくる。			コスト維持
				24	地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.5	37.0				コスト維持
				25	市主催の文化事業の参加者数	人	2,030	2,300	市主催事業については取捨選択を行い、民間に移行できるもの、市が行う必要がないものを選別し、市主催を継続することが望ましい事業は、より注力して推進する。文化財関係の啓発事業については国庫補助事業を積極的に活用する。			コスト維持
				26	国・県・市指定文化財の総件数	件	83	90				コスト維持
				27	博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	%	-	75.0				コスト維持

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
基本目標2人と人がつながり助け合うまちづくり												
(1) コミュニティの活性化												
		施策① 地域コミュニティの機能強化	地域振興課	28	自治会への加入率	%	R2調査値	R2調査値1%	コミュニティセンターを中心に、地域活性化や課題解決を図るなど、自立した地域づくりを支援する。そのために、施設の長寿命化や、持続的な地域課題解決につながる資源や人材の活用に対し財政的支援を行う。	施設の長寿命化及び地域の活動拠点として使いやすい施設とすることを目的に、公共施設等適正管理計画第1期アクションプランに基づき、怡土コミュニティセンターと引津コミュニティセンターの大規模改修を行う。	校区まちづくり補助金の制度の見直しを検討している。「校区まちづくり補助金」の、事業効果を検証し、地域の課題解決につなげていくための補助金とする。	コスト削減
				29	地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）	%	60.3	65.0				
				30	地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	50.9	55.0				
		施策② NPO・ボランティアの育成	地域振興課	31	ボランティア活動に参加したことがある市民の割合（市民満足度調査）	%	41.3	46.0	地域課題の解決において、ボランティア団体等と行政の連携は不可欠であり、地域やボランティア団体等と行政が協働する取組を強化していくことが求められている。市民のボランティア意識の醸成や活動へのきっかけづくり、ボランティア団体等のつながりやネットワークづくりに取り組む。		市民提案型まちづくり事業の改善（指標No32）ボランティア団体等が継続して活動できる基盤を構築するため、補助率を見直し、経済的な自立をめざす。	コスト維持
				32	糸島市NPOボランティア登録団体数	団体	237	260				
				33	課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	件	59	69				
(2) 人口減少地域対策												
		施策① 移住・定住の促進	ブランド・学研都市推進課	34	転入者数（累計）	人	21,355	21,300	人口減少地域における移住者等の居住の受皿として、空き家のメリットをいかし、各地域に潜在化している物件の利活用を促進する。	空き家の実態について、前回の調査から約10年を経過しており、最新の情報を把握するため調査を実施する。（指標No36）		コスト増大
				35	人口減少10校区の人口（3月31日現在）※令和7年推計値46,736人	人	49,357	47,500				
				36	空き家バンク新規登録数（累計）	件	9	45				
		施策② 多様な地域の担い手の確保	ブランド・学研都市推進課	37	人口減少地域で、大学生などと連携した取組数	取組	14	20	新型コロナウイルス感染拡大によって、令和2年度より地域でのイベントがほとんど実施されていない状況であり、また、当面は市で交流事業の実施を推進することも難しい状況である。このため、地域での地域外からの参加受入れ可能性等の現状把握を行い、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら地域や大学に働きかけをしていく。			コスト維持
				38	人口減少地域における行事などへの地域外からの参加者数	人	-	1,000				
(3) 男女共同参画・人権・多文化共生の推進												
		施策① 男女共同参画社会の推進	人権・男女共同参画推進課	39	審議会など、委員への女性の登用率	%	35.5	40.0	●政策・方針決定の場への女性の参画促進 ●暴力の未然防止と早期発見	未定（第3次糸島市男女共同参画社会基本計画における具体的施策に係る所管課と検討中）	暴力の未然防止や早期発見につなげる啓発講座や出前講座の実施において、コロナ禍でも取組が可能となるようインターネットの活用による動画配信等を実施する。	コスト維持
				40	デートDVに対する認識度（男女共同参画に関する意識調査）	%	41.5	70.0				
		施策② 人権が尊重される社会の推進	人権・男女共同参画推進課	41	行政区人権・同和問題研修会開催率	%	77.0	85.0	●同和問題をはじめとする人権問題について、正しい理解と認識を深めるための研修会等の開催 ●市内小・中学校での人権教育の充実 ●性の多様性についての理解と啓発の推進	市内小・中学校での人権教育の充実のため、「人権教育の手引き4」の活用を推進する。「人権教育の手引き5」の作成に着手する。（指標No.42、43）	啓発事業に関する情報発信を促進するため、新しいツールを開拓する。	コスト維持
				42	新たに作成する「人権教育の手引き4.5」の活用学校数（小学校）	校	-	16				
				43	新たに作成する「人権教育の手引き4.5」の活用学校数（中学校）	校	-	6				
		施策③ 多文化共生社会の推進	地域振興課	44	「SOGI（性的指向・性自認）」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査）	%	13.1	50.0	日本人市民と外国人市民が、国籍や文化、生活習慣などの違いにかかわらず、互いを認め合い、自分の能力を生かして暮らせる心豊かな地域社会の実現に向け、令和2年3月に多文化共生推進計画を策定した。この計画に沿って、交流機会の創設や、地域活動などに参画しやすい環境づくりに取り組む。	多文化共生サポーター養成事業の実施を検討。（指標No45,46）外国人住民の生活が快適で豊かなものになるよう、市役所等の各種手続きや地域活動の際の通訳・翻訳をしたり、日常のくらしに寄り添い見守ったりする多文化共生サポーターを養成し、本市における多文化共生社会の実現を目指す。		コスト増大
				45	国籍や文化が異なる人々が、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	34.0	45.0				
				46	外国人が必要とする市発行物の多言語化	か国語	-	6				
				47	外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	か国語	-	6				
基本目標3みんなの命と暮らしを守るまちづくり												
(1) 災害対策												
		施策① 地域の防災力の強化	危機管理課	48	地域で活躍する防災士の数	人	50	326	地域の防災力の強化に取り組むため、地域で活躍する防災士の育成事業を継続して行う。また、自主防災組織の防災訓練等の活動を促進するために、防災士が地域の自主防災組織をサポートする体制を整備する。			コスト維持
				49	防災訓練等を実施した自主防災組織数	組織	117	163				
		施策② 防災・減災基盤の整備	危機管理課	50	情報収集・情報伝達手段の導入・維持	媒体	7	9	防災・減災基盤の整備に取り組むため、新たにSNSなどの電子媒体の導入を目指す。また、令和3年6月から開始された福岡県庁公式LINEの避難情報の配信サービスを、情報伝達の手段として市民に周知し、本市の情報伝達手段として活用する。また、地区防災計画を作成する行政区をサポートするための事業を新たに構築し、施策推進の柱とする。	令和4年度以降は、地域主体の防災活動を活性化することを目的に、地区防災計画の作成を加速化させるため、各行政区を支援する体制を構築する。なお、従来実施していた校区避難所運営訓練事業は令和3年度までで廃止する。		コスト増大
				51	地区防災計画を定めた行政区の数	行政区	0	25				

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
(2) 消防・救急の充実												
		施策① 消防力の強化	警防課	52	消防団員数(実員)の維持	人	994	995	●消防団協力事業所の認定事業所の加入を促進し、消防団員が活動しやすい環境を整備し、消防団員数を維持する。 ●立入検査を強化し防火対象物の重大違反の是正を図る。 ●消防車両を計画的に更新整備を行い消防力を維持し、令和3年度に通信指令施設大規模改修工事を実施することで、「通報から鎮火までの所要時間」の短縮に繋げる。			コスト削減
				53	重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)	%	90.0	100.0				
				54	通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	分	42	35				
		施策② 救急体制の充実	警防課	55	救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は、8.6分で増加傾向	分	7.5	7.5	●令和3年度に通信指令施設大規模改修工事を実施することで、増加傾向である救急出動の「通報から現場到着までの所要時間」を維持する。 ●市民に対する応急手当普及啓発のため、応急手当普及員講習の受講を促進し救急体制を充実させる。			コスト削減
				56	応急手当普及員講習受講者数(累計)	人	12	60				
(3) 防犯・交通安全の推進												
		施策① 地域の防犯力の向上	危機管理課	57	地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	38.6	43.00	地域での青パトや夜間巡回の維持・活性化のため、青パト活動等に対して、補助金の交付を行っており、令和3年度は12校区に補助金交付を行った。今後も継続して交付を行う。 防犯灯の設置が進むことで、暗い場所を減らし、犯罪が起きにくい状況を目指すため、年間110基の設置を目指す。令和2年度は、防犯灯の新規設置を114基行った。 青パト活動や防犯灯設置などにより、地域防犯力が向上することで、犯罪が起きにくいまちづくりを目指す。			コスト削減
				58	新規防犯灯設置数(累計)	基	110(年間)	550				
				59	市内の犯罪発生件数	件	407	350				
		施策② 交通安全対策の強化	危機管理課	60	交通事故発生件数	件	351	300	交通事故発生件数、飲酒運転検挙件数の減少を目指し、四季の交通安全運動期間中に啓発を行い件数の減少を目指す。支援策を活用して運転免許証を自主返納する高齢者の数が増加することで、高齢者による運転事故減少を目指す。			コスト維持
				61	飲酒運転検挙件数	件	13	0				
				62	支援策を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数	人	420	500				

基本目標4健康で安心して暮らせるまちづくり

(1) 包括的な地域福祉の推進												
		施策① 地域福祉活動の充実	福祉支援課	63	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置人数	人	1	5	●「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり及び包括的な支援体制を一体的かつ重層的に整備する事業に取り組む ⇒「重層的支援体制整備事業」への移行(現事業の再構築含む) ●支えあいの地域づくりに向け、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の活動を強化・充実させる ●委託事業等を通じて糸島市社会福祉協議会との連携を強化し、協働して地域福祉を推進していく	※現時点では未定だが、多様な参加支援は新規必須関係課及び市社協と協議予定 「重層的支援体制整備事業」とは・・・対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するもの。	※現時点では未定 関係課及び市社協と協議予定 我がごと丸ごと地域づくり推進事業(CSW3名配置)の「重層的支援体制整備事業」への移行(再構築含む) (コスト増大)CSWの2名増員及び社会福祉法改正に伴う必須業務(参加支援事業)による	コスト増大
				64	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による相談受付件数	件	56	130				
				65	市と市内で活動している市民団体が実施した協働事業数	事業	23	48				
		施策② 新しい地域包括支援体制の構築	福祉支援課	66	複合的課題を有する人の相談最終率	%	-	80.0	●「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり及び包括的な支援体制を一体的かつ重層的に整備する事業に取り組む ⇒「重層的支援体制整備事業」への移行(現事業の再構築含む) ●福祉の総合相談窓口や生活困窮自立相談支援事業の市民周知を高め、複合的課題を有する人や生活困窮者の相談支援の充実を図る。	同上	※現時点では未定	コスト維持
				67	生活困窮者自立支援相談の認知度	%	9.7	20.0				
		施策③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	介護・高齢者支援課	68	認知症サポーター養成人数	人	8,784	13,000	地域における支え合いの取組を推進するため、令和3年度から地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーター(以下「第2層SC」という。)を配置している。令和4年度は、第2層SCの活動をさらに広げ、地域ささえあい会議において発案された取組の事業化を推進する。 また、認知症の人とその家族を支援するため、認知症サポーターのステップアップ研修を行い、サポーターによる支援の場づくりを推進する。	認知症の人とその家族を支援するため、サポーター養成講座を受講した人を組織化し、支援グループ(チームオレンジ)の活動を開始する予定。(指標No68)	我がごと丸ごと地域づくり推進事業が令和4年度から重層的支援体制整備事業へ移行することに伴い、生活支援体制整備事業は、介護保険事業特別会計から一般会計予算へ移行する。(指標No69) このことにより、福祉支援課との連携をさらに強化し、より一層生活支援体制整備事業の推進を図る。 介護保険事業特別会計予算については、令和3～5年度の中長期計画を立て、本事業は実施を予定していたものである。また、新たな取組を実施することで、将来の介護給付費を抑制することにつながり、将来的にはコスト削減につながるものである。	コスト増大
				69	地域ささえあい会議により創出された事業数	事業	1	15				
				70	家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	47.1	52.0				

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
(2) 健康・医療の充実												
		施策① 市民の健康管理体制の充実	健康づくり課	71	特定健診受診率	%	39.2	49.0	受診率向上に関しては、未受診者の約6割が治療中であることから、「検査結果提供用紙」の提出、「医療情報収集事業」のより一層の推進を図る。 保健指導に関しては、糖尿病性腎症重症化予防を重点課題に位置付け、人工透析患者の新規発症を減少させ、医療費抑制を目指す。	データを活用し、重点課題への対策、多角的な事業評価を行うために、専門機関（九州大学等）の支援を受ける。	令和2年度から委託し実施している「特定健康診査データ分析、受診率向上対策事業」について、評価を行うとともに、分析結果を活用した受診勧奨を独自に継続実施できる方法を検討する。	コスト維持
				72	特定保健指導実施率	%	74.1	77.5				
				73	ハイリスク者への保健指導実施数	人	550	600				
		施策② 地域と連携した健康づくりの推進	健康づくり課	74	コミュニティセンターとの連携事業数	事業	10	15	ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、ICTの活用による非対面型の地域連携事業（スマホアプリの活用など）の構築を検討する。 また、校区の特徴に合わせた健康づくり事業やコミュニティセンターと連携した情報発信などの取組も併せて推進する。		新型コロナウイルス感染症の影響で、地域組織と連携した健康づくり活動などが少なくなっているため、地域やボランティア団体と連携しながら実施方法等について検討し、取組の再構築を図る。（指標No.74）	コスト維持
				75	健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	46.2	50.00				
		施策③ 保健・医療・介護ネットワークの構築	介護・高齢者支援課	76	在宅看取り率	%	15.3	16.5	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、対面型研修や事業を実施することができない状況が続いているため、感染状況を確認しながら、令和元年度の水準まで戻すことを当面の取組方針としている。		地域包括支援センターの保健師・看護師を在宅医療・介護連携に係る圏域リーダーとして位置付けており、医師、歯科医師、リハビリ職、介護支援専門員等についても、日常生活圏域に1人、圏域リーダーを選任し、連携体制を構築している。新型コロナウイルス感染拡大による影響で、会議や研修の機会を持つことが少なくなっているため、令和4年度は実施方法等について、再検討を行う。（指標No.77）	コスト維持
				77	在宅医療・介護に係る多職種連携研修出席者数	人	229	300				
				78	「地域包括ケアの推進に関する協定」に基づく事業数	事業	4	7				
(3) 支援を必要とする人々への福祉の充実												
		施策① 高齢者の社会参加支援	介護・高齢者支援課	79	シニアクラブ組織数	クラブ	107	110	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、高齢者が地域活動等を実施することができない状況が続いているため、感染状況を確認しながら、令和元年度の水準まで戻すことを当面の取組方針としている。		本事業は重点課題プロジェクトとの関連が深いため、重点課題プロジェクトとの連携により、事業の改善を図る。	コスト維持
				80	シルバー人材センター登録者数	人	1,096	1,200				
				81	60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）	%	61.9	67.0				
		施策② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	介護・高齢者支援課	82	予防等による要介護認定率（第1号被保険者）の抑制 ※R7推計値15.8%	%	14.6	15.5	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、高齢者が地域活動等を実施することができない状況が続いているため、感染状況を確認しながら、フレイル予防を目的とした新規事業を検討する予定。（指標No.83、84） 地域ケア会議については、会議の効率化を図るため、基幹型地域包括支援センター等による支援を強化する。（指標No.85）		新型コロナの感染拡大状況をみながら、九州大学との共同研究の知見を生かし、事業の再構築を図る。（指標No.83、84）	コスト維持
				83	フレイルチェック参加人数	人	110	2140				
				84	「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	箇所	130	163				
				85	地域ケア会議ケアプラン検討件数（累計）	件	2,062 (H27～R1)	2,700				
		施策③ 障がい者福祉の充実	福祉支援課	86	障がい者雇用支援専門員が支援した新規就労者数	人	63	66	障がい者の就労の場を広げるため、従業者の高齢化の進む農林水産業との接点を増やし、対話の場となる自立支援協議会に就労支援部会（仮称）を設置して、双方が抱える課題を解きほぐし、しごとの創出を図る。		障がい者相談支援センターでの就労に関する相談の充実を図るため、センター相談員と障がい者雇用支援専門員との研修等の機会を増やし、連携支援しやすい環境をつくる。障がいのある人等の社会参加、地域移行は国が促進している事業である。それに伴う、サービス費や体制の確保のためのコストは増大する（義務的経費）（コスト増大）障害福祉サービス利用増による	コスト増大
				87	相談窓口設置数	箇所	4	5				
				88	手話奉仕員養成講座の受講者数	人	18	21				
基本目標5ブランド糸島で活気あふれるまちづくり												
(1) 農林水産業の振興												
		施策① 農林水産業の活性化	農林水産課	89	農業就業人口1人当たりの農業産出額	万円	536.5	575.6	第1次産業の振興を図るため、「農力を育む基本計画」「森林・林業マスタープラン」「水産振興計画」に基づく各事業を推進します。 特に、農業及び漁業の生産基盤・施設整備及びスマート農業の推進、林業の産業化を国・県補助金を活用して進めます。	●森林整備を促進するための路網整備として、新規路線林道獅子舞線開設を検討している。 ●船越漁港のカキ小屋を整備し、来訪者の増加、水産物の消費拡大を図り漁業者の所得向上を目指す。	●糸島農業計画会議事業の改善を検討している。（指標No.89） 九州大学と農業分野の連携については、農業の課題抽出は行ってきたものの、現地実証にまでは至っていない現状がある。そのため、九州大学伊都キャンパス附属農場を活用し、RTK基地局を活用した自動操舵システム等のスマート農業実証事業を糸島農業計画会議で実施する。	コスト維持
				90	木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t	5,718	12,000				
				91	漁業1経営体当たりの水揚金額	万円	589.00	653.8				
		施策② 農林水産物のブランド強化	農業振興課	92	市内直売所の売上額	億円	62	65	第1次産業の振興を図るため、「農力を育む基本計画」「森林・林業マスタープラン」「水産振興計画」に基づく各事業を推進します。 特に、直売所の連携強化や活性化を図り、学校給食や市内飲食店へ農林水産物の納入を推進し地産地消を進めます。	●新規に『学校教育応援事業』の実施を検討している。（指標No.93） 学校給食に糸島産の食材を提供することにより、学校給食における地産地消の推進と農業者の所得向上を目指します。 （市内の全小中学校給食に、糸島食材を提供） （月1回程度、通常メニューに1品程度プラスを想定）		コスト維持
				93	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	%	73.1	78.00				
				94	糸島ブランド木材利用建物の建築棟数（累計）	棟	10	35				
		施策③ 担い手育成	農業振興課	95	認定農業者数（経営体数）の減少抑制 ※R7推計値350経営体	経営体	372	362	第1次産業の振興を図るため、「農力を育む基本計画」「森林・林業マスタープラン」「水産振興計画」に基づく各事業を推進します。 特に、新規就業者や後継者の育成支援を図り、中核的担い手となるよう継続的な支援を行います。			コスト維持
				96	新規就農者数（農業）（累計）	人	13（年間）	64				
				97	新規就業者数（漁業）（累計）	人	10（年間）	54				
				98	林業従事者数の維持	人	24	24				

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
(2) 地域経済の活性化												
		施策① 未来を担う企業の創出と育成	商工観光課	99	創業件数(商工会支援件数)	件	44	72	商工業の振興を図るため、「中小企業振興計画(策定中)」「創業支援等事業計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業を推進します。特に、創業時の経営課題の解消や経営力向上に向けた支援制度を充実させます。	●現在策定している中小企業振興計画に基づき、令和3年10月以降から、中小企業振興審議会による新規事業の立案を進めていく。		コスト維持
				100	空き店舗の数(中心市街地)	件	54	47				
		施策② 域内経済循環の推進	商工観光課	101	法人市民税決算額	億円	4.19	4.25	商工業の振興を図るため、「中小企業振興計画(策定中)」「創業支援等事業計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業を推進します。特に、地域資源を生かして産業界間の連携による商品・サービスの高付加価値化を進めるとともに、中小企業者の経営基盤強化や経営革新、持続的な発展に係る施策を進めます。また、地産地消応援団の活動を促進し、地産地消を進めます。	●新規に『地産地消応援団活動促進事業』の実施を検討している。(指標No.103)地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に提供する地産地消応援団加入店舗の活動を支援し、地産地消率の向上を目指します。(特設サイトの開設、啓発グッズ等の作成・配布)●現在策定している中小企業振興計画に基づき、令和3年10月以降から、中小企業振興審議会による新規事業の立案を進めていく。		コスト維持
				102	市内総生産額	億円	2,287	2,400				
				103	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査・「ややそう思う」除く)	%	40.0	46.0				
(3) 観光の成長産業化												
		施策① 地域資源を生かした観光の振興	商工観光課	104	観光入込客数	万人	682.7	774.7	観光振興を図るため、「観光振興基本計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業を推進します。特に、DMOを中心に体験型観光の創出・充実を図ります。	●新規に、観光体験ツアー商品造成創出事業の実施を検討している。(指標No.107)観光体験ツアー商品のリスト化を行い、DMOを中心に市内事業者へ送客することで、旅行消費額を高める。なお、実施していた地域の観光資源を活用したプロモーション事業はR3年度までで終了とする。		コスト維持
				105	外国人観光客入込客数	万人	6.8	7.7				
				106	宿泊観光者数	万人	12.2	16.7				
				107	旅行消費額	億円	145.8	171.6				
		施策② おもてなし環境の充実	商工観光課	108	レンタサイクルの利用者数	人	3,011	4,753	観光振興を図るため、「観光振興基本計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業を推進します。特に、アフターコロナを見据え、外国人の受け入れも含め環境の整備(ハード・ソフト共に)を図ります。	●新規に、公共施設等総合管理計画に基づき師吉公民館トイレの建替工事を実施する(指標No.104)また、渋滞対策事業の実施を検討している。二見ヶ浦駐車場の有料化並びに警備員の配置などを増加することなどにより、渋滞対策及び環境の整備を図る。		コスト増大
				109	キャッシュレス決済の導入事業所数	事業所	81	153				
				110	観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	回	6	26				
(4) 企業誘致の促進												
		施策① 企業から選ばれるまちの創出	商工観光課	111	企業誘致件数(H22~R7の累計)	社	13	16	地域経済の活性化を図るため、「企業立地推進計画」「都市計画マスタープラン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業を推進します。特に、糸島市土地開発公社による産業団地の整備を進めます。また、企業訪問などの誘致活動を行い、整備区域内への進出企業の確保を進めます。	●企業訪問などの誘致活動やアンケート調査により、新型コロナウイルスの影響などにより激しく変化する社会情勢に対応し、企業ニーズを把握するとともに、効果的な施策を検討し、令和5年度以降の事業に反映させます。		コスト維持
				112	企業誘致の従業員数(H22~R7の累計)	人	949	1,320				
				113	市外からの通勤者の割合(流入人口/流出人口)	%	25.0	27.0				
		施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり	ブランド・学研都市推進課	114	研究機関・企業の立地数(九大関連)(H22~R7の累計)	機関	8	10	OPACKを中心に、広報活動事業、産学官共同研究支援、産学官連携交流支援、研究機関等の立地支援等を行っている。また、令和3年度に糸島サイエンス・ウィレッジを推進する法人設立を予定している。令和4年度は設立予定の法人やOPACKと連携し、学研都市づくりに取り組む。	九州大学学術研究都市構想の実現には、企業や研究機関の集積が必要であり、大学と企業が連携できる場、研究成果を製品にする場の確保は必要不可欠である。場の確保をし立地を進めるため、上位計画との整合性を図りながら前原IC南地区地区計画などの土地利用計画の緩和など企業立地条件の整理について検討を行い、九大関連企業1社の誘致を行う。		コスト維持
				115	誘致企業の従業員数(九大関連)(H22~R7の累計)	人	294	368				
				116	研究団地の販売面積(九大関連)(H22~R7の累計)	ha	5.0	10.1				
基本目標6快適で住みよいまちづくり												
(1) 都市機能の充実												
		施策① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	都市計画課	117	生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.7	40.0	●新規に(仮称)池田東土地区画整理事業の実施を検討している。準備組合と課題解決に向け協議を行い、第2次長期総合計画の令和12年度の将来人口104,000人を目指し、新たに係を設置し、事業実施に向けた検討を行う。面積…約24ha、計画人口…約2,400人(指標No.117)準備組合との協議が始まっていないため、現段階では市の支出予定などは不明	●新規に大塚溜池周遊路等整備事業の実施を検討している。(指標No.117)九州大学連携地域である糸島市泊土地区画整理事業に隣接し、大塚溜池の周遊路等の整備をするため、大塚溜池周遊路等整備事業を行うことにより、大学門前町に憩いの場を創出し、住環境の向上を図る。幅員:約1.5m~2.0m延長:約250m事業費削減のため、溜池護岸整備を担当する農林水産課との協議・調整が必要。		コスト増大
				118	市内の住宅耐震化率	%	78.0	95.0				

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
		施策② 快適な公園の整備	施設管理課	119	市民1人当たりの公園面積	m ²	5.19	5.80	●都市機能の充実を図るため、運動機能、交流機能、防災機能等を備えた糸島市運動公園を整備し、障がい者を含め子どもから高齢者まで多くの市民満足度の向上を図る。なお、令和4年度の多目的体育館建設完了、令和5年7月の供用開始を目指し、計画どおりに事業を進めることで、現状の市民1人当たりの公園面積 5.19m ² から目標値の令和7年度 5.8m ² を達成させる。 ●令和2年度に策定した公園施設長寿命化計画を基に計画的に施設の改修や更新を行う。また、令和元年度から実施している公園遊具設置事業を継続的に行い快適な公園整備を目指す。	新規に都市公園の快適空間を維持拡大するため以下の事業を実施する。(指標No.120) ●公園施設長寿命化事業(加布里公園照明灯更新、曲り田スポーツ公園東屋)【新規】、前原中央公園藤棚改修事業【新規】 なお、公園施設長寿命化計画を策定し有利な国庫補助金や地方債を活用し一般財源の削減に努める。	●丸田池公園伊都恋い橋改修事業(東屋等改修)【継続】 なお、長寿命化計画を策定したことにより改修や更新する施設の箇所数が増加し事業費は増加したものの国庫補助金や地方債を活用し一般財源の削減に努める。	コスト増大
(2) 交通環境の充実												
		施策① 公共交通網の充実	地域振興課	121	公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	29.8	33.0	市民の生活交通を維持確保するために、利便性向上と運行収入の増を図り、市民満足度を高めるとともに、将来的な経費削減につなげる。 旅客定期航路事業者として安全で安定的な離島航路運営を行うため、安全管理規程の遵守、経費節減やHP等を活用し利用者の拡大に取り組む。		R3年度10月から本格運行予定のオンデマンドバスと定期路線のバスを、路線の再編も含めて、適切に配置することにより、利便性向上と運行収入の増を図り、市民満足度を高めるとともに、将来的な経費削減につなげる。	コスト維持
			122	バス利用者数	人	435,721	470,000					
			123	市営渡船利用者数	人	36,600	37,500					
(3) 道路などの整備												
		施策① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	都市計画課	124	都市計画道路整備率	%	71.3	73.0	●新規に市役所利用者の利便性・安全性の向上に向け、社会資本整備総合交付金事業による都市計画道路丸田線整備事業の実施を検討している。(指標No.125) L=180m, W=20m (事業は令和5年度から実施予定を計画している) ●新規に鹿家駅及び避難所への交通アクセス向上のため、社会資本整備総合交付金事業を活用した(仮称)鹿家駅停車場線の道路新設工事を検討している。(指標No.125) なお、この事業により、車両等が巡回可能となり利用者の利便性及び安全性が図られると共に、計画路線の区間内にある緊急事態時の一時避難所(鹿家公民館)への避難経路の確保に繋がる。 事業実施時期は、R6年度から4年間を予定しており、そのため実施計画(R4~R6)に計上し、方針決定する。			コスト増大
			125	車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.2	40.0					
		施策② 道路などの安全対策とバリアフリー化	建設課	126	交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	26.3	35.0	●自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。 ●大入駅については、近接する市道を嵩上げし、車イスなどでホームに乗り入れられるよう実施に向け、JR九州と協議を行う。 ●広域拠点である筑前前原駅南北トイレについては老朽化に伴い改修を行う。	新規に大入駅を車イスなどでホームに乗り入れられる駅とするため以下の事業を実施する。(指標No.128) ●大入駅バリアフリー化促進事業【新規】 JRとの協議が整えば令和4年度に実施したい。 新規に市の玄関口で広域拠点である筑前前原駅の南北のトイレをバリアフリー化及び長寿命化を行うため以下の事業を実施する。(指標No.128) ●筑前前原駅南北トイレ改修事業【新規】 令和4年度に実施設計を行い、令和5年度に改修を行いたい。		コスト増大
			127	自転車通行空間の整備	km	0	60					
			128	車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	駅	7	8					
		施策③ 道路・橋の長寿命化	建設課	129	舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	%	0.0	34.5	●市内各地区の交通量の多い道路で、老朽化した舗装の補修を計画的に行うことで、道路面のたわみ・亀裂による通行障害を解消し、維持管理費の削減、道路網の安全性・信頼性を確保する。 ●老朽化する道路橋梁が増加する中で、定期的な点検を実施し個別施設計画を策定することにより、道路橋梁の長寿命化と維持費の削減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。 R3年度は180橋の近接目視点検等を行い、継続的に点検・補修を実施する。			コスト維持
			130	維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	%	20.0	100.0					

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
(4) 上下水道の整備												
		施策① 安全で安定的な水を供給	水道課	131	水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	%	100.0	100.0	●水道ビジョン（更新計画）に基づき、第8次拡張事業等の水道施設整備を実施することにより、安全で安定的な水を供給する。 ●水道水をより安心して使用できるように水質検査計画に基づき、各種検査を実施する。	●原水施設整備事業 ・基幹管路耐震化事業（福吉地区送水管） ●配水管布設事業→配水施設整備事業【事業名変更】 ・配水池耐震化事業（山北配水池、師吉配水池） ●第8次拡張事業 ・桜井・馬場地区連絡管整備事業	●原水施設整備事業 ・基幹管路耐震化事業・・・R4年度から補助事業で実施 ●配水施設整備事業 ・配水池耐震化事業・・・山北配水池は補助事業で実施 ●重要給水施設配水管整備事業 ・指定避難所：福吉地区を補助事業で実施	コスト増大
			132	耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	%	8.7	11.7					
			133	給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」	%	73.7	82.1					
		施策② 地域の状況に適した下水道の整備	下水道課	134	糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	%	90.4	90.7	●健全な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、地域に適した手法で下水道を整備する。 ●ストックマネジメント計画に基づき、処理施設等の安定的な稼働を目的とした改築更新事業を進める。	●志摩地区公共下水道整備の事業計画変更を行う。 ●施設の更新事業は、ストックマネジメント計画（策定中）に基づき実施する。		コスト維持
		施策③ 浸水被害対策の推進	下水道課	135	浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	%	60.0	80.0	●浸水被害の軽減を図るため、市内の浸水対策を実施する。			コスト維持
(5) 環境の保全												
		施策① 豊かな自然環境の保全	生活環境課	136	環境パトロールによるごみ回収量	t	125	120	第2次環境基本計画に沿って、自然環境への保全意識の向上に努め、環境美化活動への参加者の拡大や環境ボランティアの活動支援の充実を図る。			コスト維持
				137	環境美化活動への参加者数	人	46,853	48,000				
				138	松林の松枯れ本数	本	138	100				
		施策② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	生活環境課	139	公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数	施設	36	46	二酸化炭素排出抑制に向け令和3年度に地域再生可能エネルギー導入戦略を策定し、公共施設への再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、一般家庭への導入も支援し、エネルギーの自給率向上や地産地消の取組を進める。 また、ごみを減らすライフスタイルの定着に向けて、環境教育の充実などにより、3Rの推進の強化、徹底を図る。	現在策定している地域再生エネルギー導入戦略に基づき、現在の太陽光発電設備等の導入補助金に加え、新たな再生可能エネルギーの導入推進など、二酸化炭素排出抑制に向けた新規事業の立案を進めていく。	現在策定している地域再生エネルギー導入戦略に基づき、現在の太陽光発電設備等の導入補助金を拡充し、二酸化炭素排出抑制に向けた取り組みを進めていく。	コスト増大
			140	市民の1日1人当たりのごみ排出量	g	937	928					
			141	ごみの資源化率	%	25.1	26.0					
行政経営戦略												
(1) 政策推進マネジメント												
		施策① 行政改革の推進	経営戦略課	142	施策評価成果指標の年度目標達成割合	%	62.7	80.0	施策評価については、総合計画審議会による外部評価を実施し、評価結果を実施計画の策定方針に盛り込むことで、PDCAサイクル再構築を図り、指標の年度目標を達成する。 また、RPA導入業務の拡大や、新庁舎を見据えた電子申請サービス、窓口支援システムの開発を進め、市民サービスの向上と業務効率化を図る。	新庁舎における、新しい電算システム・ネットワークの構築を令和4年度から実施する予定にしているが、多額の事業費となるため、新庁舎建設費との調整を図る。 また、新庁舎開庁時を目標に窓口サービスの改善検討を進めており、この中で、申請にマイナンバーカードを活用できるような仕組みの導入を検討する。 更にマイナンバーカードの活用と併せて普及率を高めるため、マイナンバーカードの活用法検討と併せ、国の事業費補助金の活用したカード取得者への糸島市独自の特典付与等を検討する。	●職員の自主的な能力向上の支援（自主研究グループの見直し検討）	コスト増大
			143	糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	%	0.0	80.0					
			144	マイナンバーカード交付件数	件	21,718	58,000					
		施策② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	総務課	145	市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	-	50.0	第2次長期総合計画の実現に向け、行政組織の機構改革を行うとともに、定員適正化計画を管理・実行しながら、業務量や職員の適正に応じた人員配置を行っていく。 また、人材育成基本方針に基づき、効果的に研修等を行いながら、積極性を持った職員の育成を図っていく。	●総合計画の政策・施策体系を踏まえた組織機構改革 ●職員の能力・業績に応じた人事評価制度の見直し ●働き方改革の一環として時差出勤制度の導入（前倒しの場合あり） など	●職員の自主的な能力向上の支援（自主研究グループの見直し検討）	コスト維持
			146	積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価（人事評価平均）	段階	2.7	3.0					
		施策③ 民間事業者や大学と連携した課題解決	経営戦略課	147	民間資金を活用した事業数（PFI、企業版ふるさと納税などの累計）	件	0	3	民間活力導入指針や指定管理者制度ガイドラインを令和3年度に策定し、継続して民間企業や大学との協定による連携促進を行うとともに、新たに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを導入し民間資金の活用を促進する。		民間活力の導入や民間企業との連携により、住民サービスの向上と経費支出（一般財源）の削減を目指す。	コスト削減
			148	大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数（累計）	件	7	35					
(2) 財務マネジメント												
		施策① 自主財源の確保	経営戦略課	149	財政力指数（財政指標）	-	0.57	0.57	行財政健全化計画の財政健全化の取組を確実に実行する。 使用料について、受益者負担の適正化を図るとともに、公有財産の具体的な有効活用方法について検討する。		財政健全化の取組の中で最も効果額が大きいふるさと応援寄附については、サイト数を、令和3年10月以降、3サイトから5サイトに増加させ、更なる寄附金の増加(R2:11.3億円→R4:12.5億円)を図る。 なお、寄附額の増加に伴い、ふるさと応援寄附推進事業（寄附額の約50%の返礼品及び経費）のコストも増加する。	コスト増大
			150	受益者負担の割合（一般会計等の行政コスト計算書）	%	3.67	4.00					
			151	使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額（R1決算比）	億円	-	2.9					
		施策② 規律ある健全な財政運営	財政課	152	市債残高増加の抑制	億円	281.5	333.5	市債残高増加の抑制、基金残高を確保するため、中期財政計画を遵守し、指標低下を抑制する。 また、財政状況に応じて、市債の繰上償還を行うなど、中期財政計画の実効性を確保する。			コスト維持
			153	財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金を合わせた基金残高	億円	93.8	61.2					
			154	将来負担比率増加の抑制	%	-	50.1					
			155	実質公債費比率増加の抑制	%	6.5	6.4					

基本目標	政策	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R7目標	改革案			R4以降のコストの方向性
									R4の施策の方針	R4に新規実施を検討している事業の概要	R4に継続事業で改善実施を検討している事業の概要	
(3) 公共施設マネジメント												
		施策① 公共施設の長寿命化と最適な配置	公共施設マネジメント推進室	156	公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合（市民満足度調査）	%	64.0	80.0	第1期アクションプランに基づく公共施設等の改修、更新等に取り組むことで、施設総量の削減とともに、公共施設等の快適な利用環境の整備を進める。	新庁舎整備関連事業の実施 ・新庁舎整備事業（管財契約課）（実計）（AP） ・新庁舎周辺環境整備事業（実計） ・庁舎駐車場整備事業（実計） ・新庁舎整備事業（都市計画課）（実計）（AP）		コスト増大
	157			公共建築物の機能や環境がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	R2調査値(32.3)	42.3					
	158			公共建築物の延床面積総量の削減率	%	0.15	▲ 2.4					
		施策② 多様な入札・契約手法の導入	管財契約課	159	施設維持管理に係る契約数	件	262	160	●より安全で、持続可能な公共施設サービスの提供を確保することを目的に、包括管理業務委託の導入を推進する。 ●入札、契約事務の効率化や事業者の負担軽減に配慮した入札方式に取り組むため、電子、郵送入札方式の導入をする。	●公共施設包括管理業務委託の導入時期は、令和5年度からを計画しており、令和4年度は「コスト維持」。 ●電子入札システムの導入を検討している。導入する上で、初期費用及び維持管理費が発生するため、時間外勤務の削減等を含め費用対効果を検証する。		コスト増大
	160			電子、郵送入札の実施件数	件	0	100					
重点課題プロジェクト												
重点課題1：子育て・教育環境の充実												
		“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	生涯学習課	161	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	%	41.0	45.0	●ロードマップの確実な実行を図る。	●短期間のプレ子ども広場を実験的に行い、人材発掘とグループ化・子ども広場の内容の検討を行う（指標No161） ●「斜めの関係講座」開設のための制度設計、協力高校・大学等との協議を進めていく。（指標No162）		コスト増大
	162			地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	%	34.5	40.0					
重点課題2：防災・減災対策												
		市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	危機管理課	163	家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	%	32.4	51.0	防災士育成事業を通して、防災マイスター登録者数の増加を目指す。また、防災マイスターに、地区防災計画の作成サポートを依頼し、行政区の地区防災計画を策定することで、各家庭での災害時の行動を決める足掛かりとする。	令和4年度以降は、防災士取得者のスキルアップ研修を行い、防災士取得者が①組織的な活動を行う組織作り、②防災士が地域で行う防災訓練への活動支援を行う。		コスト増大
	164			防災マイスター登録者数	人	0	15					
重点課題3：経済活性化（稼ぐ）への取組												
		“糸島しごと”のブランド化プロジェクト	商工観光課	165	市内で就業している人の割合	%	52.1	55.0	地域経済の活性化を図るため、「企業立地推進計画」「中小企業振興計画（策定中）」「まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく各事業を推進します。 特に、様々な働き方の情報発信や起業支援体制の充実、「起業家教育講座」を実施し、“糸島しごと”のブランド化を進めるとともに、アフターコロナに向けた中小企業者の経営基盤強化や経営革新、持続的な発展に係る施策を進めます。	●現在策定している中小企業振興計画に基づき、令和3年10月以降から、中小企業振興審議会による新規事業の立案を進めていく。 また、「起業家教育講座」をモデル校で実施し、中学生向けの起業家教育を進めます。		コスト増大
	166			創業件数（商工会支援件数）【再掲】	件	44	72					
	167			将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	%	72.9	75.0					
重点課題4：学術研究都市づくり												
		“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	ブランド・学研都市推進課	168	サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	社	0	2	令和3年度に糸島サイエンス・ヴィレッジを推進する法人設立を予定している。令和4年度は設立予定の法人やOPACKと連携し、企業誘致等に取り組む。			コスト維持
重点課題5：超高齢社会への対応												
		元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	介護・高齢者支援課	169	60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	%	61.9	67.0	これまで実施してきた生活支援体制整備事業等をさらに発展させ、シルバー人材センター等の関係機関との連携を深めることにより、元気な高齢者が活躍できる場の拡充を図るための取組を開始する。 また、高齢者がスマートフォンやインターネットを使用し、日常生活に生かすことができるよう支援する取組を推進する。	活躍する場を求めている高齢者と場を提供できる事業者等をマッチングする「シニアマッチング事業」を開始する予定。 また、モデル地区を選定し、高齢者のデジタル交流を促進する講座を実施予定。	シニアマッチング事業等の実施により、既存の生活支援体制整備事業等の取組との連携を検討する。（指標No170） 本事業は重点課題プロジェクトであるが、令和4年度から始動するため、コストは増大する。しかし、元気な高齢者が活躍できる場を拡充することは、社会保障費を抑制することにつながり、将来的にはコスト削減となる。	コスト増大
	170			多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用	—	—	R4までに構築し、運用開始					

10 施策評価表

長期総合計画の体系と評価表を作成する施策は、以下のとおりです。

長期総合計画体系		評価表 掲載ページ
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	
政策	1 保健・医療の充実【健康増進部】	
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る【健康づくり課】	39 ページ
施策	②市民協働の健康づくりを推進する【健康づくり課】	42 ページ
政策	2 高齢者福祉の推進【健康増進部】	
施策	③高齢者の社会参加、就労を支援する【介護・高齢者支援課】	45 ページ
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する【介護・高齢者支援課】	48 ページ
施策	⑤高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する【介護・高齢者支援課】	51 ページ
政策	3 障がい者福祉の推進【人権福祉部】	
施策	⑥障がい者の地域生活を支援する【福祉支援課】	54 ページ
施策	⑦障がい者の社会参加、就労を支援する【福祉支援課】	58 ページ
政策	4 社会福祉の推進【人権福祉部】	
施策	⑧生活困窮者の自立を支援する【福祉支援課】	61 ページ
施策	⑨地域福祉活動の充実を図る【福祉支援課】	64 ページ
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり	
政策	1 子育て支援の充実【人権福祉部】	
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る【子ども課】	67 ページ
施策	②保育などのサービスの充実を図る【子ども課】	70 ページ
施策	③支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る【子ども課】	74 ページ
政策	2 学校教育の充実【教育部】	
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する【学校教育課】	77 ページ
施策	⑤いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する【学校教育課】	81 ページ
施策	⑥特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る【学校教育課】	84 ページ
施策	⑦異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する【学校教育課】	87 ページ
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る【教育総務課】	90 ページ
政策	3 青少年の健全育成【教育部】	
施策	⑨地域で次世代を担う青少年を育てる【生涯学習課】	94 ページ
施策	⑩学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる【生涯学習課】	97 ページ
政策	4 食育の推進【産業振興部】	
施策	⑪家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る【農業振興課】	100 ページ
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	

政策	1 自然環境の保全育成【市民部】	
施策	①市民と行政が協働して環境を保全する【生活環境課】	102 ページ
施策	②公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する【生活環境課】	103 ページ
政策	2 循環型社会の確立【市民部】	
施策	③ごみの減量と資源のリサイクルを推進する【生活環境課】	108 ページ
施策	④グリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する【生活環境課】	111 ページ
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	
政策	1 都市機能の充実【建設都市部】	
施策	①良好な住環境を創出する【都市計画課】	114 ページ
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する【都市計画課】	117 ページ
施策	③学術研究都市の都市基盤を整備する【都市計画課】	120 ページ
政策	2 情報通信基盤の整備【企画部】	
施策	④情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する【秘書広報課】	123 ページ
政策	3 交通環境の整備充実【建設都市部・企画部】	
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する【建設課】	126 ページ
施策	⑥便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る【地域振興課】	129 ページ
施策	⑦交通安全対策の充実を図る【建設課】	132 ページ
政策	4 治山・治水【上下水道部・建設都市部】	
施策	⑧豪雨による浸水被害を防ぐ【下水道課】	135 ページ
施策	⑨防災対策を強化する【建設課】	138 ページ
政策	5 上下水道などの整備【上下水道部】	
施策	⑩安全で安定的な水を供給する【水道課】	141 ページ
施策	⑪地域に適した手法で下水道を整備する【下水道課】	144 ページ
政策	6 防災・防犯体制の確立【総務部・消防本部】	
施策	⑫地域防災力を強化する【危機管理課】	147 ページ
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る【警防課】	150 ページ
施策	⑭警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する【危機管理課】	153 ページ
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり	
政策	1 協働のまちづくりの推進【企画部】	
施策	①広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する【秘書広報課】	156 ページ
施策	②地域主体のまちづくりのための体制を確立する【地域振興課】	159 ページ
施策	③いししま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する【地域振興課】	162 ページ
施策	④国際的な魅力あるまちづくりを推進する【地域振興課】	165 ページ
政策	2 生涯学習機会の充実【教育部】	
施策	⑤生涯学習環境を整備し、学びを支援する【生涯学習課】	168 ページ

施策	⑥図書館サービスの充実を図る【文化課】	171 ページ
施策	⑦スポーツ環境を整備する【生涯学習課】	174 ページ
政策	3 人権・同和教育の推進【人権福祉部】	
施策	⑧人権問題解決のための啓発活動を推進する【人権・男女共同参画推進課】	177 ページ
政策	4 男女共同参画の推進【人権福祉部】	
施策	⑨あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する【人権・男女共同参画推進課】	180 ページ
政策	5 文化・芸術の創造【教育部】	
施策	⑩文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する【文化課】	183 ページ
施策	⑪文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する【文化課】	186 ページ
政策	6 九州大学との交流の推進【企画部】	
施策	⑫大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る【地域振興課】	189 ページ
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	
政策	1 行財政改革の推進【企画部】	
施策	①市民満足度を重視した行政サービスを提供する【経営戦略課】	192 ページ
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う【経営戦略課】	195 ページ
施策	③自主財源を確保する【経営戦略課】	198 ページ
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	
政策	1 農林水産業の振興【産業振興部】	
施策	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する【農業振興課】	201 ページ
施策	②農業における持続的な担い手を育成する【農業振興課】	205 ページ
施策	③農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する【農業振興課】	208 ページ
施策	④林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る【農林水産課】	211 ページ
施策	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する【農林水産課】	214 ページ
施策	⑥漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する【農林水産課】	217 ページ
政策	2 商工業の振興【産業振興部】	
施策	⑦商工業の経営基盤を強化する【商工観光課】	220 ページ
施策	⑧魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する【商工観光課】	223 ページ
政策	3 観光の推進【産業振興部】	
施策	⑨地域資源を生かした観光を確立する【商工観光課】	225 ページ
施策	⑩観光基盤を整備する【商工観光課】	228 ページ
施策	⑪観光情報の積極的な発信、提供を行う【商工観光課】	230 ページ
政策	4 企業の誘致と新産業の創出【産業振興部】	
施策	⑫九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る【商工観光課】	233 ページ
施策	⑬製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する【商工観光課】	236 ページ

令和 3年度 施策評価表

施策名	長期総合計画の施策名、政策名です。		
政策			
担当所属	施策推進を統括する部署です。	連絡先	

【施策概要・指標】	
施策概要 成果 施策の概要です。	成果指標 ① ② ③ 施策の成果を測定するための指標です。 ※ 4種類以上の指標がある場合は、7ページからの「施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧」に記載しています。

【改革案】	
一次評価	
今後の実施方向性	前年度の結果 期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
令和3年度以降は、第二次長期総合計画の計画期間となり、施策体系が新しくなるため、記載しておりません。新しい施策ごとの今後の方向性等については、19ページ以降に【参考資料】として掲載しています。	
二次評価	
今後の実施方向性	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】	
	単位 H31年度実績 R 2年度実績 R 3年度見込 R 4年度計画 目標値 目標年度 達成度
成果指標	① ② ③ 【成果指標】に記載した指標の数値です。数値を計測していない場合は、「-」と記載しています。
成果指標の増減維持理由	原則「R2実績値/R2計画値」で算出しています。削減目標の場合は、「2 - (R2実績値/R2計画値)」で算出しています。

【投入コスト・人員】						
年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト						
事業費	千円					
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
人件費合計	千円					
経費	千円					
トータルコストの増減維持理由						
参考とする、各年度の決算見込額及び予算額（予定）、計画額です。施策を構成する事業の合計額を記載できる範囲で記載しています。予算額、計画額は予定のため、実際の予算とは一致しない場合があります。※未定で記載できない場合は「0」と記載している場合があります。						

施策評価表の見方は、以下のとおりです。平成 31 年度は、令和元年度に読み替えてください。

【環境変化等】	
開始時の周辺環境・課題	
開始時の周辺環境・課題です。	現状の周辺環境・課題です。 ✓施策を進めてどうなったか ✓周辺環境・課題がどう変化したか ✓施策を継続する理由となるもの（新たな課題の発生含む） など
現状の周辺環境・課題	
今後の予想される周辺環境・課題	
今後の予想される周辺環境・課題です。 ✓施策を継続するとどうなるか ✓今後の見通し（いつまでに課題解決が見込めるか、見込めないか含む） など	
【施策の評価】	
【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	自己評価です。【参考】 A：十分に解消できた。20点 B：ある程度解消できた。15点 C：一部解消できた。10点 D：あまり解消できていない。5点 E：ほとんど解消できていない。0点
二次評価	
評価の理由です。	
【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	自己評価です。【参考】 A：とても有効だった。20点 B：ある程度有効だった。15点 D：あまり有効でなかった。5点 E：有効でなかった。0点
二次評価	
評価の理由です。	
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	自己評価です。【参考】 A：とても高い。20点 B：高い。15点 C：普通。10点 D：低い。5点 E：とても低い。0点
二次評価	
評価の理由です。	
【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	自己評価です。【参考】 A：達成。20点 B：順調。15点 D：遅れているが、今後、目標値達成可能。5点 E：大きく遅れており、目標値達成困難。0点
二次評価	
評価の理由です。	
【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	自己評価です。【参考】 A：大いに貢献できた。20点 B：ある程度貢献できた。15点 D：あまり貢献できなかった。5点 E：貢献できなかった。0点
二次評価	
評価の理由です。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
【総合評価】	
一次評価	二次評価として、所管部長が記入しています。
二次評価	
自己評価です。【参考】 各評価項目合計点と評価の目安 A：81～100点 B：61～80点 C：41～60点 D：21～40点 E：0～20点	

施策の中での事務事業間の優先度です。
原則、事務事業間の優先度（高・中・低）が同一割合になるようにしています。
（例）6事務事業→高：2、中：2、低：2
※改革方向性（実施）が「完了」の場合は、空白としています。

事務事業評価は、二次評価を実施していないので、下段は空欄としています。

【施策を構成する事務事業の評価】 (単位：千円)

事務事業名	R 2年 度決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）												
		R 3年 度予算		R 4年 度計画					貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性									
		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費					実施	コスト	成果							

施策を構成する各事務事業の名称とコストです。

施策推進へ有効度、貢献度の評価です。
【選択肢】
A：とても有効。 B：ある程度有効。
D：あまり有効でない。 E：有効でない。

向上余地の項目は、空欄としています。

総合評価です。
【選択肢】
A：順調
B：概ね順調
C：やや課題がある
D：大きな課題がある
E：抜本的な改善が必要

今後の実施方向性、コスト（事業費）方向性、成果方向性です。
※実施方向性が「完了」の場合は、コスト方向性と成果方向性は空欄としています。

各年度の決算見込額及び予算額（予定）、計画額です。施策を構成する事業の合計額を記載できる範囲で記載しています。
予算額、計画額は予定のため、実際の予算とは一致しない場合があります
※未定で記載できない場合は、「0」と記載している場合があります。

令和 3年度 施策評価表

施策名	①市民の健康管理体制の充実を図る		
政策	1 保健・医療の充実		
担当所属	健康づくり課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●市民の健康管理体制の充実が図られる ・特定健康診査受診率が向上することで、疾病の早期発見や生活習慣病の予防が図られる。 ・特定保健指導実施率が向上することで、保健師や管理栄養士の指導のもと、対象者自身の健康状態を自覚し、自主的に生活習慣の改善を取り組まれる。 ・がん検診の受診を促進することで、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少する。 ・健康を維持、増進することで、市民の健康寿命の延伸ができる。また、医療費等の増加が抑制され、国民健康保険事業が健全で安定した状態で運営される。	① 特定健診受診率 ② 特定保健指導実施率 ③ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	37.6	31.1	-	-	44.0	令和 2年度	71%
				%	73.2	73.0	-	-	75.0	令和 2年度	97%
				%	77.7	78.9	-	-	80.0	令和 2年度	99%

成果指標の増減維持理由

指標①・②令和2年度実績の数値は、令和3年4月現在の暫定受診率。確定数値は、令和3年11月に確定する。新型コロナウイルス感染症の影響で、特定健康診査・特定保健指導が計画どおり進まなかった。指標③は、広報等で利用促進を図り、維持している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	690,933	706,956	817,113	843,829	816,594
事業費	千円	638,559	650,536	764,608	800,111	772,876
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	2,309	6,900	10,340	5,892	2,874
県支出金	千円	35,804	47,045	46,682	54,386	54,386
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	13,974	14,476	8,860	11,819	11,819
その他	千円	54,856	22,083	12,846	29,913	14,721
一般財源	千円	531,616	560,032	685,880	698,101	689,076
人件費合計	千円	77,947	89,525	90,690	84,928	84,928
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和元年度決算と比較して令和2年度予算が上昇している主な理由は、予防接種事業において、小児の定期予防接種にロタウイルスワクチンが追加されたこと、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担を令和2年度のみ福岡県が助成したことにより、予防接種委託料が増加した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
生活習慣病の早期発見、早期治療のため、特定健康診査受診率の向上が求められる。特定健康診査の受診結果を生活習慣の改善に生かし、生活習慣病予防と重症化予防を図るため、特定保健指導実施率の向上が求められる。死亡原因1位の悪性新生物（がん）の早期発見のため、がん検診受診率の向上が求められる。健全で安定した国民健康保険事業を運営していくため、医療費の抑制に向けた取組が必要。	
現状の周辺環境・課題	
新型コロナウイルス感染症の影響で、特定健診の受診率は減少した。健康増進法に基づく健康診査等の各種健診・保健指導等の実施は、適切な新型コロナウイルス感染拡大防止等を講じ、生活習慣病予防と重症化予防を図る必要がある。母子保健法に基づく健康診査等の実施も同様である。新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、ワクチン接種事業に取り組み必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
新型コロナウイルス感染症については、その流行及びその長期化により、市民の生命・健康に被害を及ぼしている状況にあることから、市民への円滑なワクチン接種を実施する必要がある。コロナ禍でも、各種健診の受診率を向上させ、早期対応・早期発見につなげないと、生活習慣病などの死亡者が増加する。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	D あまり解消できていない。
二次評価	D あまり解消できていない。
生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健康診査及びがん検診の受診は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大幅に減少し、疾病の早期発見や生活習慣病予防と重症化予防をあまり解消できていない。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	D あまり有効でなかった。
二次評価	D あまり有効でなかった。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業があり、感染症対策を実施しながら事業を推進したが、あまり有効でなかった。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	D 低い
二次評価	D 低い
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、事業の実績が減少している。費用対効果は低い。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
新型コロナウイルス感染症拡大を受け、特定健康診査の受診率は、目標値に到達できていない。特定保健指導実施率及び後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率は、ほぼ目標値に到達できている。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	D あまり貢献できなかった。
二次評価	D あまり貢献できなかった。
本施策に紐づいている事業については、多様化した市民の意向・ニーズに対応しながら実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、保健・医療の充実を目指す市民の健康寿命の延伸には、あまり貢献できなかった。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	D	二次評価	D	新型コロナウイルスの影響で重点施策である生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進ができなかった。今後は、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るため、ワクチン接種を円滑に実施する。ワクチン接種が順調に進めば、市民の健康管理体制の充実を図れる。
------	---	------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		事業費 人件費 経費	R 3年度 予算				事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												実施	コスト	成果
国民健康保険事業（特定 健診受診率向上対策） （実計）		3,210			4,206	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		3,123			4,119									
		87			87									
		0			0									
母子保健事業		104,999			124,004	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		83,249			102,254									
		33,511			38,170									
		0			0									
未熟児養育事業		4,350			5,176	中	B		B	現状維持	維持	維持		
		4,002			4,828									
		348			348									
		0			0									
妊婦歯科健診事業		1,094			1,180	中	B		B	現状維持	維持	維持		
		920			1,006									
		174			174									
		0			0									
はりきゅう費補助事業		1,958			2,423	低	B		B	現状維持	維持	維持		
		1,523			1,988									
		435			435									
		0			0									
健康増進事業		14,796			17,715	高	B		B	やり方改 善	維持	上昇		
		6,096			9,015									
		13,438			11,706									
		0			0									
がん検診事業（単独）		49,828			81,351	高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		49,088			80,611									
		740			740									
		0			0									
がん検診事業（補助）		4,118			5,622	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		3,248			4,752									
		1,582			1,639									
		0			0									
予防接種事業		302,900			350,871	中	B		A	現状維持	増大	維持		
		295,070			343,041									
		9,359			9,375									
		0			0									
休日・夜間急患センター 管理運営事業		229,383			143,411	低	A		A	現状維持	維持	維持		
		228,513			142,541									
		870			870									
		0			0									
歯科休日急患診療事業		7,806			11,657	低	B		B	現状維持	維持	維持		
		7,458			11,309									
		348			348									
		0			0									
保健事業費【国保特会 分】		12,312			12,504	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		11,616			11,808									
		10,626			10,626									
		0			0									
特定健康診査等事業費 【国保特会分】		59,346			83,709	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		58,476			82,839									
		10,385			10,410									
		0			0									
胃がんリスク検査事業 （実計）		201			0	高	B		B	完了				
		114			0									
		87			0									
		0			0									
風しん追加的対策事業 （実計）		20,812			0	高	B		A	完了				
		12,112			0									
		8,700			0									
		0			0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	②市民協働の健康づくりを推進する		
政策	1 保健・医療の充実		
担当所属	健康づくり課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●市民協働の健康づくりが推進される ・地域ごとの健康課題を明確にし、それぞれの地域に対応した取組が市民協働で行われる。 ・市民の健康管理に関する意識が高まり、市民みずからが主体的に健康づくりに取り組む。 ・地域の健康づくりの推進役となる人材が育成される。 ・健康づくり活動に取り組むボランティアが増加する。 ・食に関する正しい知識と食生活の改善により生活習慣病の予防が図られる。	① 健康づくりに関わるボランティア団体加入者数 ② 小学校区ごとの健康講座実施率 ③ 食生活改善推進会会員数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 人	18,000	18,000	-	-	50,000	令和 2年度	36%
	② %	93,300	6,700	-	-	100,000	令和 2年度	7%
	③ 人	215,000	160,000	-	-	270,000	令和 2年度	59%

成果指標の増減維持理由

指標①：現在1団体の活動。会員は前年度数を維持。指標②：新型コロナウイルス感染症の影響で1校区のみの開催。指標③：会員が高齢化し、新規会員の加入が少なくなっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	81,183	83,582	81,155	0	0	
事業費	千円	2,883	4,412	2,855	0	0	
特定財源	国庫支出金	千円	1,441	2,006	1,427	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	824	0	0	0
一般財源	千円	1,442	1,582	1,428	0	0	
人件費合計	千円	78,300	81,690	80,743	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

令和元年度に「働く世代の健康づくり事業」が完了。令和2年度に「小学校区単位の健康づくり事業」が完了。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
健康づくりの事業について、市一律的な展開だけでなく、小単位地域の生活習慣、健康課題に応じた対策が必要である。	
現状の周辺環境・課題	
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の特性に応じた地域住民協働での健康づくりの取り組みや市民自らが主体的に健康づくりを取り組むことができない状況である。また、地域の健康づくりの推進役であるボランティア等の人材育成もできない状況である。適切な新型コロナウイルス感染拡大防止等を講じながら健康づくり事業に取り組む必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
新型コロナウイルス感染症については、その流行及びその長期化により、市民の生命・健康に被害を及ぼしている状況にあることから、感染対策を講じながらコロナ禍に対応した健康づくり事業を展開する必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	D あまり解消できていない。
二次評価	D あまり解消できていない。
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域担当保健師を中心に校区の健康に関する事業を地域住民と協働で実施できなかったことで当初の課題は、あまり解消できていない。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	D あまり有効でなかった。
二次評価	D あまり有効でなかった。
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域担当保健師、コミュニティーセンターと地域住民とが協働で、それぞれの地域に対応した健康づくりを取り組めなかったため、施策の成果推進は、あまり有効でなかった。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	D 低い
二次評価	D 低い
新型コロナウイルス感染症の影響により、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を図ることができなかったため、増大する社会保障費（医療費、介護給付費など）につながっている。そのため、施策の効率性は低い。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
小学校区ごとの健康講座実施率は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した。食生活改善推進会会員数は、新規会員の加入が少なくなってきている。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	D あまり貢献できなかった。
二次評価	D あまり貢献できなかった。
新型コロナウイルスの影響により、市民が自らの健康に関心を持ち、主体的に行動できる支援を地域担当保健師やボランティア団体等が取り組めなかった。そのため、地域住民の健康づくりの意識は高まらず、健康寿命の延伸を目指す保健・医療の充実にあまり貢献できなかった。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	D	二次評価	D	新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校区単位での健康づくり講座の実施ができず、健康に関する知識や意識は大きく向上しなかった。また、その影響で健康づくりボランティア数は減少している。新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、ワクチン接種を円滑に実施すれば、市民協働の健康づくりを推進できる。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト			優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)																										
		事業費	人件費	経費		R 3年度 予算	事業費	人件費	経費	R 4年度 計画	事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性															
																	実施	コスト	成果													
小学校区単位の健康づくり事業 (ヤングシニア生 きいき分) (実計)		81,155		0	高	B		B	完了																							
		2,855		0																												
		80,743		0																												
		0		0																												

令和 3年度 施策評価表

施策名	③高齢者の社会参加、就労を支援する		
政策	2 高齢者福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●心身ともに健康で長生きするために、社会参加や就労を通じて、高齢者が「生きがい」「張り合い」を持って生活している。 ・シニアクラブ活動やシルバー人材センターの各種事業が高齢者の相互交流や仲間づくり、生きがいづくりに役立っている。 ・シニアクラブの組織数や会員数の減少傾向に歯止めがかかる。 ・シルバー人材センターの会員数の減少傾向に歯止めがかかる。 ・ボランティア活動が活性化し、ボランティア活動に参加する高齢者が増える。	① シニアクラブ組織数 ② シルバー人材センター登録者数 ③ 60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① クラブ	107	109	-	-	109	令和 2年度	100%
	② 人	1,096	1,045	-	-	1,300	令和 2年度	80%
	③ %	61.9	58.5	-	-	58.0	令和 2年度	101%

成果指標の増減維持理由

①シニアクラブ連合会事務局の取組により組織数維持。②定年延長の影響で新規入会者が減少し、シルバー人材センター登録者数減少。③市民満足度は平成30年度に比べ低下しているが、取組当初に比べると上昇している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者を対象とした事業が令和3年3月以降休止又は縮小されているため、その影響は大きい。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	30,775	30,903	31,168	31,510	31,510	
事業費	千円	27,295	27,423	27,688	28,030	28,030	
特定財源	国庫支出金	千円	1,028	1,051	1,043	463	463
	県支出金	千円	3,893	3,893	3,964	4,329	4,329
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	731	731
一般財源	千円	22,374	22,479	22,681	22,507	22,507	
人件費合計	千円	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

事業費については、大きな増減はない。また、シニアクラブ元気化事業については、令和2年度までは地方創生推進交付金を活用していたが、令和3年度から介護保険事業特別会計一般介護予防事業へ移行したため、財源構成が変わっている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
高齢化の伸展及び高齢者の多様化するニーズに対応した取組を実施できていない。
現状の周辺環境・課題
平成28年度より取組を強化し、生きがいを持って生活する高齢者は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染拡大によって、事業の縮小を余儀なくされている。
今後の予想される周辺環境・課題
2025年団塊の世代が75歳に到達し、社会保障費が増大する見込みである。高齢者の生きがいづくりの推進は、社会保障費の伸びを抑制することに寄与するものである。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
シニアクラブ数が増加する等の成果を出していることから、当初の課題は一部解消することができた。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
高齢者の社会参加等につながる事業として、ある程度有効であると評価している。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
高齢者の社会参加等を促すことにより、自立して生活する期間を延ばすことができる。そのため、費用対効果は高いと評価した。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
シルバー人材センターについては成果維持、シニアクラブについては、順調に進んでおり目標達成可能であると評価している。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
高齢者が就労やボランティア活動等により、社会とつながる機会をする事業として、ある程度貢献できていると評価している。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	総合評価としては「B」と評価した。超高齢社会への対応は、喫緊の課題である。高齢者の増加に伴い、高齢者が「生きがい」や「張り合い」を持って生活できるような支援を実施する必要がある。
------	---	------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)						
		R 3年度 予算		R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性			
		事業費	経費	事業費	経費					事業費	経費	実施	コスト
シニアクラブ元気化事業 (ヤングシニア生きいき分) (実計)		2,522		2,286		2,286	高	B		B	現状維持	維持	維持
		2,087		1,851		1,851							
		435		435		435							
		0		0		0							
シニアクラブ活動助成事業		7,535		8,020		8,020	中	B		B	現状維持	維持	維持
		7,100		7,585		7,585							
		435		435		435							
		0		0		0							
シルバー人材センター推進事業		21,111		21,204		21,204	中	B		B	現状維持	維持	維持
		18,501		18,594		18,594							
		2,610		2,610		2,610							
		0		0		0							

令和 3年度 施策評価表

施策名	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する		
政策	2 高齢者福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●高齢者が介護予防の取り組みにより、自立支援及び重度化防止を図ることにより、介護サービス等を利用しながら住み慣れた地域で暮らし続けることができる高齢者等を増やす。</p> <p>・市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が行われる場として、地域における高齢者の集いの場（サロンなど）が設置されている。</p> <p>・介護予防（生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など）及び生活支援に係る様々な支援が行われている。</p> <p>・支援を必要とする高齢者の課題を明らかにし、自立支援を目的とした適切な生活支援が行われている。</p> <p>※「介護予防・日常生活支援総合事業」…これまで全国一律の基準で行っていた要支援者に対する介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を移行し、市の事業として構築した事業。基準や実施方法等は市が定める。</p>	<p>① 「ふれあい生きいきサロン」など高齢者いこいの場の数</p> <p>② 「しあわせ教室（介護予防教室）」実施率</p> <p>③ 令和2年度要介護認定率（第1号被保険者）</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
②	%		71.000	26.600	-	-	85.000	令和 2年度	31%
③	%		14.600	14.600	-	-	15.100	令和 2年度	103%

成果指標の増減維持理由

①と②については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から減少。③高齢者人口の増加に伴い上昇が見込まれるが、上昇を抑えることを目標とし、平成30年3月策定の第7期介護保険事業計画では、令和2年度目標を15.1%と設定した。令和2年度要介護認定率は現状維持、目標値を下回る結果となった。（③は削減目標のため、達成度は「2 - (実績/目標値)」で算出。）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	2,366,085	336,887	332,111	410,777	418,420
事業費	千円	2,341,899	311,831	300,965	383,981	390,754
特定財源						
国庫支出金	千円	98,249	87,742	83,346	103,668	104,737
県支出金	千円	43,782	40,001	37,715	51,834	52,369
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	117,011	109,610	109,176	142,432	144,124
一般財源	千円	2,082,857	74,478	70,728	86,047	89,524
人件費合計	千円	24,186	33,722	41,626	37,616	38,486
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は新型コロナ感染拡大を受け、事業の一部を縮小したため、事業費が若干減っている。また、令和元年10月から福岡県後期高齢者医療広域連合から補助を受け、フレイル対策等推進事業を開始、令和3年度からは一般会計から介護保険事業特別会計へ移行した事業もあり、財源構成は若干変更となっている。今後事業を拡充する予定であり、事業費は増大する見込みである。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が重要となっており、地域での高齢者の集いの場（サロンなど）が必要。
介護度の低い要支援1、2の認定者が増えており、さらに早期からの生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など、介護予防の対策が必要。単身世帯、高齢者のみの世帯が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が高くなることが見込まれる。

現状の周辺環境・課題

様々な事業を実施した効果は一定程度出ている。さらに高齢者が増加することを見据え、各事業を推進していく必要がある。また、市民に広く介護予防や自立支援の考え方を根付かせることも重要である。

今後の予想される周辺環境・課題

今後後期高齢者数がさらに増加することが推計されており、要介護認定率は上昇することが見込まれる。サービスの多様化、介護予防の推進等により、健康寿命（自立して生活できる期間）の延伸を図る必要がある。

【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	A	十分に解消できた。
二次評価	A	十分に解消できた。

地域包括支援センターを中心に介護予防ケアマネジメントによる自立支援への転換を図ったことで、成果が出ている。また、ヤングシニア生きいきプロジェクトを開始し、高齢者の健康づくりの活性化、ブーム化を推進した。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

介護予防及び自立支援型サービスへの転換については、サービスを受けている高齢者だけでなく、支援者側の意識改革が必要である。介護予防・日常生活支援総合事業の開始を機に事業者の意識を徐々に変えることができています。様々な事業に取り組んだことにより、支援が必要な状態に至る前の高齢者に対する健康づくり事業の推進を図ることができています。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

早期に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行を開始したことにより、財政面の効果はあった。また、地方創生推進交付金を活用し、先進的な取組を開始することができた。

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

介護予防・生活支援サービス事業の移行等については予定どおりであるが、ふれあい生きいきサロン活動事業やしあわせ教室については、行政区やシニアクラブ等を核とした住民主体の活動であるため、急速に増やすことは難しい状況である。

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

高齢になっても住み慣れた地域で自立した生活を送り続けるまちづくりに貢献していると評価している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	様々な事業を実施したことで、成果が出ていると評価している。 団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降、社会保障費は大幅に増大する見込みである。社会保障費の伸びを抑えるための介護予防や生活支援の取組は、さらに充実させる必要がある。
------	---	------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
		人件費	経費	人件費	経費	人件費	経費							
介護予防センター活性化 事業 (ヤングシニア生き いき分) (実計)	2,836	0	0	0	0	中	B		B	完了	維持	上昇		
	1,096	0	0	0										
	1,740	0	0	0										
	0	0	0	0										
訪問型サービス事業	85,641	98,010	99,652	99,652	中	A		A	拡充	増大	上昇			
	83,901	96,270	97,912	97,912										
	1,740	1,740	1,740	1,740										
	0	0	0	0										
通所型サービス事業	113,451	150,444	152,981	152,981	中	A		A	拡充	増大	上昇			
	111,711	148,704	151,241	151,241										
	1,740	1,740	1,740	1,740										
	0	0	0	0										
介護予防ケアマネジメン ト事業	20,989	26,889	26,993	26,993	高	B		A	拡充	維持	上昇			
	20,119	26,019	26,123	26,123										
	870	870	870	870										
	0	0	0	0										
地域ケア会議アドバイ ザー派遣事業	5,052	6,060	6,060	6,060	高	B		A	現状維持	維持	上昇			
	3,312	4,320	4,320	4,320										
	1,740	1,740	1,740	1,740										
	0	0	0	0										
家族介護支援事業	27,141	28,299	28,299	28,299	低	B		B	現状維持	維持	上昇			
	24,531	25,689	25,689	25,689										
	2,610	2,610	2,610	2,610										
	0	0	0	0										
その他任意事業 (配食)	14,822	17,985	17,985	17,985	中	B		B	やり方改 善	維持	維持			
	13,082	16,245	16,245	16,245										
	1,740	1,740	1,740	1,740										
	0	0	0	0										
介護予防普及啓発事業	13,560	24,402	24,402	24,402	高	B		B	現状維持	維持	維持			
	9,210	20,052	20,052	20,052										
	7,438	7,703	7,703	7,703										
	0	0	0	0										
地域介護予防活動支援事 業 (健康づくり課)	8,161	8,719	8,719	8,719	高	A		B	現状維持	維持	維持			
	7,465	8,023	8,023	8,023										
	696	696	696	696										
	0	0	0	0										
生活支援体制整備事業	6,600	31,424	31,424	31,424	中	B		A	拡充	増大	上昇			
	3,990	28,814	28,814	28,814										
	2,610	2,610	2,610	2,610										
	0	0	0	0										
プロモーション事業 (ヤ ングシニア生きいき分) (実計)	2,433	0	0	0		B		B	完了	削減	維持			
	1,998	0	0	0										
	435	0	0	0										
	0	0	0	0										
運動指導事業 (ヤングシ ニア生きいき分) (実 計)	4,035	0	0	0	高	B		B	完了	維持	上昇			
	3,165	0	0	0										
	870	0	0	0										
	0	0	0	0										
健康支援プログラム研究 開発事業 (ヤングシニア 生きいき分) (実計)	9,870	0	0	0	中	B		B	完了	維持	維持			
	9,000	0	0	0										
	870	0	0	0										
	0	0	0	0										
高齢者生活・健康調査事 業 (ヤングシニア生きい き分) (実計)	1,092	0	3,360	3,360	中	B		B	完了	維持	維持			
	657	0	2,490	2,490										
	435	0	870	870										
	0	0	0	0										
フレイル対策等推進事業 費 (保健・介護一体的実 施) (実計)	16,428	18,545	18,545	18,545	高	A		A	拡充	維持	上昇			
	7,728	9,845	9,845	9,845										
	16,092	16,167	16,167	16,167										
	0	0	0	0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑤高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する		
政策	2 高齢者福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	

【施策概要・指標】

<p>施策概要</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者を見守り、支え合う体制が構築されている。 ・在宅医療・介護サービス提供体制が整備されている。 ・介護が必要な高齢者を地域全体で支える仕組みができています。 ・認知症の人とその家族を地域で支える仕組みがある。 ・一人暮らしの高齢者を地域全体で見守る仕組みができています。 <p>◎可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援などさまざまな面から支援・提供する体制・仕組み（地域包括ケアシステム）ができています。</p> <p>※「地域包括支援センター」…高齢者の総合的な生活支援や高齢者世帯のいる家族の相談支援など地域ケアの中核拠点として介護保険法に基づき市町村が設ける機関。</p> <p>※「地域ケア会議」…地域包括支援センターまたは市が主催し、設置・運営する地域の関係者から構成される会議体。多職種協働による地域ネットワークの構築を主な目的とする。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 地域包括支援センター相談件数</p> <p>② 地域ケア会議ケアプラン検討件数（累計）</p> <p>③ 家庭や地域での支え合いに満足している市民の割合（市民満足度調査）</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				件	24,035	26,377	-	-	24,500	令和 2年度	108%
件	3,127	3,658	-	-	3,600	令和 2年度	102%				
%	47.1	45.8	-	-	50.0	令和 2年度	92%				

成果指標の増減維持理由

①地域包括支援センターについて地域への周知が進んだことによる増。②目標件数を掲げて取り組んだこと等による増。③市民満足度調査の結果は、取組当初の数値（平成26年度26.5%）より上昇しているものの、平成30年度をピークに低下している。引き続き、事業の推進が必要である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	140,727	140,986	162,725	154,450	154,450
事業費	千円	122,607	122,866	141,995	136,330	136,330
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	45,382	45,421	51,721	50,376	50,376
県支出金	千円	22,691	22,710	25,926	25,187	25,187
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	22,544	22,520	27,158	25,014	25,014
一般財源	千円	31,990	32,215	37,190	35,753	35,753
人件費合計	千円	18,120	18,120	20,730	18,120	18,120
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和元年度までの事業費はほぼ横ばいであるが、令和2年度に基幹型センターを設置したことに伴い、事業費が増大している。今後高齢者数の増加によりセンターの人員を増加すれば事業費は増大する見込みである。高齢者の見守りについては、3年に1回見守り台帳記載内容の更新のため、民生児童委員等の訪問による全数調査を行っており、令和2年度は予算が大幅に増えている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

地域包括ケアシステムが構築されていないため、高齢者を地域で見守り、支え合う仕組みが十分できていない。

現状の周辺環境・課題

高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターへ的高齢者やその家族、地域住民等からの相談は増えている。地域包括支援センターを核とした相談体制や見守り等の充実を図り、支援が必要な高齢者等を地域で支える意識も高まっている。

今後の予想される周辺環境・課題

単身高齢者の増加や高齢者の価値観の変化等により、高齢者を支える地域づくりを行うことは難しくなっていくことが予測される。そのため引き続き事業を推進していく必要がある。

【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	A	十分に解消できた。
二次評価	A	十分に解消できた。

地域包括支援センターを中心とした仕組みづくりを推進し、早期相談及び対応につながっている。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

各事業を計画した時点で設定した目標は、ほぼ達成しており、施策の成果推進に有効であった。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

事業の大部分が国県の補助事業となっており、一般財源の比率は低い。財源を確保し、効果の高い事業を実施できている。

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

事業の進捗状況は概ね計画どおりであり、成果指標を達成できる可能性が高い。

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

地域包括支援センターを中心とした仕組みづくりにより、地域での支え合いに係る市民満足度は向上している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	事業の進捗状況、目標達成状況等から、「A」と判断した。 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核であり、今後も地域包括支援センターを中心に取組を強化する必要がある。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費					実施	コスト	成果
高齢者見守り事業		5,535	5,895	5,895		5,895	中	B		B	現状維持	増大	維持	
		5,100	5,460	5,460		5,460								
		435	435	435		435								
		0	0	0		0								
認知症キャラバン・メイ ト活動事業		1,650	2,226	2,226		2,226	高	B		A	拡充	維持	上昇	
		60	636	636		636								
		1,590	1,590	1,590		1,590								
		0	0	0		0								
地域見守りネットワーク 事業		3,465	1,359	1,359		1,359	低	B		B	現状維持	増大	維持	
		3,030	924	924		924								
		435	435	435		435								
		0	0	0		0								
地域包括支援センター運 営事業		147,826	144,970	144,970		144,970	高	A		A	拡充	増大	上昇	
		132,166	129,310	129,310		129,310								
		15,660	15,660	15,660		15,660								
		0	0	0		0								
高齢者保健福祉計画・介 護保険事業計画策定事業 (実計)		4,249	0	0		0		A		A	完了	維持	維持	
		1,639	0	0		0								
		2,610	0	0		0								
		0	0	0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑥障がい者の地域生活を支援する		
政策	3 障がい者福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●障がい者の地域生活が支援される ・障がいに対する理解を深め、正しい認識を持つための障がい者と地域が一体となった取組がなされる。 ・地域に住む人たちの障がいに対する理解が深まり、協力が得られる。 ・障がいの特性に配慮した身近な相談窓口が設置される。 ・グループホームなどの整備により、障がい者の地域生活への移行が進む。	① 障がいを理由に差別や嫌な思いをした人の割合 ② 日常生活圏域ごとに設置した相談窓口数（累計） ③ 市内グループホーム設置数（累計）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	30.9	37.5	-	-	27.5	令和 2年度	64%
②	か所	3	4	-	-	5	令和 2年度	80%	
③	か所	12	14	-	-	17	令和 2年度	82%	

成果指標の増減維持理由

- ①障がい者基礎調査は、R 2に実施（3年に1回、削減目標のため、達成度は「2 - (実績/目標値)」で算出する。）
 ②R 2から新たに1か所、障害者相談事業所を開所した。今後、目標の5か所目の実現のため、事業所の意向を図りながら推進したい。
 ③入所施設利用者の地域生活への移行及び障害者の自立意識の高まりによる利用者の増により、グループホームが増加している。
 ※①の指標に掲げる数値は、市長による成年後見申立件数とする

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	1,725,485	1,837,364	1,870,493	1,965,310	0
事業費	千円	1,675,566	1,789,123	1,819,550	1,915,834	0
特定財源	千円	705,282	757,979	785,289	825,843	0
国庫支出金	千円	444,151	456,709	499,885	500,828	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	49,435	63,776	39,592	49,687	0
その他	千円	476,698	510,659	494,784	539,476	0
一般財源	千円	49,919	48,241	53,477	52,243	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					

トータルコストの増減維持理由

障害者の高齢化や対象者の増加によるコストの増加及び障害者の権利擁護、虐待防止等今後益々需要が高まると考える。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

障がい者が地域で暮らしていくためには、同じ地域に住む人たちの理解と協力が不可欠なため、障がいに対する理解を深め、正しい認識を持つための障がい者と地域が一体となった取組が必要。

障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むためには、障がいの特性に配慮した身近な相談窓口が不可欠なため、おおむね中学校区を単位とした5つの日常生活圏域ごとに障がいに関する相談窓口の設置が必要。

障がい者の地域生活への移行を促進するため、グループホームなどの基盤整備が必要。

現状の周辺環境・課題

「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスなどの利用により、日常生活及び社会生活の向上が図られた。平成29年4月から障がい者相談支援センター志摩学園が志摩交流プラザへ移転、相談しやすい環境整備を行った。平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行された。障がいに対する理解促進のため、「障害者週間」などの機会に市民への啓発活動を継続して行っていく必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

令和2年度に策定した「第6期障害福祉計画」（計画期間令和3～5年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を定め、今後もグループホームなどの整備促進を図った。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

障がい者相談支援センター志摩学園の志摩交流プラザへ移転など、相談体制の環境整備が図られた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスなどの利用により、日常生活及び社会生活の向上が図られた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

障がい者が必要なサービスを受けることにより、日常生活及び社会生活の向上、地域生活への移行が推進されている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調（達成度90%以上100%未満）

二次評価 B 順調（達成度90%以上100%未満）

グループホームは、5か所から12か所になり整備が図られている。地域生活への移行促進のため、「第5期障害福祉計画」糸島市の現状を踏まえ、適正なサービス見込量に基づきグループホームなどの整備促進を進める。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

障がい者が必要なサービスを受けることにより、日常生活及び社会生活の向上など障がい者福祉の推進が図られている。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	障がい者に対する理解促進や地域生活への移行、相談窓口及び障害福祉サービスの充実に向けた取組が順次進捗している。 また、相談内容の複雑化や相談件数の増加等により、相談事業所を増やしていく必要がある。
------	---	------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		事業費	経費				事業費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												人件費	人件費	実施
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		205		474		0	中	B		B	現状維持	維持	維持	
		75		344		0								
		130		130		0								
		0		0		0								
福祉タクシー基本料金助成事業		3,218		4,606		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		2,348		3,736		0								
		870		870		0								
		0		0		0								
特別障害者手当等給付事業		32,862		36,692		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		32,166		35,996		0								
		696		696		0								
		0		0		0								
障害児通所給付費		409,075		432,155		0	中	A		A	現状維持	増大	維持	
		403,919		427,004		0								
		5,156		5,151		0								
		0		0		0								
障害者介護給付費		895,691		917,623		0	中	A		A	現状維持	増大	維持	
		888,795		910,732		0								
		6,896		6,891		0								
		0		0		0								
特定障害者特別給付費事業		29,142		30,129		0	中	A		A	現状維持	増大	維持	
		28,480		29,607		0								
		662		522		0								
		0		0		0								
障害者相談支援給付費		33,649		34,035		0	高	A		A	現状維持	増大	維持	
		30,319		31,425		0								
		3,330		2,610		0								
		0		0		0								
障害者自立支援医療給付費		124,752		146,667		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		116,199		138,247		0								
		8,553		8,420		0								
		0		0		0								
障害者補装具給付費		16,450		19,945		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		14,101		17,596		0								
		2,349		2,349		0								
		0		0		0								
障害者相談支援事業		21,576		21,796		0	高	A		A	現状維持	増大	上昇	
		17,226		17,446		0								
		4,350		4,350		0								
		0		0		0								
障害者日常生活用具給付事業		21,730		23,550		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		19,381		21,201		0								
		2,349		2,349		0								
		0		0		0								
重度障害者医療対策事業		245,413		258,035		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		238,540		251,510		0								
		6,873		6,525		0								
		0		0		0								
重度障害者医療対策事業 (拡大分・市費分・経常分)		14,342		14,109		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		11,616		11,499		0								
		2,726		2,610		0								
		0		0		0								
障害者移動支援事業		4,169		4,448		0	中	B		A	現状維持	維持	維持	
		2,864		3,143		0								
		1,305		1,305		0								
		0		0		0								
成年後見制度支援事業		2,175		3,008		0	高	B		B	拡充	増大	維持	
		0		833		0								
		2,175		2,175		0								
		0		0		0								

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)										
		事業費	R 3年度 予算	事業費	R 4年度 計画		事業費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性						
											人件費	経費	人件費	経費	実施	コスト	成果
障害者虐待防止対策支援 事業		3,893		4,808		0	高	A		A	現状維持	維持	維持				
		2,588		3,503		0											
		3,839		4,072		0											
		0		0		0											
障害児相談支援事業		12,151		13,230		0	高	A		A	現状維持	増大	維持				
		10,933		12,012		0											
		1,218		1,218		0											
		0		0		0											

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑦障がい者の社会参加、就労を支援する		
政策	3 障がい者福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●障がい者の社会参加、就労が支援される ・障がい者への就労支援がなされ、就労へつながっている。 ・障がい特性に応じた情報提供など、障がい者の社会参加が支援され、社会参加へつながっている。 ・精神障がい者に対する一般社会の偏見や誤解が、少しずつ解消され、社会復帰へつながっている。	① 障がい者雇用支援専門員が関わった障がい者の新規就業者数 ② 障がい者雇用率を達成している事業所（従業員50人以上）の割合 ③ 手話奉仕員養成講座の修了者数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		人/年	63	55	-	-	60	令和 2年度	92%
②	%	67.4	69.0	-	-	100.0	令和 2年度	69%	
③	人/年	18	0	-	-	25	令和 2年度	0%	

成果指標の増減維持理由

指標①障害者就労支援とともに、定着支援も推進していきたい。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で支援数が減少する。
 指標②従業員45.5人以上の事業所42事業所中29事業所（69%）が達成。（令和2年度）
 指標③令和2年度は新型コロナウイルスの影響で養成講座が開けなかった。受講希望者に長期に渡る受講期間を敬遠する傾向があり、令和3年度は短期集中型に見直しを検討する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	620,528	669,408	801,131	787,694	0	
事業費	千円	610,475	659,355	790,842	777,410	0	
特定財源	国庫支出金	千円	299,403	323,057	388,096	382,499	0
	県支出金	千円	149,702	161,529	194,047	191,249	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	161,370	174,769	208,699	203,662	0
人件費合計	千円	14,517	14,517	15,360	12,900	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

障害者の社会参加や就労意識の高まりに伴い、今後も増加するものと思われる。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
障がい者が就労して自立することは、社会参加と自己実現を図るための重要な要素であるため、障がい者への就労支援が必要。障がいは知的、身体、精神に分類されているが、それぞれの障がいや程度に応じて社会参加の方法は異なる。障がい者の社会参加を支援するため、障がい特性に応じた情報提供が必要。精神障がい者に対しての一般社会の偏見や誤解はまだ根強く、社会復帰のための支援が必要。	
現状の周辺環境・課題	
手話奉仕員養成講座により聴覚障がい者の社会参加を支援する人材を育成することができた。28年度から講座の受講者が定員を下回っており、今後、受講者数を確保する方策が必要である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
「改正障害者雇用促進法」の施行に伴い、障がい者の雇用率の上昇は見込まれるが、就労定着の継続のためには、障がい特性に応じた情報提供と対応が必要である。 障がい者の社会参加、自立にはコミュニケーションは不可欠であるので、「聞こえ」について市民に対し理解を広げていく。	

【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
障がい者の就労者数は、年々増加してきた。手話通訳者・要約筆記者派遣事業は市主催の講演会等を通じ、少しずつではあるが認知されてきた。 場面別の手話チラシの配布等で事業所職員と対話することができ、手話や聴覚障害者への理解が深まったと考える。	
【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
国の障害福祉サービス事業に従って行っている。サービスを利用することで、障がい者の社会参加は図られてきた。	
【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
障がい者がサービスを利用することで、規則正しい生活リズムの習得や社会性の取得、自立意識の向上に繋がっている。	
【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
障がい者の就労する場がまだ少ない。就労企業の開拓を行っていくことで、障がい特性に合った就労ができるようになっていくものとする。 手話奉仕員養成講座が実施できなかったことは新型コロナウイルス感染症の影響であり、やむを得ない。	
【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
障害福祉サービスの利用により、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練に取り組むことで、働く意欲、自立意欲が構築され、社会参加が図られた。障害者差別解消法等の周知を行うことで障がい者の社会参加がしやすくなるよう、情報発信等で市民や企業の理解に結び付けていく必要がある。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	「障害者差別解消法」「改正障害者雇用促進法」の周知により、障がい者の働く場や機会の提供が必要である。また今後も障がい特性の情報発信等で市民や企業の理解に結び付けていく必要がある。 成果指標の達成度Dランクは、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ない。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優 先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		R 4年度 計画			貢 献 度	向 上 余 地	総 合 評 価	改 革 方 向 性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実 施	コ ス ト	成 果
		人件費		人件費		人件費								
障害者訓練等給付費		781,031		765,574		0		中	A		A	現状維持	増大	上昇
		774,135		758,683		0								
		6,896		6,891		0								
		0		0		0								
地域活動支援センター事業		12,875		12,875		0		中	B		B	やり方改善	維持	維持
		10,700		10,700		0								
		2,175		2,175		0								
		0		0		0								
障害者意思疎通等支援事業		4,229		6,198		0		中	A		A	現状維持	維持	維持
		3,359		5,328		0								
		3,345		870		0								
		0		0		0								
障害者就業・就労支援事業		2,996		3,047		0		高	A		A	現状維持	維持	維持
		2,648		2,699		0								
		2,944		2,964		0								
		0		0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑧生活困窮者の自立を支援する		
政策	4 社会福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●生活困窮者の自立が支援される ・生活困窮者が自立できるよう、さまざまな課題に対応した幅広い支援がなされ、自立へつながる。 ・相談支援体制が整備拡充され、多様な相談に対応でき、自立へつながる。 ・生活保護受給中の人に対して、自立に向けた就労支援がなされ、自立へつながる。	① 生活困窮者自立支援法に基づく事業数（累計） ② 福祉総合相談窓口の設置 ③ 就労による生活保護からの自立世帯数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			事業	3	3	-	-	5	令和 2年度
②	-	0	0	-	-	1	令和 2年度	0%	
③	世帯/年	16	10	-	-	20	令和 2年度	50%	

成果指標の増減維持理由

- ①生活困窮者自立支援法に基づく任意事業は、委託を前提としている。平成29年度から任意事業の就労準備支援事業を、令和元年度から家計改善支援事業を開始している。
令和4年度から一時生活支援事業を開始できるよう令和3年度に準備に着手する。
- ②令和2年度に福祉の総合相談窓口の設置の準備を行い、令和3年4月から福祉支援課内に設置が実現した。【福祉支援課】
- ③令和2年度の就労による生活保護からの自立世帯は10世帯。新型コロナウイルス感染症の影響で支援が十分にできず、また、求人も減ったため目標を下回った。【福祉保護課】

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	1,578,237	1,498,295	1,477,786	1,589,225	0
事業費	千円	1,499,502	1,418,255	1,398,177	1,502,860	0
特定財源	千円	1,101,608	1,044,966	1,068,212	1,109,235	0
国庫支出金	千円	60,260	40,341	40,859	59,088	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	25,495	19,380	20,474	11,752	0
一般財源	千円	312,139	313,568	268,632	322,785	0
人件費合計	千円	78,735	80,040	79,609	86,365	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- 令和元年度生活保護費の決算では、平成28年度と比較して132,884千円の減となっており、生活困窮者支援事業の効果拡大が要因となっていると考える。しかしながら、社会情勢の変化（景気・雇用の動向）により、この状況が維持できるかはわからない。【福祉保護課】
- 生活困窮者自立支援法に基づく事業を拡充していく予定であり、トータルコストは増加する。【福祉支援課】

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

生活に困窮している人が自立するにはさまざまな課題があり、幅広い支援が必要。自立相談では、単に就職先がなく経済的に困窮しているという相談だけでなく、身体、知的、精神などの障がいによる生活困窮の相談や年金で生活し将来に不安を持つ親子の相談、主訴が不明確で重層的課題を抱えた人の相談など多様な相談があるため、相談支援体制の整備拡充が必要。生活保護受給中の人に対しては、自立に向けた就労支援が重要。

現状の周辺環境・課題

H29.2.7厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「地域共生社会」の実現に向けて」が発出され、H29～H30にかけて介護・障害福祉、生活困窮者自立支援制度等の改正・強化についての方向性が示された。その目玉の一つとして「複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築」が市町村に課せられており、本市においても効率的で効果の高い相談支援体制を検討する必要性が高まっている。

今後の予想される周辺環境・課題

上記の国の動向を見ながら、福祉分野だけでなく、保健、医療、雇用・就労、産業、教育などに関する多機関連携による支援体制へ広げていく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

複合的な課題を持つ生活困窮者に対し、従来の制度を駆使するだけでは解決しなかった課題に対しても積極的に支援が出来るようになった。しかし、法に基づく事業の一部にとどまっているため、今後も優先順位の高いものから積極的に事業化する必要がある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

生活困窮者自立相談支援に取り組むことで、福祉にとどまらず保健、医療、法律、就労など異分野とのネットワークが広がり、支援の幅が広がった。併せて、今までは着目していなかった地域課題を見出すことができ、包括的な支援を行うためのデータの集積や知見を得ることができている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

生活困窮者は複合的な課題を有する者が多いため、すぐに解決に結びつくわけではない。また「自立」に向けた支援が重要であるため、支援者側が一時的に解決策を押し付けず伴走型の支援を行うため、効果が出るまでには複数年かかると思われる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

すでに着手した事業や、着手に向け関係機関との連携を強化する等、積極的に準備を進めている。一部、目標を下回ったものがあるが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ない。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

現時点までに達成した事業は少ないが、地域社会全体に貢献できる福祉施策を展開するための知識や技術、データの蓄積が出来ている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	生活困窮者は、複合的な課題を有することが多いため、相談支援体制の充実拡大が不可欠である。また、自立するためには様々な支援が必要である。今後も優先順位の高い支援事業を順次実施していくことで、生活困窮者の自立が期待できる。
------	---	------	---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費				事業費	経費				実施	コスト	成果
生活保護各種扶助事業		1,423,336			0	低	B		A	現状維持	削減	維持		
		1,354,167			0									
		69,169			0									
		0			0									
生活困窮者就労準備支援事業 (実計)		13,525			0	高	A		A	やり方改善	維持	維持		
		13,090			0									
		435			0									
		0			0									
被保護者就労準備支援等事業 (共済費を除く)		11,265			0	中	B		A	現状維持	維持	維持		
		6,915			0									
		4,350			0									
		0			0									
被保護者就労支援事業 (共済費を除く)		7,001			0	中	A		A	現状維持	維持	維持		
		2,651			0									
		4,350			0									
		0			0									
生活困窮者自立相談支援事業 (実計)		20,245			0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		19,375			0									
		870			0									
		0			0									
生活困窮者家計改善支援事業 (実計)		2,414			0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,979			0									
		435			0									
		0			0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑨地域福祉活動の充実を図る		
政策	4 社会福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●地域福祉活動の充実が図られる ・地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体を支援し、地域福祉活動が広がる。 ・市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しが行われ、地域福祉の推進に市民の協力が得られる。	① 社会福祉協議会の活動内容の認知度 ② 民生委員・児童委員の活動内容の認知度 ③ 小地域ネットワーク福祉会の設置件数（累計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	%	件	56.0	62.0	32	令和 2年度	86%
					48.0	48.0	-	-			
					58.0	58.0	-	-			
					24	24	-	-			

成果指標の増減維持理由

地域福祉の中心となって活動する社協や民生委員の日々の活動や、「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の実施等により、住民相互の支え合い機能が強化され始めているため。④については、全ての校区でワークショップを終了したため、指標の変更が必要と考える。

指標①②③は、H31評価年度に目標上方修正（①50→56、②60→62、③30→32）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	76,497	76,670	76,575	92,556	0
事業費	千円	69,102	70,145	72,660	88,641	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,661	4,584	4,551	8,056	0
県支出金	千円	0	1,426	4,030	4,564	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	64,441	64,135	64,079	76,021	0
人件費合計	千円	7,395	6,525	3,915	3,915	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成29年度以降は、事業内容に変更なく大きな増減はない。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
地域福祉活動の充実を図るため、地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体への支援が必要。地域福祉の推進には市民の協力が重要であるため、市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しを行った。	
現状の周辺環境・課題	
H29.2.7厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）」が発出され、H29の地域福祉法改正により地域福祉計画を福祉分野の上位計画として位置づけていくことが示された。	
今後の予想される周辺環境・課題	
上記の国の動向を見ながら、分野を超えて地域福祉の推進が効果的に行える体制づくりや関係団体の支援方法を検討する必要がある。	

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
社会福祉協議会や民生委員児童委員の認知度が少しずつ上昇しており、地域福祉活動が充実してきている。二次：コミュニティソーシャルワーカーの配置などにより、校区社協、民生児童委員の支援ができた。	
【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
既存の組織（団体）のみではなく校区単位でのワークショップにより地域住民の声を聞くことで、地域性を反映した意見収集につながっており、次期地域福祉計画の作成に向けた貴重なデータが得られている。	
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
行政からの啓発だけでは意識の向上につながりにくい、地域福祉の核となる団体に支援をすることで、地域みんなで福祉を推進するという意識が醸成されている。	
【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
小地域ネットワーク福祉会は行政区単位での活動を基本とするが、行政区運営のあり方や考え方が異なり、組織も一様でないことから、地域ごとにしっかり考えてもらいながら地域性に合った内容での設置を推奨する必要がある。	
【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
地域住民の意識や行動の変容を伴う施策であるため、すぐには効果が表れにくい中でも認知度の上昇がみられ、社会福祉の推進に貢献できていると思われる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	B	二次評価	B	地域福祉を地域みんなで支えると言った意識はまだ乏しいが、地域性を反映した意見を取り入れた「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進することで、住民相互の支え合い機能が強化され、各地域の地域課題に対応できる地域活動が期待できる。二次：今後さらに高齢化の進展、核家族化、家族・親族関係の希薄化などが進む。本施策は地域共生社会の実現に向けた地域づくりを進めるうえで重要であり、短期間で完結するものではない。引き続き推進していく必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト			優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性					
		事業費	経費	事業費					経費	事業費	経費	実施	コスト	成果
		人件費	人件費	人件費					人件費	人件費	人件費			
小地域福祉活動事業		2,685		2,685										
		2,250		2,250		A		A	現状維持	維持	上昇			
		435		435										
		0		0										
民生委員協議会補助事業		8,902		8,954										
		8,032		8,084		A		A	現状維持	維持	維持			
		870		870										
		0		0										
社会福祉協議会補助金		52,278		63,000										
		52,278		63,000		A		A	やり方改 善	維持	上昇			
		0		0										
		0		0										
我が事・丸ごと地域づく り推進事業 (実計)		7,809		12,482										
		6,069		10,742		A		A	やり方改 善	増大	上昇			
		1,740		1,740										
		0		0										
市民後見推進事業 (実 計)		4,901		5,435										
		4,031		4,565		A		A	現状維持	維持	維持			
		870		870										
		0		0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●子どもを安心して生み育てられる環境が充実している ・子育て情報の発信や相談体制が強化され、保護者への支援がなされている。 ・子育て世代包括支援センターを拠点として、子育て支援センター（前原地区「すくすく」、二丈地区「にこにこ」、志摩地区「ぼかぼか」と、母子保健事業等が円滑に連携し、妊産期から子育て期間中まで切れ目ない支援が展開されている。 ・在宅子育て家庭の孤立化が防がれ、地域社会で支え合う子育てが進んでいる。 ・子育て世代の負担が軽減され、少子化に歯止めがかかっている。	① 子育て支援センター主催事業の参加者数（延べ人数） ② 登所児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積 ③ 出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 人/年	18,790	12,588	25,000	-	25,000	令和 3年度	50%
	② m ²	1.08	1.38	1.65	-	1.65	令和 3年度	84%
	③ %	41.0	39.6	42.0	-	42.0	令和 3年度	95%

成果指標の増減維持理由

①出生数の減少や保育所等入所の低年齢化等により事業参加者数が減少にある中で、R2年度は新型コロナウイルスの影響で特に減少している。しかし、子育てに悩みを抱える保護者は増加しているため、支援の必要性が高い保護者を中心に参加を促すことで事業効果を高めている。②H30年度実績入力時に成果指標の検証方法を厳格化（入所児童最多の4月時点で児童1人当たりの児童クラブ遊戯室面積が最小箇所の面積。H31年度加布里児童クラブ、R2東風1及び3）③R02評価年度で目標上方修正（40%→42%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	2,861,540	2,962,946	2,805,158	2,939,105	2,826,609	
事業費	千円	2,794,059	2,906,743	2,723,795	2,860,076	2,798,040	
特定財源	国庫支出金	千円	1,475,221	1,502,029	1,443,040	1,484,430	1,481,487
	県支出金	千円	464,913	451,936	438,626	487,174	471,038
	地方債	千円	21,900	5,500	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,623	30,978	39,453	101,748	68,119
一般財源	千円	826,402	916,300	802,676	786,724	777,396	
人件費合計	千円	67,481	56,203	86,559	84,515	34,055	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

放課後児童健全育成関連事業、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成制度の拡大による増と、放課後児童クラブのハード事業費等が完了し、皆減したこと等が相殺された。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

核家族化や地域とのつながりの希薄化等により、子育てに関する情報の発信や相談体制の強化等、保護者への支援が求められていた。子育て支援拠点で行う子育て支援と、家庭や地域に向いて行う子育て支援を両立させながら、在宅子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域社会で支え合う子育ての推進を行うことで、子育て世代の負担を軽減し、少子化に歯止めをかけることが必要であった。

現状の周辺環境・課題

共働き世帯やひとり親世帯の増加に加え、本市では新規住宅開発等によって子どもの人口が増加している。今後の子育て関連施策のニーズは高まると予測される。

今後の予想される周辺環境・課題

- ・子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域社会で支え合う子育て環境の更なる充実が必要。
- ・公共施設等総合管理計画を踏まえながら放課後児童クラブの施設整備を行う必要がある。

【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

・子ども医療費の拡大について、制度変更を検討し、R1年10月からの対象拡大を実現した。
・各放課後児童クラブの修繕工事等を実施し環境の改善を図った。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

子育て世代の孤立防止、経済的負担の軽減等に有効であった。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）

・支援センター主催事業参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の自粛等があり減少している。
・放課後児童クラブは、市街地を中心に入所児童の急増が予測される箇所があり、適宜対策を講じる必要がある。

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

児童手当、児童扶養手当及び子ども医療費の助成は子育て世代の経済的支援に有効である。また、子育て支援センター管理運営事業は、保護者の子育ての相談の場として貢献できている。全小学校に設置している放課後児童クラブの運営は、19時までの延長保育の実施により、共働きの子育て世帯への安心につながっている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>施策としては一定の成果を上げている。しかし、子育て世代の転入等により、放課後児童クラブでは施設の整備等が必要に迫り付いていない状況が発生してきている。また、子育てに関する支援について、ニーズが多様化かつ深化してきている。そのため、今後とも、国の子育て政策・施策等の展開と、本市の実態を見据えながら施策内容を検討・実施していく。</p> <p>二次：成果指標のDは新型コロナウイルス感染症の影響であり、やむをえない。</p>
------	---	------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
		事業費 人件費 経費	R 3年度 予算				事業費 人件費 経費	トータルコスト	事業費 人件費 経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
													実施	コスト	成果
子ども医療費助成事業		6,044		2,681		0	中	B		B	現状維持	維持	維持		
		4,304		941		0									
		1,740		1,740		0									
		0		0		0									
放課後児童健全育成事業 (時間延長分)		11,624		18,167		18,167	高	B		B	現状維持	維持	維持		
		9,884		16,427		16,427									
		1,740		1,740		1,740									
		0		0		0									
子育て支援センター管理 運営事業		37,483		37,568		0	高	A		A	やり方改 善	維持	維持		
		11,383		11,468		0									
		26,100		26,100		0									
		0		0		0									
子ども医療費給付事業 (県補助分)		194,428		254,704		254,704	中	B		A	現状維持	維持	維持		
		190,459		250,735		250,735									
		3,969		3,969		3,969									
		0		0		0									
放課後児童健全育成事業		164,108		173,351		174,610	高	B		A	現状維持	増大	維持		
		161,498		170,741		172,000									
		2,610		2,610		2,610									
		0		0		0									
児童手当支給事業		1,772,825		1,803,120		1,803,120	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,765,280		1,796,160		1,796,160									
		7,545		6,960		6,960									
		0		0		0									
児童扶養手当支給事業		500,684		514,479		514,479	高	B		A	現状維持	増大	維持		
		496,094		509,889		509,889									
		4,590		4,590		4,590									
		0		0		0									
放課後児童健全育成事業 (障害児加算分)		36,083		45,960		42,000	中	B		A	現状維持	増大	維持		
		34,343		44,220		42,000									
		1,740		1,740		0									
		0		0		0									
子ども医療費給付事業 (自己負担助成分)		9		3		0	中	B		C	縮小	削減	維持		
		0		3		0									
		9		0		0									
		0		0		0									
子ども医療費助成拡充事 業(実計)		37,095		44,120		0	中	A		A	現状維持	増大	維持		
		33,615		40,640		0									
		3,480		3,480		0									
		0		0		0									
子育て世代包括支援セン ター(母子保健型)運営 事業(実計)		17,279		19,529		19,529	高	B		A	現状維持	維持	維持		
		8,579		10,829		10,829									
		13,896		14,186		14,186									
		0		0		0									
子育て世代包括支援セン ター事業		23,050		25,423		0	高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		5,650		8,023		0									
		17,400		17,400		0									
		0		0		0									
放課後児童クラブ環境改 善事業(実計)		4,446		0		0	中	B		B	完了	維持	維持		
		2,706		0		0									
		1,740		0		0									
		0		0		0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	②保育などのサービスの充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●保育などのサービスが充実している ・保護者が働きながらでも、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境が向上している。 ・糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスがなされている。 ・保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させている。	① 幼保一元化と小規模保育の施設数 ② 病児・病後児施設の受け入れ人数 ③ 保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		施設	3,000	5,000	6,000	-	6,000	令和 3年度	100%
②	人/年	1,002,000	363,000	-	-	1,188,000	令和 2年度	31%	
③	%	26.500	24.500	32.000	-	32.000	令和 3年度	84%	

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施 ①はR02評価年度で目標上方修正（3施設→6施設）②はH31評価年度で目標情報修正（800人→1,188人）。R2については、新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが生じた。③はR02評価年度で目標上方修正（30%→32%）④H31評価年度に指標待「機児童数」追加。なお、R3.4.1の待機児童数は、「27人」と減少に転じている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	3,212,526	3,441,398	3,390,060	4,277,488	2,574,586
事業費	千円	3,201,129	3,423,690	3,374,962	4,266,827	2,568,275
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,306,875	1,541,345	1,589,773	2,116,672	1,227,958
県支出金	千円	587,973	626,094	746,015	900,224	532,496
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	523,141	380,265	181,997	171,692	171,692
その他	千円	0	35,122	5,104	52,165	1
一般財源	千円	783,140	840,864	852,073	1,026,074	636,128
人件費合計	千円	13,497	17,708	15,098	10,661	6,311
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

民間保育所施設整備事業（実計）の実施、施設型給付費の公定価格の増、幼児教育・保育の無償化の開始等による。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
保護者が働きながらも、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境の向上が必要。 糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスが必要。 保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させていくことが必要。
現状の周辺環境・課題
平成29年度、初めて保育所待機児童が発生。平成30年度中に急増した。 待機児童の解消に向け、無料職業紹介所を継続中。また、民間保育所施設整備交付金の増額、その他の確保対策を検討・実施中。
今後の予想される周辺環境・課題
待機児童の増加に伴う、私立保育所の施設拡大と保育士確保が必要。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
保育所等の待機児童の解消については一定の成果は上げたものの、保育の需要増のスピードが上回ったため、待機児童数自体は横ばい状態である。 二次：令和2年度の取組により、R3.4.1時点の待機児童数は大きく減少した		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
保育園においては全園延長保育、一時預かり、障害児保育事業を実施している。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	C	普通
二次評価	B	高い
費用に見合う効果はあがっている。 二次：令和2年度の取組により、R3.4.1時点の待機児童数は大きく減少した		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
成果指標の推移は順調であるが、待機児童が急増しており予断を許さない状況。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
ある程度貢献できているものの、市民のニーズ増加スピードに追い付かなくなってきている。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	成果指標の推移は順調である。ただし、市民ニーズは拡大しており、そのスピードは早く、例えば保育入所定員を一年間で106人分増加させたにも関わらず、待機児童数が減少せず、78人から74人とほぼ横ばいとなったことにも表れている。今後も引き続き施策を構成する事務事業の充実が必要である。なお、R3年度当初における待機児童数は、大幅な改善傾向にある。
------	---	------	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費				事業費	経費				実施	コスト	成果
病児・病後児保育事業		14,901		14,901	0	中	A		A	現状維持	維持	維持		
		14,727		14,727	0									
		174		174	0									
		0		0	0									
民間保育所施設整備事業 (実計)		870		391,628	0	高	A		A	拡充	増大	上昇		
		0		391,628	0									
		870		0	0									
		0		0	0									
姫島託児所管理事業		1,774		1,774	0	低	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,600		1,600	0									
		174		174	0									
		0		0	0									
施設型給付事業 (私立保 育所分)		2,548,731		2,349,920	2,349,920	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		2,546,121		2,347,310	2,347,310									
		2,610		2,610	2,610									
		0		0	0									
一時預かり事業		15,697		47,437	0	中	A		A	拡充	増大	上昇		
		15,523		47,263	0									
		174		174	0									
		0		0	0									
延長保育事業		22,203		29,394	0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		22,029		29,220	0									
		174		174	0									
		0		0	0									
障害児保育事業		16,455		23,610	0	中	A		A	現状維持	維持	維持		
		16,281		23,436	0									
		174		174	0									
		0		0	0									
私立幼稚園子育て支援補 助事業		398		0	0	低	D		D	廃止				
		311		0	0									
		87		0	0									
		0		0	0									
施設型給付事業 (私立幼 稚園分)		63,283		78,826	78,826	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		61,543		77,086	77,086									
		1,740		1,740	1,740									
		0		0	0									
子育て短期支援事業 (実 計)		1,141		1,805	1,805	中	B		B	拡充	維持	維持		
		50		714	714									
		1,091		1,091	1,091									
		0		0	0									
ファミリー・サポート・ センター事業 (実計)		5,228		5,229	5,229	中	B		B	現状維持	維持	上昇		
		4,358		4,359	4,359									
		870		870	870									
		0		0	0									
地域型給付事業 (小規模 保育事業所分) (実計)		55,120		138,806	138,806	高	A		A	拡充	増大	維持		
		53,380		138,806	138,806									
		1,740		0	0									
		0		0	0									
施設型給付事業 (認定こ ども園分) (補助)		603,032		1,153,352	0	高	A		A	拡充	増大	上昇		
		600,422		1,150,742	0									
		2,610		2,610	0									
		0		0	0									
3歳未満児保育所等入所 確保事業 (実計)		5,476		10,620	0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		4,606		9,750	0									
		870		870	0									
		0		0	0									
認定子ども園施設整備事 業 (実計)		22,145		0	0	A			A	完了				
		20,405		0	0									
		1,740		0	0									
		0		0	0									

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト			優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)													
		事業費	人件費	経費		R 3年度 予算	事業費	人件費	経費	R 4年度 計画	事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
																	実施	コスト	成果
保育所等 ICT化推進事業 (実計)		5,032		0															
		5,032		0									A		A	完了			
		0		0															
		0		0															
保育補助者雇上強化事業 (実計)		8,574		30,186															
		8,574		30,186									A		A	現状維持	増大	上昇	
		0		0															
		0		0															

令和 3年度 施策評価表

施策名	③支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●支援が必要な子どものサポート体制が充実している ・ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などに、体制を整えてきめ細やかな取組が行われている。 ・発達に特性がある子どもの早期発見と早期対応を推進するため、子どもの成長の見守りや保護者の支援がなされている。 ・重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門の医療機関がある。	① 出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査） ② 保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査） ③ 市内に誘導した民間の障がい医療施設の数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	41.000	39.600	42.000	-	42.000	令和 3年度	95%
②	%	26.500	24.500	32.000	-	32.000	令和 3年度	84%	
③	施設	1.000	1.000	1.000	-	1.000	令和 3年度	100%	

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施
 ①はR02評価年度で目標上方修正（40%→42%）
 ②はR02評価年度で目標上方修正（30%→32%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	131,068	150,645	102,613	145,187	145,187
事業費	千円	120,363	123,858	94,966	137,540	137,540
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	20,376	28,027	21,340	33,051	33,051
県支出金	千円	44,295	40,878	34,273	47,448	47,448
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	17	47	58	1	1
その他	千円	8,906	9,646	4,796	5,734	5,734
一般財源	千円	46,769	45,260	34,499	51,306	51,306
人件費合計	千円	10,705	26,787	7,647	7,647	7,647
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

母子生活支援施設入所費やひとり親家庭等医療費給付事業等の減と、母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業者の増が相殺されたものである。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などの相談件数等が増加するだけでなく、内容が複雑多岐にわたり、長期化する事例が多いため、体制を整えてきめ細やかな取組が必要。発達に特性がある子どもの早期発見・早期対応のため、子どもの成長の見守りや保護者の支援が必要。重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門医療機関が増加するのが望ましい。	
現状の周辺環境・課題	
児童福祉法の一部改正に伴い、子育て世代包括支援センターや、子ども家庭総合支援拠点の設置が努力義務となり糸島市の体制づくりが必要。	
今後の予想される周辺環境・課題	
これまで取り組んできた、児童虐待や、療育支援等、課題を抱える児童と保護者への支援については、さらに専門性を高める必要がある。加えて今後は、子育ての孤立化や児童虐待等が発生させる前の予防的な支援の充実も求められる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
本市の障害児個別療育事業を補完し、障がい児が受診できる民間の診療所が平成29年1月から開設した。また、平成29年度から要保護・要支援児童への対応のため相談員1名を増員している。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
事務事業には計上されていないが、心身障がい児の医療機関が開設したことにより施策推進のための連携が図られている。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
支援が必要な子どもへのサポート体制を整えており、子育て支援の充実に貢献している。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	成果指標の推移は順調である。ただし、支援を要する世帯や対象者は増加傾向にあり、虐待対応（緊急的）に加え、そのような事態に陥らないための予防策の重要度が一層増していくと考える。そのため、令和2年度から新設した子育て世代包括支援センター事業を拠点として、関係施設や事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を目指したい。
------	---	------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)						
		事業費 人件費 経費	R 3年度 予算	事業費 人件費 経費	R 4年度 計画		事業費 人件費 経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		4,528		3,305		3,305	高	A		A	現状維持	維持	維持
		1,918		695		695							
		2,610		2,610		2,610							
		0		0		0							
母子生活支援施設入所事業		14,491		39,804		39,804	中	B		A	現状維持	維持	維持
		13,400		38,713		38,713							
		1,091		1,091		1,091							
		0		0		0							
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業		14,555		19,043		19,043	中	B		B	現状維持	維持	維持
		13,464		17,952		17,952							
		1,091		1,091		1,091							
		0		0		0							
ひとり親家庭等医療費給付事業		69,039		83,035		83,035	中	B		B	現状維持	維持	維持
		66,184		80,180		80,180							
		2,855		2,855		2,855							
		0		0		0							

令和 3年度 施策評価表

施策名	④子どもの学力・体力の向上を支援する		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●子どもの学力・体力が向上する ・各種学力調査において、おおむね全国・県の平均を上回っている。 ・全校で実践内容を共有し、教員の指導力が向上する。 ・小中9年間を見通した指導がなされる。 ・学校外での学習習慣が定着する。 ・体力テストにおいて、おおむね全国・県の平均を上回っている。 ・中学生女子の体力や運動習慣が改善する。 ・みずから課題を見つけて挑戦する意欲が向上する。	① 学力調査において、すべての教科区分で全国平均を上回った学校数（小中学校計） ② 放課後や夏期休業日などに、学力補充のための教室を開いた学校数（小中学校計） ③ 体力・運動能力調査などにおいて、合計点が全国平均を上回った学校数（小中学校計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				校	17,000	-	-	-	22,000	令和 2年度	-
校	22,000	22,000	-	-	22,000	令和 2年度	100%				
校	15,000	-	-	-	22,000	令和 2年度	-				

成果指標の増減維持理由

①、③は、コロナ禍により、全国的な調査が行われなかったため、数値がない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	72,642	114,072	608,363	122,336	93,929	
事業費	千円	72,120	112,854	606,875	121,109	93,137	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	309,335	26,569	0
	県支出金	千円	0	0	672	652	0
	地方債	千円	0	0	91,800	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	139,600	411	0
一般財源	千円	72,120	112,854	65,468	93,477	93,137	
人件費合計	千円	522	1,218	1,488	1,227	792	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
各種学力調査では市の平均値は概ね全国・県の平均を上回っているが、学校間、教科等によるばらつきがあるため、全校で実践内容を共有し教員の指導力を向上させるとともに、小中9年間を見通した指導の充実が必要。学校外での学習習慣に個人差があることから、子どもだけでなく家庭・地域が一緒になって学習習慣の定着に向けた取組を行うことが必要。体力テストについては概ね全国・県の平均を上回っている。	
現状の周辺環境・課題	
学校間、教科等間に業務の質・量等のばらつきがある。教員等、学校現場は膨大な業務量に加え、価値観の多様化等による子どもを取り巻く問題の複雑化や多様化への（保護者等の）対応に追われ、実施事業を十分に生かせる状況にない面も存在する。	
今後の予想される周辺環境・課題	
学力向上については、ICTを活用した効果的な学習により、将来の人材育成の視点も取り入れ取り組む必要がある。教員が担う業務内容を見直すなど、働き方改革を確実に推進する。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
成果には一定の評価ができるものの、学校間、教科等によるばらつき等を是正するには至っていないため。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
学力調査における全国平均を上回る目標について、R2は学力・体力調査の全国比較はできないが、H28に上昇傾向に転じ、R1も全国平均・県平均を上回っており、成果が向上している。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
ここ数年、学力調査・体力調査において、いずれも、全国平均を上回る状況にあることから、高いと判断できる。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
R2は新型コロナの影響で指標の数値が測定できない状況となったが、各学校への聞き取りや学校内で行われる国や県と同等のテスト結果から、8割程度の進捗状況であると判断できる。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	学力調査における全国平均を上回る目標については、H28以降上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。
------	---	------	---	---------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費					実施	コスト	成果
教職員メンタルヘルス事業		1,309	1,403		0		0	高	B		B	現状維持	維持	維持
		1,309	1,403		0		0							
		0	0		0		0							
		0	0		0		0							
学力向上事業		0	822		822		822	中	B		A	現状維持	維持	上昇
		0	735		735		735							
		0	87		87		87							
		0	0		0		0							
学習習慣定着事業		423	3,300		3,300		3,300	低	B		A	拡充	増大	上昇
		423	3,300		3,300		3,300							
		0	0		0		0							
		0	0		0		0							
運動能力向上事業		18	500		500		500	中	B		B	現状維持	維持	上昇
		18	500		500		500							
		0	0		0		0							
		0	0		0		0							
特色ある小学校教育活動 充実事業		0	850		850		850	低	B		B	現状維持	維持	維持
		0	763		763		763							
		0	87		87		87							
		0	0		0		0							
特色ある中学校教育活動 充実事業		0	1,047		1,047		1,047	低	B		B	現状維持	維持	維持
		0	960		960		960							
		0	87		87		87							
		0	0		0		0							
小学校備品購入事業		9,884	11,282		11,282		11,282	高	A		A	現状維持	増大	上昇
		9,797	11,195		11,195		11,195							
		87	87		87		87							
		0	0		0		0							
小学校コンピュータ整備 事業		28,449	31,825		31,825		31,825	中	A		A	やり方改 善	維持	維持
		28,362	31,738		31,738		31,738							
		87	87		87		87							
		0	0		0		0							
中学校備品購入事業		6,700	7,259		7,259		7,259	高	A		A	現状維持	維持	維持
		6,613	7,172		7,172		7,172							
		87	87		87		87							
		0	0		0		0							
中学校コンピュータ整備 事業		16,923	18,794		18,794		18,794	中	A		A	やり方改 善	維持	維持
		16,914	18,785		18,785		18,785							
		9	9		9		9							
		0	0		0		0							
教職員用校務パソコン整 備事業 (小学校) (実 計)		10,777	10,777		10,777		10,777	高	A		A	現状維持	維持	維持
		10,690	10,690		10,690		10,690							
		87	87		87		87							
		0	0		0		0							
教職員用校務パソコン整 備事業 (中学校) (実 計)		6,323	6,323		6,323		6,323	高	A		A	現状維持	維持	維持
		6,236	6,236		6,236		6,236							
		87	87		87		87							
		0	0		0		0							
部活動指導員配置事業 (実計)		1,970	1,150		1,150		1,150	中	B		B	現状維持	維持	維持
		1,883	1,063		1,063		1,063							
		87	87		87		87							
		0	0		0		0							
グローバル社会対応力育 成事業 (実計)		908	0		0		0	低	B		B	完了		
		821	0		0		0							
		87	0		0		0							
		0	0		0		0							
一人一台端末整備事業 (実計)		340,544	27,004		0		0	高	B		A	現状維持	維持	維持
		340,109	26,569		0		0							
		435	435		0		0							
		0	0		0		0							

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	R 3年度 予算			R 4年度 計画			優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
		トータルコスト			トータルコスト				トータルコスト			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	人件費	経費	事業費	人件費	経費		事業費	人件費	経費				実施	コスト	成果
		事業費	人件費	経費	事業費	人件費	経費		事業費	人件費	経費						
校内通信ネットワーク整備事業 (実計)		184,135	0	0			0	高	A		A	完了					
		183,700	0	0			0										
		435	0	0			0										
		0	0	0			0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑤いじめなどの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●いじめや不登校、暴力行為などの諸問題が解決し、楽しい学校生活が創出される ・特に中学校の不登校生徒の割合が、全国平均と比べ高い傾向にある。 ・不登校の解消に向けた対策により、復帰率は全国平均と比べ高い傾向にある。 ・問題行動について、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援がなされている。	① Q-U調査による学校生活への満足度（小学校） ② Q-U調査による学校生活への満足度（中学校） ③ いじめの認知件数に対する学校による発見率（小学校）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	54.1	58.2	-	-	60.0	令和 2年度	97%
%	56.0	54.7	-	-	62.0	令和 2年度	88%				
%	25.9	67.4	-	-	70.6	令和 2年度	95%				

成果指標の増減維持理由

Q-U調査…アンケートにより、学級生活に対する満足度（教師や友人との関係）と、学校生活に対する満足度（友人や学級との関係、学習意欲）の二面から、学校生活への適応度を測る調査。

③の目標値は全国平均以上。（R 1全国平均70.6%（中学生は、54.0%）※全国の調査報告書は前年度分を11月公表

④、⑤の目標値は全国平均以下。下落指標。（R 1全国平均小学生0.83%（中学生は、3.94%）※全国の調査報告書は前年度分を11月公表

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	8,559	11,125	19,325	24,847	24,847	
事業費	千円	8,559	10,255	17,924	24,151	24,151	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	1,400	1,400	1,633	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	6,630	11,541	0
	一般財源	千円	8,559	8,855	9,894	10,977	22,518
人件費合計	千円	5,640	6,510	8,651	7,946	7,946	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

特に中学校の不登校生徒の割合が、全国平均より高い傾向にあり、不登校の解消に向けた対策が求められる。不登校の取組については、小学校の早期段階での解決が必要。いじめについては、学校による早期発見率を高めることが課題となっている。問題行動については、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援を要する事例が増加しており、相談機関の充実や連携が必要。

現状の周辺環境・課題

Q-U調査では一定の成果がありながら、不登校、いじめ発見率は芳しくない状況であることは、これらの問題が指標設定時よりもさらに複雑多様化していることを示していると考えられる。

今後の予想される周辺環境・課題

不登校生徒児童の割合が増加傾向にあり、不登校を生まない学校づくりや不登校児童生徒に対する支援の充実が課題となっている。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

Q-U調査の結果からは、学校生活の満足度については、一定の成果があったと考えられる。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

Q-U調査の結果からは、学校生活の満足度については、一定の成果があったと考えられる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

Q-U調査（学級生活満足度調査）結果は目標に到達していないものの一定の水準を維持しているが、不登校発生状況は全国平均を上回る状況にあるため。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

学校生活について満足感を感じている児童生徒は多い。これは、各学校における個に応じたきめ細やかな取り組みの成果だと考える。しかし、不登校児童生徒数は全国平均より多い状況が続いており、効果的な取り組みの検討と実施が必要である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

Q-U調査の結果からは、学校生活に対する満足度はある程度高く、一定の貢献はあったと考えられる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	各学校においては、友人との良好な関係が築けている等の学級に対する満足度が高まるなど、いじめを生まない支持的風土が醸成されつつある。新たな不登校を生まない取組のさらなる充実を図る必要がある。不登校対応指導員のさらなる増員の検討、市適応指導教室のさらなる充実が必要である。
------	---	------	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト			優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算	R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
			事業費	人件費					経費	実施	コスト
学校問題解決支援事業 (実計)		7,068	8,351	8,351	高	B		A	現状維持	維持	維持
		6,198	8,264	8,264							
		8,120	7,337	7,337							
		0	0	0							
いじめ防止等対策事業		9	304	304	中	B		A	現状維持	維持	維持
		0	217	217							
		9	87	87							
		0	0	0							
不登校対応指導員配置事 業 (実計)		9,981	12,597	12,597	高	A		A	現状維持	維持	維持
		9,894	12,510	12,510							
		87	87	87							
		0	0	0							
学校生活支援事業 (実 計)		2,267	3,595	3,595	中	B		B	拡充	維持	上昇
		1,832	3,160	3,160							
		435	435	435							
		0	0	0							

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑥特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●特別な支援を要する子どもへの教育が充実する ・発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応が行われている。 ・特別支援教育に関する相談・支援体制がより一層充実する。	① 臨床心理士の活用学校数（小中学校計） ② 個別の支援計画・指導計画の作成学校数（小中学校計） ③ 通級指導教室の設置校数（国庫・市費による固定型・巡回型の両方）（小中学校計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 校	22	22	-	-	22	令和 2年度	100%
	② 校	22	22	-	-	22	令和 2年度	100%
	③ 校	5	5	-	-	8	令和 2年度	63%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	38,657	26,849	21,368	25,674	25,674	
事業費	千円	36,743	24,935	18,584	22,890	22,890	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	883	881	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,722	2,399	0
一般財源	千円	36,743	24,935	15,979	19,610	22,890	
人件費合計	千円	1,914	1,914	2,784	2,784	2,784	
経費	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							
H30は特別支援学校用地取得事業のため一時的に増。							

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応を行うことが喫緊の課題。特別支援教育に対する理解が広がる中で、市や学校の機関に寄せられる相談件数が大幅に増加しており、相談・支援体制のさらなる充実を図ることが必要。	
現状の周辺環境・課題	
配慮が必要な児童生徒数、相談件数に対し、現在整えている体制ではマンパワーに限界が生じてきている。また、本課題に対する教員等の力量はこの10年で向上しているが、教員の高齢化により、後継者の育成に課題がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
配慮が必要な児童生徒数、相談件数は、今後も増加していくと思われる。状況に応じた体制づくりや関係機関との連携強化が必要。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
各学校の特別支援教育コーディネーター教員等を中心とした体制の整備・維持はできている。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
特別支援教育に対する理解と価値等が教職員に浸透しつつある。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
学校現場の力量は向上しており、本事業により、通常学級に戻れたり、人間関係を構築できるようになる児童生徒も出てきている。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
環境整備の当初目標については、ある程度クリアしている。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
環境整備については充実してきている。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	多様な学びを保障するための場所やもの等の環境は整ってきているが、支援が必要な児童生徒は増加しており、通級指導教室を新たに設置するなどの更なる環境整備、制度充実が必要である。
------	---	------	---	----------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算			トータルコスト			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費		事業費	経費					実施	コスト	成果
発達障害等支援相談事業		2,694		2,794		2,794	中	A		A	現状維持	維持	上昇
		1,824		1,924		1,924							
		870		870		870							
		0		0		0							
巡回型通級指導事業		1,877		2,034		2,034	中	A		A	現状維持	維持	上昇
		1,007		1,164		1,164							
		870		870		870							
		0		0		0							
特別支援学校高等部負担金事業		5,644		8,722		8,722	高	A		A	現状維持	維持	維持
		5,644		8,722		8,722							
		0		0		0							
		0		0		0							
特別支援学校就学補助事業		4,587		4,827		4,827	低	A		A	現状維持	維持	維持
		4,500		4,740		4,740							
		87		87		87							
		0		0		0							
通級指導教室事業		634		595		595	中	A		A	現状維持	維持	維持
		199		160		160							
		435		435		435							
		0		0		0							
特別支援教育充実事業		3,240		3,335		3,335	高	A		A	現状維持	維持	維持
		2,805		2,900		2,900							
		435		435		435							
		0		0		0							
特別支援教育専門員配置事業 (共済費を除く) (実計)		2,692		3,367		3,367	中	B		A	現状維持	維持	維持
		2,605		3,280		3,280							
		87		87		87							
		0		0		0							

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑦異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携が進む ・コミュニティ・スクールの実施が進む。 ・保・幼・小連携や中・高連携が充実する。 ・児童生徒数が少なくクラス替えができない小規模校の教育環境面での課題（一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が少ない）が解消される。	① コミュニティ・スクール実施校数（小中学校計） ② P T A や地域と連携し学習教室を開催している小学校数 ③ 保・幼・小の連携交流学校数、中・高の連携交流学校数（小中学校計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 校	22	22	-	-	22	令和 2年度	100%
	② 校	16	16	-	-	16	令和 2年度	100%
	③ 校	22	22	-	-	22	令和 2年度	100%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	1,000	727	1,058	0	0
事業費	千円	1,000	727	884	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,000	727	884	0	0
人件費合計	千円	0	0	174	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、連携を緊密に図りながら子どもを育てるため、コミュニティ・スクールの実施を推進することが必要。 小学校と中学校の連携には一定の成果が認められるが、保・幼・小連携や中・高連携については、さらなる充実が求められる。児童生徒数の減少に伴い、クラス替えができない小規模校が増えている。小規模校では、一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が減少しており、教育環境面での課題解消が必要。	
現状の周辺環境・課題	
コミュニティスクールの価値や仕組みの理解が、一部の保護者や地域住民にしか伝わっていない学校もあり、学校・家庭・地域が目標を共有したり取組に参加したりすることがまだ十分でない。	
今後の予想される周辺環境・課題	
コミュニティスクールの取組をさらに家庭や地域に浸透させ、できるだけ多くの地域住民や保護者を巻き込んだ取組実施が課題である。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
市内全小中学校がコミュニティ・スクールに指定されたことにより、地域との連携や学校への理解が促進されている。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
地域との連携や学校への理解促進が実感されることをきっかけとして、様々な連携が芽生えつつある。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
少ない費用で、教育面だけでなく、地域活性化にも結び付く内容であり、評価できる。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
PTAや地域と連携し学習教室を開催している小学校数のみ、若干ペースが遅いが、PTA等、日頃は仕事を抱える方々との連携であることを考えると、良好な傾向にあると考える。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	A 大いに貢献できた。
市内全小中学校でのコミュニティ・スクール指定で、地域との連携や学校への理解が促進されている。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	順調に成果が期待できるものであり、評価できる。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、直接的な関わりをもつことが難しかったため、今後とも学校の目標や課題を、多くの保護者や地域住民と共有する取り組みが必要である。
------	---	------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
		事業費	人件費	事業費	人件費		事業費	人件費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性			
												経費	経費	経費	実施
Eーフェスいとしま開催 事業 (実計)		1,058		0		0	中	B		B	完了				
		884		0		0									
		174		0		0									
		0		0		0									

令和3年度 施策評価表

施策名	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	教育総務課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●快適で安全・安心な学校教育環境が充実する ・学校施設の老朽化対策（計画的な改修など）がなされる。 ・施設整備では、老朽化対策を含む機能改善・向上が図られる。例えば、トイレの洋式化や「汚い、臭い、暗い」の解消など。 ・近年の夏場の高気温や大気汚染を考慮し、教育・活動の場の環境が向上する。	① 施設改修完了校数 ② トイレ改修完了箇所数 ③ 普通教室の空調機整備教室数（小中学校計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	① 校	② か所	③ 教室	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
					1	1	-	-	2	令和 2年度	50%
					30	76	-	-	30	令和 2年度	121%
					351	351	-	-	351	令和 2年度	100%

成果指標の増減維持理由

- ①施設改修完了校数は、平成30年度に加布里小学校が完了、令和元年度に前原小学校に着工したが完了予定は令和3年度であるため、令和2年度実績は引き続き1校とする。
- ②トイレ改修事業は、令和元年度から目標値（計画値）を30か所から63か所に変更（前原小8、雷山小13、前原中12を追加）、令和2年度改修箇所は46か所であったため実績は76箇所とする。
- ③普通教室空調機整備教室数は、整備箇所数精査により、平成29年度から目標値（計画値）を397教室から351教室に変更した。※平成29年度に整備完了

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	589,940	655,440	899,002	1,375,430	30,318
事業費	千円	555,575	594,888	852,457	1,337,150	29,448
特定財源						
国庫支出金	千円	54,812	15,784	117,573	120,587	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	72,400	238,700	392,500	707,500	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	62,110	190,320	221,146	452,307	0
一般財源	千円	366,253	150,084	121,238	56,756	29,448
人件費合計	千円	34,365	60,552	46,545	46,980	870
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和元年度に開始したため前原小学校大規模改造事業に加え、令和2年度に波多江小学校大規模改造事業を開始したことから事業費が増となっている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に建築されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題であり、事業費が多額のため計画的に改修することが必要である。	
現状の周辺環境・課題	
施設整備は、老朽化対策に加え、機能改善・向上を図ることも必要となっている。例えば、トイレは居住環境の変化により洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、老朽化による「汚い、臭い、暗い」などの課題がある。また、近年の夏場の高気温や大気汚染に伴い、教育・活動の場の環境向上が必要である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
学校施設大規模改造事業に関しては、平成29年度から平成30年度に公共施設等総合管理計画個別施設計画及び第1次アクションプランを策定し、今後は計画的に整備を進める。また、現在これら計画に計上していない、給食室、プール、長寿命化については、必要に応じて小中学校の個別施設計画等を変更していく必要がある。	

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	A 十分に解消できた。
二次評価	A 十分に解消できた。
成果指標に掲げる事業については計画どおりに進んでおり、対象とした施設の老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られ課題解消となった。しかしながら、その他の施設については老朽化対策を含む施設改善・向上が図られていないため、今後計画的に改修することが必要である。	
【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	A とても有効だった。
今回対象となった施設については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。	
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	A とても高い
二次評価	A とても高い
今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。	
【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
三つの成果指標の内、トイレ改修については令和3年度に予定していた一部の工事が令和2年度に完了したため、目標値を超える実績となった。普通教室の空調機整備については平成29年度に目標を達成した。 施設改修（学校大規模改造）については、令和元年に着工した前原小が令和3年度に完了予定であるため未達成であるが、令和3年度に完了予定である。	
【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	A 大いに貢献できた。
今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、快適で安全安心な教育施設整備を進めることにより「学校教育環境の充実」が図られる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	取組の成果としては概ね予定どおりの成果をあげられた。教育環境の充実については、市民のニーズも高く、また、小中学校は設置基準により「施設・設備は安全上及び管理上適切なものでなければならない」とされており、設置者として施設や設備の整備は義務である。厳しい財政状況ではあるが、今後も安全安心な教育環境の確保に努める必要がある。
------	---	------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		事業費		事業費		事業費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		人件費		人件費		人件費						実施	コスト	成果
		経費		経費		経費								
学校給食食器入替事業 (小学校分)		1,512	1,550	1,550				低	A		A	やり方改 善	維持	上昇
		1,425	1,463	1,463										
		87	87	87										
		0	0	0										
学校給食備品更新事業 (小学校分)		13,661	13,857	13,857				中	A		A	現状維持	維持	維持
		13,574	13,770	13,770										
		87	87	87										
		0	0	0										
児童生徒用机椅子購入事 業 (小学校分)		5,492	5,637	5,637				低	A		A	現状維持	維持	維持
		5,057	5,202	5,202										
		435	435	435										
		0	0	0										
小学校施設改修事業 (実 計)		79,649	90,430	0				高	A		A	現状維持	維持	維持
		69,209	79,990	0										
		10,440	10,440	0										
		0	0	0										
中学校施設改修事業 (実 計)		43,631	38,700	0				高	A		A	現状維持	維持	維持
		34,931	30,000	0										
		8,700	8,700	0										
		0	0	0										
児童生徒用机椅子購入事 業 (中学校分)		2,584	2,609	2,609				低	A		A	現状維持	維持	維持
		2,497	2,522	2,522										
		87	87	87										
		0	0	0										
学校給食食器入替事業 (中学校分)		558	2,955	559				低	A		A	現状維持	維持	維持
		471	2,868	472										
		87	87	87										
		0	0	0										
学校給食備品更新事業 (中学校分)		3,712	6,106	6,106				中	A		A	現状維持	増大	維持
		3,625	6,019	6,019										
		87	87	87										
		0	0	0										
前原小学校校舎大規模改 造事業 (実計)		292,093	314,018	0				高	A		A	現状維持	維持	維持
		283,393	314,018	0										
		8,700	8,700	0										
		0	0	0										
小学校空調設備整備事業 (実計)		21,726	0	0					A		A	完了		
		21,291	0	0										
		435	0	0										
		0	0	0										
波多江小学校消防設備改 修事業 (実計)		9,634	0	0					A		A	完了		
		9,199	0	0										
		435	0	0										
		0	0	0										
波多江小学校校舎大規模 改造事業 (実計)		221,583	202,658	0				高	A		A	現状維持	維持	維持
		212,883	193,958	0										
		8,700	8,700	0										
		0	0	0										
小学校プール循環ろ過設 備改修事業 (実計)		11,235	0	0					A		A	完了		
		10,365	0	0										
		870	0	0										
		0	0	0										
小学校トイレ改修事業 (実計)		63,085	108,400	0				高	A		A	現状維持	維持	維持
		62,215	107,530	0										
		870	870	0										
		0	0	0										
中学校トイレ改修事業 (実計)		95,156	0	0					A		A	完了		
		94,721	0	0										
		435	0	0										
		0	0	0										

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
		事業費	R 3年度 予算	事業費	R 4年度 計画		事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
													人件費	経費	実施
波多江小学校外構等整備 事業 (実計)		9,324		0		0		A		A	完了				
		8,454		0		0									
		870		0		0									
		0		0		0									
長系小学校バリアフリー 設備等設置事業 (実計)		6,771		0		0		A		A	完了				
		5,901		0		0									
		870		0		0									
		0		0		0									
前原南小学校校舎大規模 改造事業 (実計)		11,300		588,510		0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		9,560		579,810		0									
		1,740		8,700		0									
		0		0		0									
共同学校事務室設置事業 (実計)		6,296		0		0		B		A	現状維持	維持	維持		
		3,686		0		0									
		2,610		0		0									
		0		0		0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑨地域で次世代を担う青少年を育てる		
政策	3 青少年の健全育成		
担当所属	生涯学習課	連絡先	2131

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●次世代を担う青少年が地域に育てられ、次世代を担う青少年が育つ。 ・子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が増える。 ・子どもたちが外遊びやスポーツなど体を動かす機会が増える。 ・子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが増える。 ・子どものリーダー育成によるリーダーづくりの連鎖の可能性が増加する。	① ドリームトレーサー講座参加者数（積み上げ） ② 移動天文台事業における指導ボランティア数 ③ スポーツ少年団指導者有資格者数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 人	335	396	-	-	371	令和 2年度	107%
	② 人	32	35	-	-	60	令和 2年度	58%
	③ 人	152	168	-	-	180	令和 2年度	93%

成果指標の増減維持理由

③は、平成30、31評価年度でそれぞれ目標上方修正（130人→169人）（169人→180人）。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	7,767	7,469	10,198	7,794	7,794	
事業費	千円	3,067	2,768	5,497	3,093	3,093	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	2,504	917	917
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	730	500	2,870	1,741	1,741
一般財源	千円	2,337	2,268	123	435	435	
人件費合計	千円	4,700	4,701	4,701	4,701	4,701	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

“いとしま天文台事業”は、観望会・出前講座での内容充実を図るため、令和2年度に新規機器のデジタルプラネタリウムを導入。それ以外の事業は、現状維持の方向で事業を継続していく。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が減少。子どもたちが外遊びやスポーツなど体を動かす機会が減少。子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが不足。そのため、地域住民と子どもたちとの関係を強化し、リーダーづくりを連鎖させるとともに地域で育てられた子どもがまた地域の中で子どもを育てていくという好循環づくりが必要。	
現状の周辺環境・課題	
依然として子どもたちを取り巻く環境には、解決しなければならない課題が多い。特に、子どもを育成する地域の大人が不足している。行政の施策だけで育成事業を行っても小規模事業の繰り返しになってしまう。また、地域住民による事業と比較しても著しく効果は低くなる。よって、担い手の発掘やマッチング・育成などが現在の課題となっている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもり、家庭教育力の低下、家庭の孤独など現代的な社会問題の収束の兆しは見えず、ますます、IT化、国際化、価値観の多様化が進む中、家庭での問題解決が困難になり、学校、警察、行政といった公による対策も到底不十分となる。そのため、地域の住民が青少年の健全育成に関わるしくみがさらに重要になる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
現在の資源（人材、予算）を十分に活用して、育成される側、育成する側の課題の一部解決が図られた。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	A とても有効だった。
いずれの事務事業も「地域で次世代を担う青少年を育てる」の推進に寄与している。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
教育施策であり、最終的な効果を金銭換算することができないので費用との対照ができない。民間事業との比較も類似施策がないため困難。本施策は、「子どものリーダーづくりの連鎖」、「地域で育てられた人が、また、地域で人を育てる好循環づくり」といった中長期的視点の投資であるが、継続的な取り組みにより、目に見える効果も一部出てきている。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
既構成員の高齢化等の影響もあり、達成が遅れているものもあるが、概ね目標達成は可能と考える。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	E 貢献できなかった。
政策を支える2つの施策のうち、本施策は、子どもたちへの直接的な取り組みであり、その大きな目的は「人づくり」と「その連鎖」である。また、地域に育ててもらうことで、より大きな効果が期待できるとともに、「育てられた人が、また、地域で人を育てる」という好循環を目指している。最終的な成果は長い目で見ることが必要だが、青少年の健全育成に大きく寄与するものである。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもりなどの青少年問題は、要因や対応などが一律ではなく困難な課題の一つであるが、地域住民の力を活かす必要があるのは確かである。複数事業を組み合わせ、地域の力を活かしながら人づくりの好循環を作るという視点では、施策は順調に進行している。
------	---	------	---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	R 3年度 予算			R 4年度 計画			優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		トータルコスト			トータルコスト				貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	人件費	経費	事業費	人件費	経費					実施	コスト	成果
いとしま天文台事業		6,884		3,747		3,747	高	A		B	拡充	増大	上昇	
		5,144		2,007		2,007								
		1,740		1,740		1,740								
		0		0		0								
青少年育成事業 (小学生体験活動講座「ドリーム 트레이サー」事業)		1,986		2,347		2,347	高	B		B	現状維持	維持	維持	
		28		389		389								
		1,958		1,958		1,958								
		0		0		0								
青少年育成事業 (ジュニアリーダー育成事業)		529		530		530	中	B		B	現状維持	維持	維持	
		5		6		6								
		524		524		524								
		0		0		0								
青少年育成事業 (青少年健全育成団体等支援 (補助金交付) 事業)		134		85		85	中	B		B	縮小	削減	維持	
		90		41		41								
		44		44		44								
		0		0		0								
青少年育成事業 (青少年育成基金補助金事業)		665		1,085		1,085	低	B		B	現状維持	維持	維持	
		230		650		650								
		435		435		435								
		0		0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑩学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる		
政策	3 青少年の健全育成		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域がえられる。 ・同年代や年代の異なる仲間、地域の大人と交流する機会が増え、子どもがコミュニケーション能力を向上させる機会が増える。 ・学校・家庭・地域の役割を明確にし、それぞれが責任を果たしながら、連携して地域社会全体で青少年を健全育成するための取組がなされる。 ・子どもたちが地域で安心して活動できる環境が整備される。 ・青少年が、インターネット・スマホ（スマートフォン）を、安心して適切に利用できる環境が整備される。	① 地域全体で、青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合（市民満足度調査） ② 地域での青パトや夜間巡回などへ参加した市民の割合（市民満足度調査） ③ 青パト実施者証所有者数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	32.5	27.7	-	-	36.0	令和 2年度	77%
%	38.6	37.1	-	-	40.0	令和 2年度	93%				
人	2,713	1,792	-	-	3,600	令和 2年度	50%				

成果指標の増減維持理由

- ①は、平成31年度評価で目標上方修正（25%→36%）
 ②は、令和2年度評価で目標上方修正（35%→40%）
 ③は、平成31年度評価で目標上方修正（1,200人→3,600人）
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による減。
 青パト実施者証所有者数は、安全安心活動講習会受講者数。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	11,153	10,930	10,730	11,513	11,513
事業費	千円	7,325	7,102	6,902	7,685	7,685
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,325	7,102	6,902	7,685	7,685
人件費合計	千円	3,828	3,828	6,407	6,407	6,407
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

現状維持の方向で事業を継続していく。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
核家族化や子どもの減少で、子どもがコミュニケーション能力を向上させる機会が減少している。地域社会全体での青少年を健全育成するための取組が必要。子どもたちが地域で安心して活動できる環境の整備が必要。青少年が、インターネット、スマホ（スマートフォン）を、安心して適切に利用できる環境の整備が必要。また、社会問題として、地域の大人への周知が必要。	
現状の周辺環境・課題	
全小中学校のコミュニティスクール化により、学校・地域の連携の新しい枠組が出来つつある。同時に、地域に複数の組織ができていくことで、体制の複雑化を招き、「子ども関係だけでもいろいろあって分かりにくい」、「それぞれの団体で同じことをする」などの新たな課題が出てきている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
連携協議や共同事業などでは、経験不足や考え方の不一致により、組織間・組織内の摩擦やストレスが起こりがちであり、中長期的かつ自主的な活動に支障が出る恐れがある。学校・家庭・地域の連携は、課題解決のための手段であることを意識し、施策を推進する必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
近年は、糸島署管内の少年犯罪・補導件数が減少している。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	A とても有効だった。
近年は糸島署管内の少年犯罪・補導件数が減少している。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
横断幕や周知パンフなどについては、効率性はそれほど高くはないと判断しているが、青少年育成指導員の地道で継続的な活動（青パト、巡回パトロール、あいさつ運動、チラシ発行、お祭り警備など）の上に成果は上がっているものとする。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
これまで順調に成果が出ており目標達成は可能と考える。 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響による。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	A 大いに貢献できた。
今後も地域と家庭の連携で、効果的なものを検討する必要がある。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	A
地域での青パト活動や見守り活動は、活発に行われて少年犯罪も減少している。市民満足度調査で「地域全体で、青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合」は、最終目標値を達成している。			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト			優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)						
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		優 先 度	貢 献 度	向 上 余 地	総 合 評 価	改 革 方 向 性		
		事業費	人件費							実施	コスト	成果
		経費	経費									
安全・安心まちづくり事業 (共済費を除く) (学校教育課分)		4,927	4,911	4,911	低	B		A	現状維持	維持	維持	
		2,752	2,736	2,736								
		4,754	4,754	4,754								
		0	0	0								
青少年育成事業 (青少年育成市民会議補助金)		3,028	3,028	3,028	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		2,854	2,854	2,854								
		174	174	174								
		0	0	0								
青少年育成事業 (非行・犯罪防止等強調月間7、11月啓発事業)		174	179	179	低	B		C	現状維持	維持	維持	
		0	5	5								
		174	174	174								
		0	0	0								
青少年育成事業 (青少年育成指導員事業)		2,601	3,395	3,395	高	A		A	現状維持	維持	維持	
		1,296	2,090	2,090								
		1,305	1,305	1,305								
		0	0	0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑪家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る		
政策	4 食育の推進		
担当所属	農業振興課	連絡先	1810

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●家庭や学校教育などにおける食育が充実する ・朝食の摂取率が高まる。 ・各家庭での食に関する関心が高まり、実践が進む。 ・学校給食・家庭における地場産食材の活用が継続的に進む。 ・適切な食習慣が確立する。 ・家庭での食生活・栄養に関する正しい知識が浸透し、実践が進む。	① 学校給食における地場産食材（野菜・果物）使用割合 ② 朝食摂取率（小学校6年） ③ 地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	41.2	36.4	-	-	44.0	令和 2年度	83%
%	93.0	93.1	-	-	100.0	令和 2年度	93%				
%	73.1	71.9	-	-	76.0	令和 2年度	95%				

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施

③はH31評価年度で目標上方修正（72→76）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

朝食の摂取率は全国平均並みだが、子どもの健やかな成長のためには、さらに摂取率を高めることが必要。学校での食育は一定の効果が見られるものの、家庭への広がりにつなげるため、各家庭での食に関する関心を高め、実践を促すことが必要。学校給食・家庭における地産産食材の活用を継続的に進めていくことが必要。
成長期の子どもの健全な発達のためには、適切な食習慣の確立が大変重要であり、家庭での食生活・栄養に関する正しい知識の浸透と実践を推進していくことが必要。

現状の周辺環境・課題

食育については各所管課で推進し、相互に連携することとなっている。学校給食の地産地消の拡大は、学校での食育推進につながり、また農業振興のためにも効果があるため、連携しながら事業を進めている。

今後の予想される周辺環境・課題

地産地消については、糸島の食材がブランド化してきたこと、また、健康への意識の高まりにより売り上げ、生産量ともに増加傾向にある。これを維持するには、基本となる担い手の育成が必要である。食育については、今後、高齢化が進むことから担当部署による食育推進事業が期待される。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

市民満足度による地産地消の意識は若干減少したものの、学校教育課、生産者、関係団体との連携により学校給食の地産地消率は上昇している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

生産者、直売所、保護者等で構成する「学校給食地産地消推進検討会議」を令和元年度に設置し、学校給食の地産地消率の向上に向け、食材納入の取組みを進めている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

食についての意識付けと、地産地消がしやすい仕組みづくりが中心なので、現時点で特別な予算支出がないため費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

市民満足度の結果は数値が減少となったが、地産地消率、朝食摂取率は上昇している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

給食に多くの地域食材を使うことで、子供たちがおいしく、健康に良いとの意識を持ち、また、納入する農業者と交流できる学習などをすることで、食育の充実につながった。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	「学校給食地産地消推進検討会議」で学校給食の地産地消の促進の他、子どもの食育推進についても会議の役割として期待される。 特別な予算がない中で、検討会議で関係者・団体が連携して地産地消に取り組むことは、市民満足度の地産地消の意識向上に貢献している。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	①市民と行政が協働して環境を保全する		
政策	1 自然環境の保全育成		
担当所属	生活環境課	連絡先	1482

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●市民と行政の協働により環境保全を図る。 ・道路、水路等の清掃を市民と協働で実施することで、市民の生活環境の保全に大きく貢献できる。 ・環境保全活動団体や環境ボランティアの育成・支援により、ネットワーク化が進められる。 ・市民と協働しながら、松林保全意識の向上などの取り組みが行われ、松林の持つ公益的機能を回復させられる。	① 春と秋の美化活動への参加者数 ② 環境ボランティアネットワーク加入団体数 ③ 松林保全アダプト制度の登録団体数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 人	46,853	25,756	-	-	48,000	令和 2年度	54%
	② 団体	17	18	-	-	20	令和 2年度	90%
	③ 団体	14	15	-	-	20	令和 2年度	75%

成果指標の増減維持理由

①春の美化活動は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止したために減少した。②③④は上昇した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	17,723	22,362	17,258	20,104	0
事業費	千円	11,198	13,227	10,733	13,579	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	2,188
一般財源	千円	11,198	13,227	10,733	11,391	0
人件費合計	千円	6,525	9,135	6,525	6,525	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

予算の範囲内で各事務事業を進めている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
市内の森林や田園、河川、海岸など豊かな地域資源を守るため、市民、事業者、行政など地域全体での環境保全活動を進め、潤いと豊かさを与える快適な環境の形成が求められる。環境保全に対するより一層の周知・啓発を図り、校区や行政区を単位とした保全活動の継続が求められる。また、松枯れにより機能が低下している海岸林を守り育てるため、市民と協働で松林保全意識の向上と保全などの取組を行い、松林の持つ公益的機能回復を行う必要がある。	
現状の周辺環境・課題	
校区、行政区及びボランティアによる海岸・道路清掃などは増加しており、環境保全意識が高まっている。しかし、散乱ごみ・不法投棄・漂着ごみは減少しない状況。年間を通じた環境パトロールと不法投棄ネットワークを活用しながら、不法投棄防止の取り組みを図る。また、植林や保全活動などで松林の再生が進んでいるが、防風、防砂などの公益的機能の回復のために、市民と協働での松林保全活動を継続して行う必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
市民、事業者、環境ボランティア、行政などが協働して、施策を継続すれば、地域全体での環境保全活動が進み、糸島市の豊かな地域資源が守られる。今後も松枯れ被害を防止するために、市民と協働での松林保全活動を継続し、松林の持つ防風、防砂などの公益的機能を発揮するために取り組む必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。				
一次評価	B	ある程度解消できた。		
二次評価	B	ある程度解消できた。		
地域環境美化活動や環境ボランティア・松林保全ボランティア等の支援を通して、自然環境や生活環境に対する市民の意識の醸成に寄与することが出来た。				
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。				
一次評価	B	ある程度有効だった。		
二次評価	B	ある程度有効だった。		
地域環境美化活動や環境ボランティア・松林保全ボランティア等の支援の取り組みについては、市民と行政が協働で取り組むことで施策の推進に役立っている。				
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。				
一次評価	B	高い		
二次評価	B	高い		
快適な住環境の向上のため、市民、事業者、地域、ボランティア団体と行政が協働で環境保全を実施する施策であり、効率性はとても高い。				
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。				
一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）		
二次評価	A	達成（達成度100%以上）		
市民及びボランティア団体と行政が協働で環境保全活動に取り組む意識と糸島市は住みやすいと思う市民の割合は、ほぼ維持できており、施策は順調に進捗している。				
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。				
一次評価	B	ある程度貢献できた。		
二次評価	B	ある程度貢献できた。		
糸島の美しい自然や快適な生活環境を守るための取り組みではあるが、このことが、市を訪れる方にとって、本市の魅力の向上に貢献している。				
一次評価				
二次評価				
一次評価				
二次評価				
【総合評価】				
一次評価	B	二次評価	B	地域環境美化活動や環境ボランティア支援などの取り組みが、市民の環境保全に対する意識の向上に繋がっている。しかし、不法投棄等が無くなってはいないことから継続して取り組む必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)												
		事業費	R 3年度 予算	事業費	R 4年度 計画		事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性						
													人件費	経費	人件費	経費	実施	コスト	成果
竹林整備促進事業 (実計)		435		935		0													
		0		500		0			A		B	現状維持	維持	維持					
		435		435		0													
		0		0		0													
環境美化事業 (生活環境分)		4,541		4,973		0													
		1,061		1,493		0			A		A	現状維持	維持	維持					
		3,480		3,480		0													
		0		0		0													
森林・山村多面的機能発揮対策事業 (実計)		1,944		3,058		0													
		1,074		2,188		0			A		A	現状維持	維持	維持					
		870		870		0													
		0		0		0													
環境パトロール事業		10,338		11,138		0													
		8,598		9,398		0			B		B	現状維持	維持	維持					
		1,740		1,740		0													
		0		0		0													

令和 3年度 施策評価表

施策名	②公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する		
政策	1 自然環境の保全育成		
担当所属	生活環境課	連絡先	1482

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質保全を図る。 ・市内の現況を把握することで、公害の未然防止及び市民の健康で安全かつ快適な生活環境の確保を図る。 ・林業の担い手や後継者の育成により、木材の需要開拓を進める。 ・間伐などの森林作業の効率化と木材の搬出に必要な林道、作業道などの森林路網の整備を行い、荒廃森林整備を図る。 ・手入れが行き届かず侵食が進んでいる竹林の整備を図る。 ・公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽など、生活排水を浄化する施設、設備の普及を進め、河川の水質保全、市民生活の快適性を向上させる。 ・ため池の定期的な清掃や維持管理の実施を行い、ため池の水質保全を図る。	① 河川の平均BOD値 ② 汚水処理人口普及率 ③ 荒廃森林整備面積

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① mg/L	0.94	1.02	-	-	2.00	令和 2年度	149%
	② %	92.1	95.6	-	-	93.0	令和 2年度	103%
	③ ha (ヘクタ)	1,792	1,913	-	-	1,952	令和 2年度	98%

成果指標の増減維持理由

①の目標は2.0mg/L以下。生活排水を浄化する施設、設備の普及により、河川の水質が保たれている。②③④は上昇した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	5,574	15,367	25,596	7,310	0
事業費	千円	3,834	12,757	22,986	5,570	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,834	12,757	22,986	5,570	0
人件費合計	千円	1,740	2,610	2,610	1,740	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

予算の範囲内で各事務事業を進めている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
<p>自然環境の保全に対する市民意識の向上を図るため、より一層の啓発が必要。市街化区域及びその周辺地域、農業振興地域では、生活雑排水による公共用水域及び農業用水域の水質の悪化が懸念される。また、林業の不振、担い手の高齢化により、森林の手入れを行う担い手が減少し、長期間手入れがなされず荒廃した森林が増え、森林の有する公益的機能（水源涵養、土砂災害防止など）が低下している。</p>	
現状の周辺環境・課題	
<p>下水道整備や合併処理浄化槽の普及により、公共用水域及び農業用水域の水質が保全され、水洗化による生活環境が改善してきている。福岡県の森林環境税を活用し、荒廃した森林を公益的機能を十分に発揮できるように、荒廃森林調査や間伐の森林整備を実施し、健全な森林の再生に取り組んでいる。地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して里山保全、森林資源の利活用の共同活動が実施されている。</p>	
今後の予想される周辺環境・課題	
<p>環境問題に対する市民ニーズの多様化やより質の高い生活環境が求められる中で、下水道及び農業集落排水の整備の進捗や合併処理浄化槽の普及により、水質汚濁の防止及び生活環境が改善できる。課題として、未整備地域の早期な整備が必要となる。荒廃した森林調査や間伐などの森林整備を継続して実施する必要がある。</p>	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
<p>森林の整備、公共下水道及び農業集落排水の整備、合併浄化槽の普及などにより、本市の自然環境を守り、公共用水域や地下水の保全がある程度保たれている。</p>	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
<p>森林の整備や下水道等の整備などの取り組みは、施策の成果推進にある程度有効であった。</p>	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
<p>これまでの施策は、自然環境や生活環境の保全に寄与しており、施策の効率性は高い。</p>	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
<p>一部指標では遅れているものの、全体的にはある程度、順調に進んでいる。</p>	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
<p>公益的機能を有する森林を守ることは、糸島市の美しい自然環境を保全し、また、公共用水域等の水質を改善することにより、生活環境の保全に努め、本市の魅力の向上に役立っている。</p>	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>森林の整備や下水処理事業、合併浄化槽設置促進などの施策に取り組み、汚水処理人口普及率の向上や河川の水質改善が進んでいる。今後も自然環境保全のための施策を計画的に実施し、本市の自然を次世代に引き継ぐ必要がある。</p>
------	---	------	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優 先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算		R 4年度 計画					貢 献 度	向 上 余 地	総 合 評 価	改 革 方 向 性		
		事業費	人件費	事業費	人件費	事業費	人件費					実 施	コ ス ト	成 果
		経費	経費	経費	経費	経費	経費							
環境監視費		6,254		7,310		0		高	B		B	現状維持	維持	維持
		4,514		5,570		0								
		1,740		1,740		0								
		0		0		0								
清掃センター最終処分場 浸出水放流管布設事業 (実計)		19,342		0		0		高	B		B	完了		
		18,472		0		0								
		870		0		0								
		0		0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	③ごみの減量と資源のリサイクルを推進する		
政策	2 循環型社会の確立		
担当所属	生活環境課	連絡先	1480

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●ごみの減量と資源のリサイクルが進む ・3R（ごみを減らす／リデュース、資源を繰り返し使う／リユース、再資源化する／リサイクル）が推進される。 ・家庭内でのごみ分別の徹底、3R推進の取組強化を行い、家庭ごみの排出量が減少する。 ・ごみの適正処理やリサイクルの推進を行い、事業所ごみの排出量が減少する。 ・資源回収団体の活動が活発化し、また、資源ごみを排出・回収しやすい環境が整備され、リサイクルがさらに進む。 ・環境教育の充実と実践で、ごみを減らすライフスタイルが定着する。	① クリーンセンターへのごみ搬入量 ② 市民の1日1人当たりのごみ排出量 ③ ごみの資源化率

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			t	33,216	33,795	-	-	31,416	令和 2年度
②	g	895	904	-	-	835	令和 2年度	92%	
③	%	25.1	25.0	-	-	26.0	令和 2年度	96%	

成果指標の増減維持理由

①、②は削減目標のため、達成度は「2 - (実績/目標値)」で算出する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	20,615	19,390	15,420	19,778	0
事業費	千円	13,655	12,430	8,460	12,818	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	510	570	570	750
一般財源	千円	13,145	11,860	7,890	12,068	0
人件費合計	千円	6,960	6,960	6,960	6,960	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

3R（ごみを減らす／リデュース、資源を繰り返し使う／リユース、再資源化する／リサイクル）推進のために、市民や事業者のより一層の意識改革や取組が必要。家庭ごみの排出量が若干増加しているため、家庭内でのごみ分別の徹底、3R推進の取組強化が必要。事業所ごみの排出量が増加しているため、ごみの適正処理やリサイクルの推進が必要。リサイクルをさらに推進するため、資源回収団体の活発化や資源ごみを排出・回収しやすい環境の整備が必要。ごみを減らすライフスタイルを定着させるため、環境教育の充実と実践が必要。

現状の周辺環境・課題

校区文化祭、出前講座等にて、市民への3Rの推進によるごみ減量意識の普及啓発に努めている。また、有価資源回収所の設置補助、回収団体への活動推奨により、紙資源のリサイクルに努めている。

今後の予想される周辺環境・課題

引き続き市民への3Rの推進による生活系ごみの削減に努めるとともに、事業系ごみの削減に重点を置き、各事業所への普及・啓発に取り組む。事業所紙資源回収事業を確立し、事業所から排出される紙ごみの減量とリサイクルを推進する。

【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

出前講座等において、3Rの普及啓発を行っているが、人口増加の影響もあり、ごみ搬入量が増加している。しかしながら、事業所ごみは、訪問指導により減少傾向にある。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

ごみ減量と資源のリサイクルを推進するために有効である。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

有価資源回収活動により1,193トン、生ごみ減量化資材補助により推定242トンのごみ減量ができただが、有価資源回収量が年々減少している。

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	E	大きく遅れており、目標値達成困難（達成度50%未満）
二次評価	E	大きく遅れており、目標値達成困難（達成度50%未満）

施策により、ごみ減量の意識向上につとめているが、家庭から出る一人一日あたりのごみの量は増加。事業所ごみは、事業所訪問指導によりごみの量が減少した。

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

施策により、市民の資源循環意識の向上を図っているものの、ごみ減量の行動に結びついていないことことから、ごみの量は増加している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	事業所訪問に継続して取り組み、事業所ごみの減量に一定の効果は出ているが生活系ごみが増加しており、減量化の取り組みを強化する必要がある。
------	---	------	---	---------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算	事業費 人件費 経費	R 4年度 計画	事業費 人件費 経費	R 4年度 計画	事業費 人件費 経費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												実施	コスト	成果
ごみ減量化推進事業		15,420	19,778			0	高	B		B	やり方改 善	維持	維持	
		8,460	12,818			0								
		6,960	6,960			0								
		0	0			0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	④クリーンエネルギーと省エネの普及でエコなまちづくりの推進		
政策	2 循環型社会の確立		
担当所属	生活環境課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●クリーンエネルギーと省エネが普及し「エコ」なまちづくりを進める。 ・市民、事業者の省エネや節電などの意識が向上する。 ・家庭や事業所、公共施設などに、LED照明や省エネ家電・機器、エコカーなどの導入が進み、二酸化炭素排出量が削減される。 ・エネルギー自給率を高めるため、家庭や事業所、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入が進められる。	① 住宅用太陽光発電買取件数 ② 公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数 ③ 節電や省エネを心掛ける市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 件	3,930	4,020	-	-	4,500	令和 2年度	89%
	② 施設	20	22	-	-	21	令和 2年度	105%
	③ %	79.3	79.4	-	-	85.0	令和 2年度	93%

成果指標の増減維持理由

①②③④は、順調に普及している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	125,695	39,914	132,085	69,334	52,365
事業費	千円	110,905	32,084	125,995	64,114	51,495
特定財源						
国庫支出金	千円	88,822	12,870	93,327	41,172	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	7,000	12,758	8,951	9,200	9,200
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,737	5,706	20,322	12,619	0
一般財源	千円	7,346	750	3,395	1,123	42,295
人件費合計	千円	14,790	7,830	6,090	5,220	870
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国の補助事業を活用し、公共施設への太陽光発電設備の整備を進めている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
低炭素社会を実現するため、市民、事業者の省エネや節電、3Rの実践などで意識向上を図るとともに、省エネや再生可能エネルギー設備の導入に向けた取り組みが必要。	
現状の周辺環境・課題	
小水力発電設備の設置や家庭用太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギー設備の導入は進んでいる。また、LED照明や省エネ家電も普及しているが、燃料電池自動車の普及が進んでいない。	
今後の予想される周辺環境・課題	
基金を活用し、再生可能エネルギーの推進を行い、エネルギー自給率を高めいく必要がある。また、LED照明や省エネ家電の推進や節電意識の向上のために取り組む必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
市の再生可能エネルギー利用推進のシンボルとして、白糸の滝小水力発電所及び瑞梅寺ダム小水力発電所、し尿処理センター、健康福祉センターあごらや東風コミュニティセンターの太陽光発電所を整備した。また、公共施設の照明や防犯灯のLED化による省エネに取り組んだ。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
白糸の滝小水力発電所及び瑞梅寺小水力発電所の整備により、再生可能エネルギーの利用を高めた。さらに両発電所の売電益等を、新たな再生可能エネルギー推進策に活用している。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
公共施設への太陽光発電設備の整備には国の補助事業を活用し、施設での買電量削減や再生可能エネルギーの利用拡大に寄与しており、事業の費用対効果は高い。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
各成果指標については、概ね順調に進捗している。なお、水素ステーションの誘致について、これまで、福岡県や民間事業者と設置の検討を行ってきたが、いまだ設置には至っていない。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
糸島市が直営で、白糸の滝や瑞梅寺ダムでの小水力発電所開設したことを情報発信することで、糸島市の「エコ」なまちづくりを広くアピールすることにつながり、ブランドイメージの向上に貢献している。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	現在、取組み可能な事務事業については、国の補助を含め、計画的に取り組む、目標達成に向け各施策は順調かつ効果的に進めることができた。今後も循環型社会の実現に向け、なお一層取組を強化していく必要がある。
------	---	------	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)													
		事業費	R 3年度 予算				事業費	人件費	経費	事業費	人件費	経費	改革方向性							
													貢献度	向上 余地	総合 評価	実施	コスト	成果		
再生可能エネルギー施設 管理事業		5,180		10,229																
		2,570		7,619		中	A		B	現状維持	維持	維持								
		2,610		2,610																
		0		0																
エネルギー構造高度化・ 転換理解促進事業（あご ら分）（実計）		90,935		0																
		90,065		0		高	B		B	完了										
		870		0																
		0		0																
エネルギー構造高度化・ 転換理解促進事業（コミ セン）（実計）		19,819		41,607	41,607															
		19,384		41,172	41,172	高	A		B	現状維持	維持	維持								
		435		435	435															
		0		0	0															
庁舎等照明機器改修事業 （コミュニティセン ター）（実計）		10,211		10,758	10,758															
		9,776		10,323	10,323	中	B		B	現状維持	維持	維持								
		435		435	435															
		0		0	0															
創エネルギーのまち・い としま推進事業（実計）		5,940		6,740	0															
		4,200		5,000	0	中	B		B	現状維持	維持	維持								
		1,740		1,740	0															
		0		0	0															

令和 3年度 施策評価表

施策名	①良好な住環境を創出する		
政策	1 都市機能の充実		
担当所属	都市計画課	連絡先	1720

【施策概要・指標】

施策概要 成果 ●良好な住環境が創られる ・移住者を呼び込むための良質な住宅のストックが確保される。 ・平成31年春の糸島高校前駅開業に合せ、自由通路、駅前広場、停車場線などが整備される。 ・市街化区域において、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが進む。 ・農山漁村集落において、人口減少に歯止めがかかり、地域コミュニティが維持される。 ・耐用年数を経過した市営住宅や、今後10年以内に耐用年数を迎える市営住宅の計画的な改修・維持保全・用途廃止がなされ、跡地が有効活用される。 ・人口減少地域に多く散在する空き家が人口の受け皿として利活用される。 ※他の関係課：ブランド・学研都市課、市民課、生活環境課、施設管理課	成果指標 ① 前原東土地区画整理事業の進捗率 ② 新駅の乗降客数 ③ 地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	100.0	100.0	-	-	100.0	令和 2年度	100%
	② 人	3,400	3,500	-	-	4,000	令和 2年度	88%
	③ か所	5	8	-	-	8	令和 2年度	100%

成果指標の増減維持理由

- ②の実績は、新駅（糸島高校前駅）への間取り結果による。
 ③はR2評価年度で目標上方修正（2→8）、③のR2実績は、馬場地区、野辺地区、福ノ浦地区の3か所を加算
 ④はH30評価年度で目標上方修正（18.0%→26.9%）
 ④はR1にて新たに満足度調査が生活環境整備と公園整備の設問に細分化されたので（生活環境整備の32.7%）を採用する。
 また、それに伴い目標値を26.9%⇒34%に変更する。（R7の目標値40%から逆算）、R2実績は満足度調査アンケート結果

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	2,395,922	346,448	449,328	389,974	0	
事業費	千円	2,338,892	307,298	412,788	356,044	0	
特定財源	国庫支出金	千円	640,147	51,304	132,331	134,109	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	569,200	71,500	163,000	125,600	0
	受益者負担	千円	0	0	0	30,585	0
	その他	千円	945,893	8,020	4,439	10,540	0
一般財源	千円	183,652	176,474	113,018	55,210	0	
人件費合計	千円	59,574	43,134	43,594	35,321	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

R2の事業数は、9事業から10事業に増加した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
<p>移住者を呼び込むための良質な住宅のストック確保が急務。今年度で事業が完了する前原東土地区画整理事業地の街としての熟成が待たれる。H31年春の新駅開業に合わせ、自由通路、駅前広場、停車場線等の周辺整備が急務。市街化区域では、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めるため、にぎわい創出や九州大学関連の企業誘致等計画的なまちづくりが必要。農山漁村集落では急速に人口減少が進み、地域に合った移住・定住化施策の取組が必要。市営住宅は老朽化しており、計画的な建替え・改修・維持保全（居住性の向上）及び跡地の有効活用が必要。人口減少地域に空き家が多く散在。人口の受け皿として利活用が必要。</p>	
現状の周辺環境・課題	
<p>平成27年度から令和2年度までの6年間で伊都の杜行政区では居住人口が1,866人増加した。糸島市全体のこの期間の人口増加は2,557人であり、定住促進に大きく貢献している。</p> <p>一方、農山漁村集落においては地区計画等を8地域を指定したが、定住人口確保は難しい状況となっている。</p>	
今後の予想される周辺環境・課題	
<p>定住人口の確保には土地区画整理事業をはじめとする次の優良開発事業が必要である。</p> <p>農山漁村の定住確保は土地利用の緩和誘導を行った地域でも進んでいない。</p>	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
都市インフラの整備が進んだ地域で行う住宅開発により移住者呼び込みができたが、そうでない地域では地区計画等を決定しても開発事業がなかなか進まない。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
都市インフラの整備が進んだ地域で行う住宅開発は移住者呼び込みに有効であったが、そうでない地域では開発事業がなかなか進まず、地区計画等の手法が有効であったとは言い難い。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
土地区画整理事業と新駅事業の効果により、伊都の杜行政区及びその周辺行政区においても顕著な人口増加があった。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
平成29年度に土地区画整理事業の工事は完了。平成30年度末に新駅が開業し、さらに周辺の開発事業が加速すると見込まれる。また、地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数も目標達成が出来た。なお、新駅の乗降客数は、一定の伸びは示したものの、新型コロナ渦による客数の伸び悩みが数字となって表れている。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	A 大いに貢献できた。
新駅周辺整備事業及び土地区画整理事業がなければ、人口10万人の確保はできていない。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	土地区画整理事業及び3駅の事業が終了し、今後さらに効果が出る。市街化区域やその近接部の住宅地は移住者が多いが、農山漁村集落への移住者確保は今後の課題である。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)									
		事業費	経費				事業費	経費	事業費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
マイホーム取得奨励金 (実計)		88,616		55,440		高	B		C	縮小	削減	縮小				
		83,396		50,220												
		6,363		6,611												
		0		0												
住居表示一般管理事業		2,628		2,916		中	A		A	現状維持	維持	維持				
		888		1,176												
		1,740		1,740												
		0		0												
定住コーディネート事業 (実計)		8,838		0		中	B		B	完了						
		6,228		0												
		8,269		0												
		0		0												
波多江駅自由通路線整備 事業 (実計)		259,184		233,719		高	A		A	現状維持	維持	維持				
		256,574		231,109												
		2,610		2,610												
		0		0												
住居表示整備事業 (区域 拡大分) (実計)		30,373		17,027		中	A		B	現状維持	維持	維持				
		14,713		1,367												
		15,912		15,660												
		0		0												
移住促進情報発信事業 (実計)		5,127		0		高	B		B	やり方改 善	削減	維持				
		1,647		0												
		3,480		0												
		0		0												
火葬場基幹的設備改良事 業 (実計)		47,580		26,350		高	A		A	現状維持	維持	維持				
		43,230		22,000												
		4,350		4,350												
		0		0												
国土利用計画策定事業 (実計)		3,318		0		高	A		A	完了						
		3,318		0												
		0		0												
		0		0												
市営住宅第2東縄手団地 改修事業 (実計)		1,904		54,522		高	A		A	現状維持	維持	維持				
		1,034		50,172												
		870		4,350												
		0		0												
都市計画マスタープラン 改訂事業 (実計)		1,760		0		高	A		A	完了						
		1,760		0												
		0		0												
		0		0												

令和 3年度 施策評価表

施策名	②美しい街並み、公園、緑地を整備する		
政策	1 都市機能の充実		
担当所属	都市計画課	連絡先	1720

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 2●美しい街並み、公園、緑地が整備される ・子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場、公園が整備される。 ・憩いの場となる公園面積が増加する。 ・公園内施設の安全性が確保される。 ・景観に関する市民の関心と意識が高まる。	① 市民1人当たりの公園面積 ② 市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合（市民満足度調査） ③ 景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			②	m ²	6.71	6.72	-	-	6.75
③	%	22.1	25.0	-	-	23.8	令和 2年度	93%	
	回	2	4	-	-	5	令和 2年度	80%	

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施
 ②はH30評価年度で目標上方修正（18.0%→26.9%）、R2実績は施設管理課より聴取
 ③はH30評価年度で目標上方修正（3回→5回）、R2実績は、蔵持地区、前原地区において説明会を実施。
 ②について、R1満足度調査で生活環境整備と公園整備の設問に細分化されたため、公園整備設問の22.2%を採用する。
 それに伴い、目標値を26.9%⇒23.8%に修正する。（R7目標値32%から逆算）、R2実績は満足度アンケート結果より。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	42,690	23,095	32,376	15,540	7,000
事業費	千円	40,950	22,225	25,416	12,060	7,000
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	10,752	0	4,297	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	22,400	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,093	11,775	18,622	12,060	7,000
一般財源	千円	2,705	10,450	2,497	0	0
人件費合計	千円	3,480	2,610	8,700	3,480	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R2事業数3事業⇒4事業による増

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場・公園の整備が求められている。市民1人当たりの公園面積は、全国・県の平均水準を下回っていることから、憩いの場となる公園面積を増加させることが必要。公園内施設の安全性の確保が求められている。景観計画策定の指針となる都市計画マスタープランを策定したが、景観計画策定までには至っておらず、継続した取組が必要。	
現状の周辺環境・課題	
運動公園以外に計画的な公園整備の予定はなく、土地区画整理事業をはじめとする開発事業による帰属等が公園面積増加の主因となっている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
今後も効率的な手法で公園を整備していく方針であるが、公園の数・面積が増えると維持管理費が増加し、歳出の負担増となるため、慎重な対応も求められる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
29年度に土地区画整理事業による大規模公園の整備があったため、公園面積は増加したが、人口増により一人当たりの公園面積は横ばいとなった。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
29年度にまとまった規模の公園整備があったため、ある程度成果につながった。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
今後とも効率的な整備に努めていく。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
前原東土地区画整理事業や開発公園の整備により、公園面積は増加し若干ではあるが市民一人当たりの公園面積は増加した。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
今後も長期的な評価が必要と考える。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	公園面積は増加したが、人口も増加したため目標値には届かなかった。景観保存・形成については開発推進派と評価が分かれる場合が多い。計画している事業は実施できたが、毎年、公園や緑地を整備するわけではないので評価することが難しい。
------	---	------	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		事業費 人件費 経費	R 3年度 予算	事業費 人件費 経費	R 4年度 計画	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												実施	コスト	成果
市街地隣接公園高木伐採 事業 (実計)		5,184		6,800		0		高	A		A	現状維持	維持	維持
		5,184		5,060		0								
		1,740		1,740		0								
		0		0		0								
都市計画道路検証事業 (実計)		9,114		0		0		高	A		A	完了	増大	上昇
		8,244		0		0								
		870		0		0								
		0		0		0								
公園遊具設置事業 (実 計)		8,734		8,740		7,000		高	A		A	現状維持	維持	維持
		6,994		7,000		7,000								
		1,740		1,740		0								
		0		0		0								
都市公園施設長寿命化計 画策定事業 (実計)		9,344		0		0		高	A		A	完了	削減	上昇
		4,994		0		0								
		4,350		0		0								
		0		0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	③学術研究都市の都市基盤を整備する		
政策	1 都市機能の充実		
担当所属	都市計画課	連絡先	1720

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●学術研究都市の都市基盤が整備される ・国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路が整備される。 ・波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初～九州大学間)が整備される。 ・波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセスが向上する。 ・さらなる九州大学関係者の市内への移住・定住が進む。 ・居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通利便性の向上などが一体的に進む。	① 車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合(市民満足度調査) ② 九大関係者の市内居住人数 ③ 波多江泊線(国道202号～国道202号バイパス間)の事業促進(用地買収完了・一部工事着手まで)手

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	32.2	30.5	-	-	33.5	令和 2年度	91%
	② 人	2,738	2,968	-	-	2,738	令和 2年度	108%
	③ %	0.0	0.0	-	-	100.0	令和 2年度	0%

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施

①はR1評価年度で目標上方修正(30.1%→33.5%)、実績は市民満足度アンケート調査結果より。

②はR1評価年度で目標上方修正(2,413人→2,783人)、実績はブランド・学研都市推進課より聴取

③はH26基準：交通解析、事業未着手 → H32目標：用地買収完了、一部工事着手

③、④共に実績は、事業が遅れ気味である。(③はR3年度完了予定。④はR10年度完了予定)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	20,740	43,748	70,507	79,240	0
事業費	千円	19,000	42,008	68,767	77,500	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	4,500	25,100	39,600	54,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	14,500	16,908	29,167	23,500	0
人件費合計	千円	1,740	1,740	1,740	1,740	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業数1⇒2による増

北新地新田線事業完了予定がR2⇒R3による増

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
<p>国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路の整備が急務。波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初～九州大学間)の整備が必要。波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセス向上のため、波多江インターチェンジ(仮称)の設置が望まれる。九州大学はH30年度に移転が終了し、約2万人の学生・教職員などを有するキャンパスとなり、九州大学関係者の市内への移住・定住促進が必要。本市への移住・定住を促進するために、居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通便利性の向上など一体的な取組が必要。</p>	
現状の周辺環境・課題	
<p>平成29年度は国道202号バイパス～国道202号交差点間の4車線を2車線に変更する都市計画決定を行った。県において令和元年度事業認可が取得された。関係機関協議に時間を要したことから予定より1年遅れとなったため、今後のスケジュール管理が課題である。早期完成を目指し、R3より用地買収等業務において、組織強化を行っている。</p>	
今後の予想される周辺環境・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ JR交差点付近一部分の浸水・安全対策 ・ 道路整備に反対する一部市民への対応 	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組(事務事業)によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	D あまり解消できていない。
二次評価	C 一部解消できた。
<p>県において事業認可取得に至ったが、当初課題の都市基盤整備が完了するまでは解消しない。</p>	

[有効性] 実施してきた取組(事務事業)は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	A とても有効だった。
<p>都市計画決定は法定の手続きを経ている(必要だから計画決定を行っている)ものであり、本来、有効性という尺度には馴染まない。</p>	

[効率性] 施策の効率性(費用対効果)は、どの程度でしたか。	
一次評価	A とても高い
二次評価	A とても高い

[有効性] 成果指標の達成度(進捗状況)は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能(達成度50%以上90%未満)
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能(達成度50%以上90%未満)
<p>波多江泊線において、県が事業認可の取得までに多くの時間を要したが、目標完成年度である令和10年度を目指して、市も積極的に事業を促進する。具体例として、令和3年度から用地買収等において、職員を専任に配置し、令和5年工事着工を目指し、用地買収等に関わっている。</p>	

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	D あまり貢献できなかった。
二次評価	D あまり貢献できなかった。
<p>都市基盤整備は事業完了後でなければ効果は発現せず、貢献とはならない。</p>	

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】		
一次評価	B	二次評価 B
<p>都市基盤整備は効果の発現には至っていないが、それぞれ現在進行中である。九大学研都市の根幹施設である中央ルートと学園通線の整備進捗が遅れ気味であるが、確実に進捗している。</p>		

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費				事業費	経費				実施	コスト	成果
県営街路整備事業（北新地新田線）（実計）		43,087	8,370		0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		42,217	7,500		0									
		870	870		0									
		0	0		0									
県営街路整備事業（波多江泊線）（実計）		27,420	70,870		0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		26,550	70,000		0									
		870	870		0									
		0	0		0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	④情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する		
政策	2 情報通信基盤の整備		
担当所属	秘書広報課	連絡先	1340

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●情報通信技術を活用した質の高い市民サービスが提供される ・市内全域が光インターネット接続サービス提供エリアとなる。 ・情報通信技術を活用して、市民の生活利便性が高まる。 ・九州大学と連携し、モデル地区で実証を行っているICT街づくり推進事業が実用化される。	① 高速インターネットの世帯普及率 ② 個人番号カードの保有者数 ③ 個人番号カードを利用した事業数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	99,870	99,870	-	-	99,870	令和 2年度	100%
	② 人	21,653	33,918	-	-	54,000	令和 2年度	63%
	③ 事業	1	1	-	-	4	令和 2年度	100%

成果指標の増減維持理由

①の平成31年度実績については、福吉地域及び怡土地域が提供エリアとなったため事業目標完了。②はマイナンバーカード円滑化計画により増加。③の事業については、現在利用できるものは「諸証明のコンビニ交付」のみであり、今後健康保険証、運転免許証機能の搭載が予定されている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	32,380	143,546	97,730	139,700	20,076	
事業費	千円	25,570	132,386	78,590	103,175	18,336	
特定財源	国庫支出金	千円	7,011	21,074	59,919	74,070	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,559	111,312	18,671	29,105	18,336	
人件費合計	千円	13,389	17,520	33,283	36,525	1,740	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

令和元年度に光回線整備事業が完了し減額となっている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市内にあるN T T基地局6局のうち、怡土局と福吉局が光インターネット接続サービス未提供局。志摩局、芥屋局、二丈局のエリアに、光インターネット接続サービス未提供エリアがある。情報通信技術を活用して、市民の生活利便性を高めることが求められている。九州大学と連携し、モデル地区で実証を行っているI C T街づくり推進事業の実用化が望まれる。

現状の周辺環境・課題

N T T基地局6局の内、志摩局、芥屋局、二丈局の未提供エリアについてはほぼ解消されている。福吉地域、怡土地域については、平成31年度に新設された総務省補助事業を活用し、民設民営方式（市が民間通信事業者に補助金を支払い、民間通信事業者が整備、保守を行う方式）にて光回線整備を行なった。

今後の予想される周辺環境・課題

今後も、ICTに関わる技術やサービス等は急速に進化していくと考えられることから、柔軟な対応とセキュリティの強化が重要となると考えられる。姫島への公衆無線LAN整備の調査研究も必要である。

【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

光回線の整備については、福吉地域怡土地域において整備を完了した。しかし、マイナンバーカードへの機能追加については、実用化までは至らなかった。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

光回線整備は2地区で整備が完了し普及率は99%で事業目標完了となった。マイナンバーカードの交付枚数はマイナンバーカード交付円滑化計画により増加したが、独自機能については、コンビニ交付の1事業に留まっている。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

光回線の整備については、市の費用負担を当初計画の62%まで低減できた。マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付は一定の効果が出ているが、独自利用サービスの付加と普及率の向上により、費用対効果を向上させる必要がある。

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）

令和7年度末までの目標を58,000人としているが、目標達成のためには、マイナンバーカード交付円滑化計画での庁内プロジェクトチームの取組みを具体化し更に普及率を加速させる必要がある。

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

光回線の整備普及率は99%となり、情報通信基盤の整備に貢献できた。マイナンバーカードの普及率についても増加傾向である。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	進捗状況は、順調に推移しているが、情報通信技術は日々進化しており、さらに質・利便性が高い行政サービスの提供を追求する必要がある。 マイナンバーカードについては、カード普及と独自機能の拡大が課題である。
------	---	------	---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		事業費	人件費	事業費	人件費		R 3年度 予算	R 4年度 計画	事業費	人件費	経費	改革方向性		
												経費	実施	コスト
社会保障・税番号制度 ネットワーク分離事業		20,411		30,845		20,076	中	B		A	現状維持	維持	維持	
		18,671		29,105		18,336								
		1,740		1,740		1,740								
		0		0		0								
個人番号カード交付事業		77,319		108,855		0	高	B		A	やり方改善	増大	維持	
		59,919		74,070		0								
		31,543		34,785		0								
		0		0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑤道路・交通ネットワークを整備する		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	建設課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●道路・交通ネットワークが整備される ・生活道路である市道の整備率が向上し、生活交通がスムーズに移動できるようになる。 ・国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網が整備され、スムーズな移動が可能となり、救急医療や防災体制も強化される。 ・国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークが整備され、学研都市としての発展に寄与する。 ・長期にわたっていまだ着手されていない都市計画道路を見直し、整備が必要な道路の整備を推進するとともに、整備不要な道路の土地利用の制限をなくす。	① 市道整備率 ② 車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合（市民満足度調査） ③ 都市計画道路の見直し（再編方針策定）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	55.3	55.5	-	-	60.000	令和 2年度	93%
%	32.2	30.2	-	-	35.000	令和 2年度	86%				
%	0.0	0.0	-	-	100.000	令和 2年度	0%				

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	229,553	278,513	379,864	360,707	0
事業費	千円	187,793	239,363	340,714	323,297	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	56,658	83,424	130,375	117,932	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	45,300	60,800	92,600	113,100	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	87,365	0
一般財源	千円	85,835	95,139	117,739	4,900	0
人件費合計	千円	41,760	39,150	39,150	37,410	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

年度により事業の実施箇所、事業内容が変化するため

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
生活道路である市道の整備率を向上させ、国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網の整備が求められている。国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークの整備が求められている。長期にわたってまだ着手されていない都市計画道路については、見直しの検討が必要。	
現状の周辺環境・課題	
西九州自動車道の一部である今宿道路は福岡市西区吉六町から糸島市二丈福井を結ぶ延長23.2kmの道路で、自動車専用道路部と一般道路部から構成されている。自動車専用道路部は福岡前原道路として、延長14.5kmが開通しており、一般道路部は、国道202号バイパスとして、延長20.3kmが開通し、一般道路部については、福岡市～有田中央交差点までが4車化となっており残る真方交差点までの完成が望まれる。平成29年4月1日現在で市道総延長931,860mの内改良済延長は507,552mである。	
今後の予想される周辺環境・課題	
今後とも生活道路である市道を整備し、国道・県道と市道を機能的に結ぶ整備を実施する必要がある。また、国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車の広域幹線道路と九州大学を結ぶ道路ネットワークの整備を実施する必要がある。	

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
継続事業として少しずつではあるが、市道の整備率が向上し、ネットワーク化が図られている。	
【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	A とても有効だった。
道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており、施策の成果推進に有効であった。	
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	A とても高い
二次評価	A とても高い
地域拠点間や市内の道路を快適に通行できると感じ、移動間の時間短縮や安全・安心に通行できるようになった。	
【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
市道の改良率において少しずつではあるが、達成度の向上が見える。	
【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	A 大いに貢献できた。
道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており上位施策の成果推進に有効であった。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	市単独事業は、予算の範囲内で計画どおりの進捗を図ることができた。交付金対象の道路改良事業と橋梁長寿命化については、交付金の内示率が約9割であったため計画どおりの進捗を図ることができた。交付金の内示率をあげてもらうため、県、国への要望活動等を継続しなければならない。 成果指標①、②を達成するには、国の交付金の増額の取組と市単独事業の増額が必要である。
------	---	------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費				事業費	経費				実施	コスト	成果
浦志有田線整備事業 (実計)		80,884			90,332		高	A		A	現状維持	維持	維持	
		78,274			87,722									
		2,610			2,610									
		0			0									
環境美化事業 (道路側溝、河川)		5,937			6,640		中	A		B	現状維持	維持	維持	
		4,197			4,900									
		1,740			1,740									
		0			0									
市単独道路整備事業 (維持補修) (実計)		47,385			47,400		中	A		B	拡充	増大	上昇	
		29,985			30,000									
		17,400			17,400									
		0			0									
市単独道路整備事業 (新設改良) (実計)		48,282			38,700		中	A		B	拡充	増大	上昇	
		39,582			30,000									
		8,700			8,700									
		0			0									
橋梁長寿命化修繕事業 (実計)		168,050			88,343		高	A		A	現状維持	維持	上昇	
		163,700			83,993									
		4,350			4,350									
		0			0									
前原潤線整備事業 (実計)		5,122			66,682		中	A		A	現状維持	維持	維持	
		5,122			66,682									
		0			0									
		0			0									
道路施設長寿命化修繕事業 (実計)		24,204			22,610			B		B	現状維持	維持	維持	
		19,854			20,000									
		4,350			2,610									
		0			0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑥便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	地域振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●便利で効率的、安全・安心な公共交通が充実する ・渡船事業の経営が安定化する。 ・渡船利用者からの要望が多い回数券が導入される。 ・バス事業の赤字が縮減する。 ・コミュニティバスと路線バスの効率的なダイヤ編成がなされる。 ・バス停やベンチの乗車環境が改善する。 ・市内の交通不便地域が縮減する。	① 市営渡船利用者数 ② バス利用者数 ③ 自主運行バス事業の導入校区数

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	成果	上昇維持縮小	コスト			
			削減	維持	増大	

二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	成果	上昇維持縮小	コスト			
			削減	維持	増大	

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		人	36,600,000	26,373,000	-	-	41,000,000	令和 2年度	64%
②	人	435,721,000	277,164,000	-	-	503,000,000	令和 2年度	55%	
③	校区	4,000	4,000	-	-	6,000	令和 2年度	67%	

成果指標の増減維持理由

②バス利用者数は高齢化の進展に伴うバス利用者の増加と九州大学伊都キャンパスへの統合移転の進展によるもの。H31評価年度で目標修正（451,000人→503,000人）

令和2年度はコロナウイルスの影響に伴う九州大学の休校など利用者のバス利用機会の減少等により、バス利用者数が大幅に減少した。

③平成30年度から長糸校区での運行が開始されたため。H30評価年度で目標上方修正（3校区→6校区）

令和元年度までは、怡土校区等に実施の働きかけを行ったものの、令和2年度はオンデマンドバスに対する期待感等から推進に至っていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	192,317	252,182	328,570	203,631	209,308
事業費	千円	182,660	245,135	321,523	197,454	203,131
特定財源	千円	32,412	31,319	27,588	47,192	25,808
国庫支出金	千円	10,038	8,264	8,754	7,313	8,927
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	16,128	15,836	11,551	11,869	14,549
受益者負担	千円	88	87	546	88	83
その他	千円	123,994	189,629	273,084	130,992	153,764
一般財源	千円	53,842	48,473	49,771	50,025	50,454
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					

トータルコストの増減維持理由

地方バス路線運行事業に関して、コロナウイルスの影響に伴う利用者の回復の見込みが立たないことによる市補助金の増加および自主運行バスの車両買換え等により令和4年度は増加。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
渡船事業の経営安定化には、利用者数を増やす必要があり、特に釣り客や観光客の取り込みが必要。渡船利用者からの要望が多い回数券の導入が必要。バス利用者の増加による赤字の縮減や重複区間の見直し等路線の再編が必要。バス停やベンチの乗車環境の改善が必要。市内の交通不便地域を縮減することが必要。	
現状の周辺環境・課題	
渡船事業は、新型コロナウイルスの影響により利用者が大幅に減少した。今後も観光客等の島外利用者を取り込む必要がある。バス利用者はコロナウイルスの影響に伴い、前年度比158,557人減少した。平成28年度よりバス待ち環境改善のためバス停にベンチを設置。令和2年度は17基のベンチを設置。	
今後の予想される周辺環境・課題	
渡船の回数券の新設は、運輸局から利用者は固定されており収入減につながるとの指摘もあり、他団体の状況を調査し慎重に検討する。バスについては、高齢化の進展による運転免許証の自主返納者の増加などバスを必要とする市民の絶対数は増加すると想定される。しかしながら、コロナウイルスの影響からの利用者数の回復の見込みが立たない状況である。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
市内バス交通の運行事業者に対する運行費補助を行うことにより市民の生活交通手段を確保維持することができた。しかしながら、令和2年度はコロナの影響により利用者が前年比で158,557人減少した。自主運行バスの新たな導入校区はなかった。渡船事業においては、島民の生活交通手段を確保維持することができた。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
市内バス交通の運行事業者に対する運行費補助や自主運行バスの導入、市営渡船の運航により便利で安全安心な公共交通の充実を図ることができた。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	C 普通
二次評価	C 普通
バス交通の運行事業者や自主運行バスの運行、市営渡船の運航など、費用はかかるが生活交通手段である公共交通の維持により安全・安心な公共交通の充実を図ることができた。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
渡船の利用者数が減少しているため、島の魅力などの情報発信により釣り客や観光客を取り込む必要がある。バス利用者数については、これまで右肩上がりに増加していたが、平成31年度は減少し、コロナウイルスの影響により令和2年度は大幅に利用者が減少した。自主運行バス事業については、平成31年以降新たな導入校区はなかった。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	D あまり貢献できなかった。
市内の公共交通網を確保維持することにより、基本目標である「快適な住みよいまちづくり」にある程度貢献できたが、指標についてはコロナウイルス感染症の影響が大きかった。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	C	バスの利用者は、路線バスもコミュニティバスも一部路線を除き順調に伸びていたが、平成31年度は減少し、コロナウイルスの影響により令和2年度は大幅に利用者が減少した。コロナウイルスの影響からの利用者数の回復の見込みが立たない状況ではあるが、路線の見直しやダイヤ改正等と併せて新たな交通手段の活用等により利用者の増加を図る。また、渡船利用者もコロナの影響により前年度比較で10,237人減少した。渡船利用者の増加のため、島の魅力などの情報発信に努め、さらなる観光客等の取り込みを進める。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
地方バス路線運行事業 (九大線) (実計)		27,353	0		0		0	低	A		A	完了		
		26,396	0		0		0							
		957	0		0		0							
		0	0		0		0							
地方バス路線運行事業 (九大線以外) (実計)		61,454	108,452		110,679		110,679	高	A		A	やり方改 善	維持	上昇
		58,844	104,885		107,112		107,112							
		2,610	3,567		3,567		3,567							
		0	0		0		0							
自主運行バス事業 (実 計)		7,643	9,211		12,233		12,233	中	A		A	拡充	増大	上昇
		5,033	6,601		9,623		9,623							
		2,610	2,610		2,610		2,610							
		0	0		0		0							
渡船事業		116,415	85,968		86,396		86,396	高	A		A	現状維持	維持	維持
		116,415	85,968		86,396		86,396							
		42,724	43,848		44,277		44,277							
		0	0		0		0							
バリアフリー化設備等整 備事業 (実計)		115,705	0		0		0	中	A		A	完了	維持	維持
		114,835	0		0		0							
		870	0		0		0							
		0	0		0		0							

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑦交通安全対策の充実を図る		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	建設課	連絡先	1710

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●交通安全対策が充実し、市民が安全に通行することができる ・危険性や緊急性に応じた交通安全施設が整備される。 ・歩道未整備区間や狭あい箇所に、歩道工事や路側帯のカラー塗装が実施される。 ・小学校通学路緊急合同点検を実施し、交通事故の危険性が高い箇所が重点的に整備される。 ・市民の交通安全意識が向上する。 ・運転者や歩行者一人ひとりが基本的な交通ルールを遵守し、交通マナーが向上する。	① 歩道の新規整備路線数（H26～H32年度の累積） ② 路側帯のカラー塗装実施路線数（H26～H32年度の累積） ③ 交通安全施設整備に満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			路線	7	7	-	-	7	令和 2年度
②	路線	36	40	-	-	40	令和 2年度	100%	
③	%	26.3	26.2	-	-	36.0	令和 2年度	73%	

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	60,381	95,432	68,630	315,231	0
事業費	千円	53,421	86,732	46,010	300,441	0
特定財源	千円	17,907	27,478	11,000	146,928	0
国庫支出金	千円	0	0	0	1,591	0
県支出金	千円	3,300	20,200	8,000	99,900	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	31,732	0
その他	千円	32,214	39,054	27,010	20,290	0
一般財源	千円	6,960	8,700	22,620	14,790	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					

トータルコストの増減維持理由

平成27年度から路側帯のカラー塗装等の交通安全施設整備事業（補助事業）、平成28年度からカーブミラー一点検事業、平成29年度からJR荻浦踏切歩道設置の交通安全施設整備事業（補助事業）を開始したため。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

歩道未整備区間や狭あい箇所は、歩道工事や路側帯のカラー塗装を実施しているが、未整備区間がまだ存在しているため、早急な整備が求められている。小学校通学路合同点検を実施するとともに、交通事故の危険性が高い箇所の重点的な整備が必要。平成26年の交通事故発生件数は670件で、市内で1日平均2件の交通事故が発生しており、運転者や歩行者一人ひとりの基本的な交通ルールの遵守、交通マナーの向上が求められている。カーブミラーの倒壊による事故を防止するため、点検を実施している。

現状の周辺環境・課題

交通安全施設の整備及び維持については交通事故防止のため、継続して実施していく必要がある。また、カーブミラーの点検は、倒壊事故防止のため、継続して実施していく必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

交通安全施設の整備、維持及びカーブミラーの点検については、継続して実施する必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

交通安全施設の整備及び維持によって、交通事故が減少した。

【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

年間の交通事故が平成26年度から令和2年度は、670件から287件（57%減）と383件減少した。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

工法の選定等を十分に検討し、最小の投資で最大の効果が発揮できた。

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

平成26年度から令和2年度は、交通事故は670件から287件（57%減）と383件減少した。歩道の新規整備とカラー塗装も着実に進め、政策：交通環境の整備充実に貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	交通安全施設の整備、維持及び小学校通学路の危険箇所の整備を実施することで、交通事故が減少した。施策推進により「快適に暮らすことができる安全安心のまちづくり」に寄与することができた。今後も、安全な交通環境を構築するため、事業を一層充実させたい。
------	---	------	---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算			トータルコスト			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費		事業費	経費					実施	コスト	成果
交通安全施設整備事業 (単費) (実計)		8,447	12,610		0	中	B		A	拡充	増大	上昇	
		5,837	10,000		0								
		2,610	2,610		0								
		0	0		0								
交通安全施設整備事業 (社交金分) (実計)		13,343	13,610		0	高	A		A	現状維持	維持	維持	
		8,993	11,000		0								
		4,350	2,610		0								
		0	0		0								
交通安全施設維持管理事 業		6,050	6,530		0	高	A		A	現状維持	削減	上昇	
		4,310	4,790		0								
		1,740	1,740		0								
		0	0		0								
浦志高等学校線整備事業 (実計)		1,046	7,015		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		176	6,145		0								
		870	870		0								
		0	0		0								
前原南小学校前交差点整 備事業 (実計)		737	0		0	中	A		A	完了			
		737	0		0								
		0	0		0								
		0	0		0								
加布里停車場線歩道設置 事業 (実計)		12,035	179,916		0	中	A		A	現状維持	維持	維持	
		9,425	177,306		0								
		2,610	2,610		0								
		0	0		0								
自転車通行空間整備事業 (社交金分) (実計)		14,020	63,110		0	中	B		B	現状維持	維持	維持	
		5,320	60,500		0								
		8,700	2,610		0								
		0	0		0								
雷山線整備事業 (実計)		12,952	32,440		0	高	A		A	現状維持	維持	維持	
		11,212	30,700		0								
		1,740	1,740		0								
		0	0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑧豪雨による浸水被害を防ぐ		
政策	4 治山・治水		
担当所属	下水道課	連絡先	1930

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●豪雨による浸水被害を軽減する。 ・綿打川雨水幹線バイパスの完成により、前原駅周辺地区の床上浸水を解消する。 ・浦志雨水調整池及び関連管渠の完成により、前原北四丁目を中心とした地区の浸水被害が軽減する。 ・小生水雨水幹線、下川原雨水幹線の整備により、高田地区の浸水被害が軽減する。	① 床上浸水被害戸数 ② 綿打川雨水幹線バイパス整備進捗率 ③ 浦志雨水調整池整備進捗率

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		戸	1	1	1	1	0	令和13年度	100%
②	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成29年度	100%	
③	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成31年度	100%	

成果指標の増減維持理由

雨水管渠等の整備により、整備進捗率は増加し、床上浸水戸数が減少する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	149,686	67,631	47,505	46,700	0
事業費	千円	123,586	50,231	25,755	38,000	0
特定財源						
国庫支出金	千円	61,793	9,850	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	61,700	26,700	22,400	14,000	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	93	13,681	3,355	24,000	0
人件費合計	千円	26,100	17,400	21,750	8,700	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

各年度毎に整備区域、事業費を決定し、計画的に事業を進めている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
近年の局地的な豪雨により、床上床下浸水など甚大な被害が発生している。特に床上浸水については、前原駅周辺地区14戸、前原地区1戸、高田地区1戸があった。	
現状の周辺環境・課題	
浸水対策重点地区を設定し、順次整備を実施している。綿打川雨水幹線の整備により、前原駅周辺地区の床上浸水戸数14戸が解消される。浦志雨水調整池が完成し、関連管渠の整備により前原地区の床上浸水戸数1戸が解消される。また、高田地区でも整備を行っており、床上浸水戸数1戸が解消される。	
今後の予想される周辺環境・課題	
雨水管渠等の整備により浸水防除が図られる。しかし本格的な浸水対策には、膨大な事業費と期間を要する。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
綿打川雨水幹線の完成により、前原駅周辺地区の床上浸水戸数14戸が解消される。また、浦志雨水調整池の完成により、前原地区の床上浸水戸数1戸が解消される。高田地区の雨水幹線整備については、残区間を瑞梅寺川河川改修工事に併せて整備する計画としている。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	A とても有効だった。
浸水対策を行うことで浸水被害を防ぎ、安全・安心のまちづくりに寄与する。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	A とても高い
浸水被害を防ぐことで、安心・安全なまちづくりが実現され、定住及び転入者など人口増加が期待できる。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
計画通りに進捗している。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	A 大いに貢献できた。
浸水被害を防ぐことで、安心・安全なまちづくりに寄与する。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	A
浸水対策事業は計画どおり進捗しており、綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池が完成することで、浸水被害が軽減されることが期待される。 浸水対策事業は、市民生活の安全・安心のまちづくりを図る上で重要な事業である。整備は計画どおり進捗しており、今後も引き続き計画的な整備が必要とされる。			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		事業費	人件費	事業費	人件費		事業費	人件費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												経費	経費	経費
公共下水道事業（雨水管 渠整備）（実計）		20,682		38,350		0	高	A		A	現状維持	維持	上昇	
		3,282		34,000		0								
		17,400		4,350		0								
		0		0		0								
福吉駅周辺地区水路改修 事業（実計）		26,823		8,350		0	高	A		A	現状維持	維持	上昇	
		22,473		4,000		0								
		4,350		4,350		0								
		0		0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑨防災対策を強化する		
政策	4 治山・治水		
担当所属	建設課	連絡先	1710

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●防災対策が強化される ・河川の氾濫が防止される。 ・緊急自動車などの進入が困難な狭あい道路が減少する。 ・土砂災害が防止される。 ・老朽化した橋梁の対策がなされる。	① 河川整備箇所数（H26～H32年度の累積） ② 緊急車両進入可能整備路線数（H26～H32年度の累積） ③ 橋梁長寿命化点検橋梁数（H26～H32年度の累積）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① か所	28	35	-	-	30	令和 2年度	117%
	② 路線	1	1	-	-	5	令和 2年度	20%
	③ 橋	752	951	-	-	1,152	令和 2年度	83%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	136,520	64,632	87,274	25,730	0
事業費	千円	132,170	59,412	82,054	22,250	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	110,749	38,018	59,688	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	19,000
一般財源	千円	21,421	21,394	22,366	3,250	0
人件費合計	千円	4,350	5,220	5,220	3,480	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
河川の氾濫防止のため、引き続き対策を行うことが必要。緊急自動車などの進入が困難な狭あい道路は、拡幅による整備を進めているが、引き続き整備が必要。土砂災害警戒区域などの指定地域においては、砂防工事などの整備が求められている。橋梁長寿命化計画に基づく橋梁点検、修繕、架け替え工事などの整備促進が必要。
現状の周辺環境・課題
河川の整備については、河川氾濫防止のため継続して実施する必要がある。緊急自動車進入困難な道路の整備については、救急・消防活動等が迅速に対応できるよう継続して実施する必要がある。土砂災害の危険な箇所については、被害を最小にするためにも継続して県に要望していく必要がある。橋梁長寿命化点検については、5年に1回橋梁点検を行い、補修、架け替え工事を行い、橋梁の落橋等による被害を未然に防ぐため継続して実施する必要がある。
今後の予想される周辺環境・課題
河川の整備、緊急自動車進入困難な道路の整備、橋梁長寿命化点検については、継続して実施する必要がある。土砂災害の危険な箇所については、継続して県に要望していく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
河川の整備については、豪雨時の河川氾濫などを未然に防ぐことに貢献したと考える。緊急自動車進入困難な道路の整備については、1路線で進入が可能となった。橋梁長寿命化については、13橋の補修と1橋の架け替え工事を実施した。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
河川の整備については、豪雨時の河川氾濫などを未然に防ぐことに貢献したと考える。緊急自動車進入困難な道路の整備については、1路線で進入が可能となった。橋梁長寿命化については、13橋の補修と1橋の架け替え工事を実施した。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
河川の整備については、最小の投資で最大の効果が発揮できた。緊急自動車進入困難な道路の整備については、コストは高いが緊急自動車が進入できるようになった。橋梁長寿命化点検については、コストは高いが危険な橋梁を早期発見し、補修、架け替え工事を実施した。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	河川の整備については、20河川浚渫を実施したことで氾濫の抑止に繋がった。緊急車両進入困難な道路の整備については、1路線整備を行ったことで緊急自動車の進入が可能となった。橋梁長寿命化点検については、点検の結果、補修、架け替え工事を実施した。 「安全安心のまちづくり」に寄与する施策を実施できた。今後も、継続して河川、道路、橋梁の整備を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域の指定が解除されるよう砂防設置を県に要請する。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費				事業費	経費				実施	コスト	成果
河川維持管理事業 (河川 台帳整備、工事分) (実 計)		21,552		21,610		中	A		A	現状維持	維持	維持		
		18,942		19,000										
		2,610		2,610										
		0		0										
河川維持管理事業		3,799		4,120		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		2,929		3,250										
		870		870										
		0		0										
ため池耐震調査事業 (実 計)		61,923		0		高	B		A	完了				
		60,183		0										
		1,740		0										
		0		0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑩安全で安定的な水を供給する		
政策	5 上下水道などの整備		
担当所属	水道課	連絡先	1920

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●安全で安定的な水が供給される ・老朽化した配水管の更新及び増径、新設等の整備を行うことで漏水が減少し、有収率の向上を図ることができる。 ・危機管理対策として、耐震管への布設替を行うことで、震災時の安定供給が図られる。 ・給水区域の拡大と水道普及率が向上する。 ・老朽化した施設・機器等の更新及び改良を行うことで、安全な水道水が安定供給される。	① 給水普及率 ② 有収率 ③ 水道水の利用に不安を抱えている市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	77.530	78.130	-	-	86.400	令和 2年度	90%
%	91.490	92.550	-	-	96.000	令和 2年度	96%		
%	7.900	9.300	-	-	5.000	令和 2年度	14%		

成果指標の増減維持理由

新規水道加入世帯は増加しているが、平均世帯人数が減少しているため、給水普及率が見込より伸びない状況にある。管路更新に努めているものの、経年劣化による漏水等が発生傾向にあるため、有収率が伸びない状況にある。

③は、下落指標のため、達成度は「100-(実績-計画)÷計画×100」で算出。（市民満足度調査の結果による）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	524,631	489,398	503,063	686,032	613,382
事業費	千円	489,135	442,070	464,435	633,832	578,582
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	30,078	36,062	34,879	40,398	5,350
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	150,000	170,100	98,800	132,400	164,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	35,440	47,400	58,300	57,900	57,000
一般財源	千円	273,617	188,508	272,456	403,134	351,532
人件費合計	千円	35,496	47,328	38,628	52,200	34,800
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業費増減の理由は、水道施設更新や耐震管更新工事の実施のほか、師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業等の実施によるもの。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
未整備地区の生活用水確保に支障をきたし、生活環境が整っていない地域がある。	
現状の周辺環境・課題	
未整備地区の安全な生活用水確保のため、給水区域の拡張を行ったが、アンケート調査の結果、早期水道整備は見送った状況である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
未整備地区については、投資効果や新規需要などを考慮し、整備していく必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
緊急連絡管等の危機管理対策については、着実に進んでいるが、老朽化した管路の更新については、進捗率が低い状況であるため長寿命化等と併せて取り組んでいく必要がある。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
事業の重要度・緊急度を設定し、事業（安全な水道水を安定的に供給）を行ってきた。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	A とても高い
二次評価	A とても高い
施策の達成には多額の費用を要するが、それ以上の効果が期待できる。今後も、更なるコスト削減に努める必要がある。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
コスト削減や整備方法の効率化を行いながら事業を進めてきたが、今後、拡張した給水区域の水需要の変化や、これから施設の更新需要が増加することなどから、対応が厳しくなると思われる。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	A 大いに貢献できた。
安全な水道水を安定的に供給に寄与している。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	B	有効性・効率性ともに本施策は重要であるが、施策実現には、老朽施設の更新費用等多くの課題がある。平成29年に策定した水道施設更新計画に基づき、着実に事業を実施していく必要がある。
------	---	------	---	------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		事業費	経 費		事業費	経 費		事業費	経 費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
													人件費	人件費	人件費
原水施設更新事業 (実計)		9,858	20,500		35,700		中	A		A	拡充	増大	上昇		
		9,075	11,800		27,000										
		783	8,700		8,700										
		0	0		0										
第8次拡張事業 (実計)		40,587	66,380		31,170		中	A		B	やり方改善	削減	縮小		
		37,455	57,680		22,470										
		3,132	8,700		8,700										
		0	0		0										
配水管布設事業 (実計)		277,843	339,361		546,512		高	A		A	拡充	増大	上昇		
		256,528	321,961		529,112										
		21,315	17,400		17,400										
		0	0		0										
師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業 (実計)		68,547	113,944		0		高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		63,327	105,244		0										
		5,220	8,700		0										
		0	0		0										
重要給水施設配水管整備事業 (実計)		106,228	145,847		0		高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		98,050	137,147		0										
		8,178	8,700		0										
		0	0		0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑪地域に適した手法で下水道を整備する		
政策	5 上下水道などの整備		
担当所属	下水道課	連絡先	1930

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●地域に適した手法で下水道を整備することで、健全な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。</p> <p>・市内全域において、水洗化率が向上する。</p>	<p>① 水洗化率</p> <p>② 汚水処理人口普及率</p> <p>③ 下水道面整備率</p>

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	96.8	97.1	87.5	98.0	100.0	令和19年度	100%
	② %	90.4	90.9	94.0	95.0	100.0	令和19年度	98%
	③ %	90.9	91.1	91.9	92.7	100.0	令和19年度	100%

成果指標の増減維持理由

計画的に整備することで、着実に向上している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	825,155	510,917	467,714	485,488	0	
事業費	千円	779,045	443,057	422,474	446,338	0	
特定財源	国庫支出金	千円	211,859	93,936	109,441	106,076	0
	県支出金	千円	33,426	30,598	12,616	14,176	0
	地方債	千円	443,400	256,900	229,100	205,400	0
	受益者負担	千円	30,461	22,127	18,387	490	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	59,899	39,496	52,930	120,196	0	
人件費合計	千円	46,110	67,860	45,240	39,150	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

事業毎に年度計画を策定し実施している。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

生活雑排水による公共用水域の水質が悪化していた。また、トイレの水洗化がなされていない為、生活環境が整っていない状況。

現状の周辺環境・課題

下水道及び合併処理浄化槽の整備により、公共用水域の水質保全及び生活環境が改善された。

今後の予想される周辺環境・課題

下水道及び合併処理浄化槽の整備により、更に水質保全及び生活環境が改善できる。
課題として、未整備地区の早期な整備が必要となるが、多額の事業費と期間を要する。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

水洗化率、汚水処理人口普及率及び下水道面整備率の指標が増加したことで、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 A とても有効だった。

二次評価 A とても有効だった。

計画的に整備を推進したことで、水洗化率等の向上に寄与している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

農業集落排水事業の2地区で処理場を建設せず、公共下水道に接続したことで維持管理費の軽減を図った。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調（達成度90%以上100%未満）

二次評価 B 順調（達成度90%以上100%未満）

計画どおりに進捗している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 A 大いに貢献できた。

二次評価 A 大いに貢献できた。

計画どおりに進捗し、水洗化率等の向上に寄与している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	<p>下水道事業は生活環境の向上と公共用水域の保全を図る上で重要な事業である。概ね計画どおり整備は進んでおり、引き続き計画的に整備する必要がある。 多額の費用を要する事業ではあるが、事業の進捗により、その効果は着実に上昇している。今後も、未整備地区における計画的な事業の展開が必要である。</p>
------	---	------	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)									
		事業費	人件費				事業費	人件費	経費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
合併処理浄化槽設置整備 事業 (実計)		35,914		47,748		0	中	A		A	現状維持	維持	上昇			
		33,304		45,138		0										
		2,610		2,610		0										
		0		0		0										
公共下水道事業 (污水管 渠整備) (実計)		353,621		416,500		0	高	A		A	現状維持	維持	上昇			
		327,521		390,400		0										
		26,100		26,100		0										
		0		0		0										
公共下水道事業 (処理施 設長寿命化) (実計)		51,110		13,450		0	高	A		A	現状維持	維持	上昇			
		46,760		9,100		0										
		4,350		4,350		0										
		0		0		0										
個別排水処理施設整備事 業 (実計)		5,131		0		0	中	A		A	完了					
		781		0		0										
		4,350		0		0										
		0		0		0										
農業集落排水事業 (実 計)		8,879		0		0	高	A		A	完了					
		7,139		0		0										
		1,740		0		0										
		0		0		0										
下排水路改良事業 (実 計)		5,609		2,740		0	高	A		A	現状維持	維持	維持			
		3,869		1,000		0										
		1,740		1,740		0										
		0		0		0										
特定環境保全公共下水道 事業 (処理施設長寿命 化) (実計)		7,450		5,050		0	高	A		A	拡充	維持	上昇			
		3,100		700		0										
		4,350		4,350		0										
		0		0		0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑫地域防災力を強化する		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
担当所属	危機管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●地域防災力が強化される ・自主防災組織が定期的に防災訓練などを実施した。 ・データ送信など、高度化した防災行政無線が機能する。 ・災害時用食料が備蓄され、防災用資機材が十分配備されている。 ・原子力災害広域避難計画の実効性が向上する。 ・大規模災害が発生した際の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となるような施設が整備される。 ・被雇用者の消防団員が円滑な消防活動ができる。 ・事業所などからの消防団活動への理解と協力を得ている。 ・安全な消防水利として、ふたのある防火水槽が整備されている。 ・災害発生時の指令本部として市民の生命・財産を守るための高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎のあり方を検討した。（新庁舎検討職員ワーキング会議）	① 災害時用備蓄物資の更新率 ② デジタル化した防災行政無線拡声子局数 ③ 自主防災組織による訓練の参加者数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	100.0	100.0	-	-	100.0	令和 2年度	100%
②	局	193	193	-	-	193	令和 2年度	100%	
③	人	8,076	8,492	-	-	8,300	令和 2年度	102%	

成果指標の増減維持理由

②はH30評価年度で目標上方修正（189局→193局）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	250,040	77,352	63,894	44,509	30,153	
事業費	千円	233,510	62,823	50,235	30,589	27,108	
特定財源	国庫支出金	千円	395	2,481	0	5,592	0
	県支出金	千円	1,709	2,599	1,076	3,195	0
	地方債	千円	216,400	36,800	34,400	0	14,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	4,000	0
一般財源	千円	15,006	20,943	14,759	17,802	12,508	
人件費合計	千円	18,810	16,809	15,809	16,185	3,045	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

防災行政無線整備事業の実施により、事業費（地方債）が増加する。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
<p>地域防災力向上のため自主防災組織の定期的な訓練実施などが必要。防災行政無線移動系のデジタル方式への更新が必要。災害時用食料の入替、防災用資機材の充実が必要。実効性の高い原子力災害広域避難計画にすることが必要。大規模災害発生時の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となる施設の整備が必要。消防団員の職業が被雇用者へと変化しており、円滑な消防活動ができる対策が必要。</p> <p>消防団活動への理解と協力を得るため、事業所等に対する啓発活動が必要。ふたがない防火水槽の改良工事が必要。災害発生時の指令本部として高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎のあり方の検討が必要。</p>	
現状の周辺環境・課題	
<p>熊本地震や豪雨等による被害が、毎年全国各地で発生しており、市民の防災に対する意識は高まっている。糸島市においても毎年自主防災組織において防災講座・訓練等に積極的な取り組みが行われているが、新型コロナウイルス感染症の拡散防止を念頭に計画の見直しが必要である。</p> <p>防災指導員配置事業については、自衛隊経験者1名を会計年度任用職員として採用。その経験を活かし、市民に対し防災指導を行っている。</p>	
今後の予想される周辺環境・課題	
<p>全体的には自主防災組織の取り組みは広がっているが、訓練等のマンネリ化や、地域格差等の問題がある。今後、取り組みが実施されていない行政区等への支援や、訓練のマンネリ化の解消に向けて、訓練マニュアル等の作成が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の動静について、随時考慮する必要がある。</p>	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
<p>防災行政無線の整備や、防火水槽の新設など、行政区長や消防団等の意見・要望を踏まえて、事業を実施したことにより、ある程度解消された。</p>	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	A とても有効だった。
<p>防災行政無線のデジタル化工事による災害時の市民への情報伝達、消防団協力事業所数の増加による消防団活動の充実、防火水槽の新設による火災時における水利の確保など、防災体制の強化に繋がった</p>	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
<p>防災行政無線のデジタル化工事による災害時の市民への情報伝達、消防団協力事業所数の増加による消防団活動の充実、防火水槽の新設による火災時における水利の確保など、市民の生命・財産を守る取り組みであり費用対効果は高い。</p>	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
<p>各事業とも、概ね順調に進んでいる。</p>	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
<p>自主防災組織等での防災講座の実施による地域防災意識の向上、防災行政無線の整備、防火水槽の新設等、防災体制の整備により地域防災力の強化が図られた。</p>	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	B
<p>施策については、概ね順調に進んでいる。今後も継続的に施策等の改善を行いながら、ハードとソフト双方の整備を進め、更に地域防災力の強化を図っていく必要がある。</p> <p>地域防災力の強化については、計画的に進んでいるが、今後、大規模災害に備えた受援体制や、避難所運営体制など、防災体制の整備を図っていく必要がある。</p>			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)																			
		事業費	人件費				R 3年度 予算	事業費	人件費	経費	経費	事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性								
																		実施	コスト	成果						
がけ地近接等危険住宅移 転事業 (実計)		1,845		6,055			中	B		A	現状維持	維持	維持													
		975		5,185		0																				
		870		870		0																				
		0		0		0																				
原子力防災用大型自動車 運転免許取得事業 (実 計)		1,253		0		0	高	A		A	完了															
		1,079		0		0																				
		174		0		0																				
		0		0		0																				
消防団装備整備事業 (実 計)		5,012		10,936		12,113	高	A		A	現状維持	維持	上昇													
		4,142		9,631		10,808																				
		870		1,305		1,305																				
		0		0		0																				
消防団ポンプ自動車整備 事業 (実計)		23,392		0		0	高	A		A	完了															
		22,522		0		0																				
		870		0		0																				
		0		0		0																				
防火水槽整備事業 (実 計)		14,787		0		18,040	高	A		A	現状維持	維持	維持													
		13,917		0		16,300																				
		870		0		1,740																				
		0		0		0																				
木造戸建て住宅耐震改修 促進事業 (実計)		1,470		3,270		0	中	B		A	現状維持	維持	維持													
		600		2,400		0																				
		870		870		0																				
		0		0		0																				
消防施設整備補助事業		3,370		3,370		0	中	A		A	現状維持	維持	維持													
		2,500		2,500		0																				
		870		870		0																				
		0		0		0																				
防災指導員配置事業		2,546		3,408		0	高	A		B	現状維持	維持	維持													
		2,111		2,973		0																				
		2,585		2,700		0																				
		0		0		0																				
ブロック塀等撤去促進事 業 (実計)		2,918		4,470		0	高	A		A	現状維持	維持	維持													
		2,048		3,600		0																				
		870		870		0																				
		0		0		0																				
校区避難所運営訓練事業 (実計)		7,224		12,700		0	高	A		A	拡充	維持	上昇													
		264		4,000		0																				
		6,960		8,700		0																				
		0		0		0																				
消防団準中型免許取得事 業 (実計)		77		300		0	中	A		A	現状維持	維持	維持													
		77		300		0																				
		0		0		0																				
		0		0		0																				

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑬防災・救急体制の充実を図る		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
担当所属	警防課	連絡先	332-8027

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●防災・救急体制が充実する ・災害が複雑多様化しているに伴い、消防、救急活動等の消防の役割は拡大している。消防車両などを適切に更新整備することで、より迅速かつ適切な消防、救急活動が可能となる。 ・救急車が適正に利用されることにより、救急件数の増加が抑えられ、その結果、救急車の有効利用を図ることができ、1件当たりの救急車現場到着時間の短縮に繋がる。 ・通信指令施設の定期的な更新整備及び通信指令員の技術向上を行うことにより、救急車現場到着時間の短縮に繋がる。 ・防火管理者を対象とした防災研修会を実施することにより、医療・福祉施設などにおける施設独自の防災、危機管理体制が充実する。	① 救急車の現場到着所要時間（平均） ② 防火管理者による避難訓練などが実施可能な防火管理対象施設数 ③ 防火管理者を対象とした防災研修会の受講者数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	① 分 ② 施設 ③ 人	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
					7.49	8.40	-	-	7.40
			51	66	-	-	60	令和 2年度	110%
			13	11	-	-	30	令和 2年度	37%

成果指標の増減維持理由

- ①は、令和2年度は救急件数が減少したが、新型コロナウイルス感染防止対策措置の影響により、救急車の現場到着時間が延長した。
 ②は、施設内防火管理者による避難訓練等が、防火管理者の交代等により単独で実施できない施設があった。
 ③は、防火管理者による避難訓練等が実施可能な防火対象物に対し防災研修会の受講案内をしているが、既に他の機関で受講している場合があり受講者が若干減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	132,374	55,874	345,692	227,204	1,803	
事業費	千円	127,154	50,654	326,552	223,724	933	
特定財源	国庫支出金	千円	0	5,720	1,490	9,445	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	78,100	38,500	295,100	191,600	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	5,598	2,045	0
一般財源	千円	49,054	6,434	24,364	20,634	933	
人件費合計	千円	5,220	5,220	19,140	3,480	870	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
災害が複雑多様化しているに伴い、消防の役割が拡大しており、より迅速かつ適切な消防体制の充実が求められている。救急搬送件数の増加により、搬送時間が增大してきている。医療・福祉施設などにおいて、施設独自での防災、危機管理体制の充実を図ることが求められている。救急車の適正利用について、市民周知の徹底が必要である。	
現状の周辺環境・課題	
最新の救急車に更新したことにより、救急現場活動が迅速化し、より適切な救急活動を行うことができているが、新型コロナウイルスの影響により感染防止対策の措置のため、現場到着時間の延長が課題となっている。通信指令施設は、24時間常に稼働しており、経年による負荷がかかる。システムを維持させつつ通信指令施設の定期的な機器の更新が必要である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
今後、熊本地震や九州北部豪雨のような大規模な災害が発生することを想定し、消防力を増強する必要がある。また、救急件数は、今後も高齢化による増加傾向と新型コロナウイルス感染拡大により、救急車適正利用の啓発を継続するとともに、適切な消防車両の更新整備を行う必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
救急講習等において救急車の適正利用啓発を行っており、不適切な救急利用は減少しているが、一方で高齢化等により救急件数の減少には至っていない。通信指令施設の定期的な更新、消防車両等の計画的な更新により安定した消防救急活動を維持することができた。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
最新の車両、資器材に更新することにより、現場活動を円滑に完結できている。定期的に防火管理者を対象とした防災研修会を実施することで、防火管理対象施設における防災意識の改善を図ることができた。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	A とても高い
二次評価	A とても高い
最新の消防装備等は、地震をはじめ様々な災害に対応できる機能を備えており、費用対効果は高い。防火管理者を対象とした防災研修会は、特段の費用を要することなく実施することができ費用対効果は高い。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
施設の防火管理体制の充実化については順調に進んでいる。救急車現場到着時間については、救急件数により左右されわずかに延長したが、車両の更新や職員の技術向上により、ほぼ前年の時間を維持することができている。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
市民の安全安心に直接影響するものである。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	A	二次評価	A	適切な消防車両の更新整備を行うことで救急業務の充実を図ることができている。また、救急車適正利用の啓発を行うことで、救急件数の増加の抑制につながっているが、今後は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現場到着時間の短縮実現が課題となる。 消防の使命は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、減災することにある。今後、増加が予想される救急事案及び未曾有の災害に対応するためには、更なる消防力の強化が必要である。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
高規格救急自動車整備事業 (実計)		39,365	0		0		0	高	A		A	現状維持	維持	維持
		38,495	0		0		0							
		870	0		0		0							
		0	0		0		0							
通信指令施設更新事業 (実計)		2,311	204,604		1,803		1,803	高	A		A	現状維持	増大	維持
		1,441	203,734		933		933							
		870	870		870		870							
		0	0		0		0							
救急車適正利用啓発事業		870	0		0		0	中	A		A	現状維持	維持	維持
		0	0		0		0							
		870	0		0		0							
		0	0		0		0							
防火管理者講習会事業		870	870		0		0	中	A		A	現状維持	維持	維持
		0	0		0		0							
		870	870		0		0							
		0	0		0		0							
小町2号線整備事業 (実計)		8,278	21,730		0		0	高	A		A	現状維持	維持	維持
		6,538	19,990		0		0							
		1,740	1,740		0		0							
		0	0		0		0							
NET119緊急通報システム導入事業 (実計)		1,090	0		0		0	中	A		A	完了		
		220	0		0		0							
		870	0		0		0							
		0	0		0		0							
はしご付消防自動車整備事業 (実計)		209,851	0		0		0	中	A		A	完了		
		208,981	0		0		0							
		870	0		0		0							
		0	0		0		0							
休日・夜間急患センター空調設備整備事業 (実計)		13,125	0		0		0	中	A		A	完了		
		11,385	0		0		0							
		1,740	0		0		0							
		0	0		0		0							
消防施設改修事業 (実計)		40,988	0		0		0	中	A		A	完了		
		39,248	0		0		0							
		1,740	0		0		0							
		0	0		0		0							
防災行政無線 (移動系) 整備事業 (実計)		28,944	0		0		0	中	A		A	完了		
		20,244	0		0		0							
		8,700	0		0		0							
		0	0		0		0							

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑭警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
担当所属	危機管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●警察、学校、地域などと連携した防犯・安全体制が確立している ・消費生活センターでは、新しい情報や知識を習得した経験豊富な消費生活相談員が確保され、相談にあたる体制が整っている。 ・全15校区中、14校区で青色防犯パトロールが実施されている。 ・小学生の登下校時の見守り活動により、児童の安全が確保される。 ・糸島市暴力団排除条例の理念に基づき、地域や行政から暴力団を排除する運動が進む。	① 防災・防犯に関する出前講座の開催件数 ② 消費生活センターを知っている人の割合 ③ 青色防犯パトロールの実施団体数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	① 件 ② % ③ 団体	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			65	15	-	-	72	令和 2年度	21%
			47.2	45.4	-	-	66.6	令和 2年度	68%
			14	14	-	-	15	令和 2年度	93%

成果指標の増減維持理由

②の平成29年度実績は、平成26年度市民満足度調査の数値。平成30年度の実績は、平成30年度市民満足度調査の数値。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	75,167	74,346	73,196	73,224	0
事業費	千円	56,027	55,206	54,056	54,084	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	4,499	2,723	1,545	1,777	0
地方債	千円	19,600	19,600	19,600	19,600	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	7,700	0
一般財源	千円	31,928	32,883	32,911	25,007	0
人件費合計	千円	25,692	25,692	25,692	25,692	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
青色防犯パトロールの実施団体となっていない校区に、青パト活動の実施の意向について打診しているが、校区独自の見守り活動を活発に実施してあるため、強力な働きかけは行っていない。	
現状の周辺環境・課題	
現在、14校区が青パト巡回活動を実施している。各校区とも積極的に声をかけながら巡回し、地域の子どもの見守り活動、地域防犯活動を展開している。	
今後の予想される周辺環境・課題	
各校区で防犯活動、子どもの見守り活動が活発化すると、不審者や声かけ事案の発生も減少するものと思われる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
防犯意識の向上と見守り活動は各地域で活発になっているものの、夜間の痴漢や不審者による通報は増加している。防犯灯の整備について限られた予算の中で整備を進めてはいるが、まだまだ暗い交差点や場所は多い。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
市民の防犯意識は向上しており、各地域で青パト巡回活動や子ども見守り活動を実施し続けることは、安全安心のまちづくりに大きく寄与していると考えます。また、防犯灯の整備についても夜間の犯罪発生、交通事故発生抑止に効果があったと考える。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
各地域で活発に防犯活動や子ども見守り活動が実施されていることから、費用対効果は高いと判断する。防犯灯整備についても、限られた予算内で対応できた内容は効果は高いと考える。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調
青色防犯パトロール実施団体数を成果指標としており、取り組む団体数も増加しているものの、各校区の取組が異なるため、成果指標の再検討が必要である。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
安全安心のまちづくりという目標に対し、市民の防犯意識の向上と防犯活動への取組は貢献度が大きいと考えるが、防犯灯の整備については、完了までには至っていない。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	B
青パトの巡回活動や子どもの見守り活動など、地域が主体となった取組が実施されている。また、防犯灯の設置については、計画的に整備し、地域の要望に対して迅速な対応を行うなど、安全安心のまちづくりに貢献している。 各地域において、安全安心まちづくりの取組が実施されており、防犯意識の向上、防犯体制の強化につながっている。今後も、地域を主体として、学校や警察、行政が連携して取組を強化していく必要がある。			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		事業費	人件費	事業費	人件費		事業費	人件費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												経費	経費	経費
防犯灯LED転換事業 (実計)		30,898		31,370		0	中	A		B	現状維持	維持	上昇	
		21,328		21,800		0								
		9,570		9,570		0								
		0		0		0								
防犯灯維持事業		26,696		28,415		0	高	A		B	現状維持	増大	上昇	
		21,041		22,760		0								
		5,655		5,655		0								
		0		0		0								
安全・安心まちづくり事業 (危機管理課分)		4,392		1,863		0	高	A		B	現状維持	維持	上昇	
		3,957		1,428		0								
		435		435		0								
		0		0		0								
消費者行政一般管理経費		5,452		5,537		0	高	A		A	現状維持	増大	維持	
		5,017		5,102		0								
		435		435		0								
		0		0		0								
消費者行政活性化基金事業		5,758		6,039		0	高	A		A	現状維持	削減	維持	
		2,713		2,994		0								
		9,597		9,597		0								
		0		0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	①広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
担当所属	秘書広報課	連絡先	1340

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●広報広聴が強化され、まちづくりへの市民参加が進む ・まちづくりの基本的なルールを定めた糸島市まちづくり基本条例に対する市民の理解が深まり、まちづくりへの関心が高まる。 ・あらゆる広報手段を用いて、市政情報が発信される。 ・あらゆる広聴手段を用いて、市政への提言や要望が収集される。 ・市民ニーズが行政経営や施策などに適切に生かされる。	① まちづくり基本条例を知る市民の割合（市民満足度調査） ② 「いとしま協働サロン」の実施回数 ③ 「まちづくり校区懇談会」の実施回数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			②	③					
	%		32.8	29.0	50.0	-	50.0	令和 5年度	36%
	回/年		2	0	5	-	5	令和 5年度	0%
	回/年		15	15	15	-	15	令和 5年度	100%

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施
 校区まちづくり事業の制度見直しにより、指標「市民提案を反映させた事業数」は、廃止。
 令和3年度以降、新型コロナウイルス感染拡大予防対策により事業実施の見通しが立たないため、目標年度、目標数値の見直しを行った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	80,294	77,475	64,284	78,926	79,448
事業費	千円	59,066	57,987	45,492	59,699	59,699
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	3,065	1,681	3,303	3,303
県支出金	千円	655	837	719	727	727
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,741	5,968	3,234	4,524	3,124
一般財源	千円	52,670	48,117	39,858	51,145	52,545
人件費合計	千円	21,228	19,488	18,792	19,227	19,749
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
まちづくり基本条例に対する市民の理解をさらに深め、まちづくりへの関心が高まるような普及活動が求められている。新しい広聴制度「いとしま協働サロン」を定着させ、幅広く市民ニーズを把握することが必要。市政モニター制度は、市民へのフィードバック方法の検討が必要。市ホームページは、利用者・作成者両方にとって使いやすいシステムの構築が必要。	
現状の周辺環境・課題	
市ホームページはリニューアルされ、より使いやすいものとなった。また、市民まつり、福岡マラソンは市民に定着し、市民協働の取組みとなっている。一方、まちづくり基本条例の認知度は上がっておらず、協働サロンの制度の周知、市政モニター制度の変更とともに課題となっている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
各種事業の充実、広報媒体の拡充など新たな方策を検討する必要がある。まちづくり基本条例と第2次糸島市長期総合計画をもとに、協働のまちづくりを更に進める必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
広報いとしまの特集記事、ホームページのリニューアル、まちづくり校区懇談会などにより、市政情報を効果的に発信することができ、市民まつりや福岡マラソンなど市民協働事業への市民参加が増加した。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
各種事業の実施により、市民提案を反映させた事業数は増加した。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
福岡マラソン事業などにより糸島市のイメージは上昇し、観光・移住人口の増につながっていると考えられ、費用対効果は高い。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
新型コロナウイルス感染拡大により事業実施が困難な状況であるが、終息後からの再開で目標達成を目指す。広報媒体についても更なる拡充を検討する。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
広報広聴、市民協働事業等の実施により、協働のまちづくりは確実に進んでいる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	A	<p>広報広聴機能の強化、市民協働事業等の実施により、まちづくりへの市民参加は進んできた。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で予定事業が十分に実施できなかったが、広報媒体の拡充検討や事業実施方法の工夫などにより、市民協働のまちづくりを更に推進する。</p>
------	---	------	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
		事業費	R 3年度 予算	事業費	R 4年度 計画		事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
													実施	コスト	成果
市民まつり事業 (実計)		5,740		10,740		10,740	中	A		B	やり方改 善	維持	維持		
		4,000		9,000		9,000									
		1,740		1,740		1,740									
		0		0		0									
広域連携プロジェクト事 業 (実計)		3,861		4,971		4,971	低	B		B	拡充	維持	上昇		
		2,991		4,101		4,101									
		870		870		870									
		0		0		0									
福岡マラソン実施事業 (応援事業分) (実計)		3,979		10,870		10,870	高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		3,109		10,000		10,000									
		870		870		870									
		0		0		0									
広報紙発行事業		48,069		47,141		47,141	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		35,019		34,091		34,091									
		13,050		13,050		13,050									
		0		0		0									
「いとしま協働サロン」 の実施事業		0		435		435	低	B		B	現状維持	維持	維持		
		0		0		0									
		0		435		435									
		0		0		0									
「まちづくり校区懇談 会」の実施事業		522		522		1,044	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		0		0		0									
		522		522		1,044									
		0		0		0									
市民提案型まちづくり事 業 (実計)		2,113		4,247		4,247	中	B		B	現状維持	維持	維持		
		373		2,507		2,507									
		1,740		1,740		1,740									
		0		0		0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	②地域主体のまちづくりのための体制を確立する		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
担当所属	地域振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●地域主体のまちづくりが進む ・市民の意見がまちづくりに反映される ・市民参画・協働型まちづくりが進む ・地域自治活動の活性化が図られる ・地域の課題を地域自らの判断と責任で解決できるようになる ・地域の活性化を担う人材が育成される	① 市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数 ② NPO・ボランティアセンターの団体登録数 ③ 自治会への加入率

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 事業	89	91	-	-	93	令和 2年度	98%
	② 団体	247	232	-	-	257	令和 2年度	90%
	③ %	90.12	89.06	-	-	92.12	令和 2年度	97%

成果指標の増減維持理由

指標①…平成30年度の評価で目標上方修正（57事業→93事業）

指標②…平成30年度の評価で目標上方修正（195団体→257団体）、令和2年度に登録団体について、活動休止や停止した団体の削除を行ったため減少。

指標③…令和2年度に自治会加入率調査実施。3年ごとに実施予定

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	201,316	213,268	212,908	216,023	216,023	
事業費	千円	196,096	208,048	205,948	210,803	210,803	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	2,500	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	36	36	36	36
	その他	千円	0	73	27	96	96
一般財源	千円	196,096	207,939	203,385	210,671	210,671	
人件費合計	千円	5,220	9,614	11,570	9,965	10,081	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

行政だけでは解決できない地域の課題に取り組むNPOやボランティア等の活動支援を継続する必要がある。

また、自治会加入率や地域活動参加率を維持、向上させるためには事業推進が不可欠である。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
NPOやボランティア団体などが、新たな公的サービスの担い手としての役割を担うことができるよう支援が必要。NPO・ボランティアセンターとボランティア派遣事務局、糸島市社会福祉協議会とが情報を共有し、ボランティア情報を一元化していくことが求められている。自治意識の低下や地域コミュニティへの帰属意識の希薄化、地域活動の担い手の不足、自治会加入率の低下などが見られることから、改善のための調査・研究、対策が必要。小学校区を核とした地域主体のまちづくりと地域の活性化を図るため、各校区の人材育成が必要。
現状の周辺環境・課題
NPOやボランティア団体が経済的に自立し、活動できるような支援が必要。共有化が進んだボランティア情報を有効に活用し、ボランティア登録団体数の増加を図る必要がある。地域では、防犯灯の維持管理や環境美化、通学路の見守り活動、安全パトロール、防災訓練など、個人では解決できない課題に積極的に取り組まれている。住みよい地域づくりのため、自治会加入率を向上させる必要がある。H22からの事業実施で、市民に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきている。今後は、当該事業で得たノウハウと整備された備品等を活用し、事業の継続充実を図る必要がある。
今後の予想される周辺環境・課題
定住意識の低い居住者においては、自治会への加入、地域行事への参加等を拒む者が増加すると考えられる。地域主体のまちづくりを進めるためには、これまでの事業の成果、課題、分析等を行い、継続して事業を行う必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
協働事業、ボランティア団体数とも、指標数値は減少しているが、一部は解消できたと考える。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
市民から事業提案があった市民提案型まちづくり事業では、市民の意見がまちづくりに反映され、市民参画・協働型まちづくりの推進に大きく寄与した。 また、自治会加入率について前回の調査時より減少しているが、引き続き行政区長等が自治会加入促進に取り組んでいる。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
NPO・ボランティアセンターの利用者数、ボランティア登録数ともに減少しているが、コロナ禍によるものと考えられる。市民提案型まちづくり事業は有効に活用されており、施策の効率性は高いと考える。 地域コミュニティの拠点である行政区公民館等の整備は着実に進んでいる。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
各指標とも目標達成に向けて推移している。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
各指標とも目標達成に向けて推移しており、貢献度は高い。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	自治会加入率については 前回調査時より減少しているが、今後も地域コミュニティの醸成のため、事業を推進する必要があると考えられる。 協働のまちづくりの意識醸成は進んでいるが、コロナ禍により活動が思うようにできない市民団体が多く、せっかく盛り上がった機運が萎まないか懸念を抱いている。
------	---	------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	③いとしま共創プランを推進する		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
担当所属	地域振興課	連絡先	1320

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●校区まちづくり計画（共創プラン）が進む ・10年先の校区の将来像（目標）を見据えた校区まちづくり計画が着実に進む。 ・多岐にわたる地域課題をその地域に住む人々が自らの知恵と力で解決していこうとするまちづくり活動が実践されている。 ・まちづくり活動の拠点施設に公民館（コミュニティセンター）が位置付けられており、校区まちづくりが活発に実施されている。	① 地域団体が実施する事業数 ② 地域（エリア）情報誌の発行部数 ③ 地区別懇談会の開催回数（延べ）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	① 事業	② 回/年	③ 回	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
					366	433	-	-	411	令和 2年度	105%
					0	12	-	-	12	令和 2年度	100%
					30	28	-	-	30	令和 2年度	93%

成果指標の増減維持理由

指標①…校区まちづくり事業の実施事業数（延べ）
 指標②…センターごとの地域情報紙発行数
 指標③…コミュニティセンター協議等回数（平成30年度は各校区1回/年開催）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	17,836	18,910	18,210	18,910	18,910
事業費	千円	15,226	16,300	15,600	16,300	16,300
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	5,236
一般財源	千円	15,226	16,300	15,600	2,914	16,300
人件費合計	千円	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
新たに本市に移り住んだ人、従来から糸島で生活してきた人が交流し、個人の経験や多様性を尊重し合い、課題の解決や地域活性化などに一体となって取り組むことが重要。地域のことは地域住民が自ら決め、活動し、それぞれの課題を解決していく校区単位での「市民協働のまちづくり」を実践していくことが必要。	
現状の周辺環境・課題	
平成22年度から事業を実施してきたことにより、市民の中に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきたが、10年間のまちづくり計画の道半ばであり、継続した事業の実施により、さらに「協働のまちづくり」を進める必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
校区まちづくり推進事業を実施したことにより、校区に一体感が生まれるなど、コミュニティの推進につながっているが、さらに10年先の校区の将来像（目標）を見据えた計画の達成に向け、地域のニーズなどへの的確な対応が必要。	

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
校区まちづくり事業の実実施数は、指標指数が向上しており、一部は解消できたと考える。		
【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
補助金は、校区単位で策定した校区まちづくり計画（共創プラン）の実現に活用されており、成果推進にある程度有効だったと考える。		
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
補助金は、校区単位で策定した共創プランの実現に有効に活用されており、施策の効率性はある程度高いと考える。		
【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
すべての指標は目標達成に向け順調に推移		
【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
指標の内、地域団体が実施する事業数の指標は目標達成に向け順調に推移しているため、ある程度貢献できていると考える。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	B
校区自ら地域課題の解決や地域資源を活用し、10年先の校区将来像に向けた地域主権のまちづくりを進めるためには、継続して校区の活動を支援する必要があると考える。 校区まちづくりの推進において、一定の成果があったと評価する。ただ、時間の経過とともに同じような事業の繰り返しが見られるようになったため、校区まちづくり推進事業の運用を平成31年度実施分より見直した。			

令和 3年度 施策評価表

施策名	④国際的な魅力あるまちづくりを推進する		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
担当所属	地域振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●国際的な魅力あるまちづくりが進む ・市全体の国際化意識が醸成される。 ・留学生と市民が継続的に交流できる。 ・糸島市国際交流協会の活動が活性化し、民間主体の国際交流が進む。 ・相互理解が深まり、市内で生活する外国人が地域活動に参画することができる。 ・九州大学国際村を拠点とした地域の国際化が進む。	① 市及び国際交流協会ホームページのアクセス数 ② 九州大学連携事業への参加者数 ③ 国際交流協会が実施するイベントへの参加者数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		件	14,000	14,000	-	-	14,000	令和 2年度	100%
②	人	415	0	-	-	800	令和 2年度	0%	
③	人	479	0	-	-	1,000	令和 2年度	0%	

成果指標の増減維持理由

指標①…令和元年度は、国際交流協会主催事業の内容改善や留学生の事業参加人数増がホームページアクセス数の増加に繋がったと考えられる。令和元年度の評価で目標上方修正（10,000件→14,000件）。令和2年度はコロナ禍により事業中止にも関わらず、前年並みのアクセス数があった。

指標②…九州大学連携交流事業の補助メニューを拡大したことを大きくPRした結果、平成30年度まで計画値を上回る実績値であったが、同年度をもって補助金を廃止したため、当初の目的どおり800人の交流を目指していくこととする。

指標③…令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業を中止したため、参加者なし。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	3,260	3,260	3,260	3,260	3,260
事業費	千円	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国際交流協会の事業は、市民の国際化の意識向上に寄与し、本市の多文化共生社会実現のため大きな役割を担うことが期待できることから、今後も維持していく。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
国際的で魅力あるまちづくりを目指し、市民や留学生とともに進める国際交流に取り組む。個人や地域間で国際交流の必要性などへの意識に温度差があるため、市全体の国際化意識を醸成する対策が必要。	
現状の周辺環境・課題	
留学生とともに進める国際交流、外国人が安心して生活できる環境整備、市民の国際化と多文化共生意識の醸成を図る取組を実施。留学生を中心とした外国人と市民との交流事業が単発的なものになっており、継続性が求められる。国際交流協会等の民間団体を活性化させ、民間主体の国際交流の推進が必要。また、九州大学の外国人留学生等を温かく地域に迎え入れることで、九州大学国際村を拠点とした地域の国際化を図ることが求められる。	
今後の予想される周辺環境・課題	
糸島市の外国人市民は増加すると考えられる。市全体の国際交流と多文化共生についての理解・意識の向上、留学生や外国人技能実習生と地域や学校等との交流、外国人住民の地域活動への参画等の啓発に取り組む必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
九州大学連携事業や国際交流協会イベントの実施や外国人向け生活ガイドブックの作成・配布により、一部解消できたと考えられる。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	D あまり有効でなかった。
コロナウイルス感染症の影響により九州大学連携事業や国際交流協会実施イベントが中止となったことにより有効な事業が実施できなかった。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	C 普通
二次評価	C 普通
コロナ禍の影響により国際交流協会が事業実施困難となっているため、令和2年度は評価は下げざるを得ない。ただし、事業が実施されれば、少ない経費に対しイベント参加者や参加者の意識は高く、効率性は高いと考えられる。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
国際交流協会事業は、コロナ禍のため開催ができない状況であるが、感染症収束後は当初の目標を目指す。九州大学連携交流事業の補助金廃止により実績値が下降した。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	D あまり貢献できなかった。
各指標とも順調に推移していたが、コロナウイルス感染症の影響により事業等が中止となったため、令和2年度における貢献度は低かった。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	C	二次評価	D	コロナ前は各事業指標とも計画に基づき実施され、国際交流協会を中心に地道な取り組みにより、一定の成果が出ていた。令和2年度は同協会事業が中止となり、成果は今後の感染症拡大状況次第であるが、再開に向けて支援は必要。
------	---	------	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑤生涯学習環境を整備し、学びを支援する		
政策	2 生涯学習機会の充実		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●学びの支援につながる生涯学習環境が整備される</p> <p>・生涯学習関連施設であるコミュニティセンター、屋内運動施設、屋外運動施設が校区の地域づくり、生涯学習の拠点、災害時の避難施設として、機能強化されている。</p> <p>・施設の老朽化対策として、計画的な施設の改修や建替えがなされる。</p> <p>・コミュニティセンター、運動施設とも幅広い年代に利用されている。</p>	<p>① 自主サークルの登録数</p> <p>② 出前講座の実施回数</p> <p>③ 市民1人当たりの公民館利用回数</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 団体	406	407	-	-	450	令和 2年度	90%
	② 回	217	59	-	-	400	令和 2年度	15%
	③ 回/年	3	1	-	-	5	令和 2年度	21%

成果指標の増減維持理由

令和元年度に講座内容の充実のため、消防本部等のメニューの見直しを行った。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により回数減。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	89,343	102,543	98,649	320,780	260,039
事業費	千円	73,030	62,267	87,121	309,252	248,511
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	11,200	211,000	142,100
受益者負担	千円	5,130	0	0	5,678	0
その他	千円	870	0	0	25,283	0
一般財源	千円	67,030	62,267	75,921	67,291	106,411
人件費合計	千円	16,313	40,276	11,528	11,528	11,528
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

情報誌の発行や講座については、現状維持の方向で事業を継続していく。
公民館の設備改修事業は令和元年度で完了だが、その他の施設整備等事業については、実施の拡充を計画している。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
生涯学習関連施設として15公民館、2屋内運動施設、11屋外運動施設がある。校区の地域づくり、生涯学習の拠点、災害時の避難施設としての機能強化が必要。施設は老朽化が進んでおり、多岐にわたる市民の要望に応じていくためには、計画的な施設の改修や建替えが必要。公民館、運動施設とも利用者の年代が固定化している。公民館は主催事業の工夫や自主サークルの設立を支援し、世代間交流を視野に入れた施設の整備、事業展開が必要である。
現状の周辺環境・課題
令和2年度より15公民館がコミュニティセンターとなり、地域振興課の所管となったが、築30年以上のコミュニティセンターが3館（前原南・可也・怡土）あり、施設の老朽化が進行する一方である。計画的な施設の改修・建替えを行い、施設機能の充実が求められる。生涯学習情報誌の発行や出前講座の実施により、市民の学びの機会を支援している。
今後の予想される周辺環境・課題
築20年以上のコミュニティセンターが4館（引津・雷山・前原・長糸）あり、今後、施設の老朽化が進行することから、計画的な修繕・改修等が必要である。コミュニティセンターは校区の地域づくりの拠点施設、災害時の避難施設、また、生涯学習の場であり、人づくり・まちづくりを推進するため今後も重要な施設と位置付けられる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕・改修は、緊急度の高いものから随時実施している。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕・改修を行い、校区の地域づくり・生涯学習の拠点施設、災害時の避難施設として整備を行っている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
市民が安心して施設を利用できるよう、施設の危険箇所等の修繕・改修を実施している。生涯学習情報誌の発行や出前講座、コミュニティセンター講座の実施により、市民の学びの支援をしている。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
これまで、一部は成果指標の目標値に達しているが、その他は前年度と同水準で推移してきた。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、可能な範囲での実施となったため、低い達成度となった。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
各種事業を行うことで、生涯学習環境の整備、学びの支援に貢献している。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
【総合評価】		
一次評価	B	二次評価 B
新型コロナウイルス感染症の影響により成果指標の達成は果たせなかったが、施設の修繕・改修の他、生涯学習誌の発行、出前講座の実施、コミュニティセンター講座の開設等の取り組みにより生涯学習機会の充実が図られている。		

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
		人件費		人件費		人件費								
生涯学習一般管理事業 (生涯学習情報誌発行分)		1,095		1,100		1,100		低	B		C	現状維持	維持	維持
		7		12		12								
		1,088		1,088		1,088								
		0		0		0								
生涯学習一般管理事業 (出前講座分)		5,225		5,225		5,225		中	A		B	やり方改善	削減	上昇
		5		5		5								
		5,220		5,220		5,220								
		0		0		0								
コミュニティセンター維持管理事業		65,518		71,002		71,002		高	A		B	拡充	増大	上昇
		63,778		69,262		69,262								
		1,740		1,740		1,740								
		0		0		0								
コミュニティセンター改修事業		4,950		1,045		1,045		低	A		A	現状維持	増大	上昇
		4,080		175		175								
		870		870		870								
		0		0		0								
前原南コミュニティセンター整備事業(実計)		21,861		242,408		181,667		高	A		A	現状維持	維持	維持
		19,251		239,798		179,057								
		2,610		2,610		2,610								
		0		0		0								

令和3年度 施策評価表

施策名	⑥図書館サービスの充実を図る		
政策	2 生涯学習機会の充実		
担当所属	生涯学習課	連絡先	2130

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●図書館サービスが充実する ・糸島市図書館本館、二文館、志摩館の3館体制により、市民に身近な図書館としてサービスが提供されている。 ・市民が生涯学び続けるための拠点として、図書館利用者の年齢や状況などに応じた幅広いサービスが提供されている。 ・2020（令和2）年度図書館利用者の満足度は、91.3%であり、高評価を得ている。	① 蔵書数 ② 貸出冊数 ③ 図書館利用者の満足度（利用者アンケート）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 冊	298,128	306,933	-	-	307,000	令和2年度	100%
	② 冊/年	550,119	482,937	-	-	600,000	令和2年度	80%
	③ %	91.9	91.3	-	-	93.0	令和2年度	98%

成果指標の増減維持理由

令和2年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、利用者数及び貸出冊数ともに減少した。また、利用者アンケートの満足度は91.3%であり、利用者の期待に沿ったサービスが実施できているものと思われる。今後も、引き続き市民ニーズの把握とともにサービスの向上に努める。
 ①はR2評価年度で目標上方修正（286,000冊→307,000冊）
 ③はR2評価年度で目標上方修正（80%→93%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 計画
トータルコスト	千円	97,182	105,952	130,184	119,947	119,947
事業費	千円	62,382	71,152	95,384	85,147	85,147
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	93	94	94	94
その他	千円	14,629	12,638	11,639	12,042	12,042
一般財源	千円	47,753	58,421	83,651	73,011	73,011
人件費合計	千円	34,800	34,800	34,800	34,800	34,800
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

基本的に施設の維持管理・運営に係る費用である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業（電子書籍サービス導入費等）及び会計年度任用職員制度移行により大幅な増額となった。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
本館、二丈館、志摩館の3館体制により、身近な図書館としてサービスの提供を行う。図書館は、市民が生涯学び続けるための拠点として、特に地域の将来を担う子どもたちの育成の場としての機能が求められている。また、利用者の年齢や状況などに応じた幅広いサービスの提供が求められている。
現状の周辺環境・課題
二丈館は交流プラザ二丈館に位置しており同施設内には深江コミュニティセンター、子育て支援センターが併設されている。志摩館は交流プラザ志摩館に位置しており、同施設内に子育て支援センターが併設されており、外部団体として糸島市民まつり事務局やファミリー・サポート・センター等が設置されている。
今後の予想される周辺環境・課題
新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発出を受け臨時休館となり、利用者数に大きく影響している。メールやHPを見ることができない高齢者等への周知が難しい。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	A	十分に解消できた。
二次評価	A	十分に解消できた。
本館については、旧図書館の課題（開架スペースの狭さ、館内騒音、駐車場の狭さ）は、解消された。二丈館、志摩館については、庁舎検討委員会での決定を受け、計画通り移転し、二丈館は2階から1階へ、志摩館は約3倍の広さになった。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
移転後、利用者数、貸出冊数ともに順調に増加していたが、新型コロナウイルス発生に伴い、平成31年2月末からの臨時休館により利用者数が減少した。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
図書館は、全ての市民が利用することができる生涯学習の中核施設であり、多くの市民から必要とされている。本館の利用者は多いが、二丈館・志摩館においては利用者が少なく、費用対効果が見込めない。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
新型コロナウイルス発生による影響により臨時休館したことにより利用者減となっているが、安心して図書館を利用できる環境を整え、目標達成できるよう努力する。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
コロナ禍において図書館としてできるサービスを提供しており、生涯学習機会の提供にある程度貢献できている。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	B
新型コロナウイルス発生により、コロナ禍における図書館サービスを提供している。臨時休館が影響し、利用者数や貸出冊数が減少しており目標数値に及ばないが、今後もコロナ禍における図書館サービスを検討し、施策の達成に努力したい。また、行財政健全化計画に沿って、よりコストパフォーマンスが向上する運営方法を目指し、指定管理者制度など民間活力の有効活用を検討していく必要がある。			

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑦スポーツ環境を整備する		
政策	2 生涯学習機会の充実		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●スポーツ環境が整備される ・ 体育施設の快適な利用環境が確保される。 ・ 多種多様化する市民スポーツに対応できるよう、多目的な施設が整備される。 ・ 規模の大きな大会にも対応できるような施設が整備される。 ・ 専門的にスポーツに対応でき、指導のできる人材が確保される。 ・ 特に20代から50代女性の利用が増える。 ・ ヤングシニア層の健康づくりが図られる。	① 体育施設利用者数 ② 体育協会登録人数 ③ 日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 人	155,391.000	114,078.000	-	-	170,000.000	令和 2年度	67%
	② 人	5,392.000	5,312.000	-	-	6,000.000	令和 2年度	89%
	③ %	27.600	25.400	-	-	33.300	令和 2年度	76%

成果指標の増減維持理由

指標①、③：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、体育施設等を臨時閉鎖及び利用時間の短縮措置を実施したため、利用者数やスポーツに親しむ機会が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	172,716	287,288	209,037	1,863,285	2,525,839
事業費	千円	124,647	247,049	167,058	1,821,525	2,484,079
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,239	21,302	45,287	231,647	297,000
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	11,500	104,200	42,300	1,258,000	1,815,400
受益者負担	千円	9,152	610	0	710	0
その他	千円	0	11	0	281,033	0
一般財源	千円	102,756	120,926	79,471	50,135	371,679
人件費合計	千円	48,069	40,239	41,979	41,760	41,760
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が中止となったため、事業費が減少した。運動公園整備事業については、各年度の事業内容が異なるため事業費が増減している。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

体育施設は、老朽化が進み安全で快適な利用環境を確保するため、改修や修繕等早急な対応が必要。市民スポーツは、多種多様化しており、これに対応するため、多目的な施設整備が必要。市民要望として、規模の大きな大会にも対応できる施設が望まれている。専門的にスポーツに対応・指導のできる人材の確保が必要。特に20代から50代女性は運動内容や運動量の指導を受けた人が少なく、この年代の体育施設利用者が伸びていないことから、利用促進につながる取組が必要。

現状の周辺環境・課題

職員等による施設の安全点検を実施し、危険箇所の早期発見、修繕対応等を行っているため、コスト削減ができています。運動公園等整備計画の策定により、市民ニーズに対応する施設整備が進められている。研修を実施する等スポーツ推進委員のスキル向上を図り、ニュースポーツ紹介や実技指導を行っている。主に20～40代女性を対象とした、スポーツを始めるきっかけとなる体験講座を実施して

今後の予想される周辺環境・課題

老朽化する体育施設の計画的な改修の実施。多種目、多目的に対応する施設の整備。スポーツ人口増につながる、スポーツを始めるきっかけとなるスポーツイベントや体験講座の拡充。

【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

体育施設の安全管理については、危険箇所の早期把握により、修繕等箇所の優先順位をつけ計画的に修繕等を行っている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修等を実施している。多目的な施設の整備については、糸島市運動広場等整備計画の策定がなされた。スポーツ推進の人材確保については、スポーツ推進委員に、県や地区が開催する研修会の参加を促し、また、推進委員独自で研修を行う等、スキル向上を図っている。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

安全な体育施設の確保とスポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を行うことにより、スポーツ環境の整備が図られ、スポーツをする人の裾野が広がっている。特に、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供として、スポーツ体験講座や体力テスト、スポーツイベント等を開始したかったが、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となった。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

安全確保に要する施設の修繕・改修に、費用対効果を求めることは適当でないと考え、早期修繕等による経費の縮小化や施設の長寿命化により効率化は図られていると考える。

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

新型コロナウイルス感染症の影響により、体育施設等の臨時休館や利用時間の短縮の影響で達成度は低くなった項目がある。（開館期間の平均利用者数は前年度並み）

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各指標とも目標達成に向け、順調に推移しているため、貢献度は高いと考える。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	成果指標に対する達成度は、施設の臨時休館等や国を挙げてのステイホームの推進により、達成できなかったが、ハードとソフトの各事業で順調に成果が出ている。ハード整備は、老朽化のため安全管理や補修に追われているが、安全確保は基本であることから、公共施設等総合管理計画のもと、選択と集中を図り、市民ニーズへの対応や老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。 ソフト面は、スポーツの裾野を広げるため、ライフステージに合わせた体験講座を実施し、拡充していく必要がある。
------	---	------	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算		R 4年度 計画		R 4年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性				
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果		
体育施設管理費		27,020		27,684		27,740		中	B		A	現状維持	削減	維持		
		25,280		25,944		26,000										
		1,740		1,740		1,740										
		0		0		0										
スポーツ推進委員事業		5,829		7,014		9,660		中	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,479		2,664		2,700										
		4,350		4,350		6,960										
		0		0		0										
保健体育一般管理事業		13,188		17,330		17,330		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		10,578		14,720		14,720										
		2,610		2,610		2,610										
		0		0		0										
福岡マラソン実施事業 (負担金分)		1,970		4,944		4,870		中	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,100		4,074		4,000										
		870		870		870										
		0		0		0										
スポーツチャレンジ事業 (ヤングシニア生きいき 分) (実計)		2,233		4,573		4,573		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		274		2,833		2,833										
		1,959		1,740		1,740										
		0		0		0										
体育施設改修整備事業 (実計)		23,402		12,724		6,740		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		21,662		10,984		5,000										
		1,740		1,740		1,740										
		0		0		0										
運動公園整備事業 (実 計)		132,428		1,782,991		2,454,926		高	A		A	現状維持	削減	維持		
		106,328		1,756,891		2,428,826										
		26,100		26,100		26,100										
		0		0		0										
東京2020オリンピッ ク聖火リレー事業 (実 計)		2,967		6,025		0		中	B		B	現状維持	維持	維持		
		357		3,415		0										
		2,610		2,610		0										
		0		0		0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑧人権問題解決のための啓発活動を推進する		
政策	3 人権・同和教育の推進		
担当所属	人権・男女共同参画推進課	連絡先	1670

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●人権問題解決のための啓発活動が進む ・市民の人権意識の高揚。 ・差別事象の解消が進む。 ・人権啓発事業への参加者の固定化が解消する。 ・子どもから高齢者までを対象とした多様な人権問題の学習機会が提供され、学校・地域の今後の取組に生かされる。	① 人権映画祭の参加者数（延べ） ② 行政区人権研修会開催率 ③ 「人権教育の手引き」（H27.3.31作成）活用学校数（小中学校計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		人	1,453	610	-	-	2,500	令和 2年度	28%
②	%	77.0	12.0	-	-	80.0	令和 2年度	15%	
③	校	22	22	-	-	22	令和 2年度	100%	

成果指標の増減維持理由

- ・成果指標の行政区人権研修会開催率と「人権教育の手引き」活用学校数は、目標を達成している。
- ・人権映画祭の参加者数は、徐々に増加しているが、目標達成のため、各支部事業及び学校での人権教育と併せて推進する必要がある。人権教育・啓発は、継続した取組が必要であり、今後も引き続き推進する必要がある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	45,048	27,600	20,071	22,214	0
事業費	千円	31,566	4,548	2,239	4,382	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,451	1,653	0	2,378
	地方債	千円	20,800	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	9,315	2,895	2,239	2,004	0
人件費合計	千円	13,482	23,052	17,832	17,832	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
市民の人権意識の高揚や差別事象の解消に向け、さまざまなテーマの講座や研修会などを実施しているが、インターネットを利用した新たな人権問題が発生しており、今後も継続した取組が求められている。人権啓発事業への参加者の固定化などが見られ、その要因を検証し、子どもから高齢者までを対象とした多様な学習機会の提供など、学校・地域の今後の取組に生かすことが必要。	
現状の周辺環境・課題	
同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のため、継続して事業を取組む必要がある。今日の人権課題は、女性、子ども、高齢者、障がい者等に対する偏見や差別、また、インターネットを悪用した誹謗中傷等様々な問題が発生している。糸島市人権・同和教育推進協議会で就学前教育、学校教育、社会教育、学社連携分野の4つの柱で推進していく方針を決定している。	
今後の予想される周辺環境・課題	
国において、2016度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」の差別解消3法が制定され、県においても「部落差別の解消に関する条例」が施行された。新たな教育・啓発の取組が必要となる可能性がある。今後も継続して、教育・啓発を推進する必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
同和問題をはじめあらゆる人権問題解決にむけた啓発により、市民意識が高まり「人権尊重のまちづくり」に大きく貢献している。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
市人権・同和教育推進協議会各支部では、地域の特色を生かした人権課題を題材とした各種啓発活動を実施し、行政区研修会の開催率が、成果指標の80%となった。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
人権が尊重されるまちづくりの担い手は市民であるという理念の下、各支部（校区）で総会を開催され年間の活動を企画・実施されている。市民・行政等がそれぞれの役割を踏まえた上で、連携・協働し実効ある人権教育・啓発となっている。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
成果指標N03は、達成している。①②は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により実績が低い。市民の人権意識の高揚と豊かな人権感覚の育成を更に推進する必要がある。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
これまで、1市2町が長年にわたって積み上げてきた人権・同和教育や啓発活動の成果を踏まえつつ、あらゆる人権問題の解決に向けて、人権尊重のまちづくりを推進する必要がある。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>糸島市人権・同和教育推進協議会を中心に、糸島市人権・同和教育研究会、社会教育部会等市民協働で取り組んでいる。</p> <p>部落差別をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者等に対する偏見や差別等の人権問題、更に高齢化・国際化・高度情報化等を背景とした新たな人権問題が発生しており、継続して啓発等を推進する必要がある。</p> <p>令和2年度の成果指標が下がったものがあるが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ない。コロナ感染者への偏見、差別解消の取組みを急遽行った。</p>
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	R 3年度 予算			R 4年度 計画			優 先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
		トータルコスト			トータルコスト				トータルコスト			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	人件費	経費	事業費	人件費	経費		事業費	人件費	経費				実施	コスト	成果
人権・同和問題啓発事業		9,449		10,967			0	中	B		B	現状維持	維持	維持			
		752		2,270			0										
		8,697		8,697			0										
		0		0			0										
人権週間経費 (人権映画祭分)		3,412		3,745			0	中	B		B	現状維持	維持	維持			
		1,237		1,570			0										
		2,175		2,175			0										
		0		0			0										
人権擁護推進事業 (性的マイノリティ支援事業) (実計)		7,210		7,502			0	中	B		B	現状維持	維持	維持			
		250		542			0										
		6,960		6,960			0										
		0		0			0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑨あらゆる分野で男女共同参画を実現するための取組を推進する		
政策	4 男女共同参画の推進		
担当所属	人権・男女共同参画推進課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●あらゆる分野において男女共同参画の実現が進む ・審議会の委員や地域の役員など、女性が活躍する機会がさらに充実する。 ・一人ひとりが仕事や家庭における責任を果たす。 ・子育て期や中高年期などのライフステージに応じて、多様な生き方が選択、実現できる。 ・啓発活動や周辺の人の気づきの促進、被害者支援の充実が図られ、女性に対する暴力やDVなどが減少する。	① 審議会など委員への女性の登用率 ② 「ワークライフバランス」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査） ③ DV講座などの開催回数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	35.5	32.1	-	-	40.0	令和 2年度	80%
	② %	42.2	-	-	-	50.0	令和 2年度	0%
	③ 回/年	6	5	-	-	12	令和 2年度	42%

成果指標の増減維持理由

成果指標②については、5年に1回（基本計画作成の前年度）に実施するため、H26年度、R元年度に調査実施。

③は、新型コロナウイルス感染症の影響により計画通りできなかった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	22,032	38,377	28,427	29,648	0	
事業費	千円	2,420	10,012	7,342	5,519	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	886	0	1,844	0
	県支出金	千円	0	33	0	174	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,420	9,093	7,342	3,501	0	
人件費合計	千円	19,612	28,365	21,085	24,129	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成29年度から、新たに「女性が輝くミライ事業」に取り組んだため。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員が1人もいない審議会などがあり、女性が活躍する機会をさらに充実させる取組が必要である。 ・ライフステージに応じた多様な生き方が選択、実現できる社会を目指し、家庭、地域、事業者などの環境を整備することが必要。 ・女性に対する暴力やDVなどは年々増加しており、啓発活動や被害者支援の充実が求められている。 	
現状の周辺環境・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等への女性の登用については、女性への意識改革などの働きかけを行うとともに、地域への啓発につとめている。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進についても、積極的に取組んでいる企業の事例を紹介するなど啓発に努めている。 ・DVについては、庁内連携体制の構築を進めるとともに、街頭啓発や広報紙による啓発に努めている。 	
今後の予想される周辺環境・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等への女性の登用については、まず市役所内の意識を強化するところから取り組むこととし、目標達成を目指す。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進についても、モデル企業として市役所が範を示すこととし、意識改革に努めていく。 ・DVについては、より市民ニーズに合致した庁内連携体制の構築を進めていく。 	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
少しつつではあるが、市民の意識改革に繋がっている部分もあり、認知度の上昇につながっていると判断される。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
課題解決に向けて、啓発活動を行うことは欠かせないものであり、施策の推進において有効であったと判断される。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	C 普通
二次評価	C 普通
啓発が中心の事業であり、直ちに効果が出ないことから、費用対効果としては妥当と判断される。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
成果指標の達成に向け、みなぎフォーラム等による市民啓発や、女性活動団体の支援等を実施しており、目標数値は達成可能と判断される。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
長期総合計画及び糸島市男女共同参画社会推進条例に基づき、第2次糸島市男女共同参画基本計画を策定している。これにより様々な事業を展開しており、男女共同参画社会の実現に向け、貢献できたと判断される。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	B
男女共同参画社会の実現に向けた取組みは、直ちに効果が表れるものではないため、豊かで活力ある糸島市の実現に向け、今後も総合的かつ計画的に取組んでいく必要がある。 令和2年度は、成果指標の取組が十分でなかったものもあるが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむをえない。			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)						
		事業費 人件費 経費	R 3年度 予算	事業費 人件費 経費	R 4年度 計画		事業費 人件費 経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
男女共同参画社会推進事業		19,836		18,529		0	高	A		A	やり方改善	維持	上昇
		5,701		1,129		0							
		14,135		17,400		0							
		0		0		0							
男女共同参画人材育成事業		1,809		1,574		0	低	B		B	現状維持	維持	維持
		65		704		0							
		1,744		870		0							
		0		0		0							
女性が輝くミライ事業 (実計)		6,782		8,418		0	高	A		A	現状維持	維持	維持
		1,576		2,559		0							
		5,206		5,859		0							
		0		0		0							
自治会の男女共同参画促進事業 (実計)		0		1,127		0	中	A		C	現状維持	維持	維持
		0		1,127		0							
		0		0		0							
		0		0		0							

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑩文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する		
政策	5 文化・芸術の創造		
担当所属	文化課	連絡先	2140

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●文化財の保護が進む。文化財の情報を積極的に発信する ・伝統芸能や地域行事などが傳承されている。 ・文化財が保護・保存・活用されている。特に、史跡が保存・活用されている。 ・地域の歴史・文化学習の拠点である博物館・資料館で、市民に魅力的な展示や講座などが提供され、利用者が拡大する。	① 無形の文化財の指定件数 ② 博物館・資料館の入館者数 ③ 文化財が保全されていると感じる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				件	8	9	-	-	10	令和 2年度	90%
人	33,750	12,833	-	-	40,000	令和 2年度	32%				
%	48.8	44.6	-	-	50.0	令和 2年度	89%				

成果指標の増減維持理由
 「文化財が保全されていると感じる市民の割合」は、令和元年度の市民満足度調査の数値は48.8パーセントを記録した。市民満足度調査の数値は、H26では23%であったので、市民の満足度が向上していることがうかがえる。
 ③はH30評価年度で目標上方修正（35%→50%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	11,767	17,236	23,705	26,717	2,000
事業費	千円	6,547	12,016	9,785	12,797	2,000
特定財源	千円	3,200	4,600	1,000	5,000	1,000
国庫支出金	千円	300	600	0	300	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	400	0	0	300	0
受益者負担	千円	1,200	0	1,000	6,100	1,000
その他	千円	1,447	6,816	7,785	1,097	0
一般財源	千円	5,220	5,220	13,920	13,920	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					

トータルコストの増減維持理由
 史跡等公有化事業、埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）、歴史博物館特別展示事業においては年度ごとの事業対象及び規模に差があること、国宝の里づくり事業、高祖神社社殿修理事業、平原遺跡詳細報告書作成事業などは事業期間が3年又は1年であるため期間中のトータルコストに変動がある。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
市内には、神楽をはじめとする伝統芸能や古くから引き継がれている地域行事などが数多く残っている。それらを調査、記録し、必要に応じて国県市の指定文化財にすることが必要。市内に存在する多数の文化財の保存・活用が必要。特に、史跡の保存・活用のため、史跡用地を公有化し整備することが必要。博物館・資料館は、市民に魅力的な展示や講座などを提供し、利用者の拡大を図ることが必要。	
現状の周辺環境・課題	
年々継続が厳しくなっている伝統芸能や民俗行事等について、調査を行い、必要なものは指定するなどの保護措置が必要である。史跡の保護・保存については用地買上がほぼ完了した新町支石墓群についての公園整備事業に着手する必要がある。近年、糸島の歴史や文化財、特に伊都国についての市民の関心が高まり、博物館等の入館者も好調に推移している。	
今後の予想される周辺環境・課題	
伝統芸能や民俗行事等の継承が厳しくなってく。観光との関連で史跡をはじめとする文化財の整備・公開を進めてゆく必要が生じる。市民の新たなニーズに対応した博物館等の運営が求められる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
崩落が危惧された「怡土城跡」では、保存修復工事により遺構の保全が進んだ。また、文化財調査報告書の作成や博物館での展示、講座事業を推進することにより、文化財保護思想、新たな文化財情報の公開・発信を進めることができた。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
国宝の里づくり事業、史跡怡土城跡保存修理事業、埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）、歴史博物館特別展示事業、は目標達成への有効な手段であり、倭人伝の国々をテーマとした特別展の開催等で着実に成果が出ている。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
中長期的な視点でみると博物館では、講座受講料、入館料収入が増加傾向にあり、特別展示事業では、観覧料、資料等売払いによる収益が上昇している。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
無形の文化財の指定については、年1件前後のペースで指定が進んでいるが、令和2年度についてはコロナ禍により文化財保護委員会の開催ができなかったため諮問を見送った。今後とも計画的に指定に向けての事務を進めてゆく。博物館・資料館の入館者については、コロナ禍のため目標を下回ったが、収入面は増加傾向がみとめられ、利用者の若年化など、世代の変化も読み取れる。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
史跡怡土城跡保存修理事業、高祖神社社殿修理事業、史跡等公有化事業では文化財の保護ができた。国宝の里づくり事業、平原遺跡詳細報告書作成事業、歴史博物館特別展示事業では、文化財に関する新たな情報発信ができた。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	多くの事業で目標を達成するか着実に達成に向かっており、施策の達成に寄与することができた。文化財の保護に関しては、史跡保存修理事業、文化財修理事業、史跡等公有化事業を進め、予定どおり成果をあげることができた。情報発信に関しても、関係機関やシティセールスと連携した取組みにより、市域を越えて反響を得ている。引き続き、文化財の保護・保存・活用を進めることにより、市民理解を図り、新たな担い手や次世代に繋いでいくとともに、ふるさと納税やクラウドファンディングによる事業費の創出を推進する必要がある。
------	---	------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)									
		事業費	経費				事業費	経費	事業費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
国宝、重要文化財保存事業 (発掘調査事業分) (実計)		14,062		16,700		中	A		A	現状維持	維持	上昇				
		5,362		8,000												
		8,700		8,700												
		0		0												
歴史博物館特別展示事業		3,293		3,667		中	A		A	現状維持	維持	上昇				
		2,423		2,797												
		870		870												
		0		0												
伊都国歴史遺産活用事業 (実計)		6,350		6,350	2,000		B		A	現状維持	維持	維持				
		2,000		2,000	2,000											
		4,350		4,350	0											
		0		0	0											

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑪文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する		
政策	5 文化・芸術の創造		
担当所属	文化課	連絡先	2140

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●文化施設が整備され、文化・芸術活動が盛んになる ・老朽化した文化施設の改修が計画的に進み、市民の文化・芸術活動の場として提供される。 ・市民が各種文化事業や文化・芸術情報の収集・整理などに協力し、上質な文化芸術に触れる機会が確保される。 ・市の人口規模に応じた1,000人を超える文化的イベントなどに対応できる施設が整備される。	① 伊都文化会館稼働率 ② 市主催の文化事業参加者数 ③ 多目的ルームの稼働率

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	60.3	42.0	-	-	78.4	令和 2年度	54%
人	2,181	244	-	-	1,050	令和 2年度	23%				
%	34.0	27.0	-	-	40.0	令和 2年度	68%				

成果指標の増減維持理由

H30は市民満足度調査未実施

②は、目標を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症感染の影響等で上方修正はしない

③はH30評価年度で目標上方修正（33%→40%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	0	2,816	4,736	4,736	4,301
事業費	千円	0	1,076	4,301	4,301	4,301
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,076	4,301	4,301	4,301
人件費合計	千円	0	1,740	435	435	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成28年度で改修工事ならびに大ホールを使った文化振興イベント開催事業（H26～H28）は終了。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
老朽化した文化施設の改修を計画的に進め、市民の文化・芸術活動の場として提供することが必要で、特に、伊都文化会館の改修や機能強化が求められている。また、市民の協力による文化・芸術活動の支援や環境づくりが必要であり、上質な文化芸術に触れる機会を確保することが必要。	
現状の周辺環境・課題	
平成27年度に多目的ルーム（旧図書館跡）を整備し、平成28年度末までに伊都文化会館の改修工事（エレベーター設置、研修棟のクロス張替え、大ホール床改修、外壁部分改修）が完了した。	
今後の予想される周辺環境・課題	
改修工事の完了に伴い利用者増は見込まれるが、建物自体の老朽化が激しく、突発的に高額な修繕費がかかることが懸念される。（運営面は指定管理者制度を導入）	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
伊都文化会館改修工事により、エレベーターや授乳室を設置したため、利便性が上がった。文化振興イベントでは市民に上質な芸術に触れる機会を確保することができており、引き続き新たな取り組みの実施に向けて、その手法を検討する必要がある。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
平成28年度に伊都文化会館改修工事が完了し、利用者は増加傾向にある。文化振興イベントでは、多目的ルーム文化振興イベントやフロアコンサートを開催し、上質な文化芸術に触れる機会を提供することができた。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
上質な文化芸術に触れる機会の確保については、多目的ルームを活用し効果は高かった。また、糸島市文化協会以外に大ホールを活用して文化発表を行う市民グループが立ち上げられた。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
伊都文化会館の稼働率については、ホールが59%、研修棟が68%であり、特に研修室、会議室（西）、トレーニング室は予約が多く、80%を超える稼働率であった。また、多目的ルームの稼働率は目標を上回った。文化振興イベントにおいては、一定の成果を上げることができた。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
改修事業等の完了により、ある程度の課題解消が図られたため、貢献度は高い。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	平成28年度に改修事業が終了し、利用者は増加傾向にあるため、施策の達成には期待が持てる。また、多彩な文化振興イベント等の実施により、市民主体の芸術文化活動が活性化されつつある。
------	---	------	---	------------------------------------------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑫大学生などへの情報提供、生活環境整備、交流促進を図る		
政策	6 九州大学との交流の推進		
担当所属	ブランド・学研都市推進課	連絡先	1280

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●九州大学の学生、留学生、教職員への情報提供、生活環境整備、交流促進が図られる ・九州大学の学生や教職員（九大関係者）に本市の魅力や生活情報などを発信することで、市民（地域）と九大関係者との連携交流や九大関係者の市内居住が進んだ。 ・連携交流等を行うことで、地域活性化・まちづくりなどに資することができた。 ・九州大学、福岡県、福岡市、経済界と連携することで、セミナーや企業訪問など市単独では行えない九大学研都市づくりに資する取組を行うことができた。	① 九州大学連携交流事業数（延べ） ② 九州大学連携研究事業数（延べ） ③ 九州大学連携地域活性化・まちづくり事業数（延べ）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		事業	110	114	-	-	130	令和 2年度	88%
②	事業	82	94	-	-	72	令和 3年度	140%	
③	事業	101	107	-	-	122	令和 2年度	88%	

成果指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により中止となった事業があり、連携事業数が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	22,941	19,202	15,185	22,456	0	
事業費	千円	10,617	9,497	10,265	12,451	0	
特定財源	国庫支出金	千円	52	688	84	973	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	276	0
	その他	千円	1,510	689	85	8,329	0
一般財源	千円	9,055	8,120	10,096	2,873	0	
人件費合計	千円	12,324	9,705	4,920	10,005	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

九州大学連携交流事業、九大生糸島生活熱烈応援事業の廃止等によりトータルコストが減少した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
九州大学の統合移転が進む中で、学生や教職員に本市の魅力や生活情報などを発信し、九州大学関係者に本市を知ってもらい、市内への居住を促すとともに連携交流を促進する必要がある。九州大学との交流促進は、交流件数が少ない地域もあり、学生や留学生の定住化を促進するためには、市民と学生・留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係を深める必要がある。
現状の周辺環境・課題
平成30年度に九州大学伊都キャンパスへの統合移転が完了し、今後、学術研究都市として成熟期を迎えていくこととなる。学生や教職員の市内居住や連携交流が進むなかで、九州大学の知的資源や若い力を市民に対して還元していく必要がある。
今後の予想される周辺環境・課題
学術研究都市として成熟期を迎える中で、より九州大学との連携交流の成果が求められることとなる。効率的、効果的な施策となるよう、市民や九州大学等のニーズを踏まえた事業を実施していく必要がある。また、九大連携地域は田畑山林の状況であり、効率的な土地利用を図るため、組織横断的な取組を行う必要がある。更に、本市の特徴を生かして福岡市側との差別化を図り、着実に学術研究都市づくりを進めていく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
九州大学と本市との連携交流が進むことで、学生や教職員が本市を知り居住する人も増えている。連携交流を行うことで、引き続き本市の課題解決などに繋げていく必要がある。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
九州大学移転関連事業や九大寺子屋事業、OPACKの取組などをとおして、九州大学関係者と市民との親近感の醸成などに寄与したと考える。今後、自発的な連携交流が進む仕組みが求められる。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
大学との連携研究による地域・行政課題の解決に資するため効果は高いと考える。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
目標達成に向けて着実に推移している。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
九州大学を生かした地域づくり、移住支援、子育て支援などの重点プロジェクトに関する施策であり、ある程度貢献している。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	九州大学との連携による地域づくりは重点プロジェクトの1つであり、市民と九大生との交流促進、九州大学の知的資源を活用した取組をさらに進めるとともに、九大関係者の市内定住につなげていく必要がある。マンパワーが不足している中で、組織横断的に取組を進め、より効率的かつ効果的に行う必要がある。
------	---	------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	①市民満足度を重視した行政サービスを提供する		
政策	1 行財政改革の推進		
担当所属	経営戦略課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●市民満足度を重視した行政サービスが提供される</p> <p>・「どれだけの事業を行ったのか」という事業量から、「どのような効果を市民にもたらしたのか」という市民に対する影響を成果とする成果重視への転換が進む。</p> <p>・適正に市民に対する成果を数値化し、成果に対する進行管理や評価が行われる。</p> <p>・市民ニーズや地域課題を的確に把握し、迅速に対応できる行政組織運営と人員管理の適正化が進む。</p> <p>・市庁舎の老朽化、段差解消・点字表示などバリアフリーやユニバーサルデザインへの対応や、市民が多く利用する窓口業務部署の近接配置など、庁舎を利用する市民の利便性が高まる。</p> <p>・人口減少、経済力低下、社会保障費増大などにより厳しさを増す自治体経営に対応するため、まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略に基づき、着実に施策や事業が行われる。</p>	<p>① 糸島での暮らし全般についての総合満足度10点中（市民満足度調査）</p> <p>② 糸島市に住み続けたいと思う市民の割合（市民満足度調査）</p> <p>③ 市民の意見や地域の実情を把握し、市政に反映していると思う市民の割合</p>

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	成果	上昇維持縮小	コスト	削減	維持	増大

二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	成果	上昇維持縮小	削減	維持	増大	

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			点	6.80	6.79	-	-	7.00	令和 2年度
②	%	79.0	78.4	-	-	80.0	令和 2年度	98%	
③	%	18.4	18.4	-	-	22.5	令和 2年度	82%	

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施
 ③はH30評価年度で目標上方修正（10.0%→22.5%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	93,086	109,712	153,092	508,798	0
事業費	千円	40,886	67,517	110,897	471,388	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	9,720	0	5,390	0	0
県支出金	千円	0	3,167	0	0	0
地方債	千円	0	12,500	52,500	344,700	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	3,377	0	114,592	0
一般財源	千円	31,166	48,473	53,007	12,096	0
人件費合計	千円	52,200	42,195	42,195	37,410	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
今後、人口減少と少子高齢化で、自治体経営は厳しさを増す。そのため、糸島市総合戦略に基づき、着実に施策を進める必要がある。「どれだけ事業をしたか」という量的思考から「どんな効果をたらしたか」という効果思考への転換を進めたいという進行管理や評価が必要。地域課題への迅速対応ができる行政組織運営と人員管理の適正化が必要。市庁舎のバリアフリー、UD対応、窓口業務部署の近接配置など、利便性向上が必要。	
現状の周辺環境・課題	
市民満足度は、目標7点の少し手前の、6.7～6.8点で推移している。行政評価の取組みにより、市民に対する成果の指標（アウトカム指標）の設定を行うことで、市民視点を、より意識した事業やサービス実施に努めている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
将来的には、本市を含む福岡都市圏においても、人口減少が避けられない。その中で、満足度の高いまちとして、市民に選ばれ続ける経営を行っていく必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
令和2年度市民満足度調査の総合満足度は、平成26年度基準値の6.73点から0.06点上昇し6.79点となったが、目標の7.0点は達成できなかった。しかし、福岡県の幸福実感度6.69点と比較すると0.1点高い水準を維持できている。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
事業一覧表の事業だけに限らず、全事業において本施策を意識して制度設計する必要がある。そのためには、市民ニーズの把握と職員の政策形成能力の向上、行政評価が重要であり、市民満足度調査等や行政評価、職員研修は有効と考える。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	C 普通
二次評価	C 普通
費用は維持し、効果をより高める工夫が必要。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
令和2年度市民満足度調査の総合満足度は、平成26年度基準値の6.73点から6.79点に上昇したが、目標の7.0点は達成できなかった。糸島市に住み続けたいと思う市民の割合は、平成26年度基準値68.1%から令和2年度は78.4%に上昇したが、目標の80.0%は達成できなかった。市民意見等を市制に反映していると思う市民の割合は、平成26年度基準値5.6%から令和2年度18.4%となり、目標10%を大きく上回る達成度となった。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
市民満足度調査や行政評価、職員研修は行政改革の基礎として有効と考える。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	令和2年度市民満足度調査の総合満足度は、平成26年度基準値の6.73点から6.79点に上昇したが、目標の7.0点は達成できなかった。糸島市に住み続けたいと思う市民の割合は、平成26年度基準値68.1%から令和2年度は78.4%に上昇したが、目標の80.0%は達成できなかった。市民意見等を市制に反映していると思う市民の割合は、平成26年度基準値5.6%から令和2年度18.4%となり、目標10%を大きく上回る達成度となった。
------	---	------	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	②効果的で効率的な行財政運営を行う		
政策	1 行財政改革の推進		
担当所属	経営戦略課	連絡先	1310

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●効果的で効率的な行財政運営が行われる ・市民ニーズを的確に把握し、事務事業を常に見直し、質を向上させるとともに、事業の優先順位付け、選択と集中により、事業が実施される。 ・公共施設や公共インフラの老朽化が進む中、現在ある施設すべてを将来にわたり維持・更新し続けることは困難であるため、市民ニーズの変化に合わせ、公共施設のあり方の見直しが行われる。 ・入札制度のさらなる改革により、入札・契約における透明性が確保される。 ・九州大学の知的財産の有効な活用により、さまざまな行政課題を解決し、行政運営の円滑化が図られる。さらに、地域の課題が掘り起こされる。 ・九州大学との連携研究事業が早期に実用化される。	① 税金を有効に活用していると感じる市民の割合（市民満足度調査） ② 事務事業評価事業のうち、目標達成または前年度から改善したものの割合 ③ 経常収支比率

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	12.4	14.6	-	-	15.0	令和 2年度	97%
	② %	66.0	74.3	-	-	70.0	令和 2年度	106%
	③ %	89.8	89.7	-	-	85.0	令和 2年度	95%

成果指標の増減維持理由
 ⑤令和2年度は制度見直し期間として外部点検は実施していない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	239,649	255,053	302,334	336,671	279,648
事業費	千円	224,424	231,866	280,974	316,181	273,558
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	2,893	5,109	4,286	8,000	0
県支出金	千円	0	655	0	0	0
地方債	千円	24,100	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,364	2,616	4,287	23,595	0
一般財源	千円	194,067	223,486	272,401	284,586	273,558
人件費合計	千円	15,225	23,187	21,360	20,490	6,090
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市民ニーズの的確な把握、事務事業の見直し、質の向上とともに、優先順位付け、選択と集中による事業実施が必要。公共施設等については、老朽化が進む一方、全てを維持・更新し続けることは困難なため、あり方の見直しが必要。入札制度は、透明性確保のためさらなる改革が必要。九州大学等との連携研究事業は、早期実用化・事業化対策が必要。

現状の周辺環境・課題

令和3年2月に、今後の戦略的な行財政運営のための財政計画と行財政健全化計画、令和3年3月に公共施設の総合計画アクションプランを策定し、今後の行財政運営に関する一定の方向性が整理された。

今後の予想される周辺環境・課題

今後、社会保障費の増加等で、余裕のない財政運営が見込まれる中、財政計画をはじめとする経営の指針となる計画に沿った、戦略的経営が求められる。

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

R2の市民満足度調査結果（税金を有効に活用していると思うか）の回答「そう思う」は、H26から9.9ポイント増加し14.6%となったが、目標の15%は僅かに達成できてなく、選択と集中は、まだ不十分である。しかし、RPA導入推進事業やAIを活用したレセプト内容点検システムの導入により、今後効率化が進むと思われる。

【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

公共施設のあり方については、総合管理計画により将来の道筋をつけることができたが、実行はこれからである。九州大学の知的財産の有効な活用は、研究から実用化まで進展しなければ有効とはいえない。RPA導入推進事業やAIを活用したレセプト内容点検システムの導入により、今後効率化が進むと思われる。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

RPA導入推進事業やAIを活用したレセプト内容点検システムの導入は費用対効果は高く、今後効率化が進むと思われる。

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

R2の市民満足度調査結果（税金を有効に活用していると思うか）の回答「そう思う」は、H26から9.9ポイント増加し14.6%となったが、目標の15%は僅かに達成できなかった。
事務事業評価の目標達成又は改善した割合は、74.3%となり、目標70%を達成することができた。

【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

RPA導入推進事業やAIを活用したレセプト内容点検システムの導入により、ICTを活用した行政改革（効果的・効率的な行政運営）が進むと思われる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	R2の市民満足度調査結果（税金を有効に活用していると思うか）の回答「そう思う」は、H26から9.9ポイント増加し14.6%となったが、目標の15%は僅かに達成できなかった。 事務事業評価の目標達成又は改善した割合は、74.3%となり、目標70%を達成することができた。 今後、RPA導入推進事業やAIを活用したレセプト内容点検システムの導入により、今後効率化が進むと思われる。また、公共施設等総合管理計画の実行はこれからである。
------	---	------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)									
		事業費	人件費				経費	事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
社会保障・税番号制度 ネットワークセキュリ ティ強化事業	8,914	8,990	0	中	A	A	現状維持	維持	維持							
	7,174	7,250	0													
	1,740	1,740	0													
	0	0	0													
組織対応型連携事業 (実 計)	8,579	12,365	0	中	B	B	現状維持	維持	維持							
	4,229	8,015	0													
	4,350	4,350	0													
	0	0	0													
小学校給食調理委託事業	140,221	163,501	163,501	高	B	B	拡充	増大	上昇							
	138,046	161,326	161,326													
	2,175	2,175	2,175													
	0	0	0													
中学校給食調理委託事業	103,586	109,186	109,186	高	B	B	拡充	増大	上昇							
	101,411	107,011	107,011													
	2,175	2,175	2,175													
	0	0	0													
行政改革推進委員会運営 事業	1,879	2,036	2,036	中	B	B	現状維持	維持	上昇							
	139	296	296													
	1,740	1,740	1,740													
	0	0	0													
庁用自動車購入等事業 (実計)	4,561	6,428	4,925	中	B	B	現状維持	維持	維持							
	2,821	4,688	4,925													
	1,740	1,740	0													
	0	0	0													
協定締結大学等連携事業 (実計)	7,434	12,845	0	中	B	B	現状維持	維持	維持							
	4,344	8,015	0													
	3,090	4,830	0													
	0	0	0													
ペーパーレス会議導入事 業 (実計)	2,162	0	0	中	B	A	完了									
	2,162	0	0													
	0	0	0													
	0	0	0													
子ども子育て支援システ ム更新事業 (実計)	5,453	21,320	0	高	B	A	現状維持	維持	維持							
	3,713	19,580	0													
	1,740	1,740	0													
	0	0	0													
出退勤システム導入事業 (実計)	7,800	0	0	中	A	B	完了	維持	上昇							
	6,930	0	0													
	870	0	0													
	0	0	0													
総合行政電算システム更 新事業 (実計)	9,523	0	0	中	B	A	完了									
	8,653	0	0													
	870	0	0													
	0	0	0													
統計調査支援システム更 新事業 (実計)	2,222	0	0	中	A	B	完了									
	1,352	0	0													
	870	0	0													
	0	0	0													

令和 3年度 施策評価表

施策名	③自主財源を確保する		
政策	1 行財政改革の推進		
担当所属	経営戦略課	連絡先	1310

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●多くの自主財源が確保されることで、自治体経営の持続性が高まる。 ・毎年新規に生じる課税客体を完全把握する。 ・毎年度発生する市税などの滞納繰越額が縮減する。 ・財源確保のため、多くの企業が市内に誘致される。 ・財源確保のため、ふるさと応援寄附金が獲得される。 ※自主財源：地方税、使用料・手数料、繰越金等	① 自主財源比率（普通会計） ② 市税現年度の収納率（国民健康保険税を除く） ③ 滞納繰越額

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	39.3	28.3	-	-	37.0	令和 2年度	76%
	② %	99.6	99.0	-	-	99.5	令和 2年度	99%
	③ 千円	259,380	277,220	-	-	250,000	令和 2年度	89%

成果指標の増減維持理由

①の目指すところは、福岡県内26市のH28平均「40.0%」であるが、H30は市有地売り払いなどの特殊要因を加味すると38%となる。R2までは37%程度と見込む。②滞納繰越額※H31評価年度に目標上方修正(350,000千円→250,000千円)、誘致企業などの件数は、目標上方修正あり(16社→18社、18社→21社)、ふるさと応援寄附金額は、目標上方修正あり(750,000千円→1,100,000千円)※①～③は、決算確定後(7月ごろ)算出

③コロナ禍で滞納繰越額が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	243,755	332,168	588,196	566,883	0
事業費	千円	239,744	326,513	583,411	562,098	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	311	0	0	0
一般財源	千円	239,433	326,513	583,411	562,098	0
人件費合計	千円	4,011	5,655	4,785	4,785	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

ふるさと応援寄附の寄附収入額の増加により、業務委託料(返礼品代含む)が増加する。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

税収については、毎年新規の課税客体が生じるため、その完全把握に引き続き取り組むことが必要。また、市税などの収納率は県内トップレベルだが、毎年度、滞納繰越額が発生しているため、その縮減が求められている。財源確保のため、企業誘致やふるさと応援寄附金獲得に向けた取組などが必要。

現状の周辺環境・課題

主な自主財源である市税は、決算ベースで、H29決算が94.3億円で前年度から1.2億円増加しており、H27の89.6億円以降継続して増加している。予算ベースでもH30当初予算92.6億円（前年度比7千万円増）、H31当初予算95.3億円（同2.7億円増）、R2当初予算95.9億円（同0.6億円増）で、人口増加や企業誘致等を反映し、増加傾向を見込んでいる。市税以外でも、ふるさと応援寄附が、R2実績11.3億円まで伸びている。基金運用は令和元年度1000万円から令和2年度5000万円に伸びている。また、事業所用ごみ袋料金収入は、令和元年度8300万円から令和2年度9140万円に伸びている。

今後の予想される周辺環境・課題

人口増加、地価上昇、市内製造業の伸びなどの市税増加要因により、人口のピークと見ているR7年度（2025年度）までは、市税増が期待できるが、何れ来る人口減少を主な要因とする市税の減少に備え、産業集積や市民所得増加、まちの魅力向上による、まちの資産向上を図る必要がある。また、応援寄附の強化、受益者負担の適正化の視点での各種使用料等の見直し、資産活用である基金の効果的運用については、外部要因に左右されることも課題である。

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 A 十分に解消できた。

二次評価 A 十分に解消できた。

R2の自主財源比率は、H26基準年34.8%から6.5%減少し、28.3%となったが、市税収納率の高水準維持、ふるさと応援寄附の増に加え、事業所用ごみ袋料金の改訂、基金運用により、自主財源額はH26基準年の121.3億円から18.9億円増加し、140.2億円となり評価できる。

【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 A とても有効だった。

二次評価 A とても有効だった。

収納率は継続して県内トップレベルを維持している。企業誘致による固定資産税等の増とふるさと応援寄附金の増に加え、事業所用ごみ袋料金の改訂、基金運用により、自主財源は確実に増加し、施策の成果推進に有効である。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 A とても高い

二次評価 A とても高い

自主財源総額増額分とコストを比較すると、費用対効果は高いので、継続・強化させる必要がある。

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 A 達成（達成度100%以上）

二次評価 A 達成（達成度100%以上）

収納率、企業誘致件数、ふるさと応援寄附金額、すべての成果指標を達成している。

【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 A 大いに貢献できた。

二次評価 A 大いに貢献できた。

自主財源比率は、H26基準年34.8%から6.5%減少し、28.3%となったが、自主財源額はH26基準年の121.3億円から18.9億円増加し、140.2億円となり、政策の行政改革の推進に大きく貢献できた。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	自主財源比率は、28.3%となりH26基準年34.8%から6.5%減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が増加したことによるものであり、自主財源額は、市税収納率の高水準維持、ふるさと応援寄附の増等に加え、事業所用ごみ袋料金の改訂、基金運用により、H26基準年121.3億円から18.9億円増加し、R2には140.2億円に増加し評価できる。今後も、自主財源比率を引き上げるため、さらに継続・強化する必要がある。
------	---	------	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		事業費	経費				事業費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												人件費	人件費	実施
ふるさと応援寄附推進事業 (実計)		586,891		565,578		高	A		A	拡充	増大	上昇		
		583,411		562,098										
		3,480		3,480										
		0		0										
滞納処分の強化事業		1,305		1,305		中	A		A	現状維持	維持	維持		
		0		0										
		1,305		1,305										
		0		0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	①農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農業振興課	連絡先	1810

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●農業生産基盤が整備され、農産物の低コスト化が進む。 ・農業生産施設（ガラス温室、農作業用機械など）が整備され、作業の省力化、生産の効率化が進む。 ・遊休農地や耕作放棄地が減少する。 ・九州大学連携研究事業（作業の省力化や新たな農産物の研究・開発）が実際に活用される。 ・鳥獣被害（特にアナグマやサル）が減少する。 ・ほ場整備事業を実施し、生産効率が向上する。 ・緊急性、優位性、平等性を考慮しながら、農業用施設（農道、用排水路、井せき、ため池、湛水防除施設（排水機場）など）の改修・修繕がなされる。	① 担い手への農地集積率 ② 耕作放棄地の再生利用面積 ③ 有害鳥獣による農作物の被害額

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	57.0	57.0	-	-	58.0	令和 2年度	98%
	② ha	23.2	26.7	-	-	48.0	令和 2年度	56%
	③ 千円	23,939	28,957	-	-	23,000	令和 2年度	74%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	420,839	595,816	5,956,849	557,917	385,964	
事業費	千円	366,899	541,876	5,903,779	515,722	368,129	
特定財源	国庫支出金	千円	87,581	88,195	21,832	21,500	0
	県支出金	千円	114,115	193,303	274,219	315,099	121,554
	地方債	千円	9,000	73,700	105,100	35,900	83,400
	受益者負担	千円	17	0	511	210	254
	その他	千円	0	37,655	661	93,171	1,250
一般財源	千円	156,186	149,023	5,501,456	49,842	161,671	
人件費合計	千円	54,061	54,061	53,191	47,415	17,835	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

活力ある高収益型園芸産地育成事業や県営土地改良事業、県営用排水施設整備事業などの事業費が増加したため。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

安定農業経営のため、農業生産施設を整備し、効率化を進めることが必要。遊休農地や耕作放棄地が増加しており、その対策が必要。九州大学等との連携事業の活用が必要。有害鳥獣による被害は減少しているが、被害は営農意欲の減退を招くことから継続的な対策が必要。生産効率向上のため、未整備区域のほ場整備が必要。農業用施設の改修・修繕などの地域からの要望に対し、緊急性や優位性、平等性を考慮しながら、事業実施が必要。

現状の周辺環境・課題

開始時と同じ。遊休農地・耕作放棄地及び鳥獣被害対策については、更なる対策を検討する必要がある。九州大学等との連携事業については、即時、活用すること、活用できることを念頭に置いた研究・開発に取り組む必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

開始時と同じではあるが、課題によっては問題の拡大が懸念される。耕作放棄地等対策については、人口減少に伴う担い手の不足により、中山間地域において耕作放棄地が拡大する集落の発生が懸念される。鳥獣被害対策においては、糸島地域ではまだ被害情報はないが、シカ被害の懸念があり、注視していく必要がある。農業用施設の改修・修繕については、老朽化対策等を検討する必要がある。

【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

全体的には、若干ではあるが解消されている。しかし、成果指標を個別に見ると、目標達成数値と開きがある項目があり、取り組みを強化する必要がある。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

どの取り組みも施策の推進に有効であり、必要なものとする。しかし、取り組みによっては、強化等する必要がある。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	C	普通

農業施設の補助事業については、機械化による省力化が進み、また補助対象となる担い手に農地の集積が図られており、効果があると思われる。耕作放棄地対策については、申請件数は少ないものの、再生後の利用が図られており一定の成果があると思われる。鳥獣被害対策については、被害減少に繋がった。

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）

耕作放棄地の再生利用面積は27haであり、目標値の約50%の進捗率である。また、ほ場整備率や湛水防除施設の整備箇所等のハード事業の整備状況は低い状態となっているが、今後計画的に整備することとしている。

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

平野部においては、十分な貢献をしていると思われる。しかし、中山間地域において、耕作放棄地対策、鳥獣害対策を重点的に行っているが、十分な貢献があるに至っていない。しかし、取り組みを行っていくことで、市民の理解および満足度を高めていく必要がある。他は、十分貢献できている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	C	国の施策と連動した担い手農家への農地の集積や土地基盤整備は、ある程度成果が表れてきた。今後は、特に中山間地において担い手の高齢化や人口減少が加速化することが予測され、スマート農業の推進や半農半Xによる人材の確保等その対策は急務である。
------	---	------	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費				事業費	経費				実施	コスト	成果
		人件費	経費				人件費	経費						
活力ある高収益型園芸産地育成事業 (実計)	44,154	123,995	0	0	高	A		A	現状維持	維持	維持			
	40,674	120,515	0	0										
	3,480	3,480	0	0										
	0	0	0	0										
県営土地改良事業 (実計)	39,135	13,188	0	0	中	A		A	現状維持	維持	維持			
	34,785	8,838	0	0										
	4,350	4,350	0	0										
	0	0	0	0										
県営農地防災事業 (実計)	58,943	32,736	83,920	83,920	高	A		A	現状維持	維持	維持			
	58,073	31,866	82,180	82,180										
	870	870	1,740	1,740										
	0	0	0	0										
市営土地改良事業 (実計)	7,253	1,548	1,218	1,218	高	A		A	現状維持	維持	維持			
	4,643	678	348	348										
	2,610	870	870	870										
	0	0	0	0										
ため池防災対策事業 (実計)	4,645	6,610	4,870	4,870	中	A		A	拡充	維持	維持			
	2,035	4,000	4,000	4,000										
	2,610	2,610	870	870										
	0	0	0	0										
多面的機能支払交付金事業 (実計)	156,096	159,565	152,605	152,605	中	A		A	現状維持	維持	維持			
	149,136	152,605	152,605	152,605										
	6,960	6,960	0	0										
	0	0	0	0										
環境美化事業 (水路)	2,642	4,570	4,570	4,570	中	A		A	現状維持	維持	維持			
	1,772	3,700	3,700	3,700										
	870	870	870	870										
	0	0	0	0										
鳥獣被害防止総合対策事業 (実計)	3,480	3,480	3,480	3,480	高	A		A	現状維持	維持	上昇			
	0	0	0	0										
	3,480	3,480	3,480	3,480										
	0	0	0	0										
農業施設整備市単独事業 (実計)	18,792	19,480	19,480	19,480	高	A		A	現状維持	維持	維持			
	15,312	16,000	16,000	16,000										
	3,480	3,480	3,480	3,480										
	0	0	0	0										
県営用排水施設整備事業 (実計)	58,170	29,109	91,486	91,486	高	A		A	現状維持	維持	維持			
	57,300	28,239	90,616	90,616										
	870	870	870	870										
	0	0	0	0										
農業施設整備事業 (農村環境整備事業) (実計)	13,964	22,386	19,800	19,800	高	A		A	現状維持	維持	維持			
	9,614	18,036	15,450	15,450										
	4,350	4,350	4,350	4,350										
	0	0	0	0										
ふくおかの畜産競争力強化対策事業 (実計)	31,082	32,172	0	0	高	A		A	現状維持	維持	維持			
	28,472	29,562	0	0										
	2,610	2,610	0	0										
	0	0	0	0										
耕作放棄地対策事業 (実計)	3,332	2,200	0	0	高	B		B	現状維持	維持	維持			
	722	2,200	0	0										
	2,610	2,610	0	0										
	0	0	0	0										
中山間地域等直接支払事業 (実計)	43,034	45,610	0	0	高	A		A	現状維持	維持	維持			
	40,424	43,000	0	0										
	2,731	2,610	0	0										
	0	0	0	0										
農地中間管理機構集積協力金交付事業 (実計)	2,934	6,982	0	0	中	B		A	現状維持	維持	維持			
	324	6,982	0	0										
	2,610	2,610	0	0										
	0	0	0	0										

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 3年度 予算			トータルコスト			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費					実施	コスト	成果
鳥獣被害防止対策事業		4,281	10,440		4,535	高	A		A	現状維持	維持	維持	
		2,976	9,135		3,230								
		1,305	1,305		1,305								
		0	0		0								
水田農業担い手機械導入 支援事業 (実計)		26,179	37,560		0	高	A		A	現状維持	維持	維持	
		23,569	34,950		0								
		2,610	2,610		0								
		0	0		0								
鳥獣被害防止対策事業 (イノシシ、サル対策) (実計)		4,845	4,000		0	高	A		A	現状維持	維持	維持	
		3,540	4,000		0								
		1,305	0		0								
		0	0		0								
博多和牛ブランド強化対 策事業 (実計)		1,280	2,286		0	中	B		A	現状維持	維持	維持	
		410	1,416		0								
		870	870		0								
		0	0		0								
ため池防災減災事業 (実 計)		45,650	0		0		B		A	完了			
		45,650	0		0								
		0	0		0								
		0	0		0								
集落基盤整備事業 (実 計)		5,369,370	0		0		A		A	完了			
		5,368,500	0		0								
		870	0		0								
		0	0		0								
和牛子牛確保対策事業 (実計)		17,588	0		0		A		A	完了	維持	維持	
		15,848	0		0								
		1,740	0		0								
		0	0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	②農業における持続的な担い手を育成する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農業振興課	連絡先	1810

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●農業における持続的な担い手が育成される ・意欲ある認定農業者、農業後継者、女性農業者、新規就農者などさまざまな担い手が育成・確保される。 ・新規就農者が販売農家、認定農業者へと育つ。 ・農業者などの狩猟免許取得者の努力により、有害鳥獣の駆除が進む。	① 認定農業者数（経営体数） ② 新規就農者数（平成22年度以降） ③ 糸島市在住の狩猟登録者数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	① 経営体 ② 人 ③ 人	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
					372	364	-	-	380
			144	155	-	-	150	令和 2年度	103%
			117	104	-	-	140	令和 2年度	74%

成果指標の増減維持理由

認定農業者数、狩猟登録者数は減少傾向にある。減少理由としては、対象者の高齢化が主な原因である。新規就農者数については順調に増えている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	80,889	84,326	76,444	80,340	0
事業費	千円	74,799	70,841	68,614	74,250	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	50,497	43,081	41,880	44,250	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	2,000	0
一般財源	千円	24,302	27,760	26,734	28,000	0
人件費合計	千円	6,090	13,485	7,830	6,090	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

本市農業の維持・発展のため、担い手の確保は継続しなければならない事業である。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
農家の減少や高齢化による担い手不足が進行しており、農業の持続的な発展を図るため、意欲ある認定農業者、農業後継者、女性農業者、新規就農者などさまざまな担い手の育成・確保や新規就農者から販売農家、認定農業者への育成が求められている。有害鳥獣による農作物への被害が発生している一方で、狩猟者の高齢化や減少が進んでいるため、農業者などへの狩猟免許取得の促進や捕獲支援が求められている。	
現状の周辺環境・課題	
新規就農の相談者は多いが、就農すれば何とかなるとい甘い考えの人も多い。就農や就農後の経営に向けた具体的な計画などの精査が求められるため、新規就農支援班（市とJA、普及センター）の役割はますます大きくなる。また、生産量の維持と耕作放棄地の拡大防止のため、高齢者などの小規模農家を維持するための支援も考えていく必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
認定農業者など大規模経営を目指す人はもちろん、退職後就農など所有する農地を活用し小規模の農業を行う人の支援も必要。直売所への出荷はもちろん耕作放棄地拡大の解消にもなる。	

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
農業次世代人材投資資金などを活用し、毎年10人以上の新規就農者が誕生している。また、担い手農家支援事業の実施により販売農家を支援することができた。	
【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
新事業である担い手就農支援事業の実施により、退職後の就農者や小規模農家の規模拡大などが図られている。また、新規就農者も増加しており有効な事業である。	
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
担い手農家支援事業については、大規模農家だけでなく、退職後就農などの新規就農者にも、機械の導入や施設の整備・補修などを支援できたため、費用対効果は高い。また、農業次世代人材投資資金の交付により、次世代を担う新規就農者の育成にも効果は高い。	
【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
新規就農者の確保については順調ではあるが、農業従事者や狩猟者の高齢化が進んでいる状況であり、増加目標達成には、若手農業者や狩猟者の育成は必要である。	
【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
全国的に農業従事者が減っているなかで、新規就農者の増加を図ることができた。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	C
行政だけでなく、JAなどの関係団体と深く連携することで、担い手の育成ができています。担い手の確保は、本市農業の継続性を確保するための基礎であり、耕作放棄地の拡大など他の付随する課題の解決策の一つともなる。今後も、確実に農林水産業の維持・発展につながるよう、関係機関との連携を強化していく必要がある。			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)									
		事業費	人件費				R 3年度 予算	事業費	人件費	経費	事業費	人件費	経費	改革方向性		
														経費	経費	経費
環境保全型農業直接支払 事業 (実計)		7,411		8,870		高	B		A	現状維持	維持	維持				
		6,541		8,000												
		870		870												
		0		0												
農業次世代人材投資事業 (実計)		40,455		41,730		高	A		A	現状維持	維持	上昇				
		36,975		38,250												
		3,480		3,480												
		0		0												
担い手農家支援事業 (実 計)		24,301		29,740		高	A		A	現状維持	維持	維持				
		22,561		28,000												
		1,740		1,740												
		0		0												
A S F 侵入防止緊急支援 事業 (実計)		4,277		0		高	B		A	完了						
		2,537		0												
		1,740		0												
		0		0												

令和 3年度 施策評価表

施策名	③農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農業振興課	連絡先	1810

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●農業における地産地消、市場開拓、ブランド化が進む ・農林水産物直売所の活性化がさらに進み、第1次産業従事者の所得向上が図られる。 ・糸島市の産地イメージと地域ブランドを地域経済の発展に結び付けるため、糸島産農産物の市場開拓が進み、流通体系が確立される。	① 「地産地消応援団」店舗数 ② 市内農水産物直売所の売上額 ③ 地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度		達成度
								令和	2年度	
	①	店	118	120	-	-	120	令和	2年度	100%
	②	億円/年	62	59	-	-	63	令和	2年度	94%
	③	%	73.1	71.9	-	-	76.0	令和	2年度	95%

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施、一部の直売所の売上げ上昇による

②H31評価年度で目標上方修正（55→63）

③H31評価年度で目標上方修正（72→76）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	9,332	11,343	64,934	2,774	0
事業費	千円	4,808	6,819	56,930	2,600	0
特定財源	千円	0	1,109	23,229	1,300	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	76	0	30,889	0	0
その他	千円	3,894	3,322	0	0	0
一般財源	千円	838	2,388	2,812	1,300	0
人件費合計	千円	4,524	4,524	8,004	174	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

福吉元気づくり事業の

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
市内には18か所の農林水産物直売所があり、全体として販売総額は増加している。第1次産業従事者の所得向上を図るためにも、直売所のさらなる活性化が求められている。糸島市の産地イメージと地域ブランドは、市内外の消費者に良い印象を与えている。これを地域経済の発展に結び付けるため、糸島産農産物の市場開拓、流通体系の確立の取組が必要。	
現状の周辺環境・課題	
食品産業クラスター協議会が設立され、市内の1次産業と2次・3次産業の連携がしやすい状況となった。	
今後の予想される周辺環境・課題	
食品産業クラスター協議会を中心に連携が強化され、新商品の開発やブランド化などが加速していくと見込まれる。ただし、それを支える農産物や水産物を安定して供給し続けられるかが課題。新規就農や新たな担い手などの育成が求められる。	

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
糸島人気を支えるのは「食」ということもあり、ブランド化を含めかなり進んできた。	
【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
東京などでの販売催事に参加する人も増え、効果はある。直売所も自ら補助金を活用してイベントの実施や機能拡充に取り組み、売上は上昇傾向にある。	
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
直売所全体の売上は上昇傾向にある。商工業者の売上はデータがないが、糸島に愛着を持ち熱意のある事業者が増えたと感じる。	
【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
糸島人気は、農業や漁業、事業者だけでなく、市民全体の自慢となっている。農業を取り巻く地域資源の活用は順調に進んでいる	
【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
糸島の最大の魅力は「食」となっており農業の貢献度は大きい	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	A	二次評価	B	直売所の連携した取り組みによる活性化や糸島キッズファーム事業などグリーンツーリズムの推進により、ブランド力の向上につながっている。 食品産業クラスター協議会や直売所ネットワーク会議など、生産者や事業者など民間が中心となり産業間、事業者間の連携体制が構築し、様々なイベント等を通してブランド価値が高まっている。ただし、これまでの取組の延長線上にあり、目新しい取組を早急に検討する必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト			優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)													
		事業費	人件費	経費		R 3年度 予算	事業費	人件費	経費	R 4年度 計画	事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
																	実施	コスト	成果
直売所活性化事業 (実計)		1,133				1,974				0	高	A		A	現状維持	維持	縮小		
		959				1,800				0									
		174				174				0									
		0				0				0									
福吉地域元気づくり事業 (実計)		3,592				0				0	低	A		A	完了		維持		
		982				0				0									
		2,610				0				0									
		0				0				0									
糸島キッズファーム事業 (実計)		3,570				800				0	中	A		B	現状維持	削減	維持		
		2,700				800				0									
		870				0				0									
		0				0				0									
農山漁村活性化対策事業 (実計)		56,639				0				0		A		A	完了				
		52,289				0				0									
		4,350				0				0									
		0				0				0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	④林業生産基盤等を整備し、担い手育成と林業の成長産業化を図る		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農林水産課	連絡先	1830

【施策概要・指標】

施策概要 成果 ●林業生産基盤や生産条件の整備による、森林施業の省力化によって担い手が育成され、林業の成長産業化が図られる。 ・森林資源の保全・活用策を検討し、森林整備に向けた林道網の整備などにより森林施業の省力化が進められ、林業振興が図られる。 ・林業の生産性が向上し、森林作業のサイクルが始まり、林業経営の安定が図られる。 ・荒廃した森林や放置竹林を整備することにより、森林の持つ水源の涵養、土砂災害の防止などの公益的機能が発揮できる。 ・森林作業サイクルが安定し、林業従事者が増え、森林保全の担い手や林業後継者の育成が進む。 ・林業労働環境の改善が図られる。 ・木材のサプライチェーンを構築することで、木材の安定的な流通と利用の拡大が図られ、林業の成長産業化が進展する。	成果指標 ① 広域基幹林道の整備延長 ② 木の駅「伊都山燦」の木材集荷量 ③ 森林経営計画認定面積
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			上昇	維持	増大
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		km	49.6	50.2	50.5	-	50.5	令和 3年度	100%
②	t / 年	5,718	7,113	8,000	10,000	12,000	令和 5年度	59%	
③	ha	688	688	688	-	688	令和 3年度	100%	

成果指標の増減維持理由

森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）等の各種事務事業の推進により、上昇している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	126,528	180,862	207,448	171,496	0
事業費	千円	99,558	153,022	179,608	143,656	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	63,897	117,976	131,266	82,960	0
地方債	千円	19,600	19,100	24,400	33,700	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,760	3,045	7,195	26,996	0
一般財源	千円	13,301	12,901	16,747	0	0
人件費合計	千円	26,970	27,840	27,840	27,840	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事務事業評価項目の見直しより、事業費が減少した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
木材価格の低迷による切捨て間伐の増加、主伐・木材搬出の減少により、木材生産の低迷・林業経営の悪化の悪循環が続いている。森林資源の保全・林業振興策の検討、森林整備に向けた林道網整備などによる林業の活性化が求められているが、林業従事者不足しており、森林の担い手の労働環境の改善、林業後継者の育成が急務となっている。	
現状の周辺環境・課題	
平成20年度から福岡県森林環境税を活用した荒廃森林再生（整備）事業に取り組み、間伐などを実施、森林の公益的機能が発揮できる環境整備を推進している。林道ネットワーク化の軸となる広域基幹林道第3雷山浮嶽線が、令和3年度に完成する予定。整備後は、適切な森林整備による持続可能な素材材生産体制を確立し、林業・木材産業の活性化が求められる。平成31年4月より森林経営管理法が施行され、令和元年度より森林環境譲与税が交付され、さらなる森林整備の手法、財源の確保がなされた。	
今後の予想される周辺環境・課題	
福岡県森林環境税を活用した事業は令和4年度まで継続されるが、国県の事業見直し等の動向を注視する必要がある。林業・木材産業の活性化のためには、林道専用道などの路網整備を進め、効率的な木材搬出を促進し生産性を向上させ、木材の安定供給へと繋げる必要がある。令和2年度より森林環境譲与税運営事業を進めており、事業の拡充を図る必要がある。	

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
荒廃森林を調査し、荒廃森林再生（整備）事業で、12年間で1,652haの間伐などを実施することができた。このことにより荒廃した森林を一部解消することができたと考えられる。木材の受け入れ先となる木の駅「伊都山燦」に、木材供給できることにより、素材生産業者、労務班、自伐林家、森林所有者等が森林施業で収入が得られることで、森林施業の意欲を拡大し林業振興と森林保全を図ることができた。	
【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
荒廃森林再生事業などの森林施業や市有林の森林経営計画による間伐などの施業で、地元の林業者や労務班、林研グループが森林施業を実施しており、担い手の育成に貢献できたと考えられる。	
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	C 普通
平成30年度までに、市有林などの民有林で森林経営計画で10団地が認定され、地域のしごとづくりとして、搬出間伐等の施業が実施され、木材の供給として、木材搬出量が増加するなどの成果が上がっている。	
【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
各指標とも目標達成に向け、順調に推移しているが、今後も、森林経営計画の計画面積を拡大し、搬出間伐や主伐などにより、木材の搬出量を安定的に確保する必要がある。	
【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
各指標とも目標達成に向け、順調に推移しており、林道などの路網整備の推進や間伐材の搬出などにより林業振興に貢献できたと考えられる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	各種補助金等を活用し、森林整備や林道の路網整備、木の駅「伊都山燦」の木材集荷量など順調に伸びており、成果の達成に向け概ね順調である。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費				事業費	経費				実施	コスト	成果
森林再生プロジェクト事業 (実計)		12,090			0	高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		6,000			0									
		6,090			0									
		0			0									
林道改良事業 (林道一の原線) (実計)		1,740			0	高	A		A	拡充	増大	上昇		
		0			0									
		1,740			0									
		0			0									
広域基幹林道開設事業 (道整備交付金・地域活性化事業) (実計)		36,253			0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		30,163			0									
		6,090			0									
		0			0									
荒廃森林整備事業 (実計)		112,610			0	中	A		A	現状維持	維持	維持		
		110,000			0									
		2,610			0									
		0			0									
森林整備事業 (実計)		1,875			0	低	A		A	現状維持	維持	維持		
		135			0									
		1,740			0									
		0			0									
水源保全基金運営事業		3,648			0	中	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,038			0									
		2,610			0									
		0			0									
林業専用道整備事業 (実計)		28,632			0	高	A		A	現状維持	維持	維持		
		26,022			0									
		2,610			0									
		0			0									
林業成長産業化地域創出モデル事業 (実計)		10,600			0	高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		6,250			0									
		4,350			0									
		0			0									

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑤漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農林水産課	連絡先	1860

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●漁業生産基盤を整備するとともに、水産資源を守る事業を進めることによって、つくり育てる漁業が推進され、漁家経営の安定を図ることができる。 ・安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設（漁船巻揚施設、製氷施設など）が整備される。 ・水産資源や藻場の保全活動など、つくり育てる漁業が盛んになる。	① 漁業生産基盤整備箇所（H18からの累計） ② 稚貝、稚魚の放流種類 ③ 食害生物の駆除個数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト	
			削減	維持
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① か所	25	30	-	-	26	令和 2年度	100%
	② 種類	5	5	-	-	7	令和 2年度	83%
	③ 万個	8.4	8.1	-	-	8.0	令和 2年度	99%

成果指標の増減維持理由

- ・②の放流種類については、平成30年度に予定していたクロメバルの放流ができなかった。
- ・③は削減目標として設定しているが、近年の海水温の温暖化等により食害生物のガンガゼが大量に増殖している。そのため、年間の駆除個数は増加に転じており、今後も年間8万個程度の駆除を実施していく。
- ・④の指標については現状と全く合致していないため、経営戦略課と協議して削除する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画	
トータルコスト	千円	60,082	175,731	205,429	88,521	0	
事業費	千円	53,731	165,030	192,988	77,907	0	
特定財源	国庫支出金	千円	10,597	50,040	70,328	15,022	0
	県支出金	千円	200	27,916	20,586	13,319	0
	地方債	千円	9,000	15,100	51,400	6,600	0
	受益者負担	千円	578	1,131	3,018	0	0
	その他	千円	25,000	25,000	25,843	31,405	0
	一般財源	千円	8,356	45,843	21,813	11,561	0
人件費合計	千円	6,351	10,701	12,441	10,614	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

漁港施設や漁業生産施設の整備内容によって、事業費が増減する。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
漁港や漁港施設の老朽化に伴う、漁業労働環境の悪化防止と作業負担の軽減のため、安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設の整備が求められている。水産資源の適正な維持・管理の取組として、天然礁と連携した漁場の造成など、つくり育てる漁業の振興が求められている。	
現状の周辺環境・課題	
平成27年度から令和元年度に漁船巻揚施設の整備、照明設備のLED化、簡易標識灯の設置などを実施し、漁港施設の安全性を確保することができた。また、沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
今後も施設の老朽化が進むことから、施設の適正な管理と整備が求められる。また、組合員の高齢化が考えられるため、漁場造成などによる水産資源の適正な維持・管理と特に近海で漁獲でき、収益性の高い水産資源の確保が必要となる。 今後も、優先順位をつけ各種補助金制度を活用し、事業を実施していく必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
漁港施設とその関連施設の整備により、漁労作業の安全性が確保できた。食害生物の駆除活動により藻場の減少を食い止め、母藻の投入により藻場の回復につながった。併せて、稚魚・稚貝を放流することで水産資源の維持・回復につながり、つくり育てる漁業の意識向上を図ることができた。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により、漁業者にとっても十分な漁業活動ができていないと判断している。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
漁業生産施設は、目標値達成に向け計画的に整備を進めている。また、食害生物の駆除により、藻場減少の歯止めを寄与しており、放流事業も計画に沿って実施しており、水産資源の確保に有効である。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	C 普通
漁港の整備による作業効率の向上や漁船の耐用年数の延長等の効果が期待でき、費用対効果は高いと考える。また、定着性で販売価格の高い種苗を放流することで、労働や費用に見合う効果が期待できる。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
成果指標の達成に向けて順調に進捗しているが、近年は海洋環境の変化が激しくなっているため、県水産海洋技術センターとも協力し、事業を進めていきたい。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
これまでの事業によって、ある程度の貢献はできたが、自然環境の変化や消費者動向などを注視し、新たな取り組みを進めることが必要である。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	A	二次評価	B	生産基盤の整備や魚礁設置などのハード事業と水産資源を維持するためのソフト事業を組み合わせ、水産業の振興に向けた施策に取り組む必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 3年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費				事業費	経費				実施	コスト	成果
水産業振興補助金事業 (実計)		3,174		3,087		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		3,000		3,000										
		174		87										
		0		0										
水産多面的機能発揮対策 事業 (実計)		1,913		2,783		高	A		A	現状維持	増大	上昇		
		1,043		1,043										
		870		1,740										
		0		0										
福岡県水産業振興対策事 業 (実計)		4,165		8,918		高	A		A	現状維持	増大	維持		
		3,295		7,178										
		870		1,740										
		0		0										
漁業振興融資預託事業		25,087		25,087		中	A		A	現状維持	維持	維持		
		25,000		25,000										
		87		87										
		0		0										
魚礁設置事業 (実計)		31,524		28,240		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		29,784		26,500										
		1,740		1,740										
		0		0										
福岡県漁港等施設改修事 業 (実計)		6,383		8,405		高	B		A	現状維持	増大	維持		
		5,513		7,100										
		870		1,305										
		0		0										
漁港施設機能保全事業 (実計)		110,306		5,847		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		107,696		4,542										
		2,610		1,305										
		0		0										
漁港施設機能強化事業 (実計)		14,983		0		高	B		B	完了				
		14,113		0										
		870		0										
		0		0										
離島漁業再生支援事業 (実計)		7,894		6,154			A		A	現状維持	維持	上昇		
		3,544		3,544										
		4,350		2,610										
		0		0										

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑥漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農林水産課	連絡先	1860

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●漁家所得の向上を目指して、水産物の消費拡大や魚価の高値安定を図るため、ブランド化や販路拡大を進め、魚しよくを普及する。その結果、担い手の確保にもつながるものである。 ・水産物のブランド化により、付加価値の向上や水産物の消費拡大が進む。 ・女性の就労を含めた新たな担い手を育成する。 ・魚しよく普及の推進により魚離れが減少する。 ・消費拡大や地産地消に対する意識が向上する。	① 水産物水揚額 ② 漁業への新規就業者数 ③ 日頃から魚介類を食べる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 万円/年	230,800	221,390	-	-	270,400	令和 2年度	82%
	② 人/年	12	14	-	-	12	令和 2年度	117%
	③ %	65.7	67.4	-	-	72.0	令和 2年度	94%

成果指標の増減維持理由

②の指標については、平成30年度のみ後継者新規組員としての加入が突出して多かったが、例年は10名程度の就業であることから、H31評価年度に、目標上方修正し12人と設定する。(10→12)
 ③は、市民満足度調査の「そう思う」と「ややそう思う」の合計割合を記載する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	13,937	241,675	7,547	9,853	0
事業費	千円	9,587	237,325	4,067	6,373	0
特定財源	国庫支出金	千円	1,285	0	0	0
	県支出金	千円	0	95,100	0	3,650
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,695	122,041	0	0
	その他	千円	6,607	5,184	4,067	0
一般財源	千円	0	15,000	0	2,723	0
人件費合計	千円	4,350	4,350	3,480	3,480	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成29年度から総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、事業を推進しているため。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
魚価の低迷や水産物の消費低迷により、漁家所得の減少が続いている。このような状況の中、水産物のブランド化による付加価値の向上や魚しょく普及活動により魚離れを減少させるとともに、消費拡大や地産地消に対する意識の向上が求められている。また、水産業の持続的な発展を図るため、女性の就労を含めた新たな担い手の育成が必要である。	
現状の周辺環境・課題	
漁家経営の安定化に向けて、水産物のPR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築が必要である。また、加工品の開発や直売などの分野において女性の関わりも強くなってきている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
魚価の低迷と漁業従事者の高齢化、燃油の高騰や漁船の更新などに起因する経費の増大が考えられる。水産物の価格低迷を打開するため、漁業者（生産者）自ら販売力をつけようとしている。そのためには、消費者の目線や外部のアイデアを取り込みながら販売力の向上策を構築する必要がある。そこで、地域おこし協力隊事業も活用しながら、水産業の発展と地域の活性化につながる活動が求められる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
各種イベントでJF糸島が認定する水産加工品等の試食販売やPR活動を継続することにより、付加価値の向上や消費拡大が図られ、糸島産水産物のブランド化につながった。今後、女性の就労を含めた新たに担い手の育成につながる取り組みが必要である。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
各種イベントでのJF糸島が認定する水産加工品等の試食販売やPR活動は、直接消費者の声が聞けるとともに商品説明ができるため、ブランド品の消費拡大に有効である。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
年によって、天候などによる出漁日数や海洋環境の変化により漁獲量に変化はあるが、魚しょく普及活動により糸島産水産物のブランド化を推進することは、費用に見合う効果が期待できる。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
成果指標の目標達成に向けて、順調に進捗しているが、糸島産水産物のブランド化推進のため、JF糸島ブランド推進協議会の組織強化を図る必要がある。今後は、地域おこし協力隊員を中心に水産物の消費拡大に取り組むことで漁家所得を向上させ、担い手の確保につなげる必要がある。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
これまでの事業によって、ある程度の貢献はできたが、今後、地域おこし協力隊員を中心にブランド化推進のための取り組みを充実させる必要がある。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	これまで水産物の消費拡大につなげる事業に取り組んできたが、じゅうぶんな漁家所得の向上までには至っていない。今後は、地域おこし協力隊や民間活力の活用によって、ソフト事業の充実を図り、政策の実現に向けた施策を推進したい。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑦商工業の経営基盤を強化する		
政策	2 商工業の振興		
担当所属	商工観光課	連絡先	1850

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●商工業の経営基盤が強化される</p> <p>・中小規模の事業者でも景気低迷による廃業や存続が危惧されることがないよう、事業継続と活性化への取組を進めることで、経営基盤強化が図られている。</p> <p>※事業所数 H21：3,186所、H24：2,941所、H28：2,947所 基準値（H21→H24）7.7%減少 実績（H24→H28）0.2%上昇</p> <p>※従事者数 H21：25,580人、H24：22,851人、H28：24,484人 基準値（H21→H24）10.7%減少 実績（H24→H28）7.1%上昇 →H24に減少したものの上昇に転じた。</p> <p>・市内商店街の空洞化に歯止めがかかり、魅力ある商店街、中心市街地が再構築される。</p> <p>※空き店舗数 H26：97件、H27：80件（▲17件）、 H28：74件（▲23件）、H29：70件（▲27件）、H30：54件（▲43件）、 R1：62件（▲35件）、R2：65件（▲32件） →新規物件のテナント募集があり空き店舗が増えたが、総じて減少傾向にある。</p>	<p>① 市内商工業事業所数（減少率は施策概要に記載）</p> <p>② 市内商工業従事者数（減少率は施策概要に記載）</p> <p>③ 空き店舗の減少数（中心市街地）</p>

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	成果	上昇	維持	コスト		
				削減	維持	増大

二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	成果	上昇	維持	コスト		
				削減	維持	増大

【指標の推移】

成果指標	① 所 ② 人 ③ 件	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			2,947	2,947	-	-	2,941	令和 2年度	100%
			24,484	24,484	-	-	22,851	令和 2年度	107%
			35	32	-	-	27	令和 2年度	119%

成果指標の増減維持理由

注) 基準年における減少率は、平成21年から平成24年の比較。①、②の実績値は平成28年経済センサス活動調査の数値である。基準値と比較すると、事業所数、従事者数とも上昇、空き店舗数は減少にある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	48,113	131,439	63,270	58,048	0
事業費	千円	31,583	110,559	51,960	47,608	0
特定財源	千円	4,979	77,478	8,470	7,250	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	6,694	11,600	15,900	0
一般財源	千円	26,604	26,387	31,890	24,458	0
人件費合計	千円	18,714	20,880	11,310	10,440	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業費の「国庫支出金」は地方創生推進交付金であり、対象事業の拡充に伴い額が増加した。新規に取り組んだ雇用創出事業の実施期間である平成29、30年度は人件費が増加した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

中小規模の事業者が多く、景気低迷により廃業や存続が危惧される事業所もあり、事業継続と活性化に向けての取組が求められている。郊外や市外大型店舗への消費の流出などにより、市内商店街の空洞化が進んでおり、各事業者の経営基盤強化の取組が求められている。魅力ある商店街、中心市街地の再構築が急務である。

現状の周辺環境・課題

景気は回復にあるものの、依然、小規模事業者を中心に経営環境は厳しく、有効求人倍率の上昇に伴い「人手不足」が経営の足かせとなっている。事業者の経営革新の支援、空き店舗の解消のためのリフォーム補助、経営改善を図るマル経融資に対する利子補給など、経営基盤の強化、市内経済の活性化を図る効果的な事業に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営環境の悪化に対する経済対策が必要な状況である。

今後の予想される周辺環境・課題

景気の動向によって経営が大きく左右されることがないよう、市内事業者の経営基盤を強化する取組は重要であり、引き続き糸島市商工会と連携した商工業支援は必要である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営環境の悪化を緊急的に食い止め、底支えし、早期回復を図る必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

市の各種支援事業について商工業者の利用は多く、経営基盤の強化に繋がった。R2年度は新型コロナ感染拡大により、これまでと全く異なった環境にあったが、国の補助金等を活用し経営基盤強化に取り組んだ。

【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

既存事業者への支援、新規起業者への支援は、市内経済の主役である商工業者全体をカバーする有効な事業であり、施策の成果に有効であると判断する。

R2年度は新型コロナ感染拡大により、これまでと全く異なった環境にあったが、国の補助金等を活用した取組はある程度効果的であった。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	B	高い

特にがんばる中小企業者応援補助金、新規起業者応援補助金など各種支援事業について、多くの商工業者に活用され、経営改善、空き店舗対策に繋がっている。

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	A	達成（達成度100%以上）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）

成果指標の基準値から上昇傾向にあり、順調である。

【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

市内事業所数、従業者数の上昇、空き店舗の減少など、市内経済は好調。各種施策の取組みが総合的には商工業振興に貢献していると判断する。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	成果指標はいずれも上昇にあり、引き続き商工業者への支援、企業誘致、人材不足の解消に取り組み、市内経済の活性化を図りたい。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		R 4年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
		事業費	R 3年度 予算				事業費	人件費	経費	事業費	人件費	経費	改革方向性		
													貢献度	向上 余地	総合 評価
新規起業者応援事業 (実計)		7,118		7,628		中	A		B	現状維持	維持	維持			
		6,248		6,758											
		870		870											
		0		0											
利子補給助成事業 (実計)		2,522		1,891		低	A		B	現状維持	維持	維持			
		1,652		1,021											
		870		870											
		0		0											
経営革新事業者補助事業 (実計)		13,076		15,220		高	A		B	現状維持	維持	維持			
		7,856		10,000											
		5,220		5,220											
		0		0											
マーケティング推進事業 (実計)		18,120		17,640		中	B		B	現状維持	維持	維持			
		17,250		15,900											
		870		1,740											
		0		0											
商工会経営改善普及事業		15,669		15,669		高	A		A	現状維持	維持	維持			
		13,929		13,929											
		1,740		1,740											
		0		0											
プレミアム付商品券事業 (実計)		6,765		0		低	B		C	完了					
		5,025		0											
		1,740		0											
		0		0											

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑧魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する		
政策	2 商工業の振興		
担当所属	商工観光課	連絡先	1850

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●魅力ある糸島産品がブランド化され、消費が拡大される ・糸島産品の効果的なPRとブランド化がさらに進む。 ・地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開がなされ、良好な糸島市のブランドイメージが維持・発展する。 ・見本市などの機会で、市内事業者や生産者が、みずから販路開拓などの活動を展開できる。 ※卸売・小売業年間商品販売額 H19：97,749百万、H24：86,497百万、H26：84,836百万、H28：95,144百万 基準値 (H19→H24) 11.5%減少 実績 (H24→H28) 10.0%上昇 ※工業製造品出荷額 H19：39,742百万、H24：38,429百万、H26：41,190百万、H28：43,446百万、H29：60,644百万、H30：70,274百万、R01：58,908百万、R02：58,527百万 基準値 (H19→H24) 3.3%減少 実績 (H24→R02) 52.2%上昇	① 卸売・小売業年間商品販売額 ② 工業製造品出荷額 ③ 卸売・小売業年間商品販売額の減少率

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	成果	上昇維持縮小	コスト			
			削減	維持	増大	

二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	成果	上昇維持縮小	コスト			
			削減	維持	増大	

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		百万円	95,144.000	95,144.000	-	-	105,000.000	令和 2年度	91%
百万円	②	58,908.000	58,527.000	-	-	70,000.000	令和 2年度	83%	
%	③	-10.000	-10.000	-	-	0.000	令和 2年度	100%	

成果指標の増減維持理由

注) 基準年における減少率は、平成19年から平成24年の比較である。

①の実績値は、H28経済センサスの数値であり、②の度実績値は、工業統計調査の数値である。(①、②はH31、R2年度目標を上方修正)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	2,917	0	0	0	0
事業費	千円	307	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	153	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	154	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,610	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成28年度事業費の「その他」は、定住・ブランド基金

平成29～30年度事業費の「国庫支出金」は地方創生推進交付金

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

数多くのメディアで糸島産品が取り上げられるようになり、糸島産品の効果的なPRとブランド化をさらに推進することが必要。市町村間の競争が激化する中で、良好な糸島市のブランドイメージを維持・発展させるために、地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開が求められている。市内事業者や生産者自ら販路開拓などの活動を展開できるよう、見本市などの機会を紹介することが必要。

現状の周辺環境・課題

がんばる中小企業者応援補助金の農商工連携枠では、商工業者と農林漁業者との有機的な連携による新商品の開発により、農林水産物の高付加価値化に寄与することができた。

今後の予想される周辺環境・課題

本市の特徴として、全産業の1/3を占める食料品製造業が増加傾向にあり、本市製造業を牽引していることから、マーケティングモデル事業や食品産業クラスター協議会支援など、食のブランド化の推進は必要である。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

事務事業の実施による課題解消がどの程度達成できたかは難しいが、統計上の数値は伸びており、効果はあると考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	D	あまり有効でなかった。
二次評価	D	あまり有効でなかった。

小売販売額、製造品出荷額は上昇しているが、事業効果によるものか分析が難しく、どの程度成果が達成できたかは不明

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	D	低い
二次評価	D	低い

補助事業者にアンケート調査を実施したところ、売上が下がった事業者も多く、効果はあまりない。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）

製造品出荷額は過去最高額をあげており、目標値は達成している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

がんばる中小企業者応援補助金の農商工連携事業の成果によるものか、貢献度は計りにくい。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	C	二次評価	D	ここ数年、魅力ある糸島産品のブランド化は停滞しており、また新型コロナの影響により、消費全体が落ち込んでいる。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑨地域資源を生かした観光を確立する		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●地域資源を生かした観光が確立される ・地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」がさらに進む。 ・糸島市地域DMO候補法人（糸島市観光協会）が核となり、糸島市の観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながらマーケティングや観光地経営の戦略策定を担い、地域の稼ぐ力を引き出す。 ・「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズム（※1）が進む。 ・観光入込客数が増加し、さらに、滞在時間の延長を図り、宿泊観光者数が増加する。 ・地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開する。 ※1「エコツーリズム」・・・地域ぐるみで自然環境や歴史環境など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。	① 観光入込客数 ② 宿泊観光者数 ③ 体験観光事業参加者数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 万人	682.7	699.7	-	-	660.0	令和 2年度	103%
	② 万人	12.2	12.3	-	-	16.8	令和 2年度	73%
	③ 人	382	59	-	-	1,410	令和 2年度	4%

成果指標の増減維持理由
 観光入込客数の着実な増加に伴い、宿泊客数も増加傾向にある。（令和2年度の実績数値は、令和元年推計数値）
 体験観光事業参加者数は、コロナ禍により当初計画していた事業が実施できず減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	25,013	10,763	9,232	9,070	0
事業費	千円	18,923	8,153	7,492	7,330	0
特定財源	国庫支出金	千円	5,994	570	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,929	7,583	7,492	7,330
人件費合計	千円	6,090	2,610	1,740	1,740	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 DMO設立支援事業が平成30年度に終了したため、事業費が減少した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
現在の観光地としての評価を確実なものとし、地域経済の発展に結び付けるため、地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」をさらに推進することが必要。「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズムの推進が求められている。観光入込客数の増加に加え、滞在時間の延長を図り、宿泊につなげる必要がある。地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開できる環境を整える必要がある。	
現状の周辺環境・課題	
観光入込客数は着実に増加していたが、コロナ禍の影響で今後見通しの立たない状況。着地型体験型観光事業については、単発のイベント型ではなく、収益性・継続性の高いものに磨き上げる必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
コロナ禍が終息に向かえば県外や海外からの観光入込客の増加、観光客のニーズの多様化がさらに進む。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
地域資源を生かした体験型観光メニューを充実させることができた。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
観光入込客数の増につながっている。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	C 普通
体験観光事業については、（一社）糸島市観光協会やNPO法人いとひとネットなどに委託するなど、民間活力をいかして効果的に事業を実施している。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B 順調（達成度90%以上100%未満）
観光入込客数、宿泊観光者数は増加しており、目標達成している。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
これまでの観光入込客数及び滞在時間を増やす取り組みにより、市内消費額の増加、地域経済の活性化に寄与していると考えられるが、新型コロナウイルスの影響により評価が困難。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	C	地域資源を生かした観光の確立に向けたこれまでの取り組みは順調に進んでおり、観光入込客の増加につながっているが、新型コロナウイルスの影響が一部で出ており、今後どれくらい広がるか懸念される。
------	---	------	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑩観光基盤を整備する		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●観光基盤が整備される ・公衆トイレの老朽化や水洗・洋式トイレの不足などに対し、早急な改修や整備が実施される。 ・ボランティアガイドなどの観光客に対するおもてなしができる人材が育成される。 ・近年増加している外国人観光客が快適に観光できる環境が整備される。	① 観光施設の公衆トイレの整備数 ② 観光ボランティアガイド数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
		か所	17	21	-	-	27	令和 2年度	78%
②	人	25	25	-	-	88	令和 2年度	28%	
③									

成果指標の増減維持理由

公衆トイレの整備については、国等の有利な補助事業を活用しながら計画的に整備を進める。ただし、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、削減についても検討を要する。
 観光ボランティアガイドについては、育成研修等を通じて会員増に取り組んできたが、新規入会はあるものの、高齢化に伴う会員の減少の方が多いため、現状維持となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	4,270	0	0	0	0
事業費	千円	2,095	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	1,020	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,075	0	0	0
人件費合計	千円	2,175	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

公衆トイレの改修、ボランティアガイド育成研修等を実施しておらず、事業費が減少した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
本市には多くの観光スポットが存在し、年間観光入込客数は増加を続けているが、公衆トイレの老朽化や、水洗・洋式トイレの不足など、早急な改修や整備が求められている。ボランティアガイドは高齢化で、活動の継続性が課題となっている。今後の観光客増加のためには、ハード整備とともに、観光客のおもてなしができる人材の育成が重要。近年、外国からの観光客が増加しており、外国人観光客が快適に観光できる環境整備が必要。	
現状の周辺環境・課題	
観光ボランティアについては、育成研修の実施により新規入会はあるものの、高齢化に伴う会員の減少の方が多いため、総数が減少傾向にある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
外国人観光客は、個人旅行客を中心に増加し、ニーズも多様化することが見込まれる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	D あまり解消できていない。
二次評価	D あまり解消できていない。
公衆トイレについては、平成28年度までに3か所新設、洋式化したものの、水洗・洋式化の整備は遅れている。観光ボランティアガイドは、育成により新規登録者はいるものの、高齢化に伴う会員減少により増加に至っていない。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
公衆トイレについては、仮設トイレを設置していた3か所について施設整備が完了し、快適な環境整備が整った。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	C 普通
二次評価	C 普通
外国人観光客接客研修には、事業所等から一定数の参加があり、受け入れ体制の整備・受入意識の向上は進んでいる。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	E 大きく遅れており、目標値達成困難（達成度50%未満）
二次評価	E 大きく遅れており、目標値達成困難（達成度50%未満）
観光施設整備に関しては、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、改修する施設と撤去する施設を再整理する。観光ボランティアについては、育成研修のほかにも、発掘・育成する手法を検討する必要がある。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	D あまり貢献できなかった。
二次評価	D あまり貢献できなかった。
事業は実施しているものの、当初の目標を達成できていない。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	D	二次評価	D	トイレの整備については、糸島市公共施設等総合管理計画と整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する。今後も増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制の整備を、より一層進めていく必要がある。

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑪観光情報の積極的な発信、提供を行う		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●観光情報が積極的に発信、提供される ・インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用して観光情報が発信され、糸島市のブランドイメージが維持・向上する。 ・観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力が発信される。	① 観光協会ホームページアクセス件数 ② 市ホームページ内の観光情報へのアクセス件数 ③ いとしま国際観光大使の情報発信件数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 万件	288	286	-	-	760	令和 2年度	38%
	② 万件	81.0	60.0	-	-	98.0	令和 2年度	61%
	③ 回	936	118	-	-	840	令和 2年度	14%

成果指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、観光情報の発信が出来ないことなどにより観光協会ホームページ、市ホームページ内の観光情報へのアクセスが減少した。また、国際観光大使事業は中止に伴い減少した。
 備考：観光協会ホームページは、平成27年度に全面リニューアルを実施（HPアドレス変更）した結果、アクセス数が大きく減少したが、コロナ禍前までは増加傾向にあった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	13,960	27,619	20,676	26,880	0
事業費	千円	7,870	18,919	16,326	21,660	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	2,937	6,595	5,758	7,966	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	626	0	5,574	9,017	0
一般財源	千円	4,307	12,324	4,994	4,677	0
人件費合計	千円	6,090	8,700	6,960	5,220	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

糸島ブランド推進事業に関し、プロモーション活動内容の変更とともに委託料が減少。
 また、各種観光パンフレットは、年度ごとに種類や印刷部数が異なるため、印刷費が減少。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
観光情報の発信には、インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用しており、今後も継続した取組を行い、糸島市のブランドイメージを維持・向上させることが必要。観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力を発信することが必要。	
現状の周辺環境・課題	
福岡県内からの観光客は、テレビや雑誌等の情報が来訪のきっかけとなる傾向にある。福岡県外や海外からの観光客は、インターネット（ホームページ・SNS）の情報が来訪のきっかけとなる傾向にある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
コロナ禍の影響から先行きが不透明な状況。しかし、アフターコロナ、ウイズコロナを見据え、本市が狙う誘客層に新鮮な観光情報に届け続け、かつ移動可能な時期に確実に誘客に結び付けるため様々な媒体を活用し、情報を発信し続けることが必要である。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
多様化する観光客の情報入手手段に対応できるよう、さまざまな手段を使って観光情報を発信している。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
インターネット、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などさまざまな媒体を活用した情報発信を行っており、観光客の来訪喚起に寄与している。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	C 普通
二次評価	C 普通
一定の経費は要しているが、観光入込客の増加に寄与している。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能（達成度50%以上90%未満）
観光協会のホームページアクセス件数は、ページリニューアルにより大きく減少したが、再度増加傾向にある。またコロナ禍の影響を受け、情報発信の減少に伴いアクセス数も減少したが、今後情報発信は、観光客の誘客には必要なツールであり、ニーズにあった新鮮な情報を発信し続けアクセス数の増加を目指していく必要がある。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
新鮮な観光情報を発信し続けることで、観光入込客の増加に寄与しており、市内消費額の増加につながっている。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	C	多様化する観光客のニーズや情報入手手段に対応するため、多くの媒体を活用して観光情報の発信を行っており、観光入込客の増加に寄与している。コロナの影響で一次的にアクセス数が減少している指標もある。
------	---	------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		事業費	人件費	事業費	人件費	事業費	人件費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												経費	経費	経費
いとしまブランド推進事業 (広告掲載等事業) (実計)		2,785		8,940		0		高	A		B	現状維持	維持	維持
		2,785		7,200		0								
		2,610		1,740		0								
		0		0		0								
観光大使事業 (実計)		2,360		1,180		0	低	A		B	縮小	削減	縮小	
		620		310		0								
		1,740		870		0								
		0		0		0								
地域おこし協力隊 (観光) 事業 (実計)		5,928		7,157		0	中	A		B	拡充	増大	上昇	
		4,188		5,417		0								
		1,740		1,740		0								
		0		0		0								
観光案内・情報発信業務委託事業 (実計)		9,603		9,603		0	高	A		B	やり方改善	維持	上昇	
		8,733		8,733		0								
		870		870		0								
		0		0		0								

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑫九州大学関連研究所誘致、新産業創出、既存産業活性化を図る		
政策	4 企業の誘致と新産業の創出		
担当所属	商工観光課	連絡先	1850

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る。 ・九州大学伊都キャンパスでの実証実験、研究シーズと民間企業の研究機関などの企業誘致を行い、市内企業間での連携や産学連携による産業の集積を図る。 ・糸島リサーチパーク内の水素エネルギー製品試験センター（水素関連）や社会システム実証センター（半導体関連）また三次元半導体研究センター（半導体関連）を活用し、企業との連携、企業誘致の取り組みを図る。また、先端分野の企業が立地及び活動し易い環境整備を行う。 ・九州大学学術研究都市構想に基づき大学と連携する研究所及び製造所の立地を推進する。	① 企業誘致件数（九大関連・合併以降の累計） ② 研究機関の立地数（累計） ③ 企業誘致の従業員数（九大関連・合併以降の累計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 社	4	4	-	-	5	令和 2年度	80%
	② 機関	4	4	-	-	4	令和 2年度	100%
	③ 人	294	306	-	-	350	令和 2年度	87%

成果指標の増減維持理由

企業誘致・研究機関の立地数は、計画どおりに推移した。
 企業誘致の従業員数についても、計画どおりに推移した。第1次長期総合計画の当初目標の200人を上回る従業員数を達成した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	11,797	9,210	4,740	0	0
事業費	千円	3,967	3,990	3,000	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	483	495	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	495	0	0
一般財源	千円	3,484	3,000	3,000	0	0
人件費合計	千円	7,830	5,220	1,740	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

ITベンチャー育成事業において実証の取り組みが軌道に乗っており人経費が減少した。
 令和3年度については、企業誘致事業で研究所及び誘致を推進する。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
糸島リサーチパークにおいて、企業訪問活動などにより一定の成果は見られたものの、今後さらなる誘致の取組強化が求められている。九州大学では、水素エネルギーをはじめ、有機EL、半導体などの最先端の研究が展開されているが、九州大学のシーズを生かした民間の研究機関などの集積を進めることが必要となっている。また、社会システム実証センターや三次元半導体研究センターなどIT技術開発、社会実証フィールドの形成などによりIT分野においても企業間連携を推進し産業の集積を図る必要がある。	
現状の周辺環境・課題	
糸島リサーチパークへ半導体関連の民間企業の研究開発施設、半導体・自動車分野の精密加工を行っている民間企業が2社操業を開始。企業の集積のため、民間企業を中心とした企業間連携を推進する。課題は、九州大学学術研究都市構想実現のためには先端分野の研究所及び製造所が一体となった街づくりが必要であるが、そのための立地環境の整理が必要な状況で検討が必要である。また、「糸島市食品産業クラスター協議会」は、会員の拡大等を目指すとともに、自立した運営ができる体制の構築及び取り組み推進する。	
今後の予想される周辺環境・課題	
九州大学を中心とし、糸島市・福岡市をフィールドとした学術研究都市の構築が求められる。先端分野技術の研究所や製造所には土地利用方針の変更や緩和、人が集まる環境が必要であり、それらを許容可能とする制限緩和について検討が必要。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致件数、従業員数、研究機関の件数は、計画どおり推移しているが、先端分野企業の誘致をさらに推進する必要がある。 糸島市食品産業クラスター協議会においては、運営の仕組みを検討する。また、食品産業の活性化による企業誘致の推進を図る。 		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
<ul style="list-style-type: none"> 社会システム実証センターを中心とした企業との連携や誘致企業の社会実証実験などの取り組みが、住民の生活に付加価値を提供するとともに多くの企業連携に結びつく可能性もあり成果推進に有効である。また、企業・大学・学生・自治体などの連携により新たな社会実証とIT関連企業の集積が考えられる。 		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
<ul style="list-style-type: none"> IT技術において糸島リサーチパークに誘致した企業や市外企業との連携による新たな取り組みが進行しており効果は高い。 また、将来的に半導体関連企業の立地も考えられ、雇用の場の創出・所得の向上・地域経済の活性化が見込まれ費用対効果は高い。 糸島市食品産業クラスター協議会において、食品関連企業や生産者の交流により新たな取り組み（新商品開発・販路拡大）が考えられており、食品産業の活性化が促進されている。 		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
<ul style="list-style-type: none"> 計画的立地に繋がっており、空地についても継続的に協議を進めている。今後も九州大学及び研究機関との連携を進め誘致に繋げる。また、産学官及び企業間連携を積極的に推進し産業を育成することにより、新たな企業誘致が考えられる。 		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
<ul style="list-style-type: none"> 雇用の場の創出、地域経済活性化で貢献度は高い。 		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】		
一次評価	B	二次評価 B
令和2年度は九州大学関連企業の誘致に繋がらなかったが当初目標は達成した。九州大学との連携や先端分野の研究所や製造所の誘致については、就労環境の向上や立地環境の整理を含め検討が必要だと考える。なお、糸島市食品産業クラスター協議会においては、収益を得る事業の確立など、新商品開発や販売拡大の取り組みについて引き続き事務局として支援をしたい。		

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度 決算	トータルコスト			優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)														
		事業費	人件費	経費		R 3年度 予算	事業費	人件費	経費	R 4年度 計画	事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性			
																	実施	コスト	成果	
ITベンチャー育成事業		4,740		0																
		3,000		0									A		A	完了				
		1,740		0																
		0		0																

令和 3年度 施策評価表

施策名	⑬製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する		
政策	4 企業の誘致と新産業の創出		
担当所属	商工観光課	連絡先	1850

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●製造業や流通産業などの企業の誘致により、雇用の場が創出される。 ・継続した企業誘致活動を行い、市内における雇用の増加が図られる。 ・新たな産業団地の造成事業完了に伴い、企業誘致の受け皿ができ企業立地が促進される。 ・「職・住・余暇」が近接する新たな働き方が促進され、雇用機会の拡大が図られる。 ・市民ニーズを踏まえた誘致企業の業種を整理することにより更なる雇用の創出が図られる。	① 企業誘致件数（九大関連以外・合併以降の累計） ② 産業団地の整備数（合併以降の累計） ③ 企業誘致の従業員数（九大関連以外・合併以降の累計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

成果指標	① 社 ② か所 ③ 人	単位	H31年度実績	R 2年度実績	R 3年度見込	R 4年度計画	目標値	目標年度	達成度
			13,000	13,000	-	-	12,000	令和 2年度	108%
			6,000	6,000	-	-	6,000	令和 2年度	100%
			1,064,000	1,079,000	-	-	1,000,000	令和 2年度	108%

成果指標の増減維持理由

令和2年度の企業誘致件数は0件であるが、既存企業の事業拡大等に伴い従業員数が増加している。
 前原IC地区北産業団地Ⅱ期整備事業が完了するまで、企業の受け皿不足により誘致件数の増加が見込めないため成果指標を維持する。
 第1次長期総合計画における達成目標、企業誘致件数10社、産業団地整備数6箇所、従業員数1,000人を達成した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 4年度 計画
トータルコスト	千円	36,005	25,063	25,715	27,930	0
事業費	千円	14,255	1,573	485	1,830	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	3,479	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,678	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	9,098	1,573	485	1,830	0
人件費合計	千円	22,484	24,224	25,230	26,100	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

企業誘致の受け皿の不足により、産業団地（北産業団地Ⅱ期分）の整備事業を平成31年度より開始しておりコストの増加が生じた。
 しかし、コロナ禍で企業誘致活動が制限されたことによる事業費の減少によりトータルコストは減少した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
市内における雇用の場の確保が十分でないため、継続した企業誘致活動が必要。企業誘致の受け皿として、新たに産業団地整備の推進が必要。「職・住・余暇」が近接する新たな働き方を調査し、雇用機会の拡大を図ることが必要。また、就労環境の整備のため可能な範囲で土地利用の制限緩和が必要
現状の周辺環境・課題
企業の生産増強の投資に対する姿勢が活発であり、R2年度には誘致企業の4社が増築を行った。企業の受け皿が現時点で不足しているため、継続して前原IC地区北産業団地Ⅱ期整備事業を推進する。
今後の予想される周辺環境・課題
地域経済発展のため企業の立地場所となる北産業団地Ⅱ期分を実施すると伴に就労環境の改善に向けた取り組みが必要。また、基幹産業と関連した食品製造業などの誘致を推進すると共に、環境改善に向けた取り組みが必要

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
・企業誘致企業4社の企業規模拡大（増築）が行われ、地域経済活性化などの一定の課題解消が図られた。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
・企業誘致活動による立地企業の増加は、雇用の場の創出や税収の増を考えると有効だった。引き続き取り組みを推進する。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
・企業が立地することにより雇用の場の創出、経済循環、税収の増加などの効果があり費用対効果は高い。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
二次評価	B	順調（達成度90%以上100%未満）
・成果指標達成に向け産業団地整備事業を含め総合的に取り組みを進めている。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
・企業立地に伴う雇用の場の創出、地域経済の活性化など貢献度は高い。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	・成果指標の達成に向け総合的な取り組みにより当初の目標を達成した。成果については、誘致件数のみでなく企業誘致の目的をより達成するため企業活動の活性化による事業拡大など最適な手法を検討する必要もある。今後も企業誘致や企業活動の活性化のための施策を検討したい。
------	---	------	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

